

人権問題に関する意識調査

報告書

2020年（令和2年）3月

和歌山市

はじめに

人権とは、人間が生まれながらにして持っている権利であり、すべての人が幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利です。

和歌山市では、市民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、1994年（平成6年）12月に「和歌山市部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例」を制定し、また、2000年（平成12年）11月には本市の人権施策の基本的な方向性を示す「和歌山市人権施策推進指針」の策定を行い、以降、社会情勢の変化を踏まえた見直しを行いながら、人権意識の高揚と人権尊重の社会環境づくりに努めてまいりました。

このたび、本市がこれまで取り組んできた人権教育・啓発などの成果を検証するとともに、市民の皆様の人権に対する意識の変化や動向を把握し、今後の人権に関する施策推進の参考とするため、「人権問題に関する意識調査」を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

今回の調査結果を、本市の人権施策を総合的かつ計画的に推進するための「和歌山市人権施策推進行動計画」に反映し、市行政のあらゆる分野で人権尊重の視点に立った幅広い取組を進めてまいります。

最後になりましたが、この調査の実施にあたり、調査にご協力いただきました市民の皆様に厚くお礼申し上げます。

2020年（令和2年）3月

和歌山市長 尾花正啓

目 次

I 調査の概要	1
II 調査回答者の基本的な属性	3
III 調査の結果	4
1. 人権について	5
問1 人権についての関心度	5
問2 関心のある人権問題	7
問3 自分が受けた人権侵害の有無	11
問3-2 自分が受けた人権侵害の内容	13
問3-3 人権侵害を受けたときの対応	16
問4 虐待を受けていることを知ったときの対応	19
問5 講演会や研修会への参加の有無	22
問5-2 講演会や研修会に参加しない理由	24
2. 公権力と人権について	27
問6 公権力に関する人権上の問題点	27
問7 公権力の行使による人権侵害を防ぐために必要なこと	29
3. 市民相互の人権について	31
問8 近隣の人との人間関係に対する満足感	31
問9 より良い人間関係を築くために必要なこと	33
4. 同和問題（部落差別）について	36
問10 差別に関する意識	36
問11 結婚に対する姿勢	38
問12 居住地としての意識	42
問13 同和問題（部落差別）に対する人権上の問題点	45
5. 女性の人権について	47
問14 女性に関する人権上の問題点	47
問15 女性の人権を守るために必要なこと	51
6. 子どもの人権について	54
問16 子どもに関する人権上の問題点	54
問17 子どもの人権を守るために必要なこと	57
7. 高齢者の人権について	60
問18 高齢者に関する人権上の問題点	60
問19 高齢者の人権を守るために必要なこと	63
8. 障害のある人の人権について	66
問20 障害のある人に関する人権上の問題点	66
問21 障害のある人の人権を守るために必要なこと	69
9. 外国人の人権について	72
問22 外国人に関する人権上の問題点	72
問23 外国人の人権を守るために必要なこと	75

10. ハンセン病患者の人権について	78
問24 ハンセン病患者や元患者とその親族に関する人権上の問題点	78
問25 ハンセン病患者や元患者とその親族の人権を守るために必要なこと	81
11. 感染症（HIV等）・難病患者等の人権について	83
問26 感染症（HIV等）・難病患者等に関する人権上の問題点	83
問27 感染症（HIV等）・難病患者等の人権を守るために必要なこと	86
12. 犯罪被害者及びその家族の人権について	89
問28 犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題点	89
問29 犯罪被害者とその家族の人権を守るために必要なこと	92
13. 刑事手続きに関わりをもった人の人権について	95
問30 刑事手続きに関わりをもった人に関する人権上の問題点	95
問31 刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るために必要なこと	98
14. インターネット等における人権について	101
問32 情報化社会（インターネット等）における人権上の問題点	101
問33 情報化社会（インターネット等）における人権侵害を解決するために 必要なこと	104
15. 性的マイノリティの人の人権について	107
問34 性的マイノリティの人に関する人権上の問題点	107
問35 性的マイノリティの人の人権を守るために必要なこと	110
16. 働く人の人権について	113
問36 働く人に関する人権上の問題点	113
問37 働く人の人権を守るために必要なこと	116
17. 拉致問題について	119
問38 拉致問題に関する人権上の問題点	119
問39 拉致問題について人権を守るために必要なこと	122
18. さまざまな人権問題について	125
問40 ホームレス、自死（自殺）、プライバシーの保護に関する人権上の問題点と 今後必要なこと	125
19. 人権にかかわる法律（平成25年以降）について	129
問41 人権に関する法律や条例	129
20. 啓発活動について	132
問42 人権に関する効果的な啓発活動	132
21. 今後の取組について	139
問43 人権が尊重される社会を実現するための方策	139
参考資料 意識調査票	142

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、市民のさまざまな人権問題に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育及び人権啓発に関する取組をはじめ、今後の人権施策を推進していく上での基礎資料を得るために実施した。

2. 調査項目

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 人権について | (2) 公権力と人権について |
| (3) 市民相互の人権について | (4) 同和問題（部落差別）について |
| (5) 女性の人権について | (6) 子どもの人権について |
| (7) 高齢者の人権について | (8) 障害のある人の人権について |
| (9) 外国人の人権について | (10) ハンセン病患者の人権について |
| (11) 感染症（H I V等）・難病患者等の人権について | (12) 犯罪被害者及びその家族の人権について |
| (13) 刑事手続きに関わりをもった人の人権について | (14) インターネット等における人権について |
| (15) 性的マイノリティの人の人権について | (16) 働く人の人権について |
| (17) 拉致問題について | (18) さまざまな人権問題について |
| (19) 人権にかかわる法律について | (20) 啓発活動について |
| (21) 今後の取組について | |

3. 調査の実施方法

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査の対象者 | 18歳以上の和歌山市民 |
| (2) 調査の対象者数 | 5,000人 |
| (3) 調査対象者の抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出 |
| (4) 調査票の配布方法 | 宅配メール便による送付 |
| (5) 調査票の回収方法 | 郵送（調査票及び返信用封筒は無記名） |
| (6) 調査期間 | 令和元年5月29日から同年6月28日まで |

4. 調査票の回収結果

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 調査票発送数 | 5,000人 |
| (2) 回収数 | 1,415人（平成25年度実施時は1,778人） |
| (3) 回収率 | 28.3%（平成25年度実施時は35.5%） |

5. 集計結果についての留意点

- (1) 本文や図表中で比率を表す数値（単位：％）については、小数点第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記載している。
- (2) 各選択肢の回答者の割合として示している数値は、回答総数に対する比率ではなく、回答者数に対する比率である。従って、複数回答（一人の回答者が複数の選択肢を回答する）形式の設問においては、各選択肢の回答率の合計は、原則として100%を超える。
- (3) 上記（1）の処理がなされているために、単一回答（複数選択肢から1つだけ選んで回答する）形式において、図表中に示された各種選択肢の回答率を合計しても100%にならないことがある。
- (4) 本文グラフ内のNの値は、回答者数を表している。

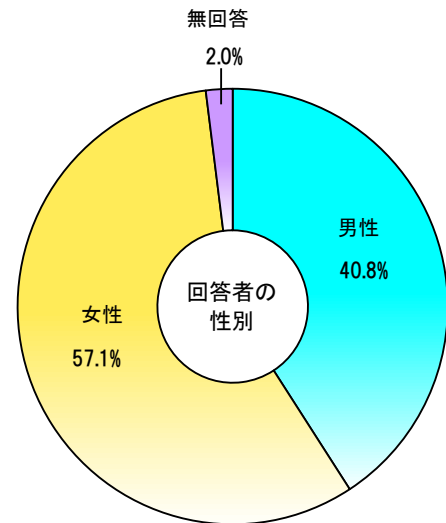
Ⅱ 調査回答者の基本的な属性

1. 回答者の性別

	回収数	割合 (%)
男性	578	40.8%
女性	808	57.1%
無回答	29	2.0%
全体	1,415	99.9%

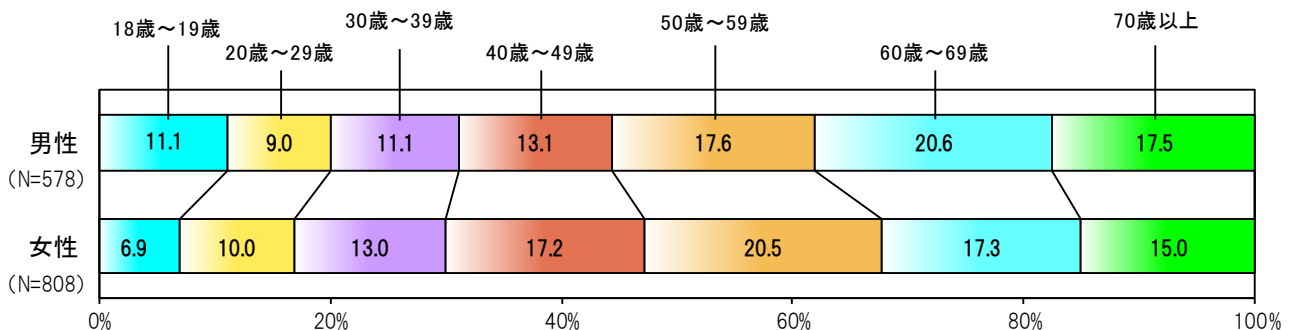
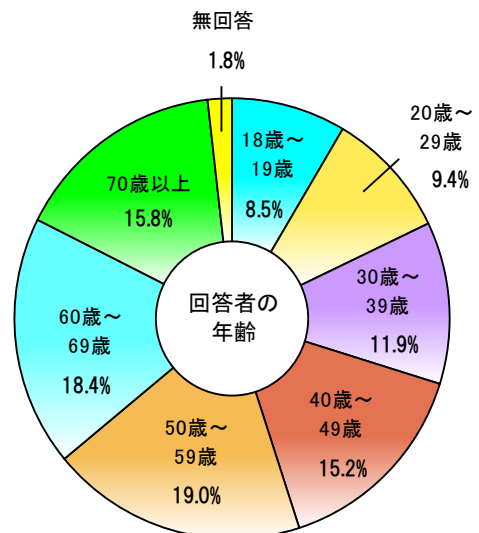
回答者総数は 1,415 人で、「女性」が 57.1%、「男性」が 40.8%と「女性」の回答が 16.3 ポイント高くなっている。

前回の調査は、「女性」が 58.7%、「男性」が 38.6%であった。



2. 回答者の年齢

	回収数	割合 (%)
18歳～19歳	120	8.5%
20歳～29歳	133	9.4%
30歳～39歳	169	11.9%
40歳～49歳	215	15.2%
50歳～59歳	269	19.0%
60歳～69歳	260	18.4%
70歳以上	224	15.8%
無回答	25	1.8%
全体	1,415	100.0%



回答者の割合を年齢別で見ると、「50歳代」が 19.0%と最も高く、次いで「60歳代」が 18.4%、「70歳以上」が 15.8%となっている。

性別・年齢層別で見ると、男性は 60歳代が最も高く、次いで 50歳代、70歳以上の順となっている。女性は 50歳代が最も高く、次いで 60歳代、40歳代の順となっている。

Ⅲ 調査の結果

1. 人権について

問1 人権についての関心度

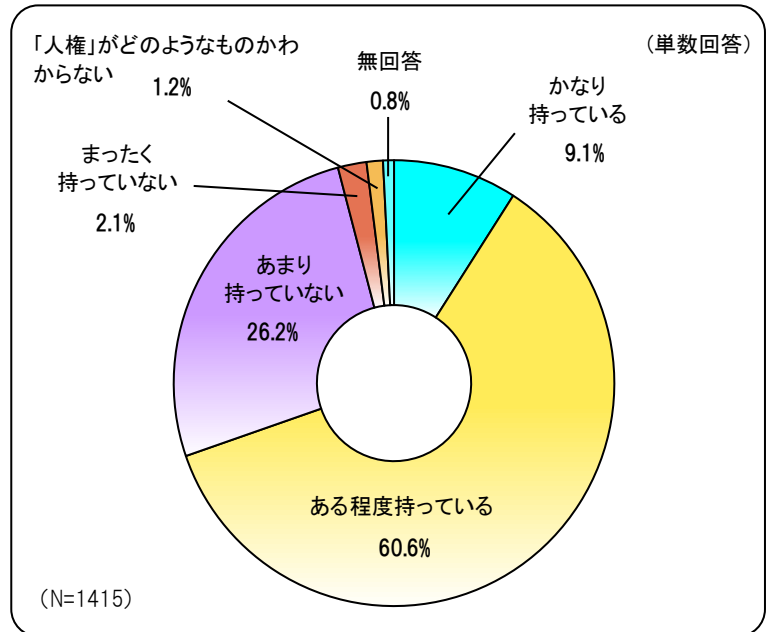
あなたは、「人権」に関心を持っていますか。次の中から選んでください。(〇は1つだけ)

1. かなり持っている
2. ある程度持っている
3. あまり持っていない
4. まったく持っていない
5. 「人権」がどのようなものかわからない

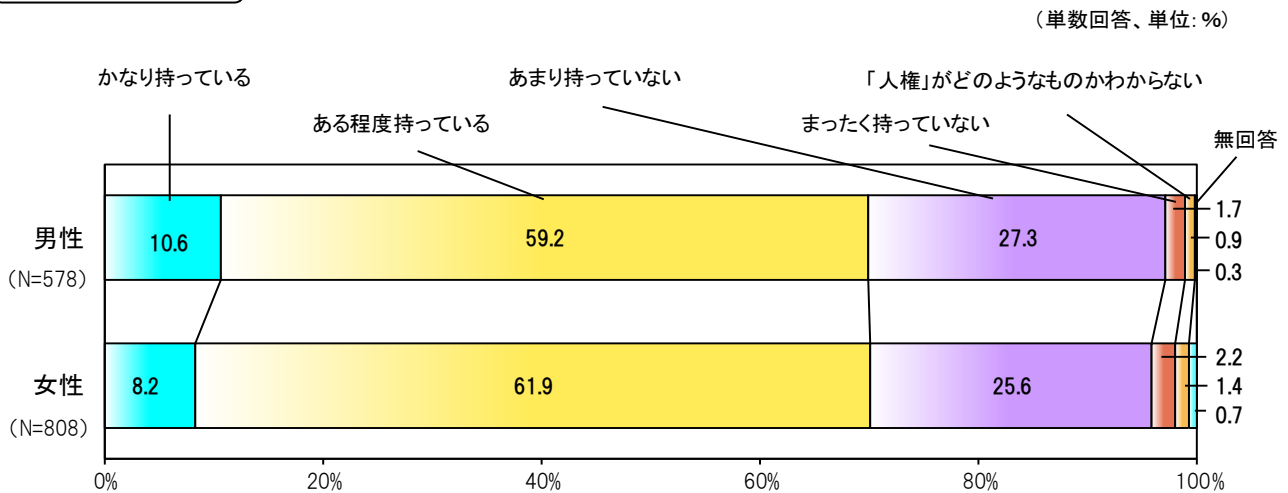
全体集計

「ある程度持っている」の割合が60.6%と最も高く、「かなり持っている」の9.1%と合わせると69.7%が人権に関心があるとしている。

一方、「あまり持っていない」の26.2%と「まったく持っていない」の2.1%を合わせた28.3%が人権に関心がないとしている。



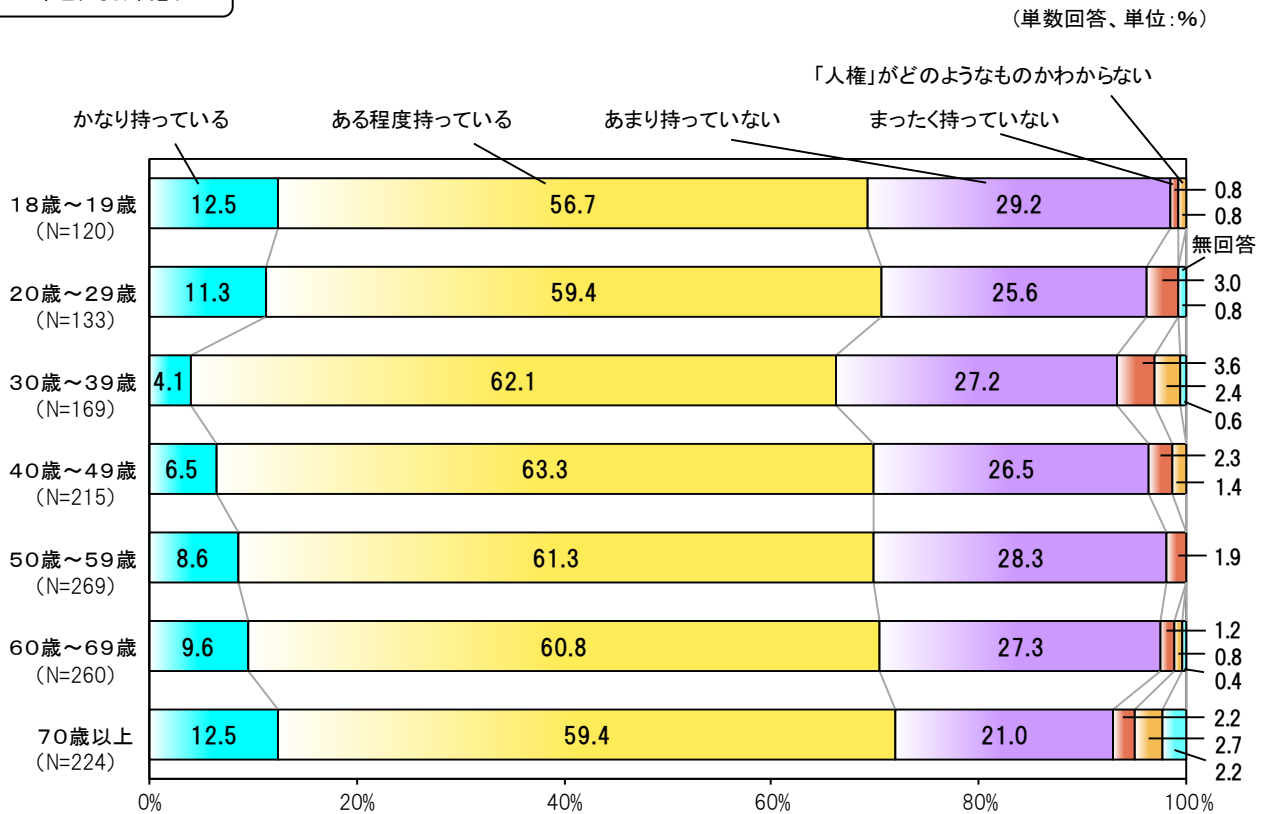
性別集計



性別で見ると、女性、男性ともに約7割の方が「かなり持っている」あるいは「ある程度持っている」と回答し、人権に関心があるとしている。

また、「あまり持っていない」と「まったく持っていない」を合わせた「人権に関心がない」割合は、女性(27.8%)よりも男性(29.0%)の方が1.2ポイント高くなっている。

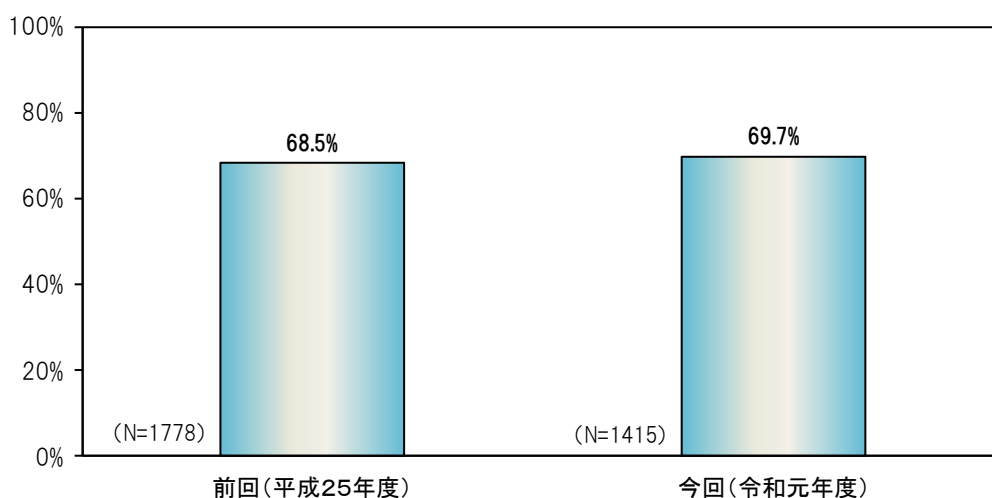
年齢別集計



年齢別で見ると、「人権に関心がある」で、最も高かった割合は70歳代で71.9%である。また、最も低かったのは30歳代で66.2%となっている。

過去の調査との比較

「人権に関心がある」割合について、前回の調査と比較した。



前回(平成25年度)調査と比較すると、「人権に関心がある」割合(「かなり持っている」と「ある程度持っている」を合わせた割合)は1.2ポイント増加している。

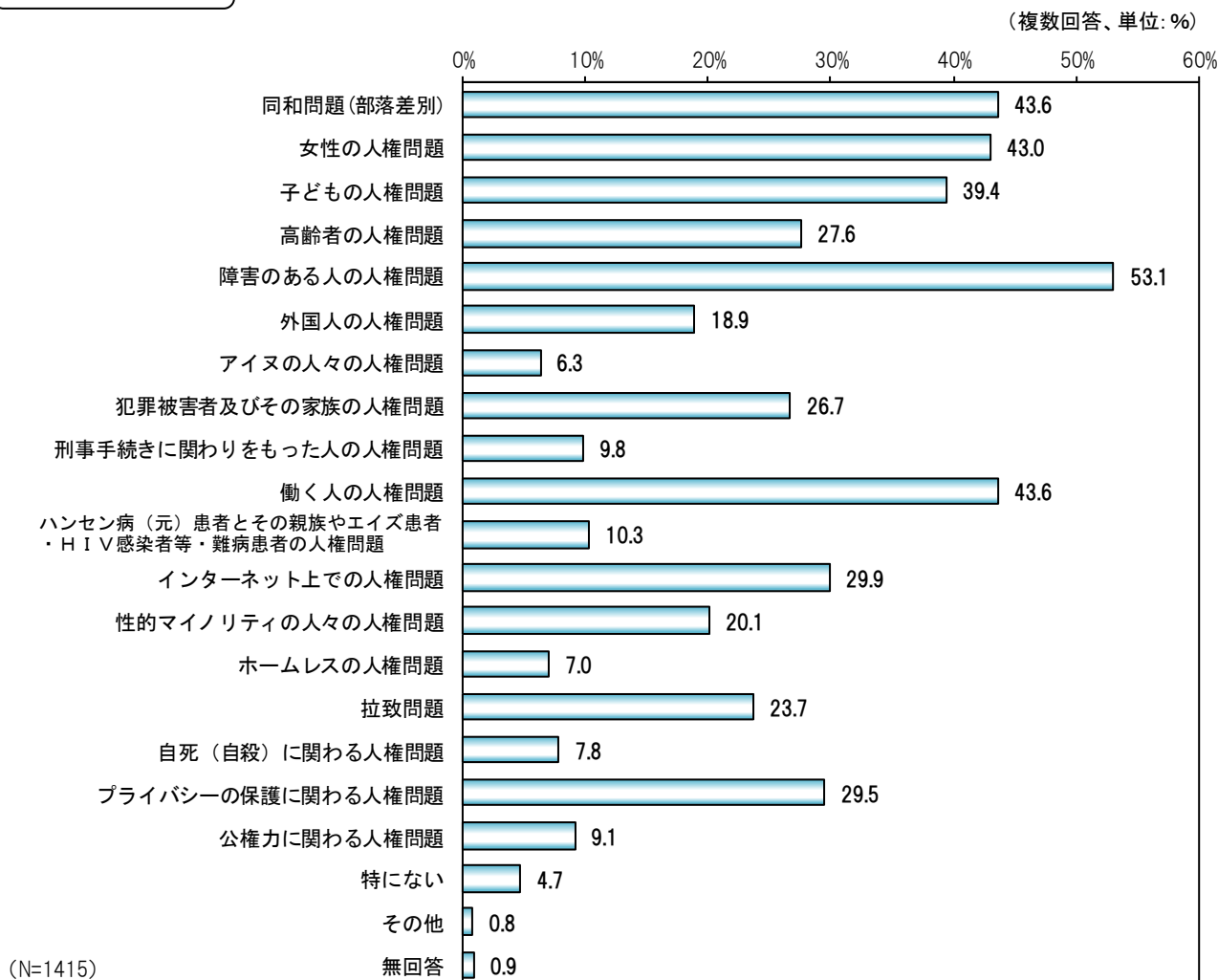
問2 関心のある人権問題

あなたは、「人権問題」というと、特にどのような問題に関心がありますか。

次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

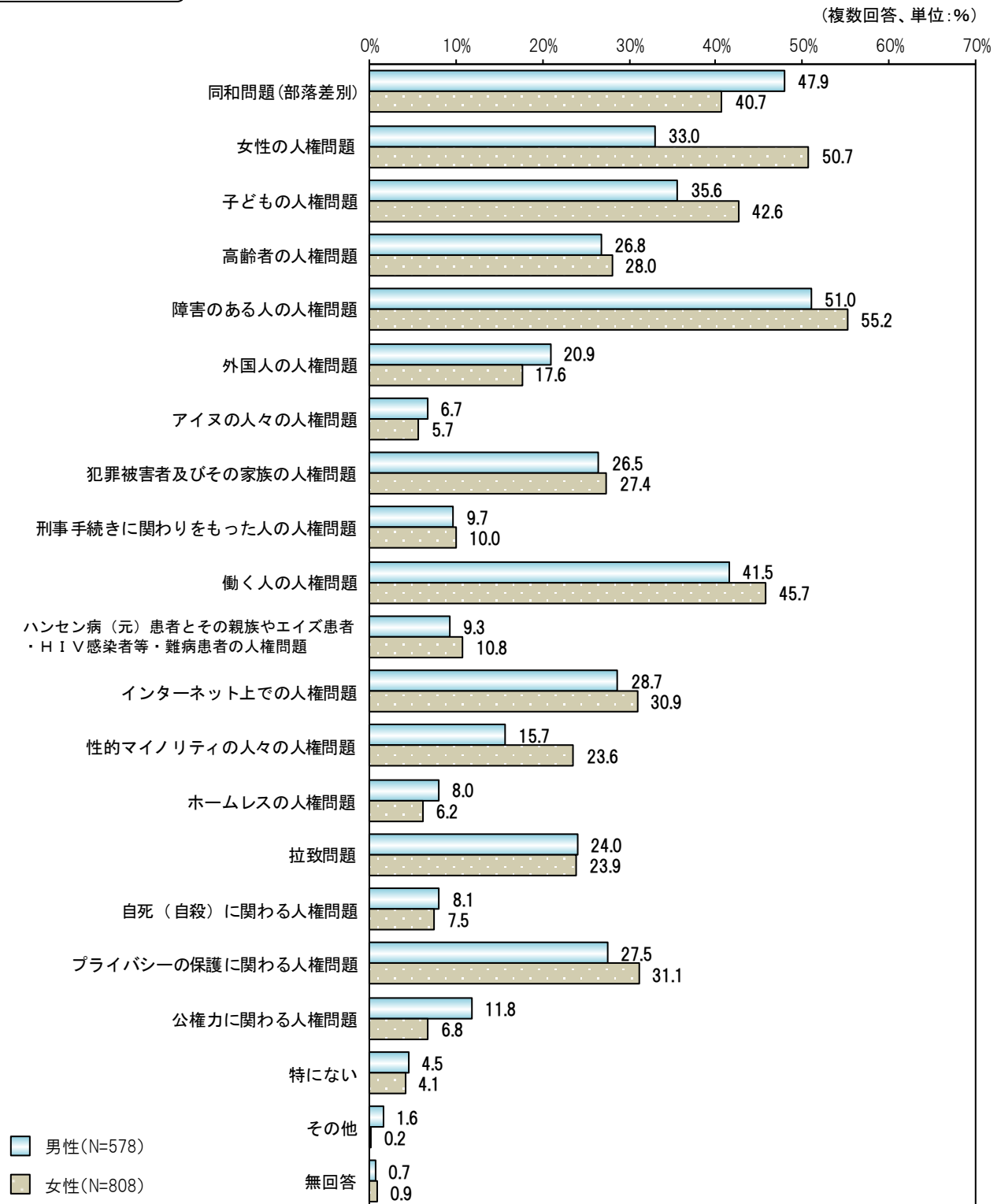
1. 同和問題（部落差別）
2. 女性の人権問題
3. 子どもの人権問題
4. 高齢者の人権問題
5. 障害のある人の人権問題
6. 外国人の人権問題（ヘイトスピーチなど）
7. アイヌの人々の人権問題
8. 犯罪被害者及びその家族の人権問題
9. 刑事手続きに関わりをもった人（刑務所などを出所した人や被疑者、被告人）の人権問題
10. 働く人の人権問題（職場におけるハラスメントの問題や長時間労働など）
11. ハンセン病（元）患者とその親族やエイズ患者・H I V感染者等・難病患者の人権問題
12. インターネット上での人権問題
13. 性的マイノリティの人々（同性愛者、性同一性障害、自分の性に違和感があるなどの人々）の人権問題
14. ホームレスの人権問題
15. 拉致問題
16. 自死（自殺）に関わる人権問題
17. プライバシーの保護に関わる人権問題
18. 公権力に関わる人権問題
19. 特にない
20. その他（ ）

全体集計



「障害のある人の人権問題」の割合が 53.1% と最も多く、次いで「同和問題（部落差別）」、「働く人の人権問題」が 43.6 % となっている。

性別集計

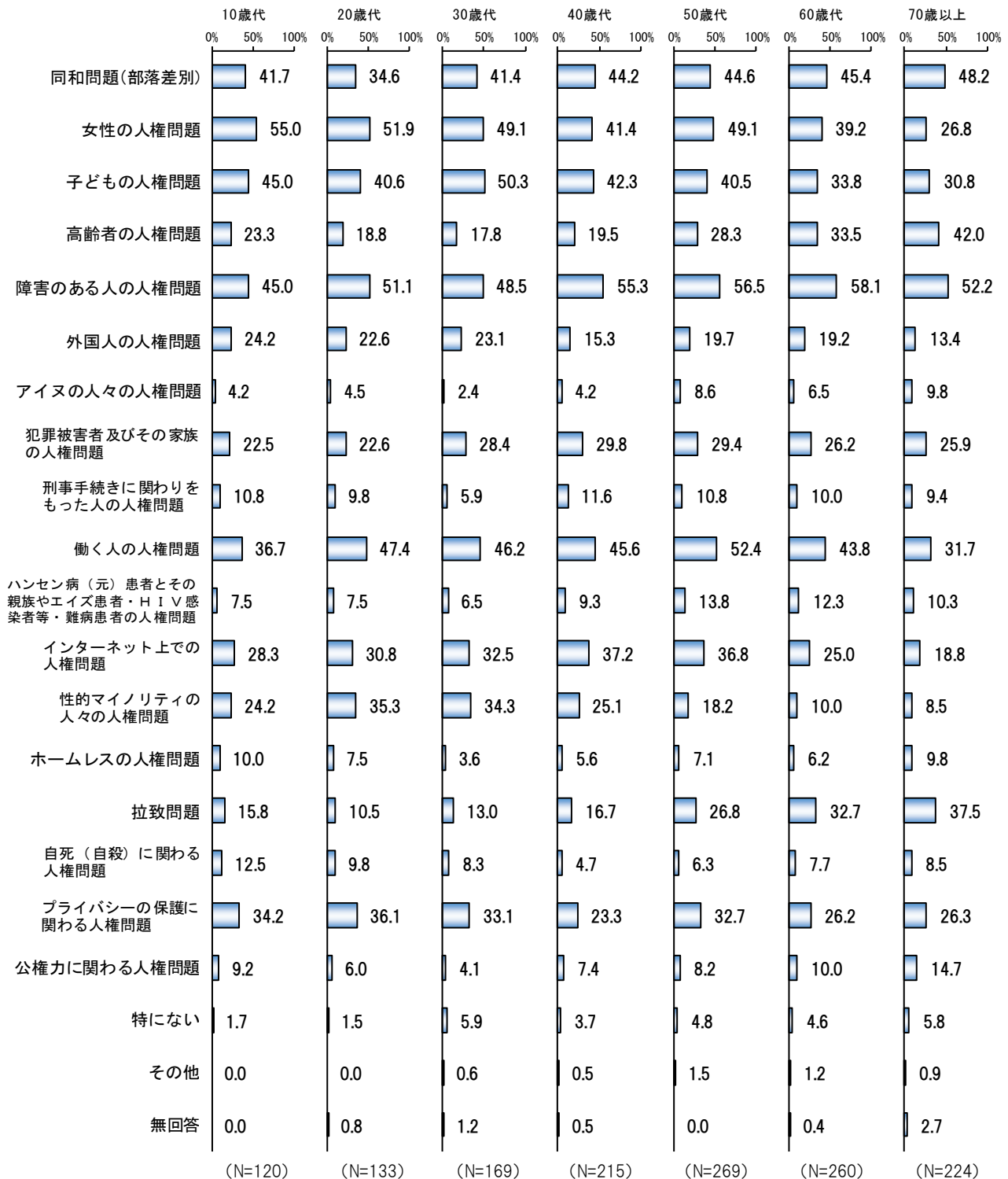


性別で見ると、男女ともに「障害のある人の人権問題」の割合が最も高く、第2位は男性が「同和問題(部落差別)」、女性が「女性の人権問題」、第3位は男女とも「働く人の人権問題」となっている。

「女性の人権問題」が最も男女差が大きく、男性(33.0%)よりも女性(50.7%)の方が17.7ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



年齢別で見ると、10、20歳代では「女性の人権問題」、30歳代では「子どもの人権問題」、40歳代以上では「障害のある人の人権問題」の割合が最も高くなっている。

過去の調査との比較

割合が高い順に比較

	前回（平成25年度）		今回（令和元年度）	
	問題	割合	問題	割合
1	同和問題（部落差別）	44.8%	障害のある人の人権問題	53.1%
2	障害のある人の人権問題	42.0%	同和問題（部落差別）	43.6%
3	働く人の人権問題	36.7%	働く人の人権問題	43.6%
4	女性の人権問題	34.9%	女性の人権問題	43.0%
5	子どもの人権問題	32.1%	子どもの人権問題	39.4%
6	インターネットへの書き込みによる人権侵害問題	28.2%	インターネット上での人権問題	29.9%
7	高齢者の人権問題	27.3%	プライバシーの保護に関わる人権問題	29.5%
8	犯罪被害者及びその家族の人権問題	19.0%	高齢者の人権問題	27.6%
9	外国人の人権問題	11.5%	犯罪被害者及びその家族の人権問題	26.7%
10	刑を終えた人及びその家族の人権問題	11.2%	拉致問題	23.7%
11	エイズ患者・HIV感染者等・ハンセン病（元）患者や難病患者の人権問題	11.2%	性的マイノリティの人々の人権問題	20.1%
12	ホームレスの問題	10.1%	外国人の人権問題	18.9%
13	性同一性障害者の人権問題	9.8%	ハンセン病（元）患者とその親族やエイズ患者・HIV感染者等・難病患者の人権問題	10.3%
14	性的指向の異なる人の人権問題	7.5%	刑事手続きに関わりをもった人の人権問題	9.8%
15	特にない	7.1%	公権力に関わる人権問題	9.1%
16	アイヌの人の人権問題	4.7%	自死（自殺）に関わる人権問題	7.8%
17	無回答	2.2%	ホームレスの人権問題	7.0%
18	その他	1.0%	アイヌの人々の人権問題	6.3%
19			特にない	4.7%
20			無回答	0.9%
21			その他	0.8%

平成25年度調査と比較すると、前回第2位の「障害のある人の人権問題」の割合が5割を超え、第1位となっている。続く第2～4位の「同和問題（部落差別）」、「働く人の人権問題」、「女性の人権問題」の割合は4割を超え、依然として関心が高い項目となっている。

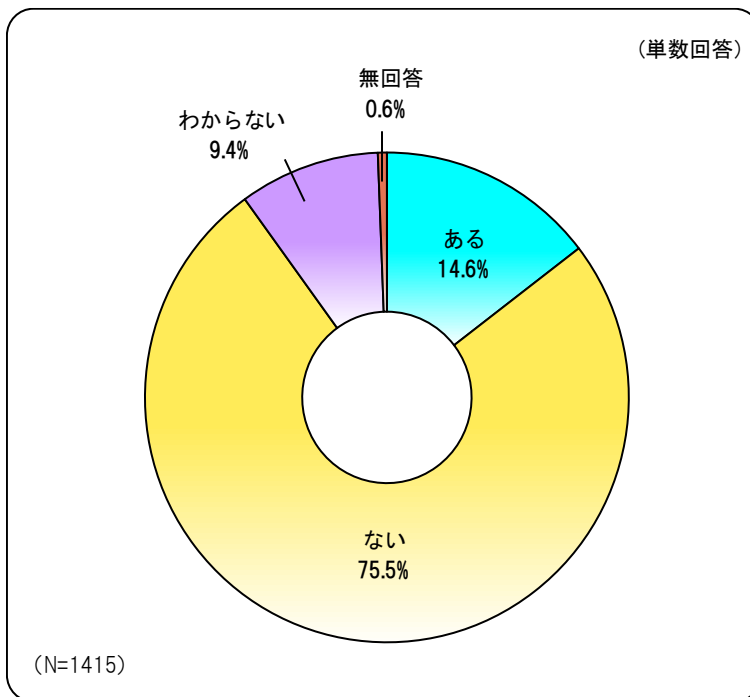
問3 自分が受けた人権侵害の有無

あなたは、過去約5年の間に、自分が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。
次の中から選んでください。(○は1つだけ)

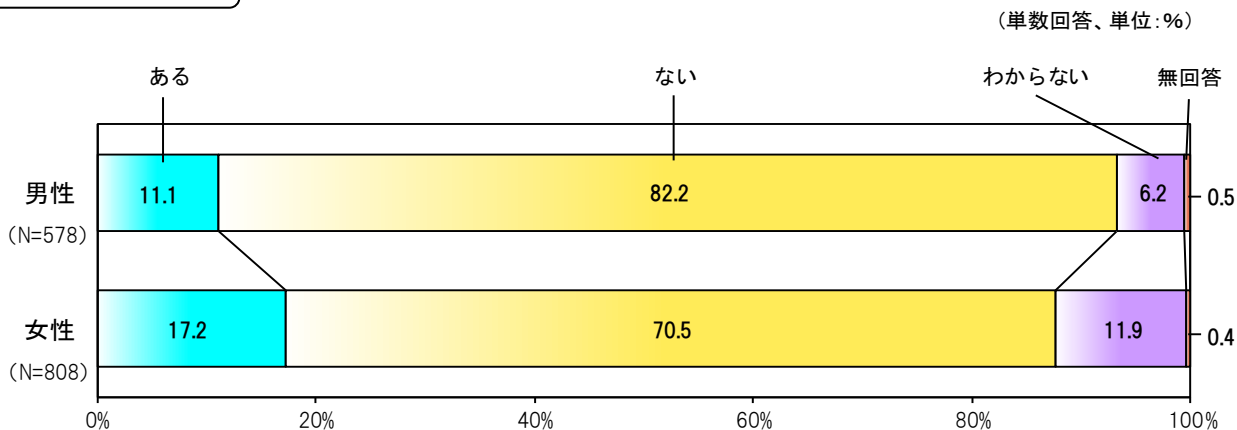
- 1. ある → 問3-2、問3-3をお答えください
- 2. ない → 問4にお進みください
- 3. わからない →

全体集計

差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ない」割合が75.5%と高くみられるものの、受けたと感じたことが「ある」は14.6%となっている。



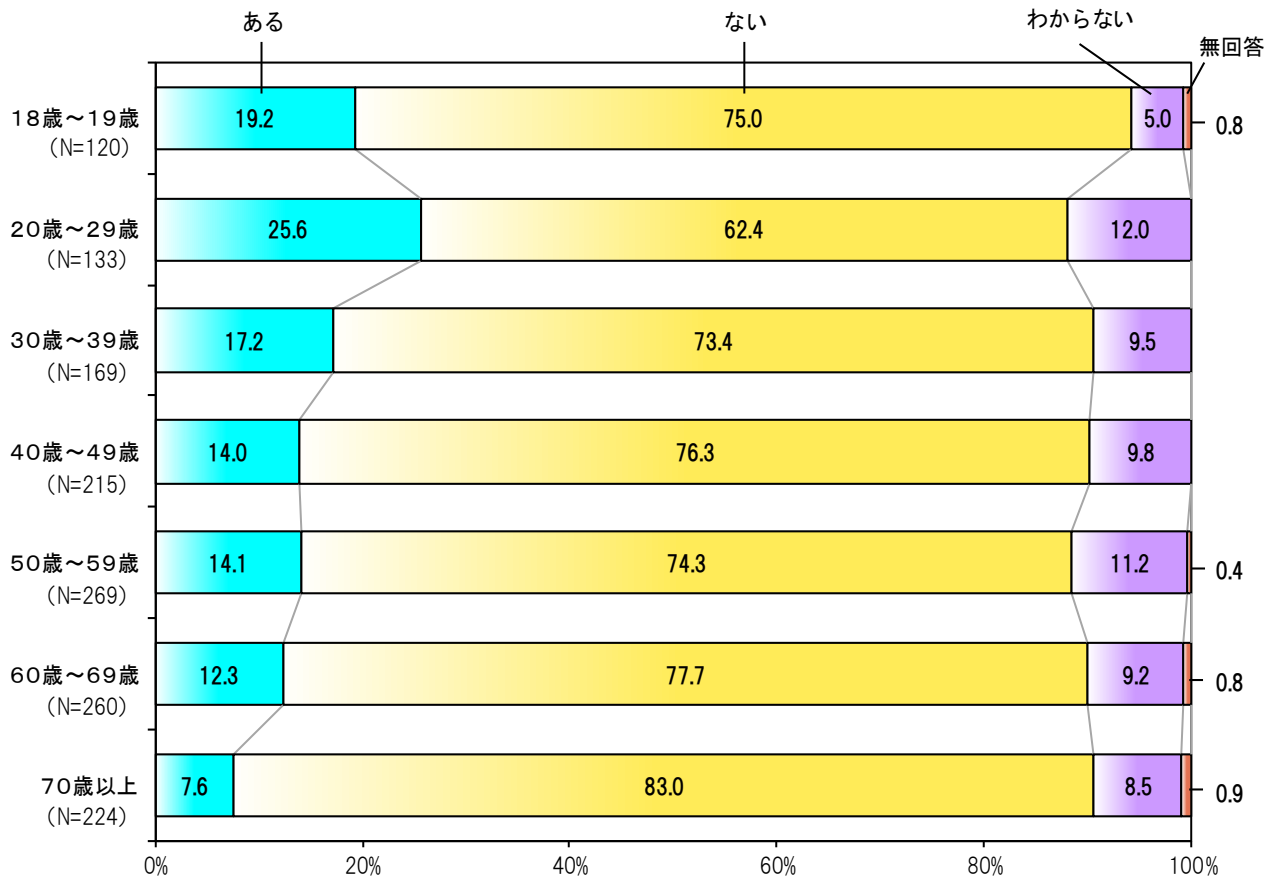
性別集計



性別でみると、人権侵害を受けたと感じたことが「ある」割合は、男性（11.1%）よりも女性（17.2%）の方が6.1ポイント高くなっている。

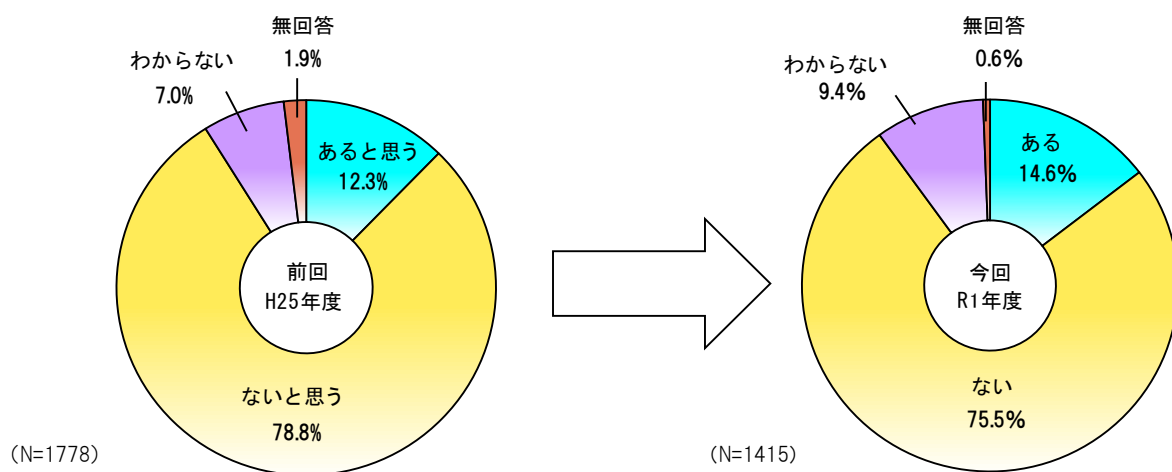
年齢別集計

(単数回答、単位：%)



年齢別でみると、「ある」の割合は20歳代が25.6%と最も高く、次いで10歳代が19.2%、30歳代が17.2%となり、20歳代以上は年齢が高くなるにつれ、割合が減少する傾向がみられる。

過去の調査との比較



前回の調査と比較すると、人権侵害を受けたと感じたことが「ある」割合は2.3ポイント増加し、「ない」は3.3ポイント減少している。

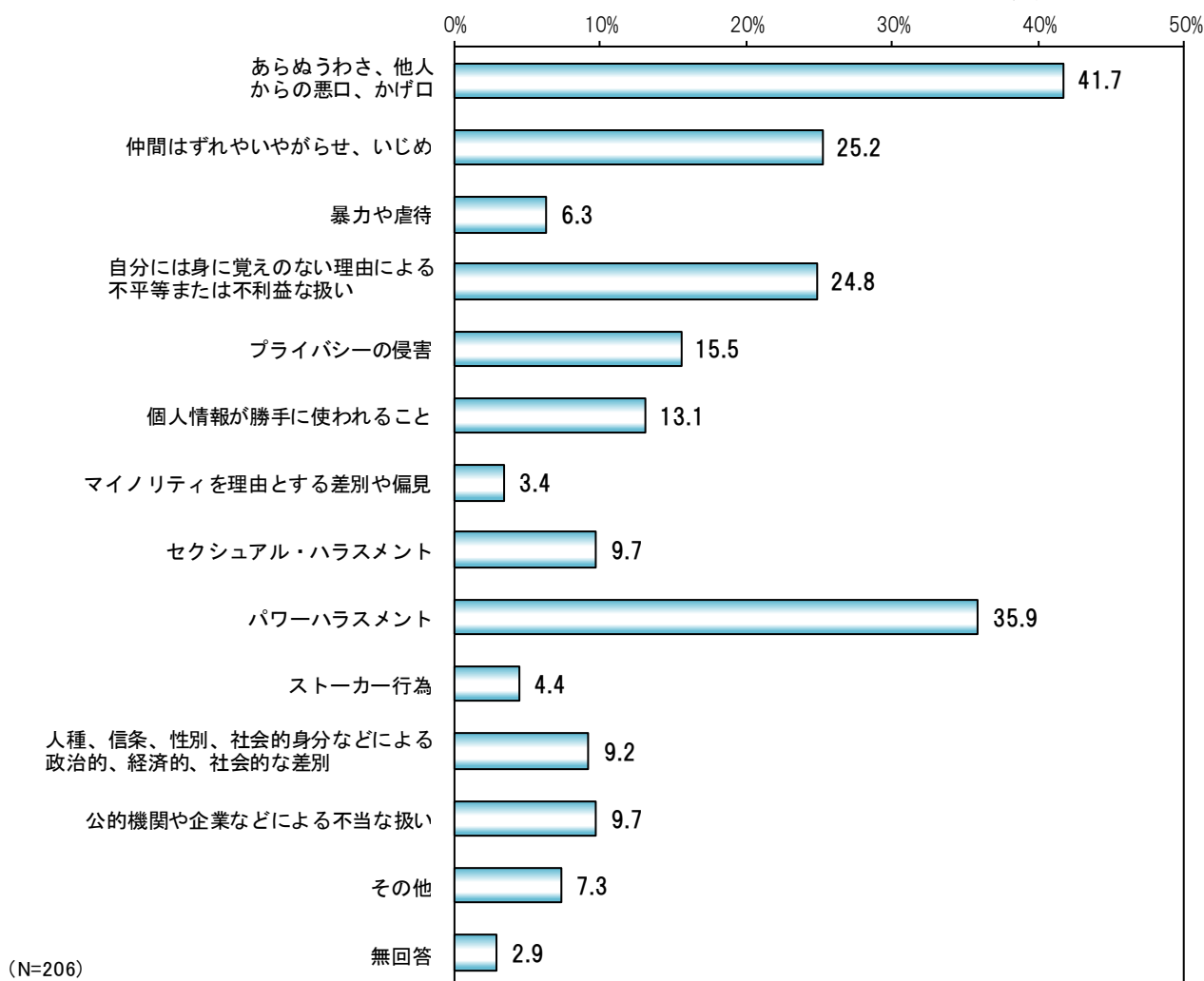
問3-2 自分が受けた人権侵害の内容

問3で「ある」と答えた方におたずねします。それはどのような場合ですか。
次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

1. あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口
2. 仲間はずれやいやがらせ、いじめ
3. 暴力や虐待
4. 自分には身に覚えのない理由による不平等または不利益な扱い
5. プライバシーの侵害
6. 個人情報が勝手に使われること
7. マイノリティを理由とする差別や偏見
8. セクシュアル・ハラスメント
9. パワーハラスメント
10. ストーカー行為
11. 人種、信条、性別、社会的身分などによる政治的、経済的、社会的な差別
12. 公的機関や企業などによる不当な扱い
13. その他 ()

全体集計

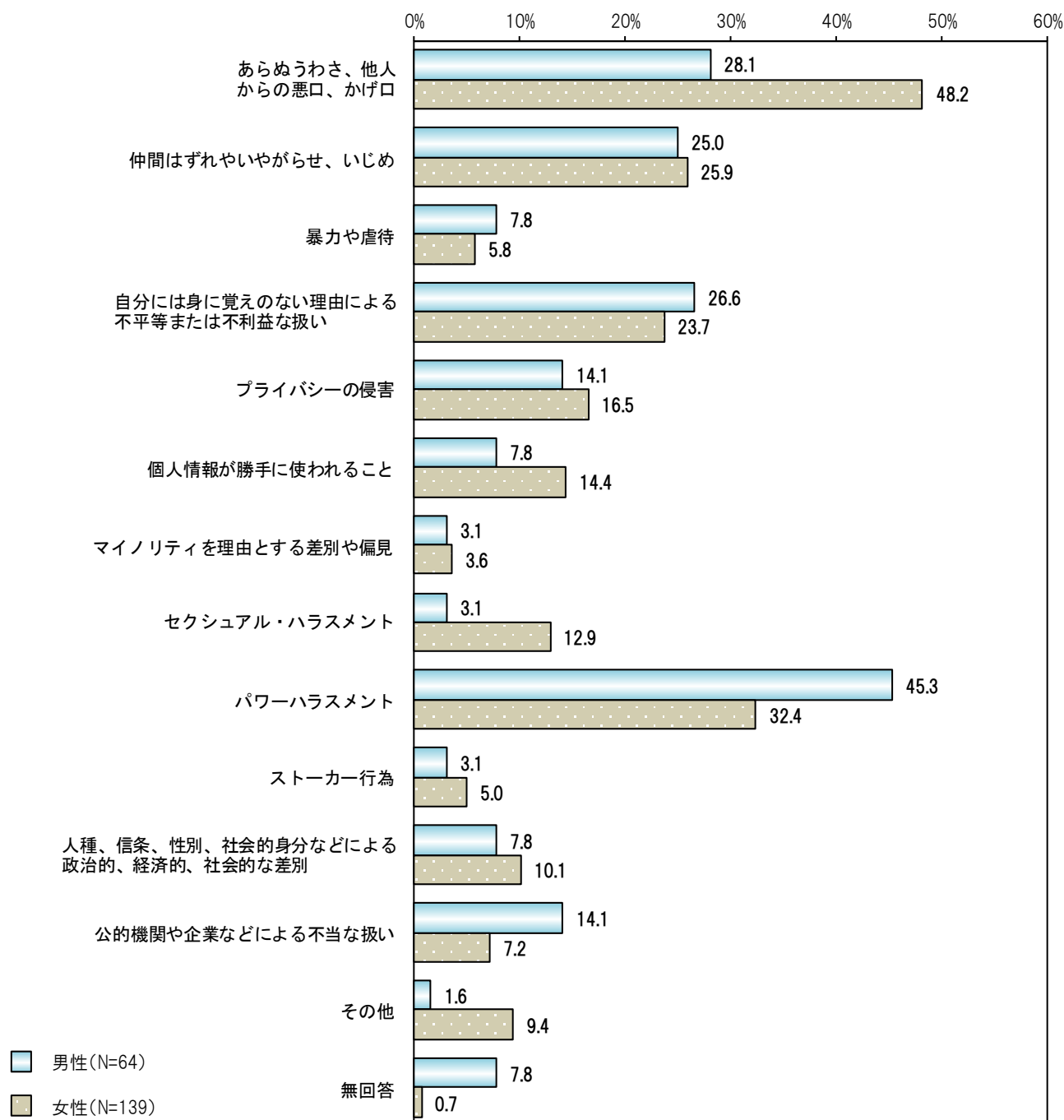
(複数回答、単位: %)



問3の「差別や人権侵害」を受けた内容について、「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」の割合が41.7%と最も高く、次いで「パワーハラスメント」が35.9%、「仲間はずれやいやがらせ、いじめ」が25.2%となっている。

性別集計

(複数回答、単位: %)



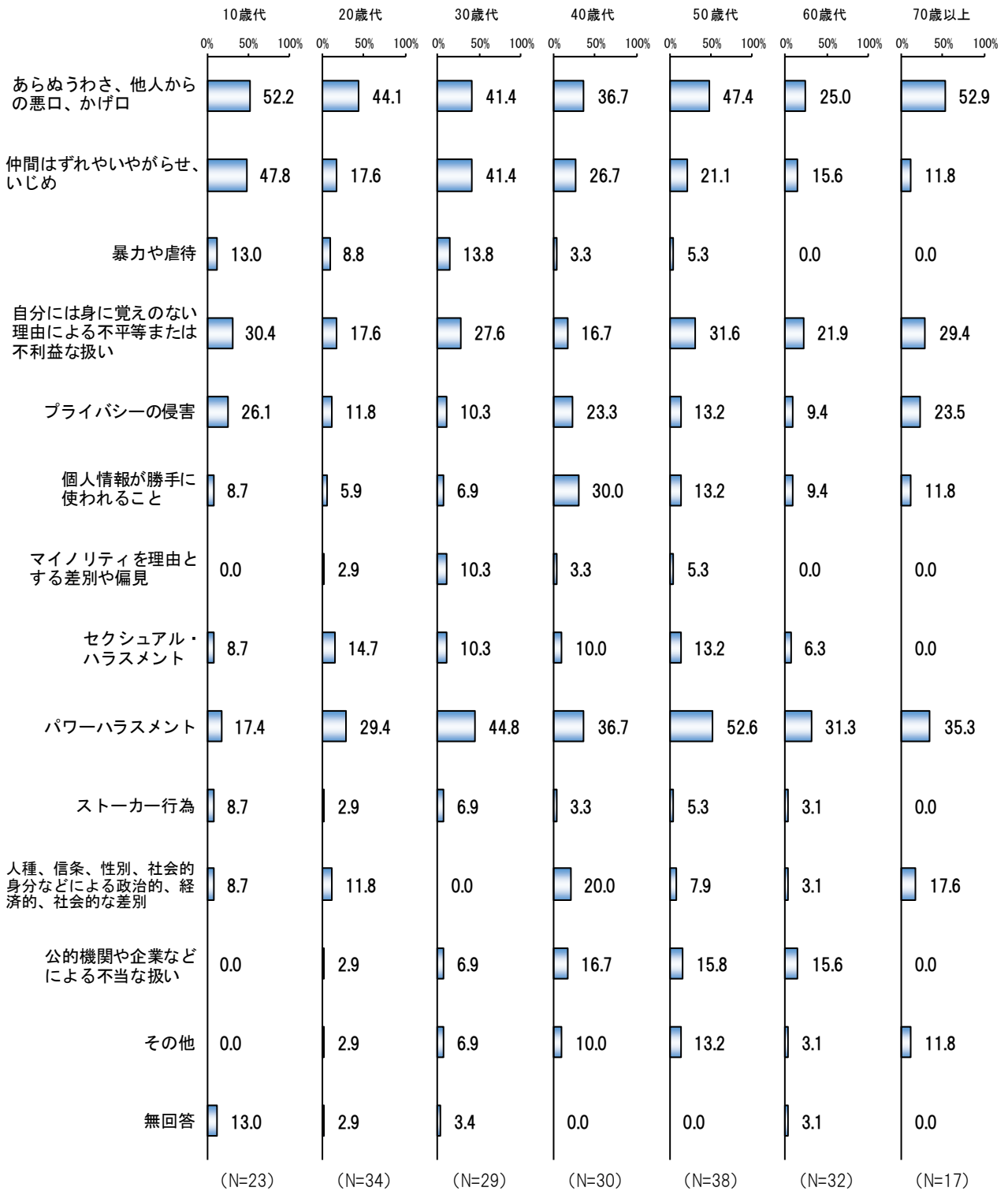
性別でみると、男性は「パワーハラスメント」の割合が最も高く、次いで「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」、「自分には身に覚えのない理由による不平等または不利益な扱い」の順となっている。

女性は「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」が最も高く、次いで「パワーハラスメント」、「仲間はずれやいやがらせ、いじめ」の順となっている。

「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」が最も男女差が大きく、男性(28.1%)よりも女性(48.2%)の方が20.1ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位: %)



年齢別でみると、10、20歳代、70歳以上は「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」、30、50、60歳代は「パワーハラスメント」、40歳代は同率で「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」、「パワーハラスメント」の割合が最も高くなっている。

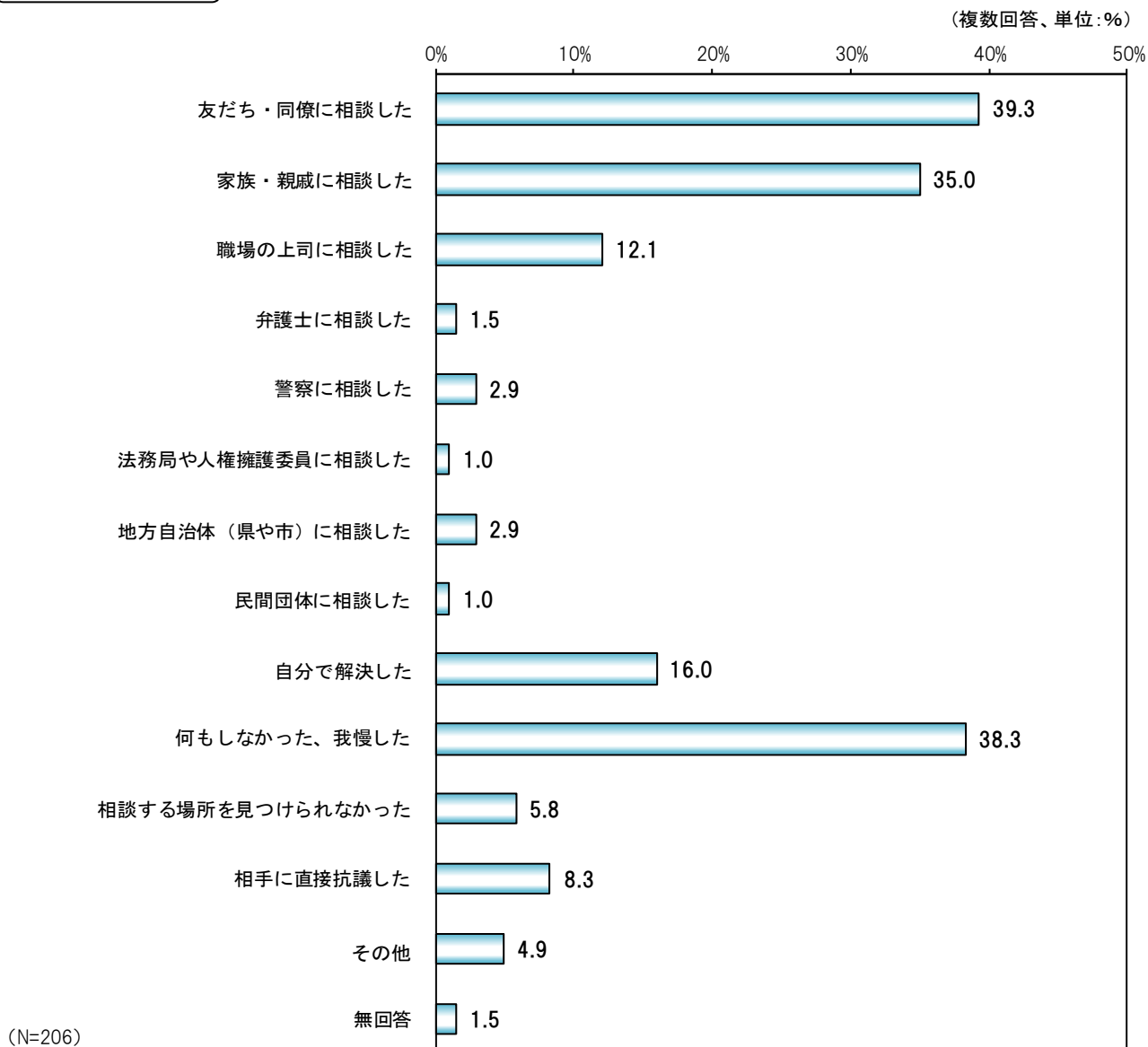
問3-3 人権侵害を受けたときの対応

問3で「ある」と答えた方におたずねします。その時どうされましたか。

次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

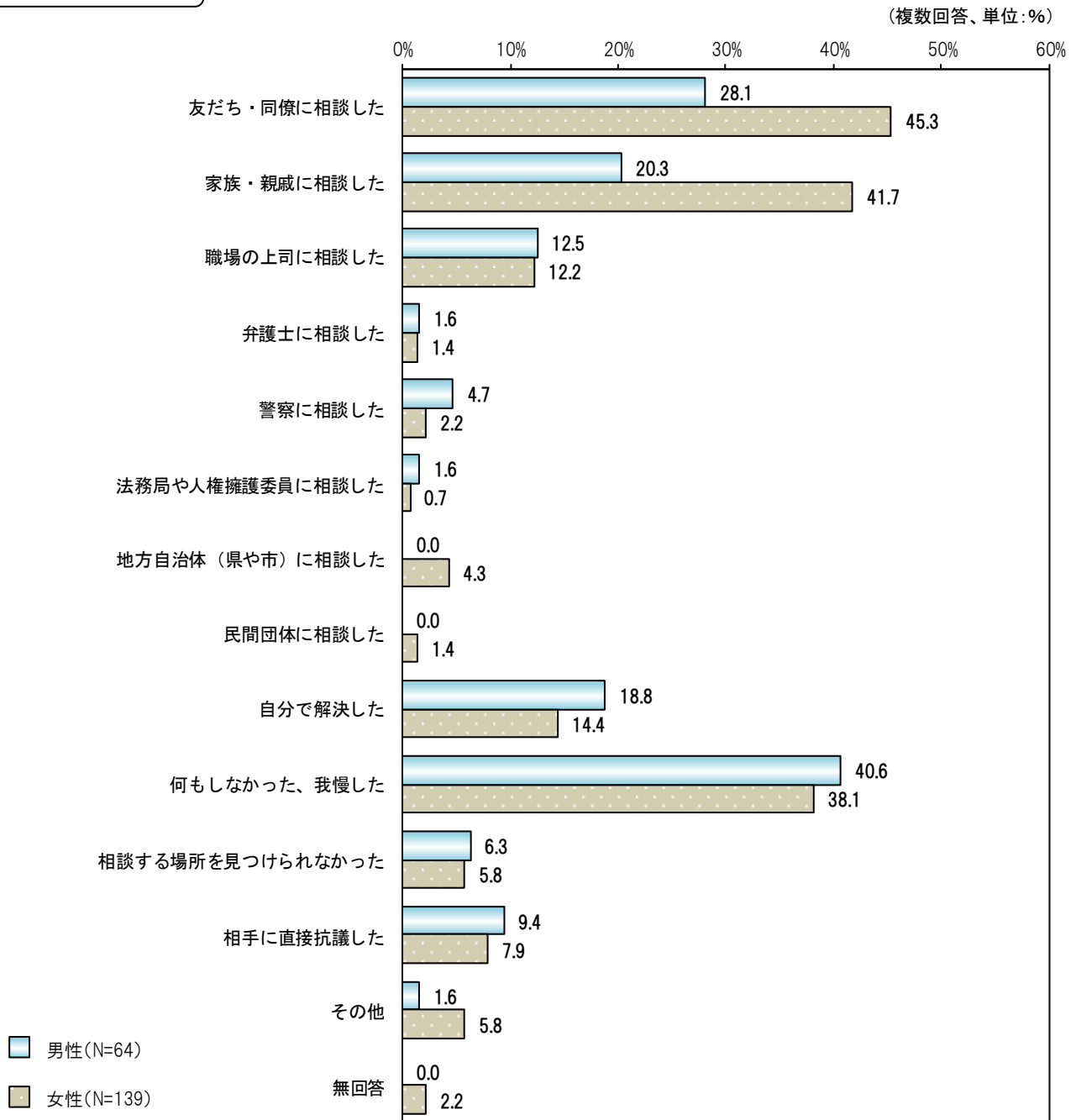
1. 友だち・同僚に相談した
2. 家族・親戚に相談した
3. 職場の上司に相談した
4. 弁護士に相談した
5. 警察に相談した
6. 法務局や人権擁護委員に相談した
7. 地方自治体（県や市）に相談した
8. 民間団体に相談した
9. 自分で解決した
10. 何もしなかった、我慢した
11. 相談する場所を見つけられなかった
12. 相手に直接抗議した
13. その他（ ）

全体集計



差別や人権侵害を受けたと感じたときの対処方法について、「友達・同僚に相談した」の割合が39.3%と最も高く、次いで「何もしなかった、我慢した」が38.3%、「家族・親戚に相談した」が35.0%となっている。

性別集計

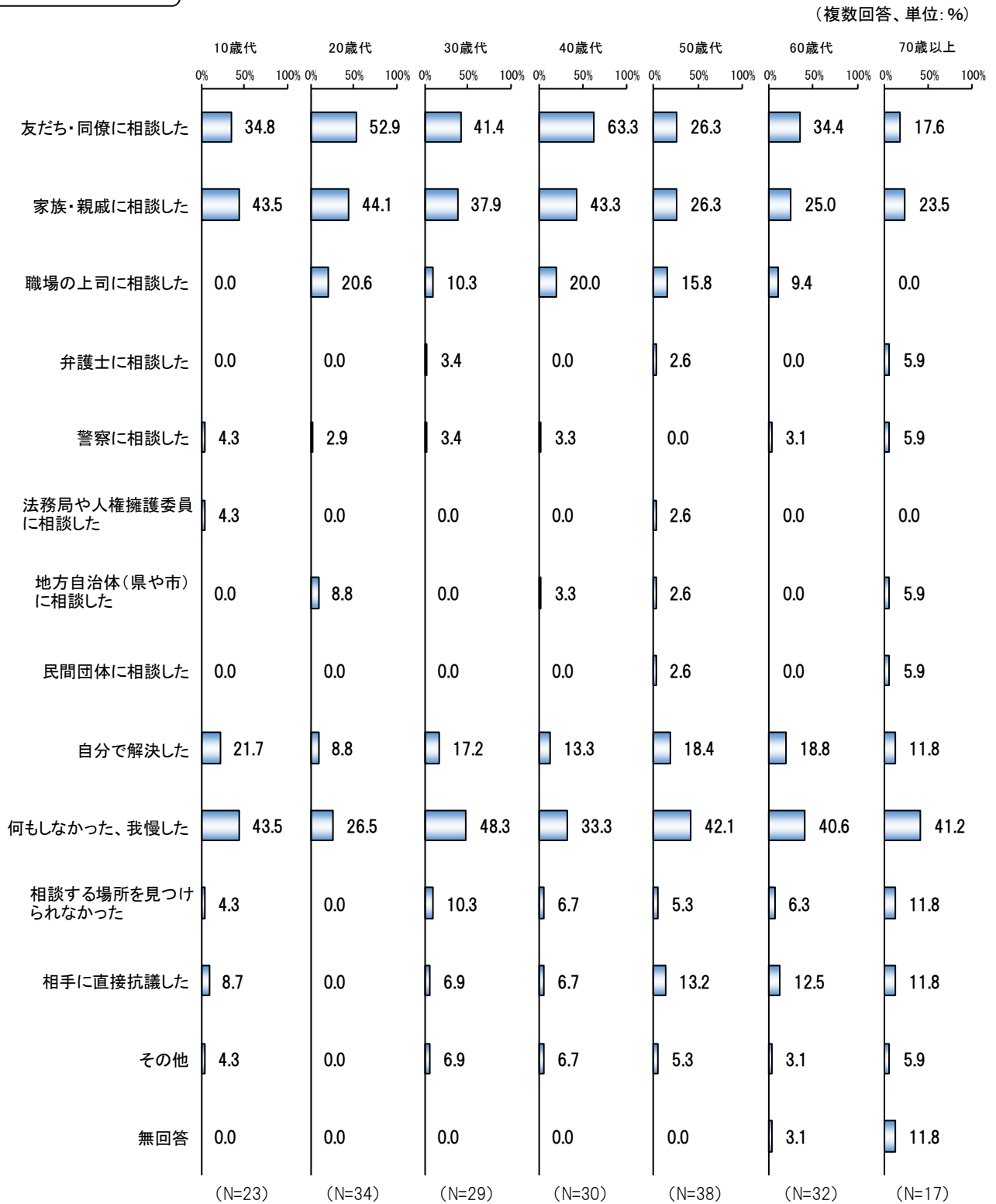


性別で見ると、男性は「何もしなかった、我慢した」の割合が最も高く、次いで「友だち・同僚に相談した」、「家族・親戚に相談した」の順となっている。

女性は、「友だち・同僚に相談した」が最も高く、次いで「家族・親戚に相談した」、「何もしなかった、我慢した」の順となっている。

「家族・親戚に相談した」が最も男女差が大きく、男性（20.3%）よりも女性（41.7%）の方が21.4ポイント高くなっている。

年齢別集計



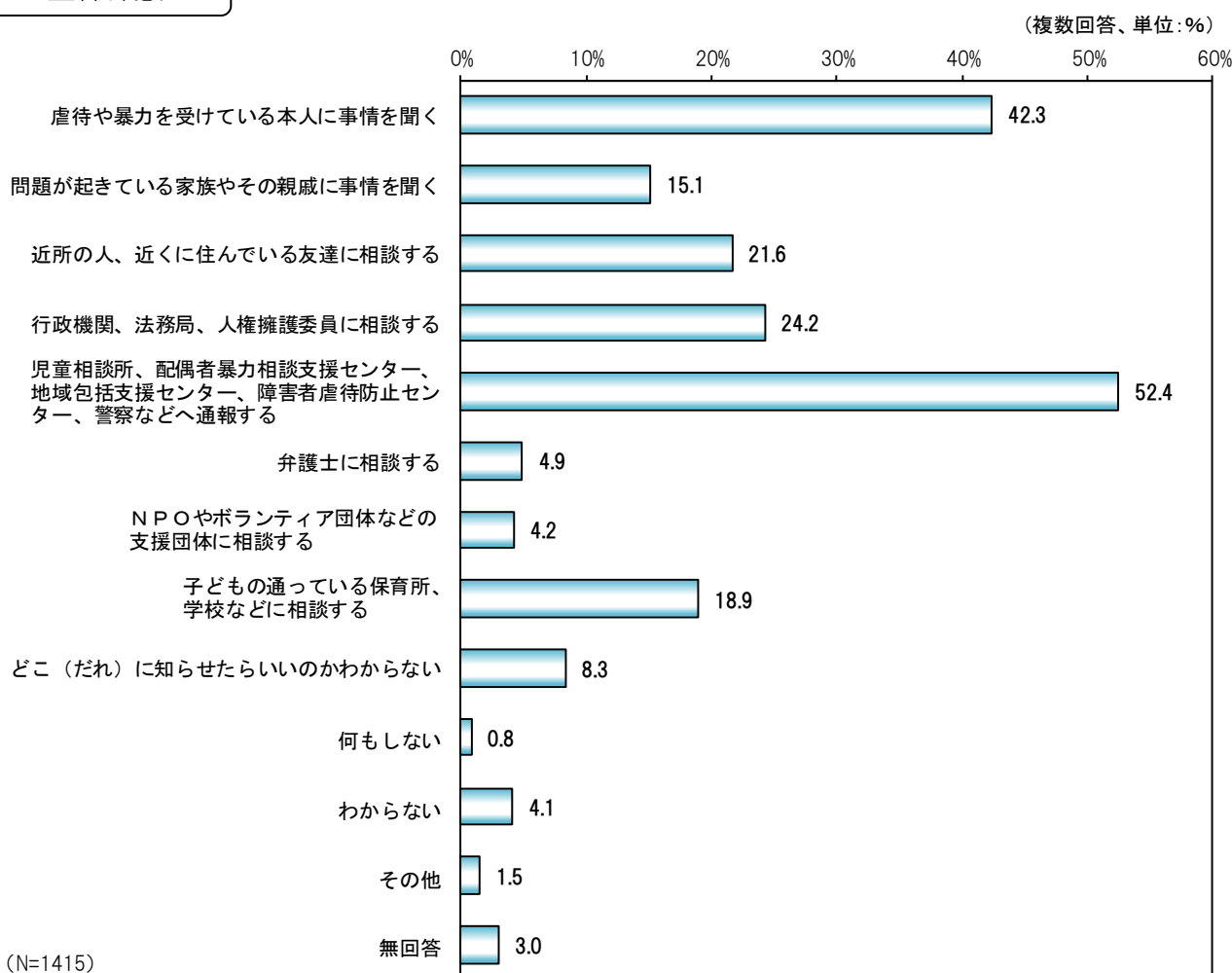
年齢別で見ると、10歳代は同率で「家族・親戚に相談した」、「何もしなかった、我慢した」、20、40歳代は「友だち・同僚に相談した」、30歳代、50歳代以上は「何もしなかった、我慢した」の割合が最も高くなっている。

問4 虐待を受けていることを知ったときの対応

あなたは、子ども、配偶者、高齢者、障害のある人等への虐待や暴力が、身の回りで起きていることを知ったらどうしますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 虐待や暴力を受けている本人に事情を聞く
2. 問題が起きている家族やその親戚に事情を聞く
3. 近所の人、近くに住んでいる友達に相談する
4. 行政機関、法務局、人権擁護委員に相談する
5. 児童相談所、配偶者暴力相談支援センター、地域包括支援センター、障害者虐待防止センター、警察などへ通報する
6. 弁護士に相談する
7. NPOやボランティア団体などの支援団体に相談する
8. 子どもの通っている保育所、学校などに相談する
9. どこ(だれ)に知らせたらいいのかわからない
10. 何もしない
11. わからない
12. その他()

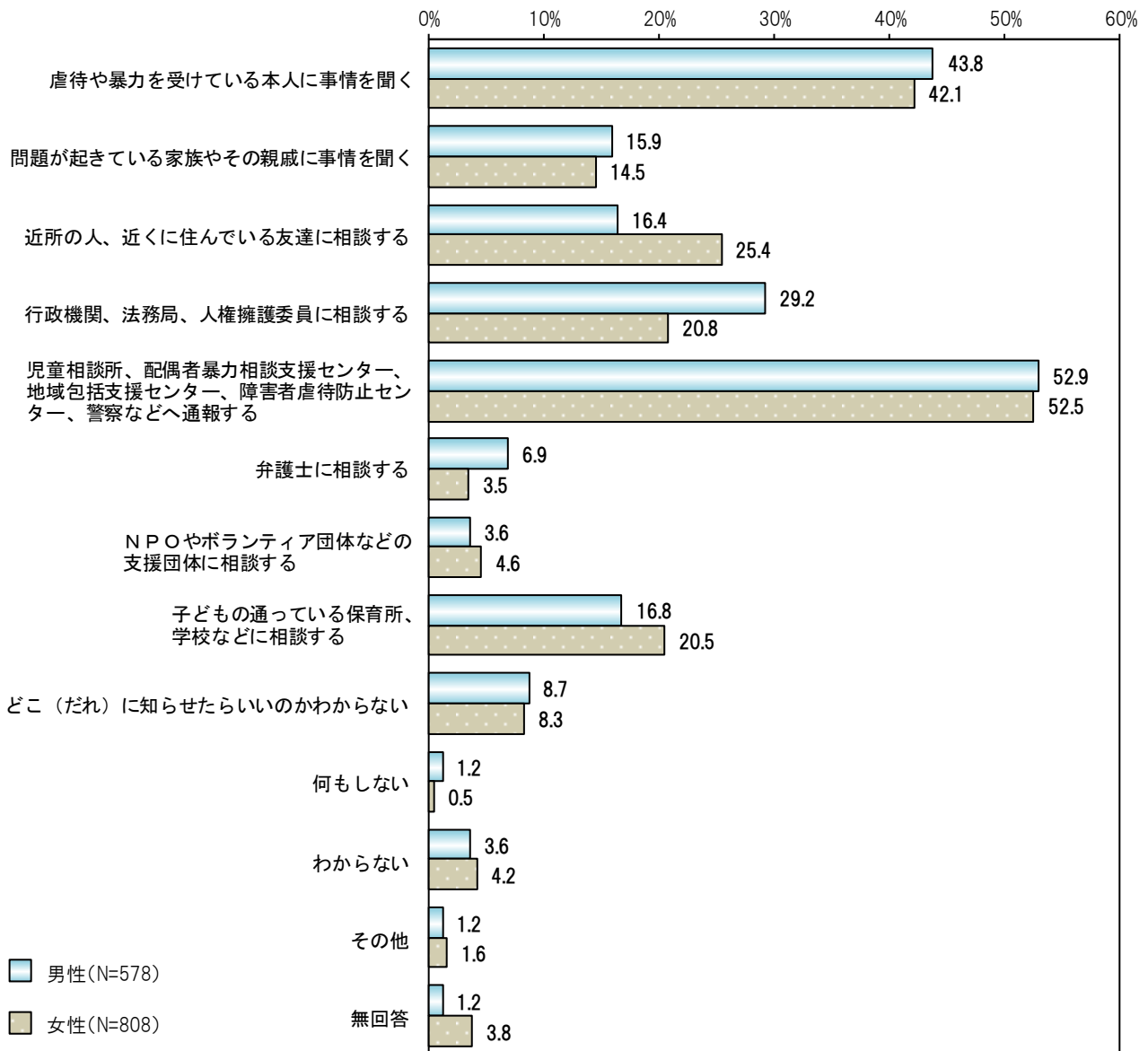
全体集計



「児童相談所、配偶者暴力相談支援センター、地域包括支援センター、障害者虐待防止センター、警察などへ通報する」の割合が52.4%と最も高く、次いで「虐待や暴力を受けている本人に事情を聞く」が42.3%、「行政機関、法務局、人権擁護委員に相談する」が24.2%となっている。

性別集計

(複数回答、単位: %)

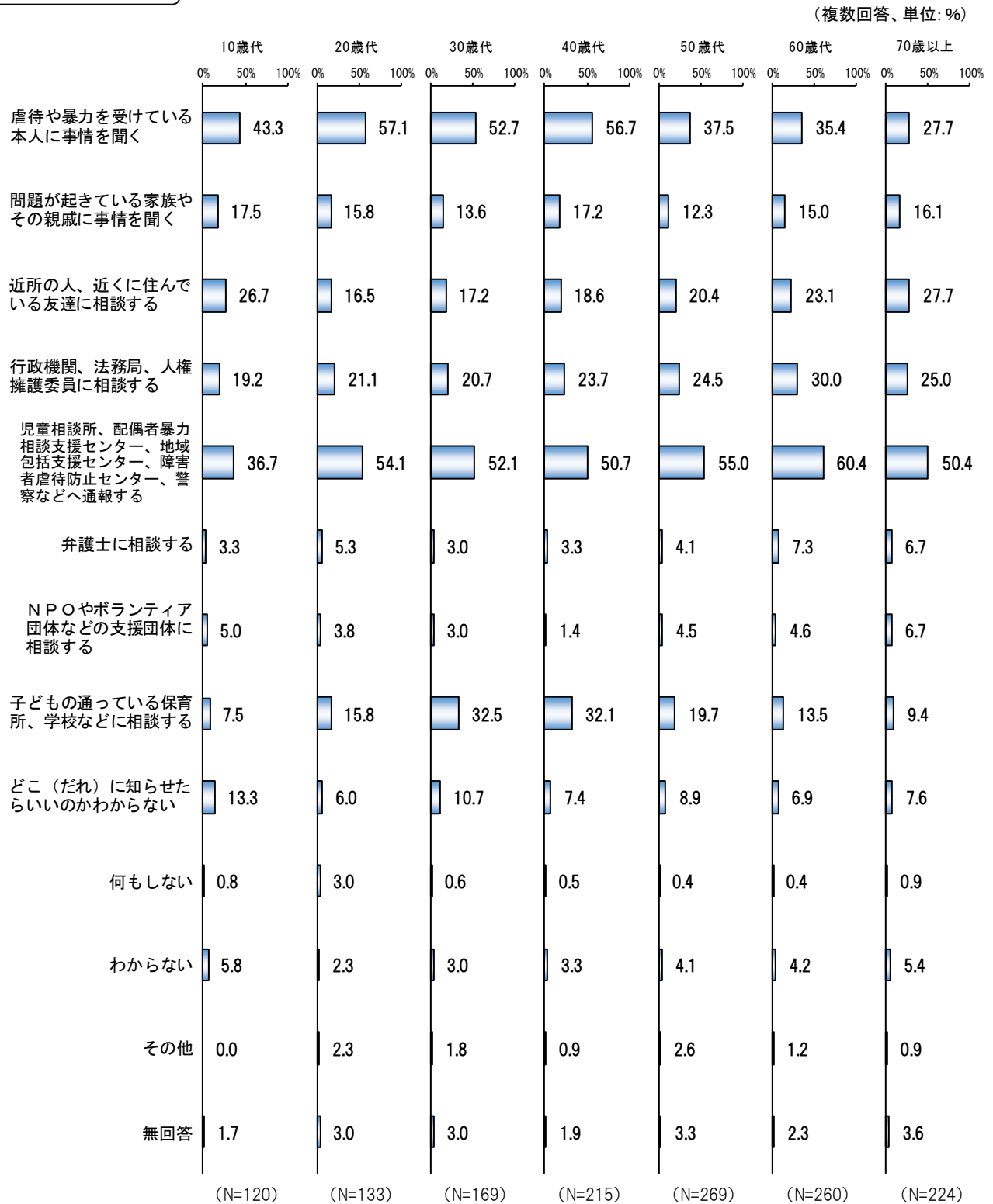


性別で見ると、男女ともに「児童相談所、配偶者暴力相談支援センター、地域包括支援センター、障害者虐待防止センター、警察などへ通報する」の割合が最も高く、次いで「虐待や暴力を受けている本人に事情を聞く」となっている。

第3位は、男性が「行政機関、法務局、人権擁護委員に相談する」、女性が「近所の人、近くに住んでいる友達に相談する」となっている。

「近所の人、近くに住んでいる友達に相談する」が最も男女差が大きく、男性(16.4%)よりも女性(25.4%)の方が9.0ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別で見ると、10～40歳代は「虐待や暴力を受けている本人に事情を聞く」、50歳代以上は「児童相談所、配偶者暴力相談支援センター、地域包括支援センター、障害者虐待防止センター、警察などへ通報する」の割合が最も高くなっている。

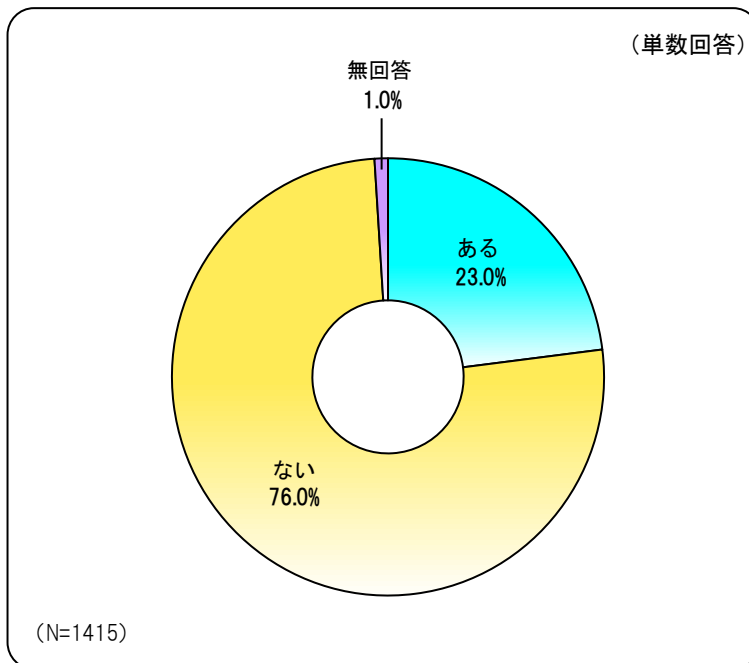
問5 講演会や研修会への参加の有無

あなたは、過去約5年の間に「人権問題」に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。
次の中から選んでください。(○は1つだけ)

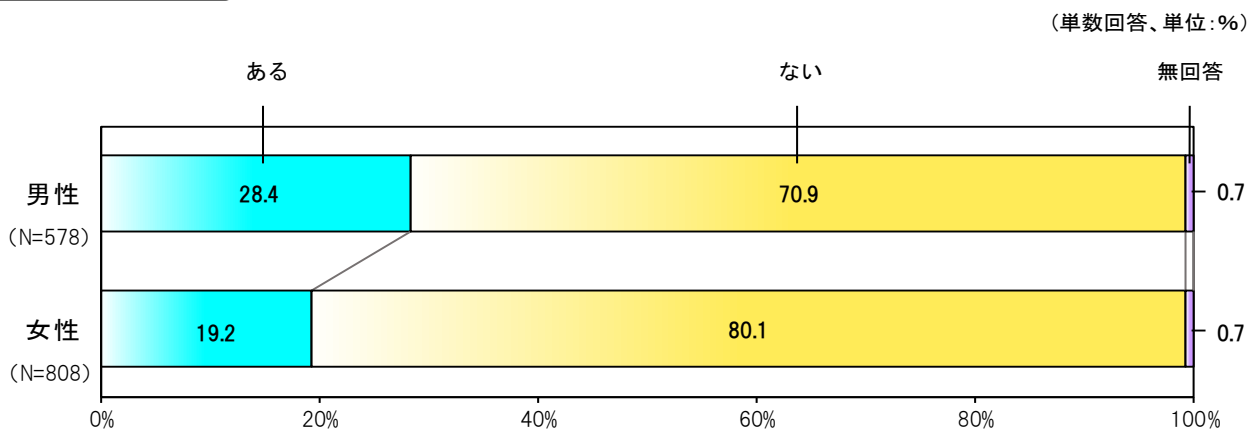
- 1. ある
- 2. ない → 問5-2をお答えください

全体集計

「人権問題」に関する講演会や研修会への参加について、「ある」の割合が23.0%、「ない」が76.0%となっている。



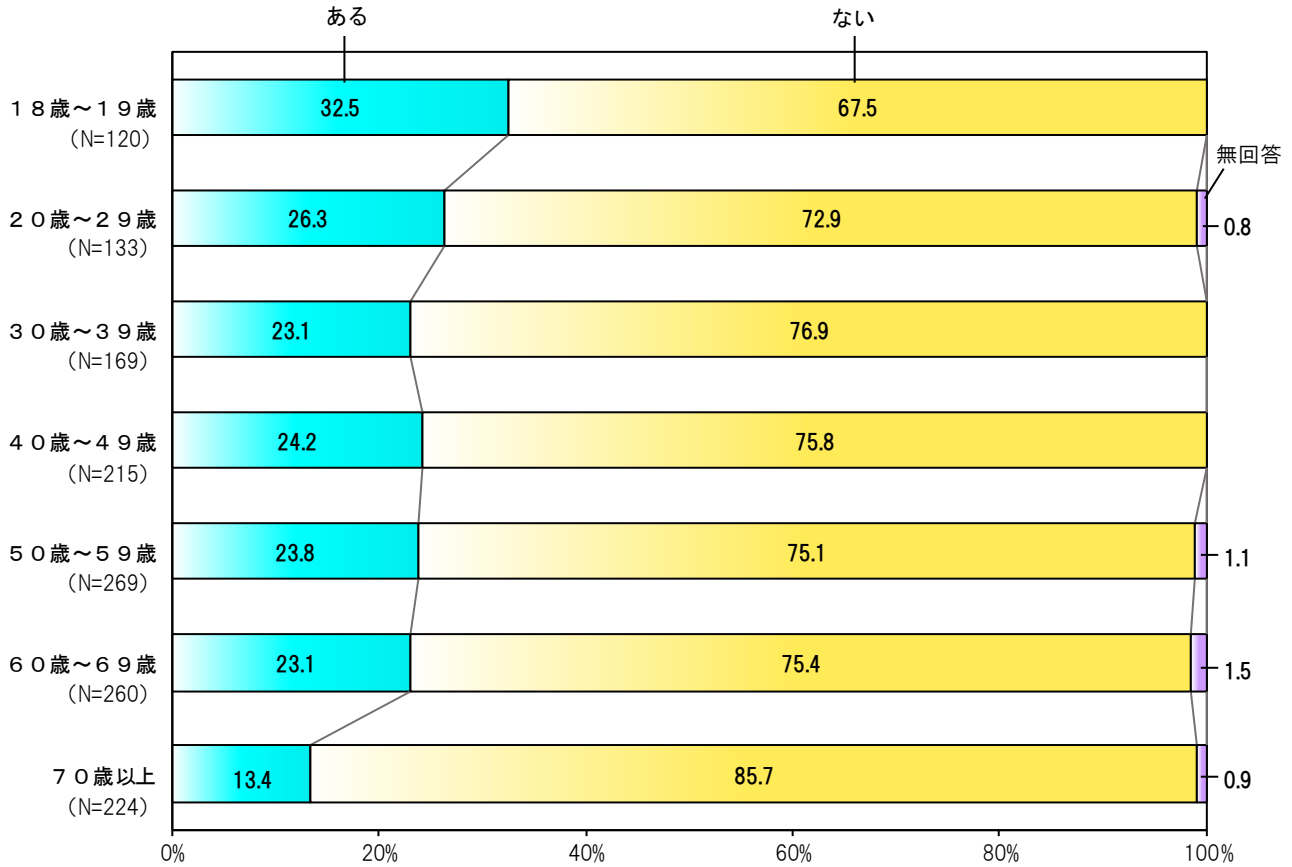
性別集計



性別で見ると、参加したことが「ある」割合は、女性(19.2%)よりも男性(28.4%)の方が9.2ポイント高くなっている。

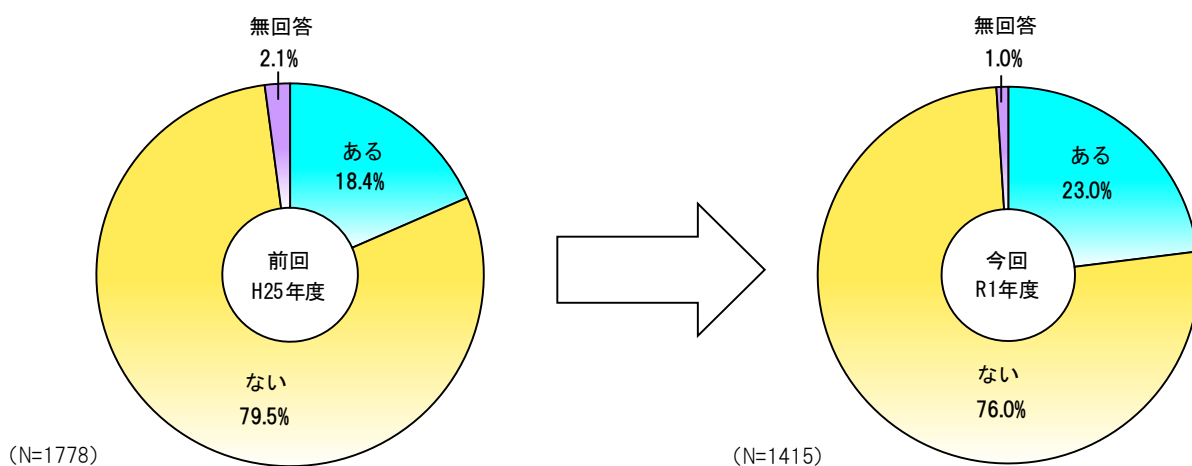
年齢別集計

(単数回答、単位：%)



年齢別で見ると、参加したことが「ある」割合は、10歳代が最も高く、次いで20歳代、40歳代の順となっている。

過去の調査との比較



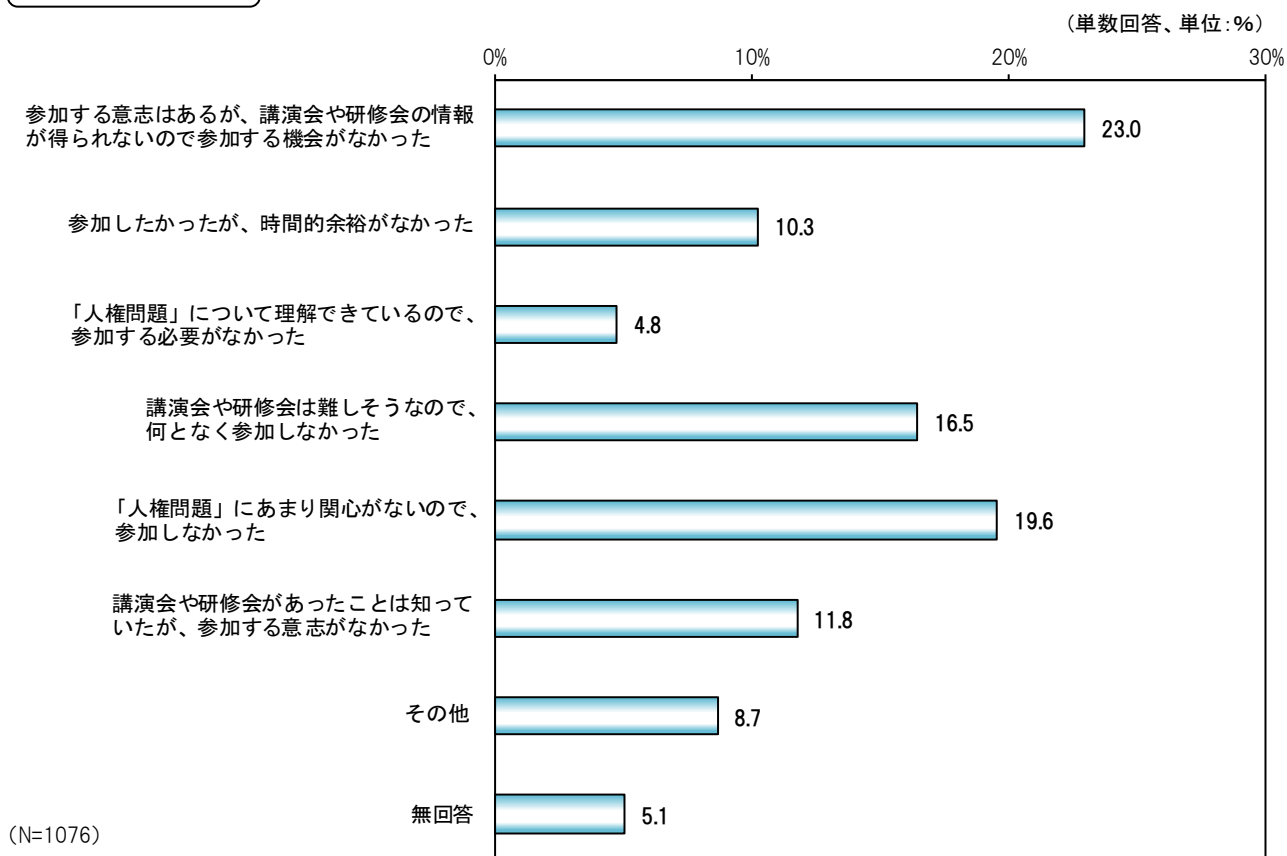
前回の調査と比較すると、参加したことが「ある」割合は4.6ポイント高くなっている。

問5-2 講演会や研修会に参加しない理由

問5で「ない」と答えた方におたずねします。あなたが講演会や研修会に参加しなかった理由を、次の中から選んでください。(〇は1つだけ)

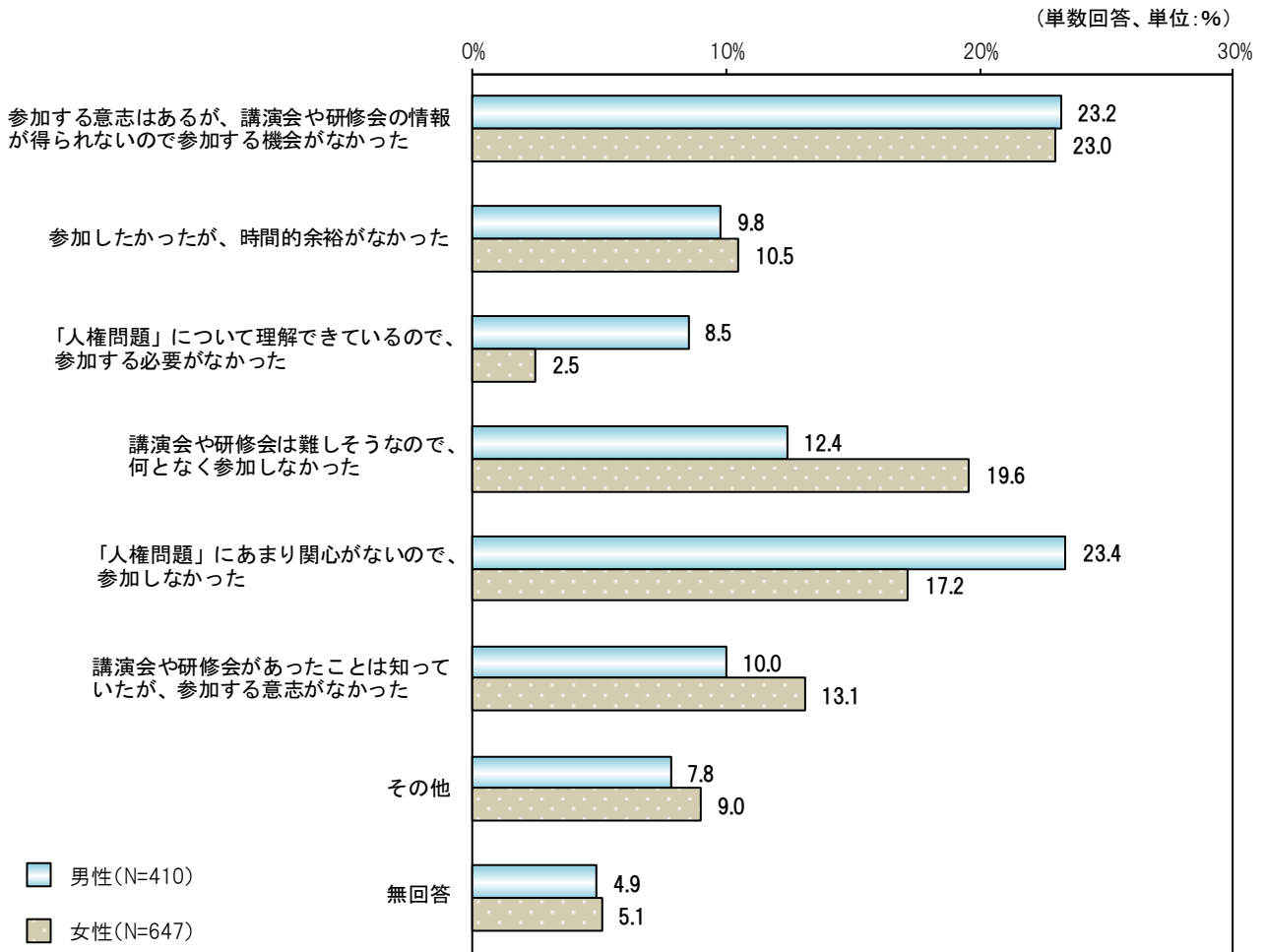
1. 参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった
2. 参加したかったが、時間的余裕がなかった
3. 「人権問題」について理解できているので、参加する必要がなかった
4. 講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった
5. 「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった
6. 講演会や研修会があったことは知っていたが、参加する意志がなかった
7. その他 ()

全体集計



「参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった」の割合が 23.0%と最も高く、次いで「「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった」が 19.6%、「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」が 16.5%となっている。

性別集計



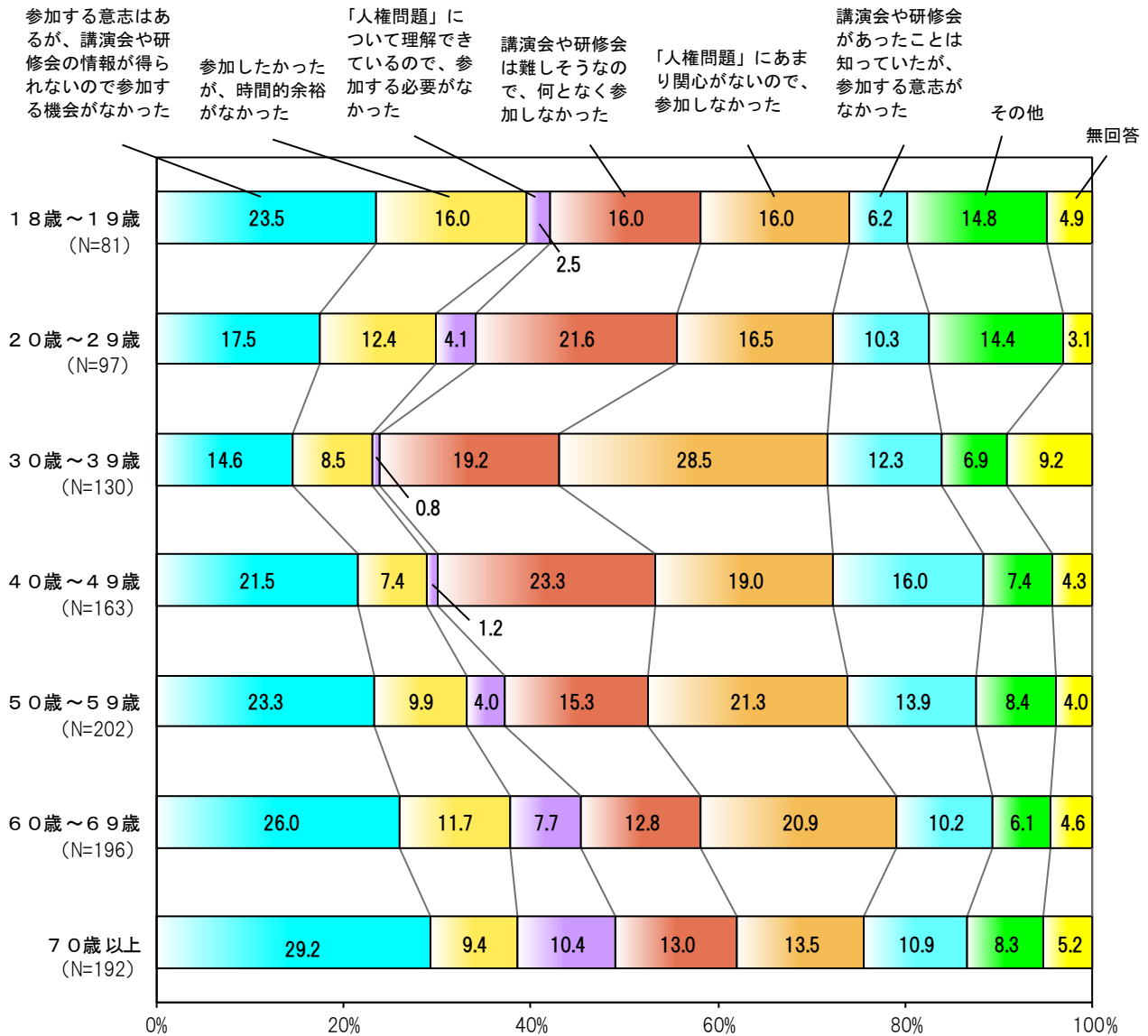
性別で見ると、男性は「「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった」の割合が最も高く、次いで「参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった」、「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」の順となっている。

女性は「参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった」の割合が最も高く、次いで「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」、「「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった」の順となっている。

「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」が最も男女差が大きく、男性(12.4%)よりも女性(19.6%)の方が7.2ポイント高くなっている。

年齢別集計

(単数回答、単位: %)



年齢別でみると、10歳代、50歳代以上は「参加する意志はあるが、講演会や研修会の情報が得られないので参加する機会がなかった」、20、40歳代は「講演会や研修会は難しそうなので、何となく参加しなかった」、30歳代は「「人権問題」にあまり関心がないので、参加しなかった」の割合が最も高くなっている。

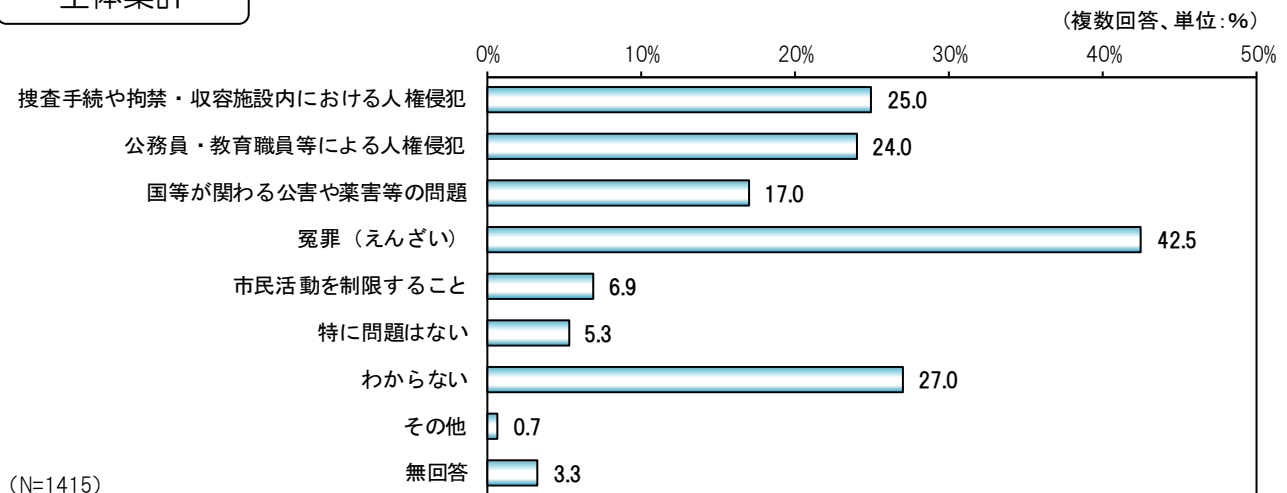
2. 公権力と人権について

問6 公権力に関する人権上の問題点

あなたは、公権力の行使にあたり、現在、人権上特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

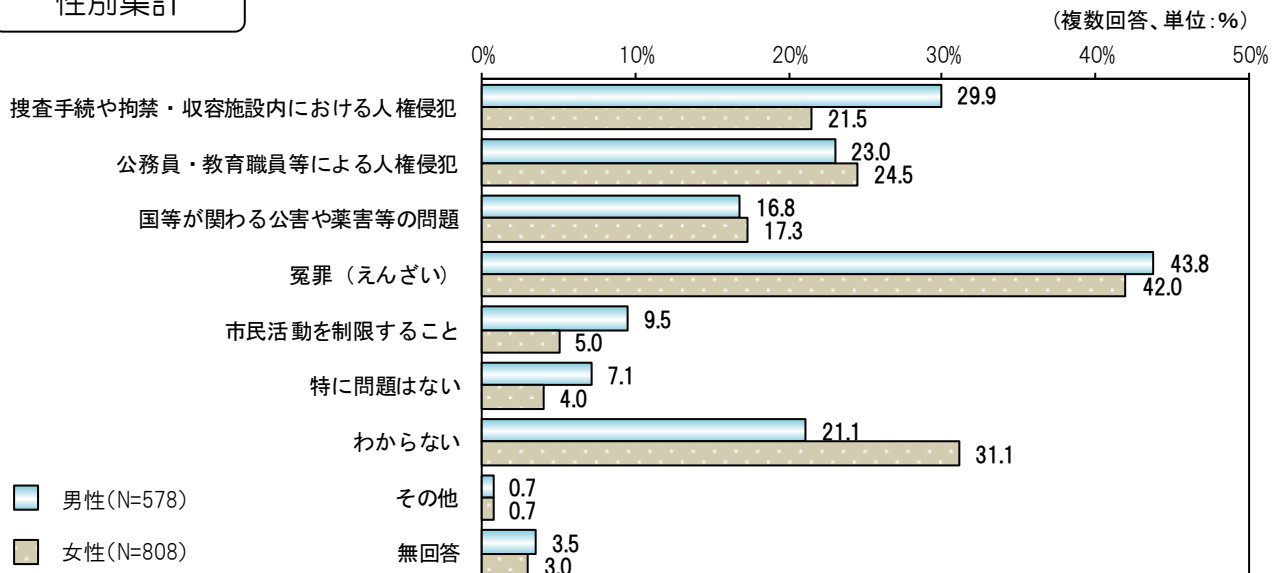
1. 捜査手続や拘禁・収容施設内における人権侵犯
2. 公務員・教育職員等による人権侵犯
3. 国等が関わる公害や薬害等の問題
4. 冤罪(えんざい)
5. 市民活動を制限すること
6. 特に問題はない
7. わからない
8. その他()

全体集計



「冤罪(えんざい)」の割合が42.5%と最も高く、次いで「わからない」が27.0%、「捜査手続や拘禁・収容施設内における人権侵犯」が25.0%となっている。

性別集計

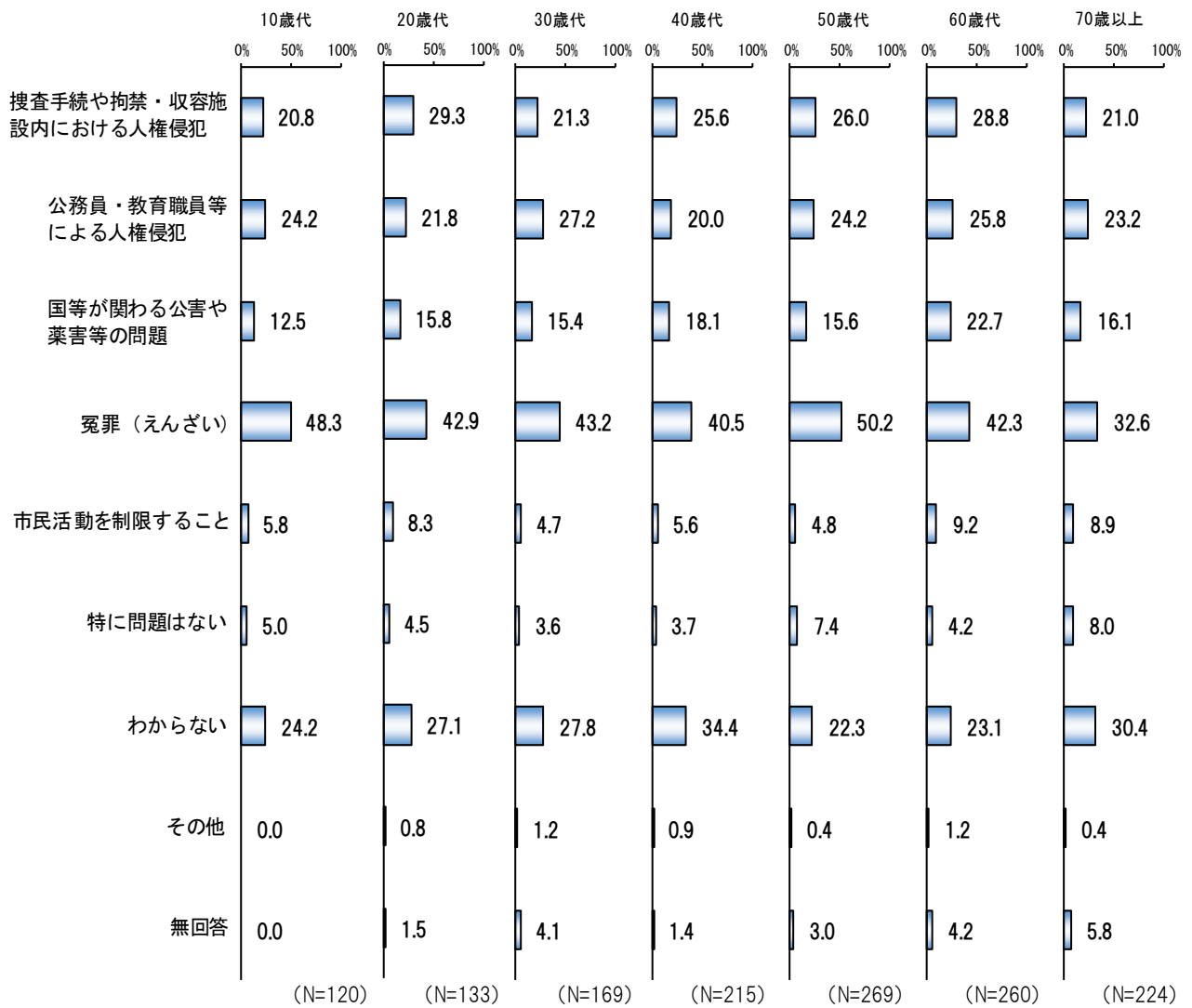


性別で見ると、男女ともに「冤罪(えんざい)」の割合が最も高く、第2位は男性が「捜査手続や拘禁・収容施設内における人権侵犯」、女性が「わからない」、第3位は男女とも「公務員・教育職員等による人権侵犯」となっている。

「わからない」が最も男女差が大きく、男性(21.1%)よりも女性(31.1%)の方が10.0ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



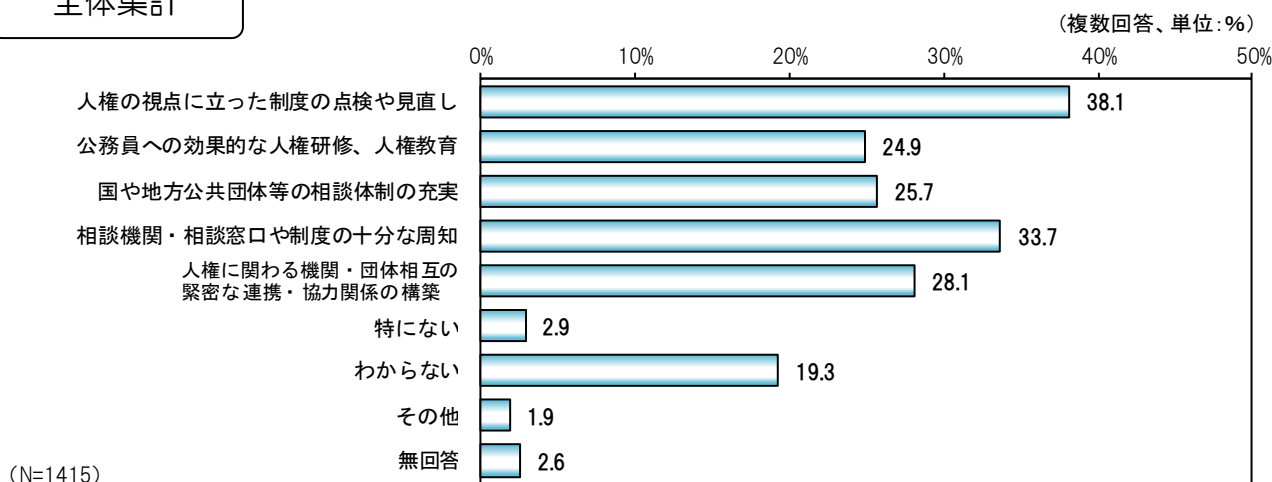
年齢別でみると、すべての年齢層で「冤罪（えんざい）」の割合が最も高くなっている。

問7 公権力の行使による人権侵害を防ぐために必要なこと

あなたは、公権力の行使による人権侵害を防ぐためには、人権上特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

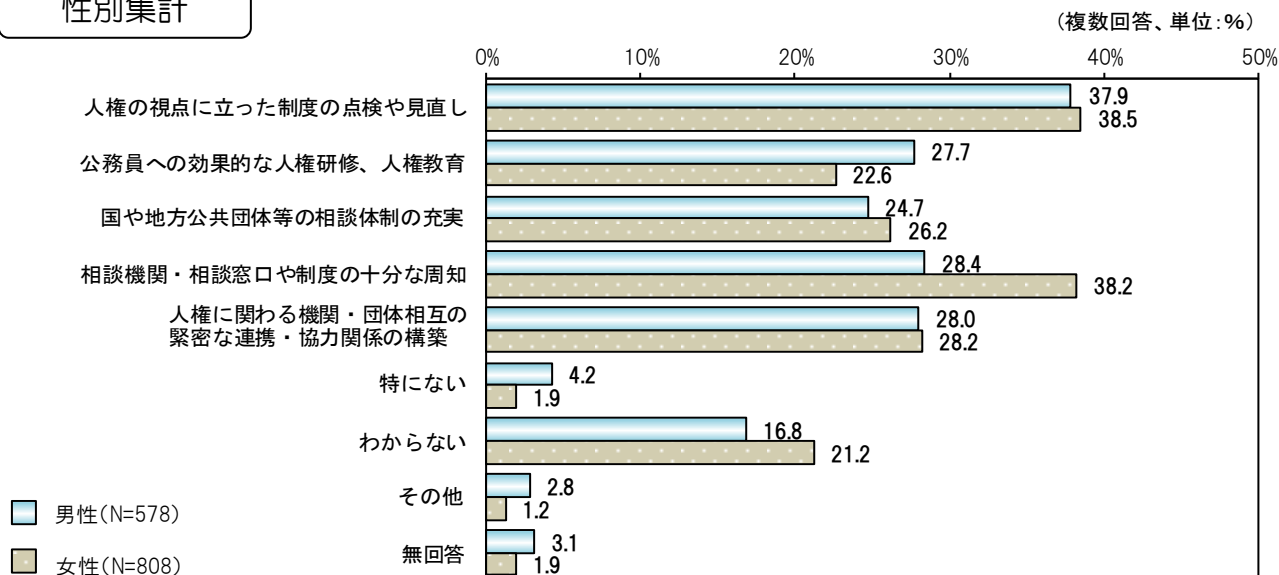
1. 人権の視点に立った制度の点検や見直し
2. 公務員への効果的な人権研修、人権教育
3. 国や地方公共団体等の相談体制の充実
4. 相談機関・相談窓口や制度の十分な周知
5. 人権に関わる機関・団体相互の緊密な連携・協力関係の構築
6. 特にない
7. わからない
8. その他 ()

全体集計



「人権の視点に立った制度の点検や見直し」が38.1%と最も高く、次いで「相談機関・相談窓口や制度の十分な周知」が33.7%、「人権に関わる機関・団体相互の緊密な連携・協力関係の構築」が28.1%となっている。

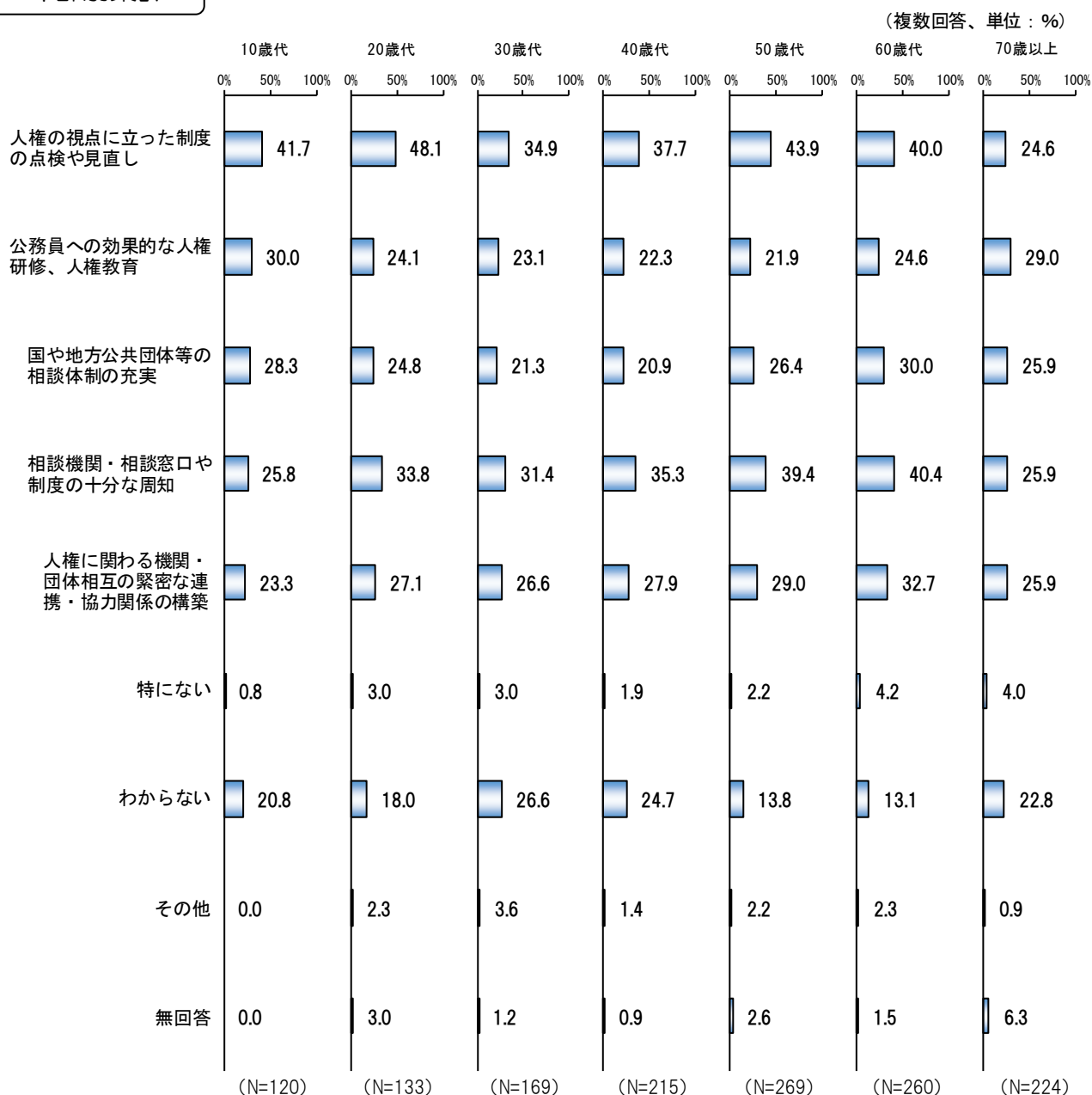
性別集計



性別でみると、男女ともに「人権の視点に立った制度の点検や見直し」の割合が最も高く、次いで「相談機関・相談窓口や制度の十分な周知」、「人権に関わる機関・団体相互の緊密な連携・協力関係の構築」の順となっている。

「相談機関・相談窓口や制度の十分な周知」が最も男女差が大きく、男性(28.4%)よりも女性(38.2%)の方が9.8ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別で見ると、10～50歳代は「人権の視点に立った制度の点検や見直し」、60歳代は「相談機関・相談窓口や制度の十分な周知」、70歳以上は「公務員への効果的な人権研修、人権教育」の割合が最も高くなっている。

3. 市民相互の人権について

問8 近隣の人との人間関係に対する満足感

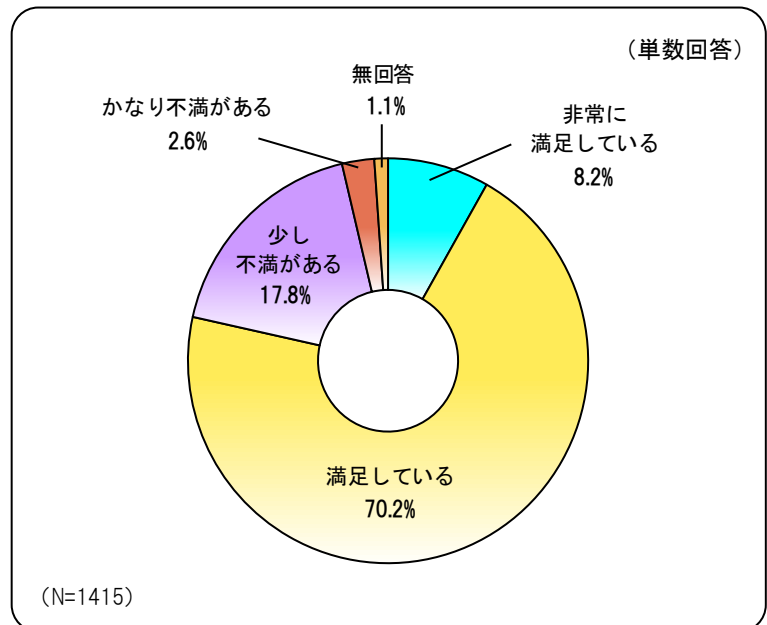
現在、あなたは近隣の人たちとの付き合いや人間関係に満足していますか。

次の中から選んでください。(○は1つだけ)

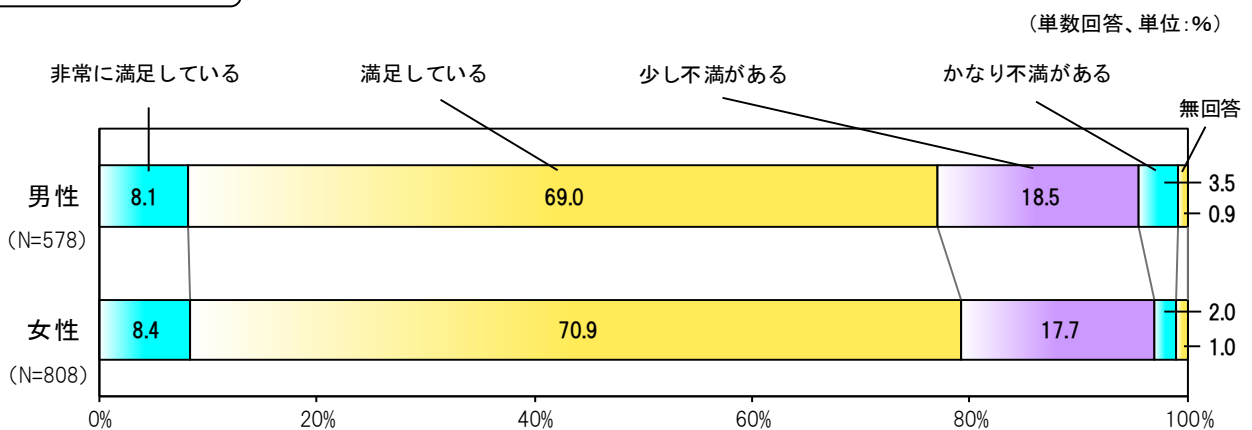
1. 非常に満足している 2. 満足している 3. 少し不満がある 4. かなり不満がある

全体集計

「非常に満足している」と「満足している」を合わせた78.4%が近隣の人との人間関係に満足していると感じ、「少し不満がある」と「かなり不満がある」を合わせた20.4%が不満と感じている。

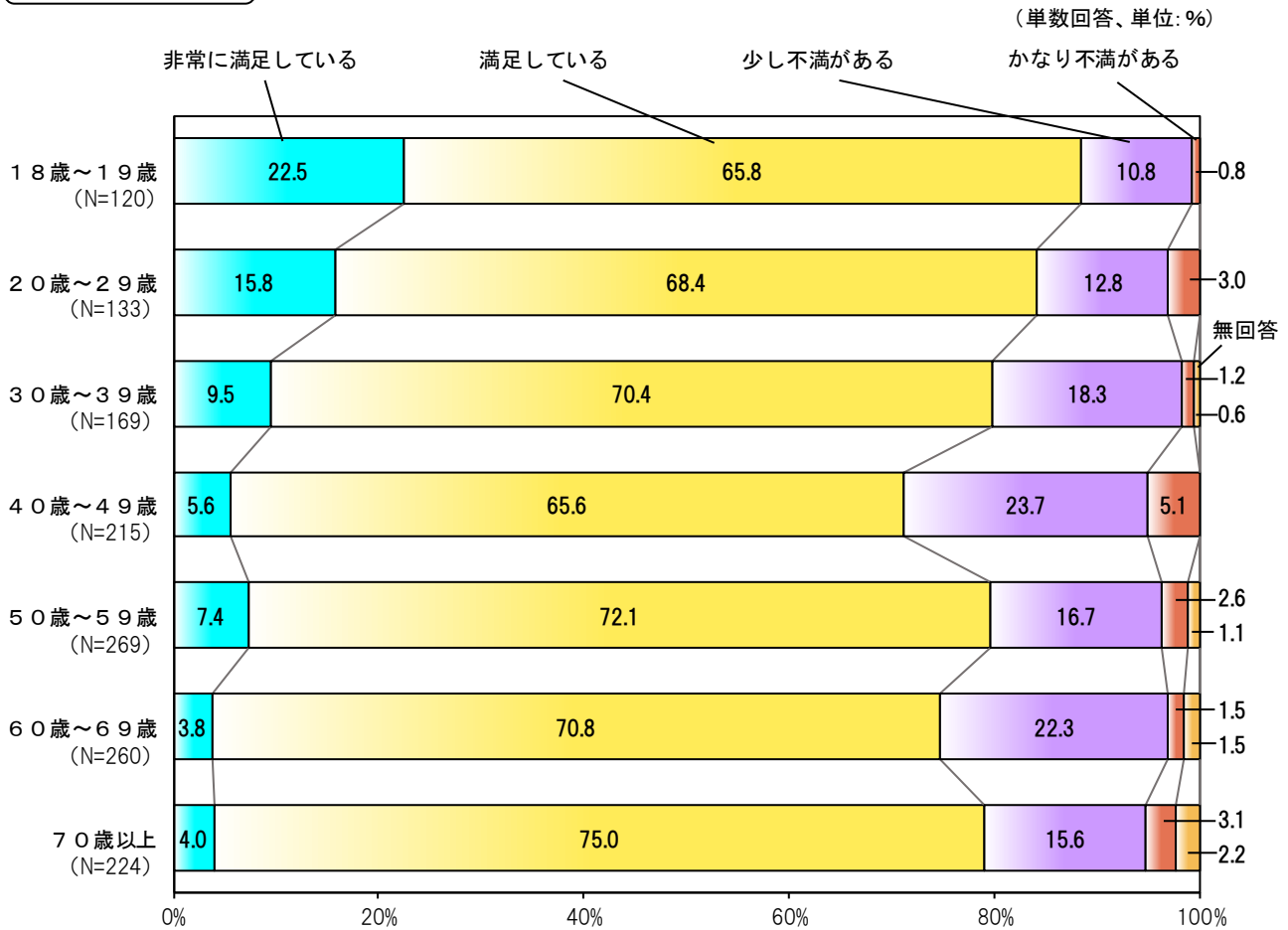


性別集計



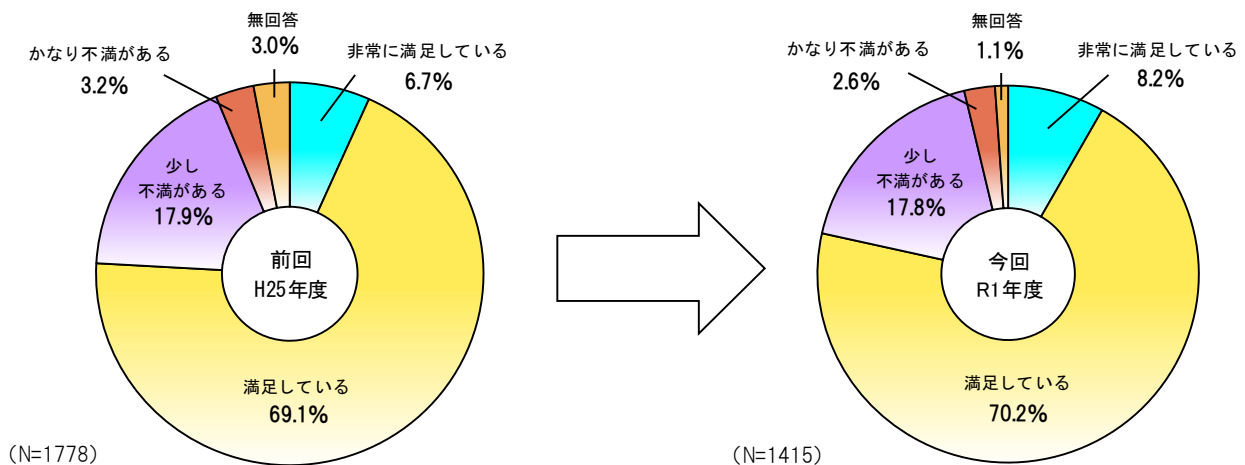
性別でみると、「非常に満足している」と「満足している」を合わせた「満足している」割合は男性(77.1%)よりも女性(79.3%)の方が2.2ポイント高く、「少し不満がある」と「かなり不満がある」を合わせた「不満がある」割合については、女性(19.7%)よりも男性(22.0%)の方が2.3ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、「非常に満足している」と「満足している」を合わせた「満足している」割合は、10歳代が最も高く、40歳代が最も低くなっている。

過去の調査との比較



前回の調査結果と比較すると、満足していると感じている割合が 2.6 ポイント増加し、不満と感じている割合は 0.7 ポイント減少している。

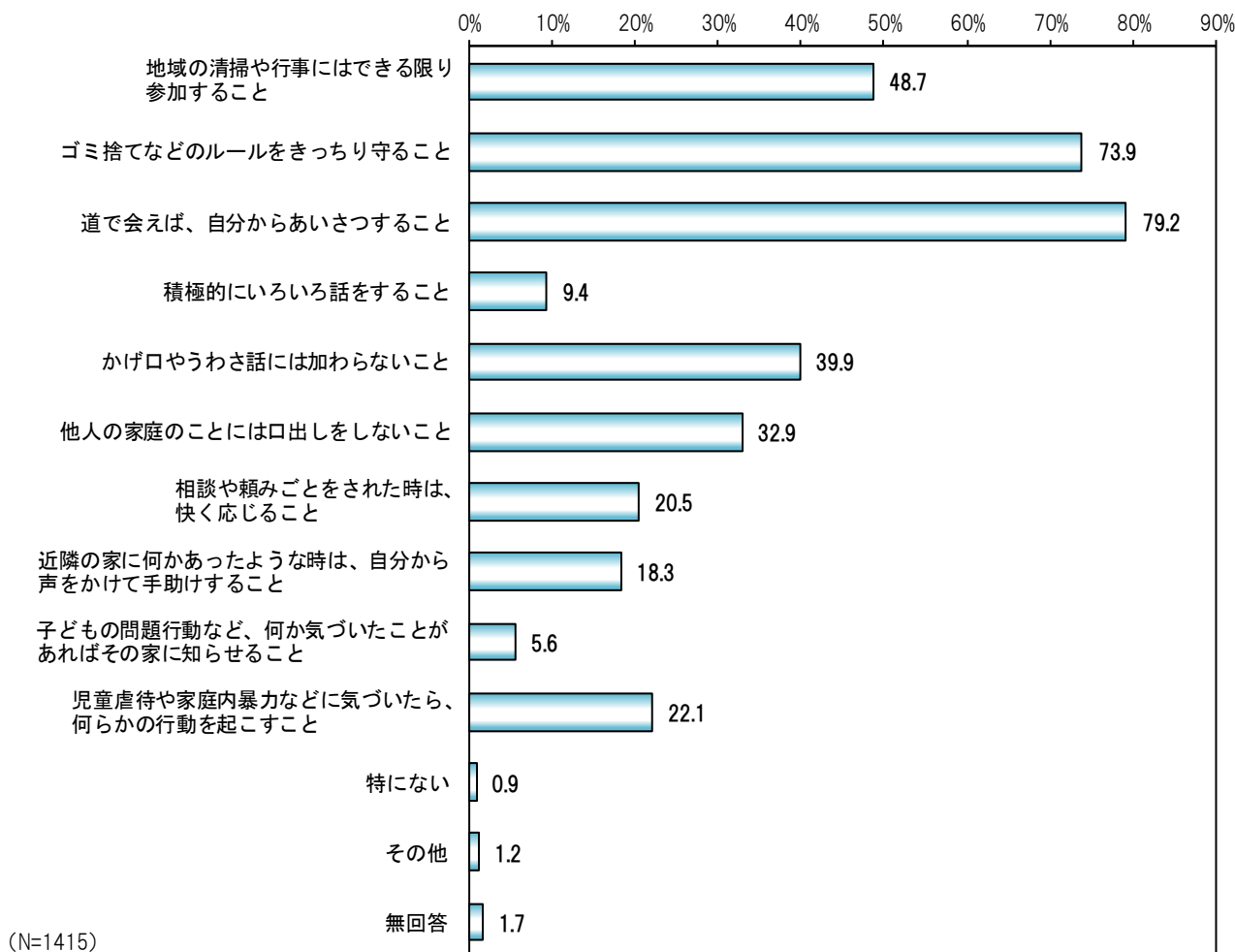
問9 より良い人間関係を築くために必要なこと

近隣の人たちとより良い人間関係をつくっていくために、一人ひとりが日ごろから心がけなければならないことは何だと思いますか。次の中から、あなたが大切だと思うことを選んでください。(〇は5つまで)

1. 地域の清掃や行事にはできる限り参加すること
2. ゴミ捨てなどのルールをきっちり守ること
3. 道で会えば、自分からあいさつすること
4. 積極的にいろいろ話をする事
5. かげ口やうわさ話には加わらないこと
6. 他人の家庭のことには口出しをしないこと
7. 相談や頼みごとをされた時は、快く応じる事
8. 近隣の家に何かあったような時は、自分から声をかけて手助けすること
9. 子どもの問題行動など、何か気づいたことがあればその家に知らせること
10. 児童虐待や家庭内暴力などに気づいたら、何らかの行動を起こすこと
11. 特にない
12. その他 ()

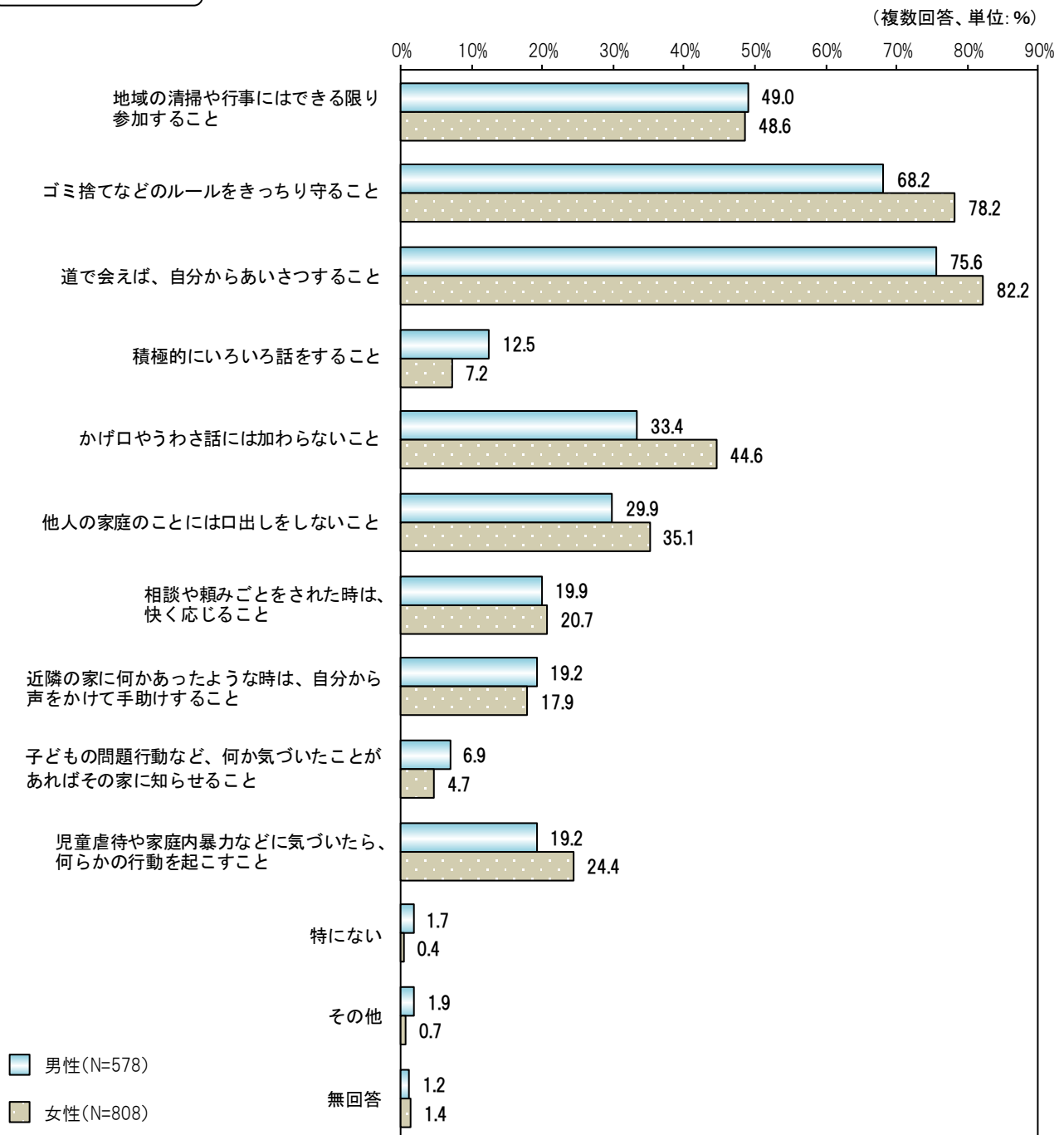
全体集計

(複数回答、単位: %)



「道で会えば、自分からあいさつすること」の割合が 79.2%と最も高く、次いで「ゴミ捨てなどのルールをきっちり守ること」が 73.9%、「地域の清掃や行事にはできる限り参加すること」が 48.7%となっている。

性別集計

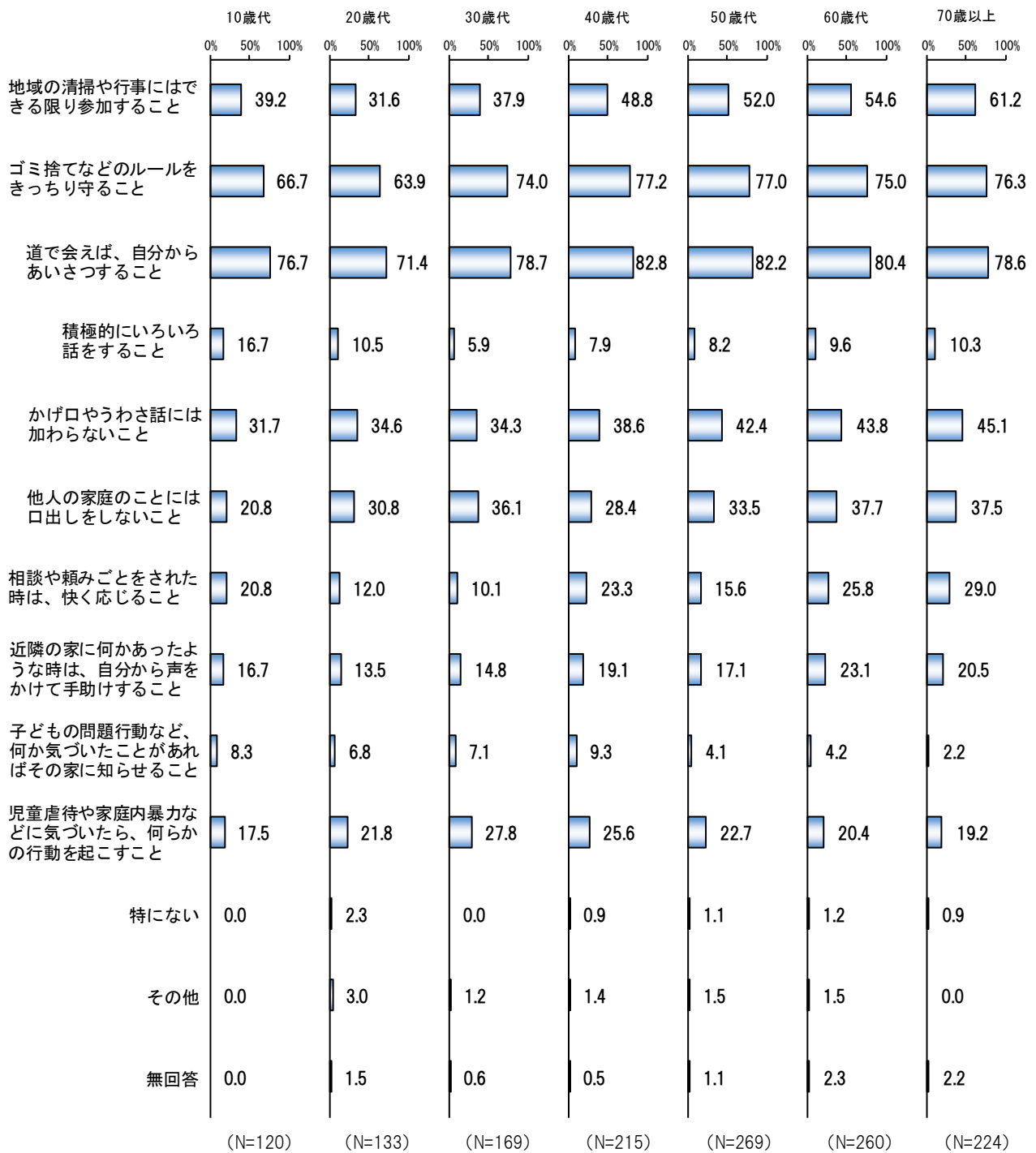


性別で見ると、男女ともに「道で会えば、自分からあいさつすること」の割合が最も高く、次いで「ゴミ捨てなどのルールをきっちり守ること」、「地域の清掃や行事にはできる限り参加すること」の順となっている。

「かげ口やうわさ話には加わらないこと」が最も男女差が大きく、男性（33.4%）よりも女性（44.6%）の方が11.2ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位: %)



年齢別で見ると、すべての年齢層で「道で会えば、自分からあいさつすること」の割合が最も高くなっている。

4. 同和問題（部落差別）について

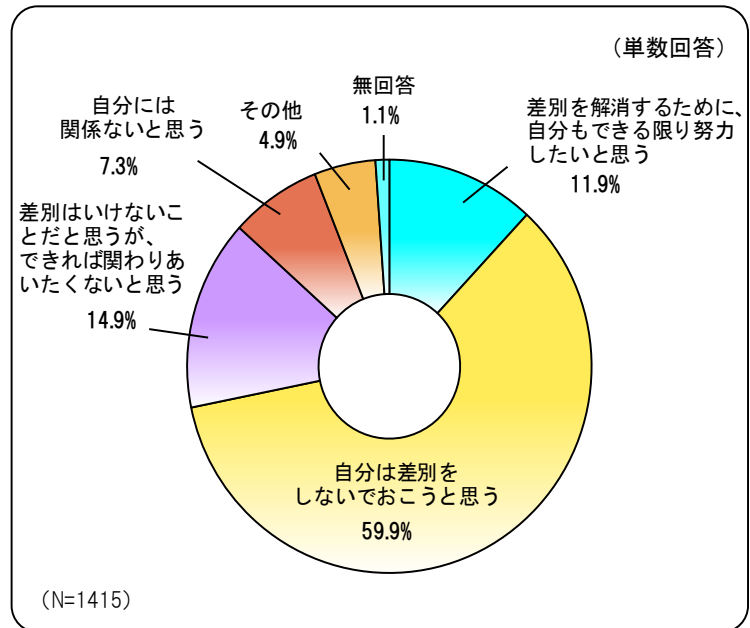
問10 差別に関する意識

あなたは、同和問題(部落差別)と自分自身との関わりについてどのような意識を持っていますか。
次の中から選んでください。(○は1つだけ)

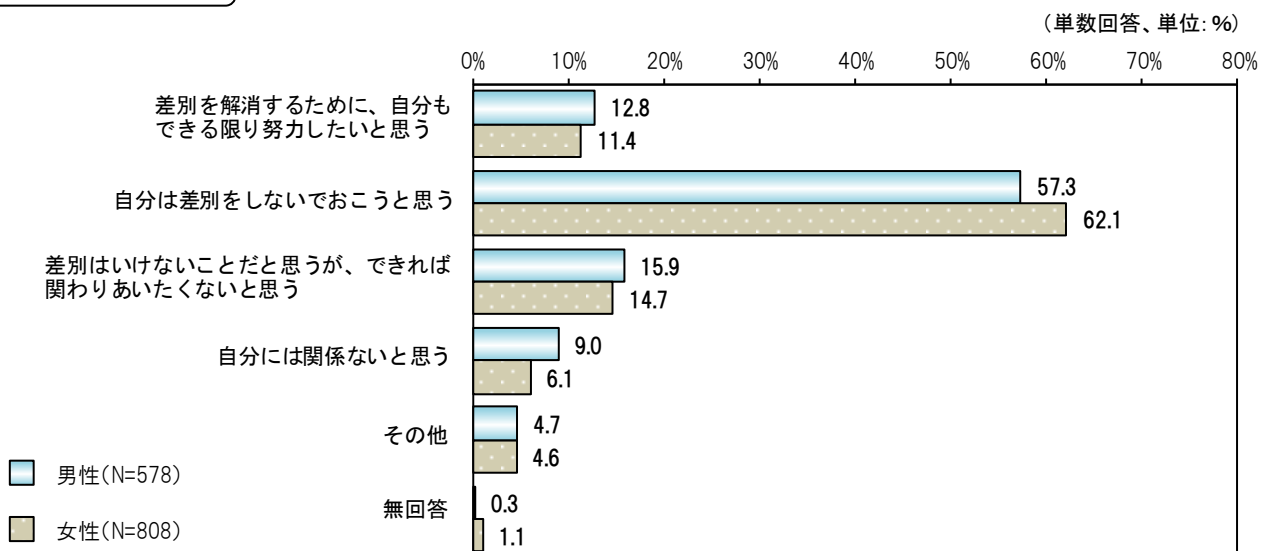
1. 差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う
2. 自分は差別をしないでおこうと思う
3. 差別はいけないことだと思うが、できれば関わりあいたくないと思う
4. 自分には関係ないと思う
5. その他 ()

全体集計

最も割合が高いのは「自分は差別をしないでおこうと思う」が 59.9%で、次いで「差別はいけないことだと思うが、できれば関わりあいたくないと思う」が 14.9%、「差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う」が 11.9%となっている。



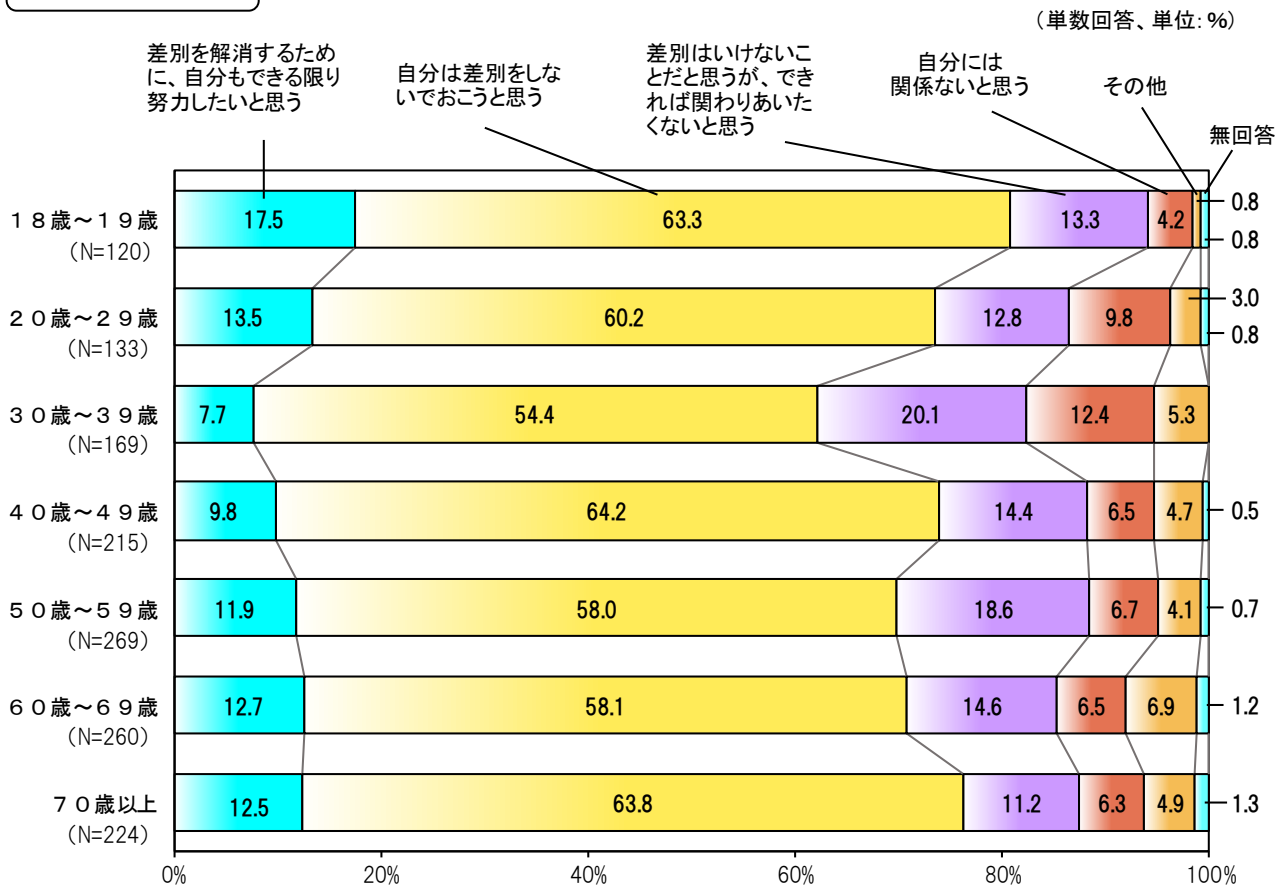
性別集計



性別でみると、男女ともに全体集計と同様の傾向となっている。

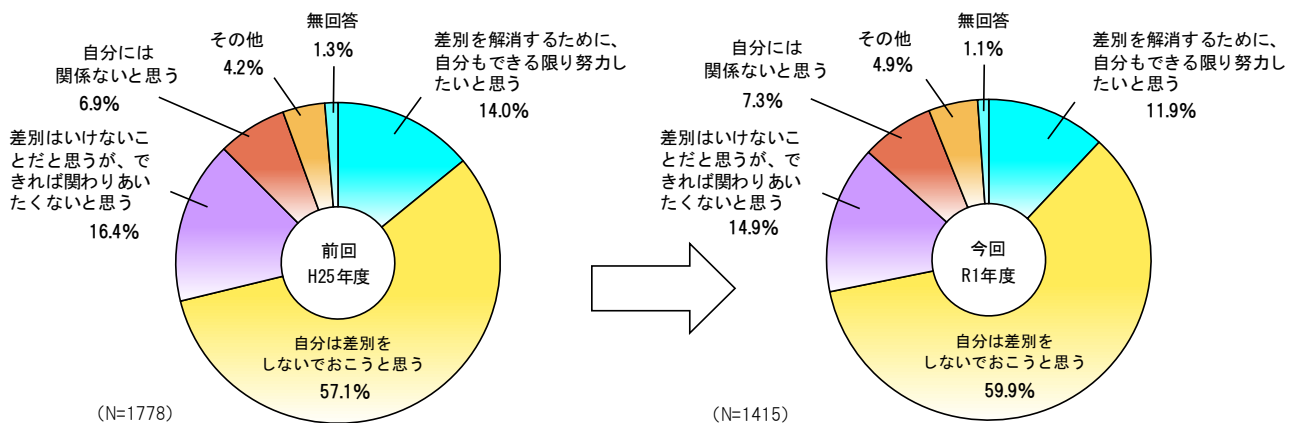
「自分は差別をしないでおこうと思う」が最も男女差が大きく、男性(57.3)よりも女性(62.1%)の方が4.8ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、「差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う」と「自分は差別をしないでおこうと思う」を合わせた割合については、10歳代が80.8%と最も高く、30歳代が62.1%と最も低くなっている。

過去の調査との比較



前回の調査と比較すると、「自分は差別をしないでおこうと思う」の割合が平成25年度よりも2.8ポイント高くなっている一方、「差別を解消するために、自分もできる限り努力したいと思う」が2.1ポイント低くなっている。

問 1 1 結婚に対する姿勢

仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいといっている相手が同和地区の出身者だとわかった場合についてお答えください。※お子さんがいない場合はいると仮定してお答えください。

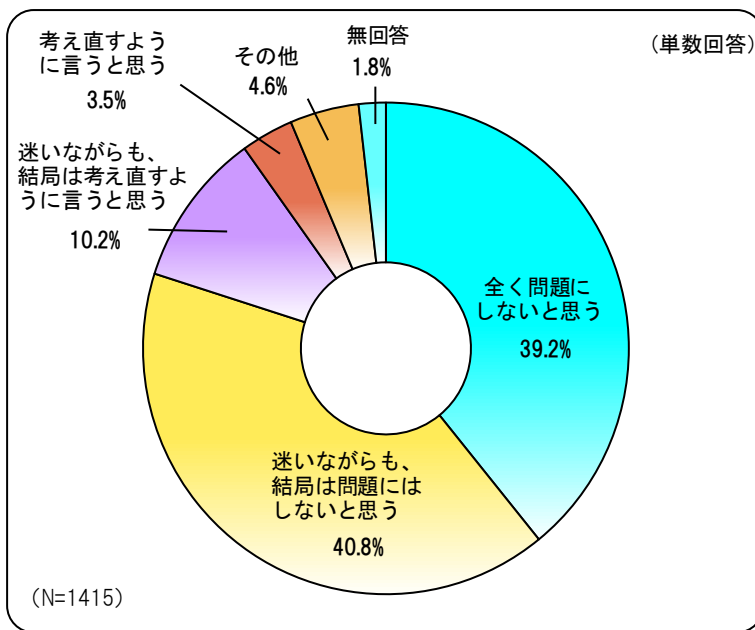
(1) あなたはどんな態度を取るとお思いますか。次の中から選んでください。(○は1つだけ)

1. 全く問題にしないと思う
2. 迷いながらも、結局は問題にはしないと思う
3. 迷いながらも、結局は考え直すように言うと思う
4. 考え直すように言うと思う
5. その他 具体的に ()

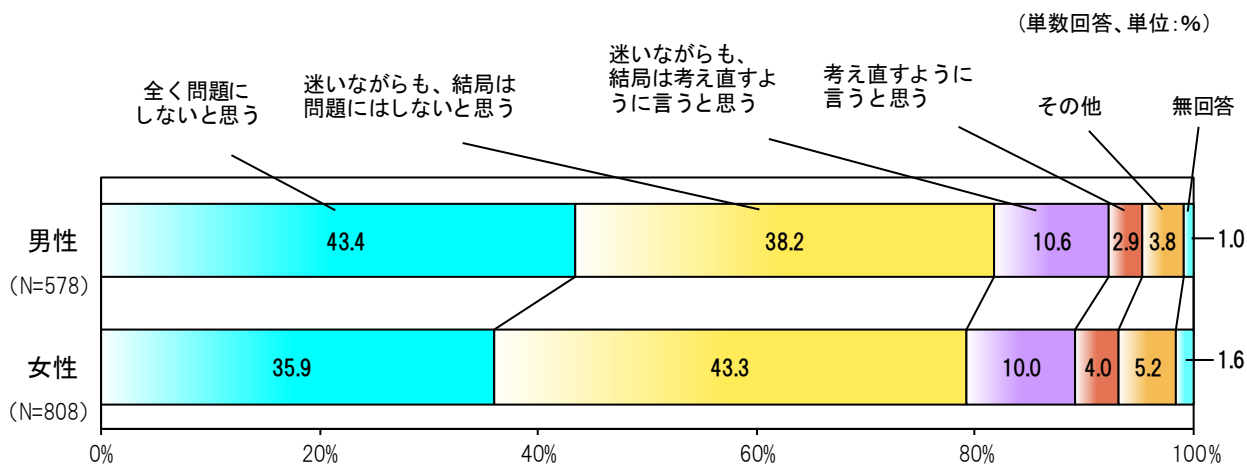
全体集計

「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」が 40.8%と最も高く、次いで「全く問題にしないと思う」が 39.2%、「迷いながらも、結局は考え直すように言うと思う」が 10.2%となっている。

「全く問題にしないと思う」と「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」を合わせた「問題にはしない」と思う割合は 80.0%となっている。



性別集計



性別でみると、男性は「全く問題にしないと思う」の割合が最も高く、次いで「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」となっている。

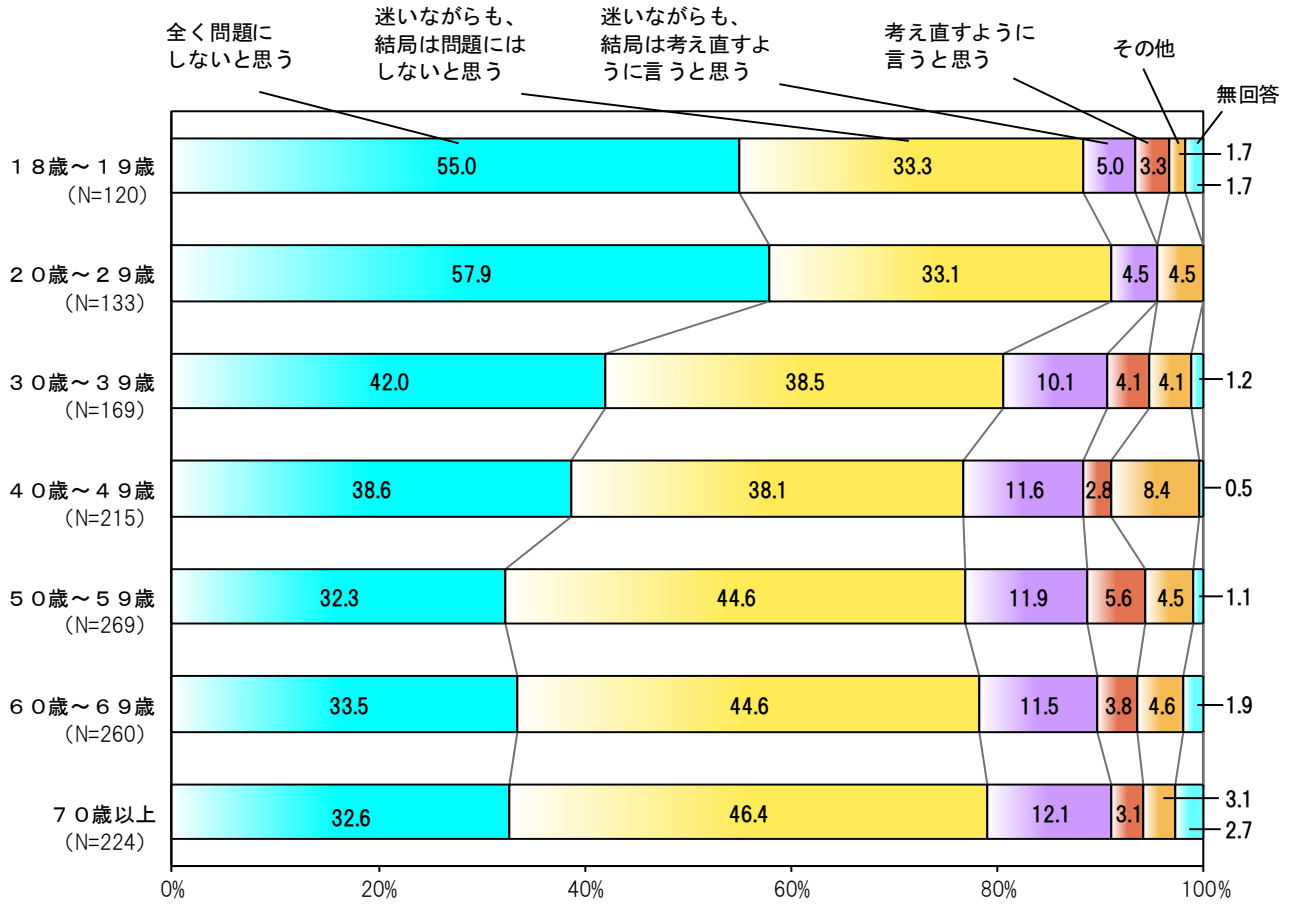
女性は「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」の割合が最も高く、次いで「全く問題にしないと思う」となっている。

第3位は男女とも「迷いながらも、結局は考え直すように言うと思う」となっている。

「全く問題にしないと思う」が最も男女差が大きく、女性 (35.9%) よりも男性 (43.4%) の方が 7.5 ポイント高くなっている。

年齢別集計

(単数回答、単位：%)



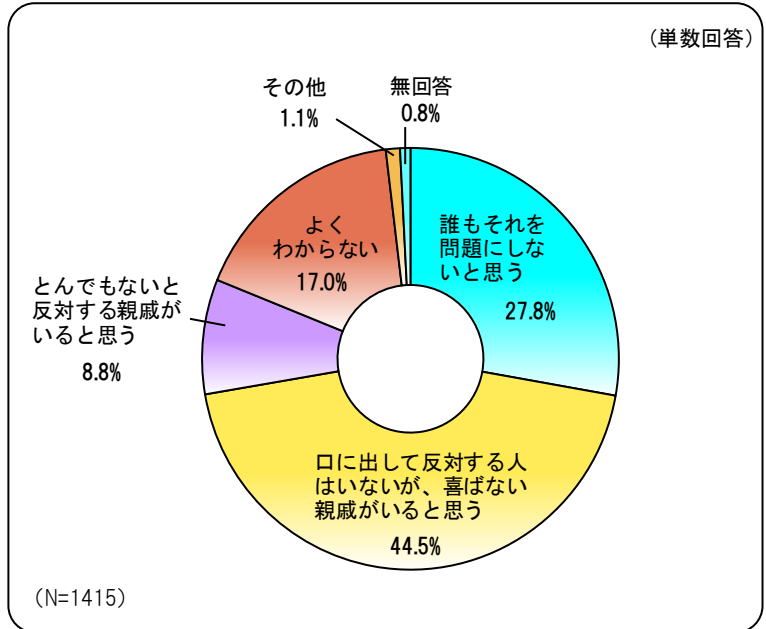
年齢別でみると、「全く問題にしないと思う」と「迷いながらも、結局は問題にはしないと思う」を合わせた割合については、20歳代が91.0%と最も高く、40歳代が76.7%と最も低くなっている。

(2) あなたの親戚はどんな態度を取るといいますか。次の中から選んでください。(〇は1つだけ)

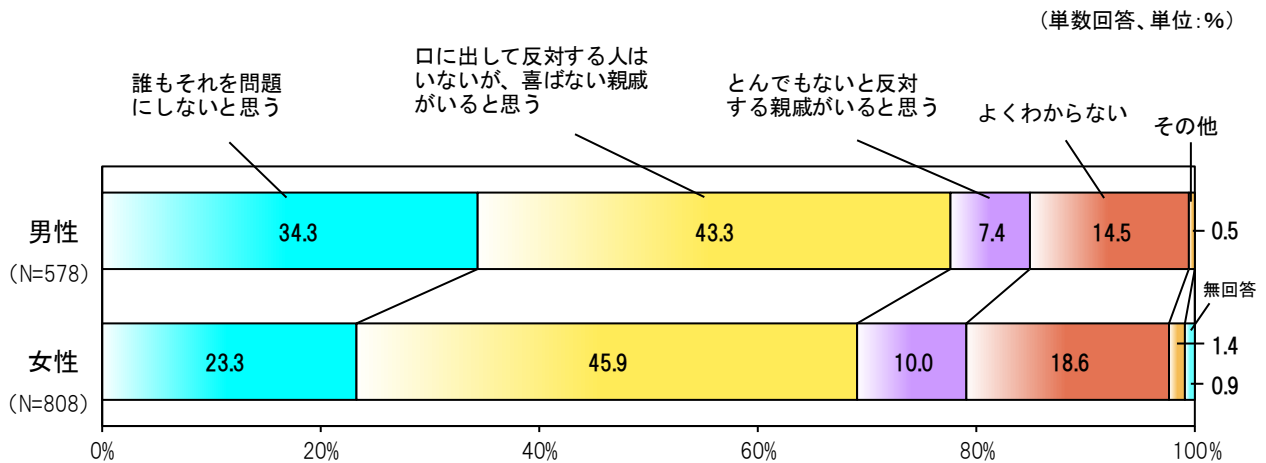
1. 誰もそれを問題にしないと思う
2. 口に出して反対する人はいないが、喜ばない親戚がいると思う
3. とんでもないと反対する親戚がいると思う
4. よくわからない
5. その他 具体的に ()

全体集計

「口に出して反対する人はいないが、喜ばない親戚がいると思う」が44.5%と最も高く、次いで「誰もそれを問題にしないと思う」が27.8%、「よくわからない」が17.0%となっている。



性別集計

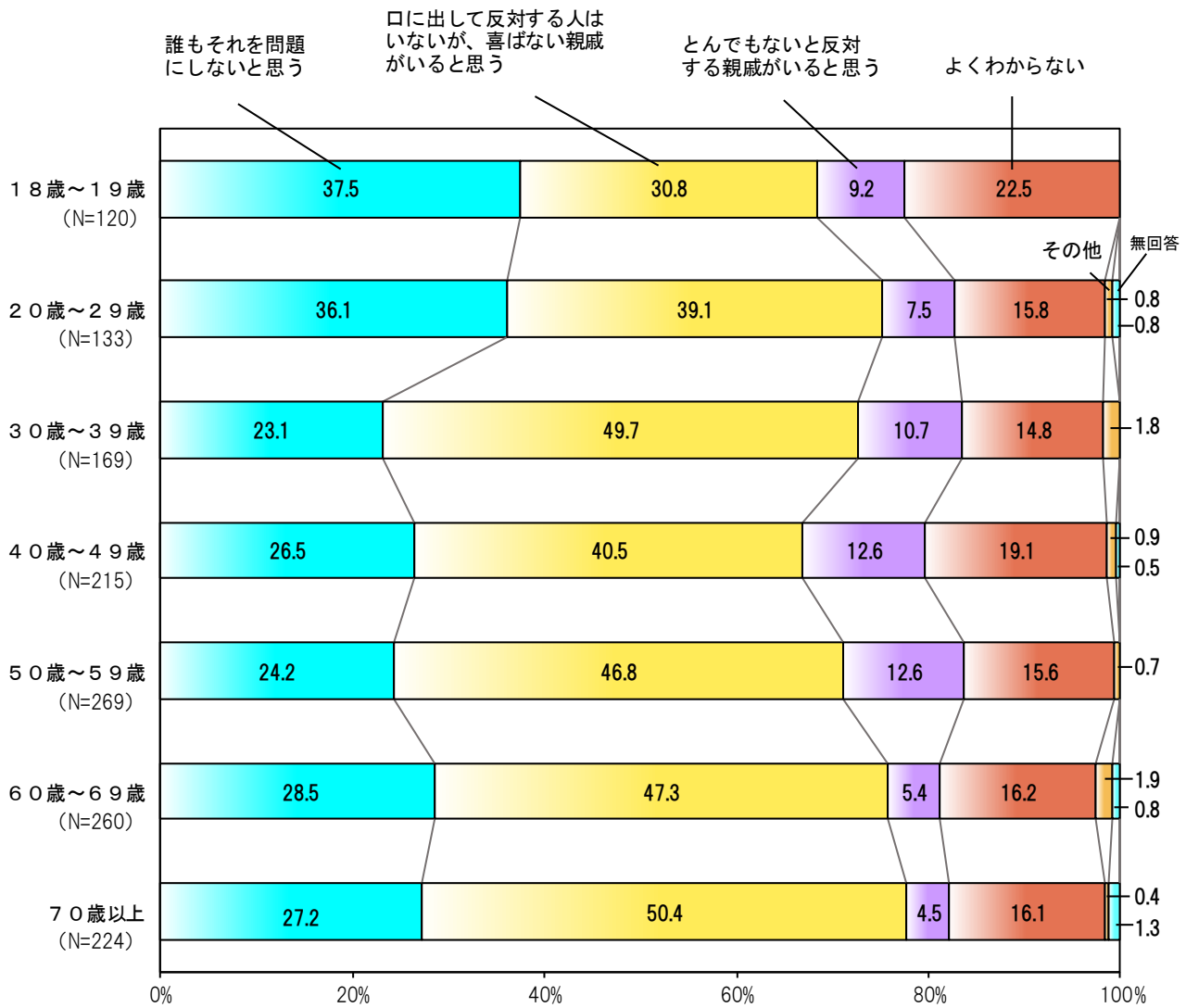


性別でみると、男女ともに「口に出して反対する人はいないが、喜ばない親戚がいると思う」の割合が最も高く、次いで「誰もそれを問題にしないと思う」、「よくわからない」の順となっている。

「誰もそれを問題にしないと思う」が最も男女差が大きく、女性(23.3%)よりも男性(34.3%)の方が11.0ポイント高くなっている。

年齢別集計

(単数回答、単位：%)



年齢別でみると、「誰もそれを問題にしないと思う」の割合は、10歳代が最も高く、30歳代が最も低くなっている。また、「とんでもないと反対する親戚がいると思う」は、40歳代、50歳代が同率の12.6%と最も高く、70歳以上が4.5%と最も低くなっている。

問12 居住地としての意識

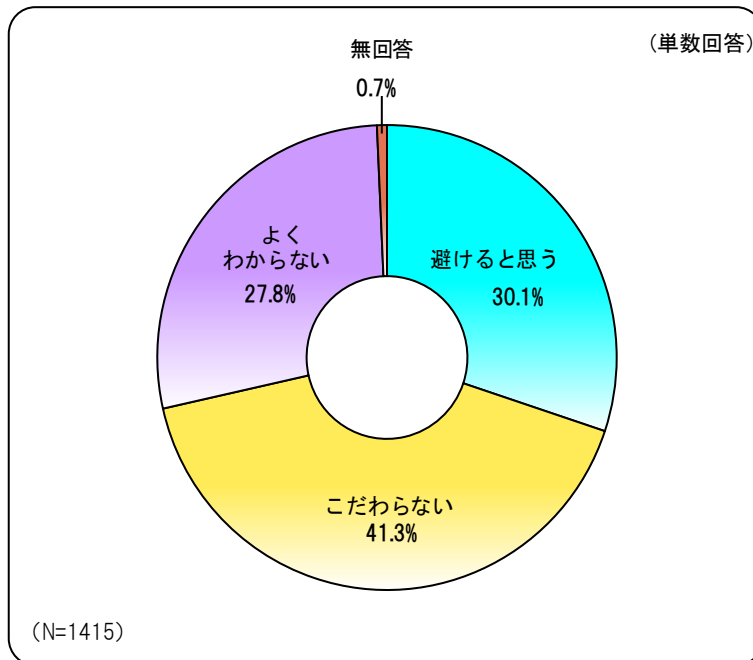
あなたが、住宅（家・マンション）の購入又は賃貸を選ぶ際についてお答えください。

(1) 価格や立地条件などが希望にあっている住宅でも、同和地区の地域内であった場合、避けること
があると思いますか。次の中から選んでください。(○は1つだけ)

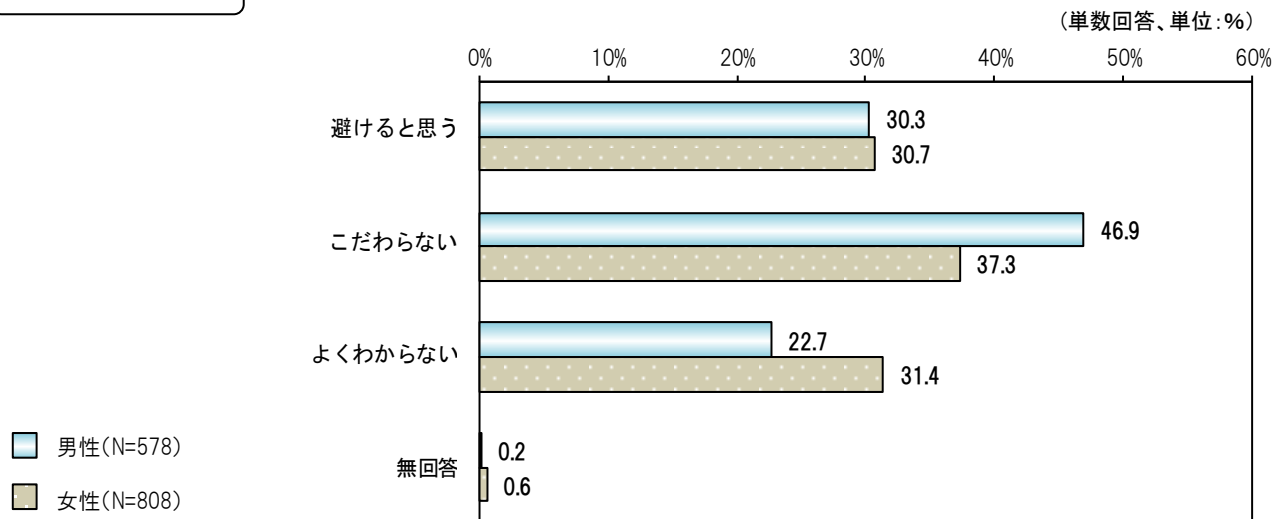
1. 避けると思う 2. こだわらない 3. よくわからない

全体集計

「こだわらない」が41.3%、「避けると思う」が30.1%、「よくわからない」が27.8%となっている。



性別集計



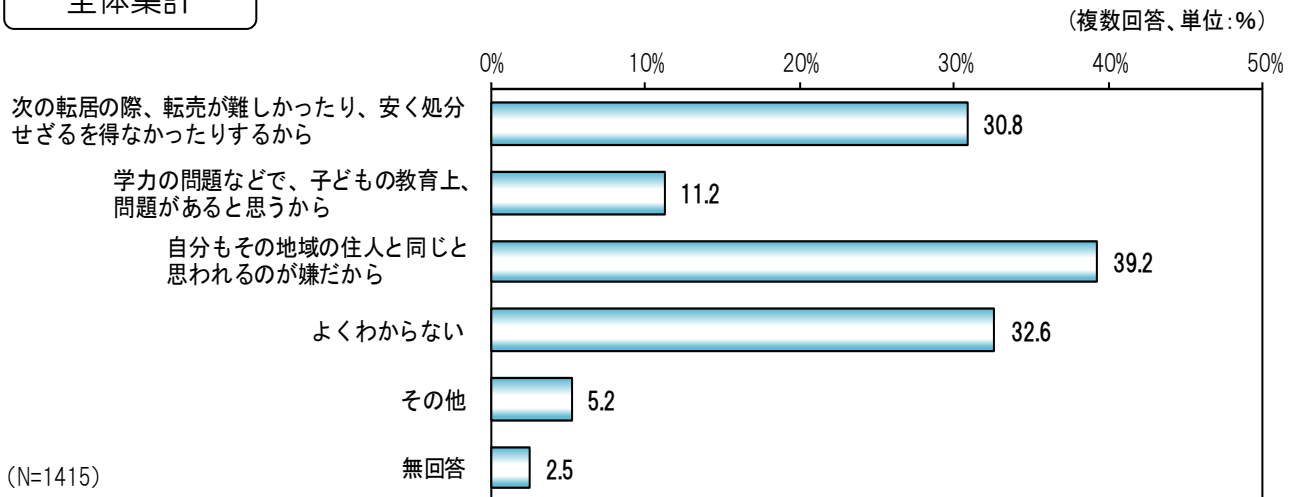
性別でみると、男女ともに「こだわらない」の割合が最も高く、第2位は男性が「避けると思う」、女性が「よくわからない」、第3位は男性が「よくわからない」、女性が「避けると思う」となっている。

「こだわらない」が最も男女差が大きく、女性(37.3%)よりも男性(46.9%)の方が9.6ポイント高くなっている。

(2) 同和地区の地域内であった場合、住宅の購入や入居を避ける人がいるのはなぜだと思いますか。次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

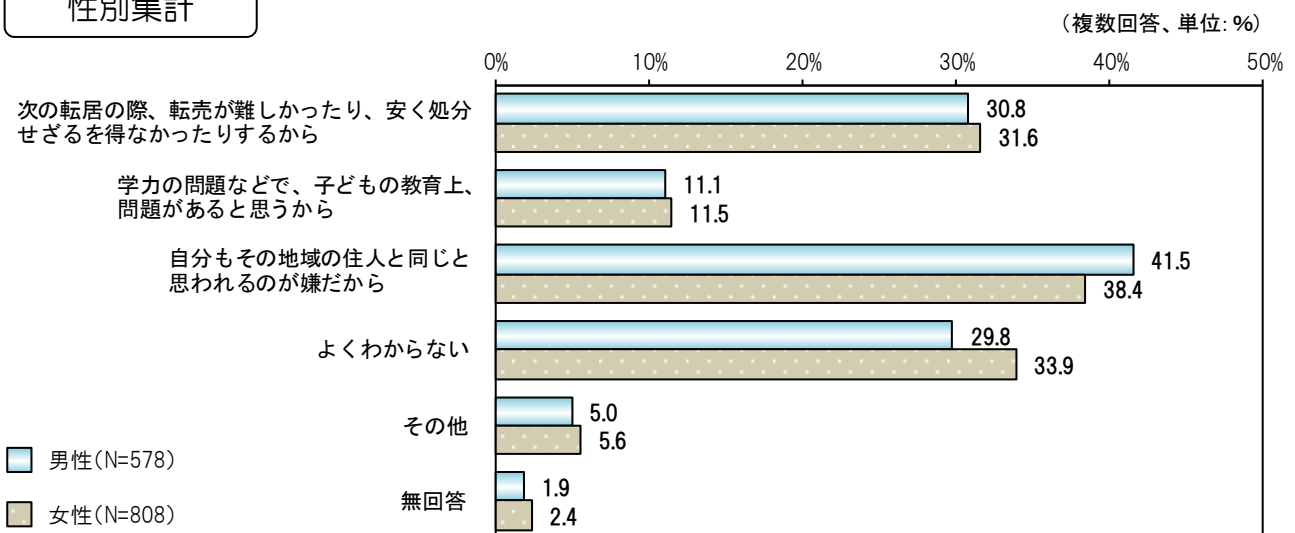
1. 次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから
2. 学力の問題などで、子どもの教育上、問題があると思うから
3. 自分もその地域の住人と同じと思われるのが嫌だから
4. よくわからない
5. その他、具体的に ()

全体集計



「自分もその地域の住人と同じと思われるのが嫌だから」の割合が 39.2%と最も高く、次いで「よくわからない」が 32.6%、「次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから」が 30.8%となっている。

性別集計



性別で見ると、男女ともに「自分もその地域の住人と同じと思われるのが嫌だから」の割合が最も高く、第 2 位は男性が「次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから」、女性が「よくわからない」、第 3 位は男性が「よくわからない」、女性が「次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから」となっている。

「よくわからない」が最も男女差が大きく、男性 (29.8%) よりも女性 (33.9%) の方が 4.1 ポイント高くなっている。

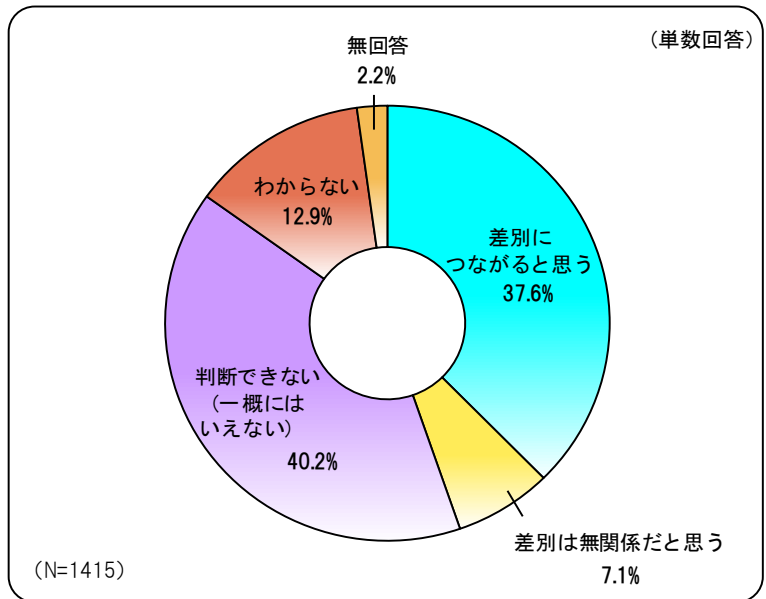
(3) 不動産取引の際に問12の(2)のような理由で避けることをどう思いますか。

次の中から選んでください。(〇は1つだけ)

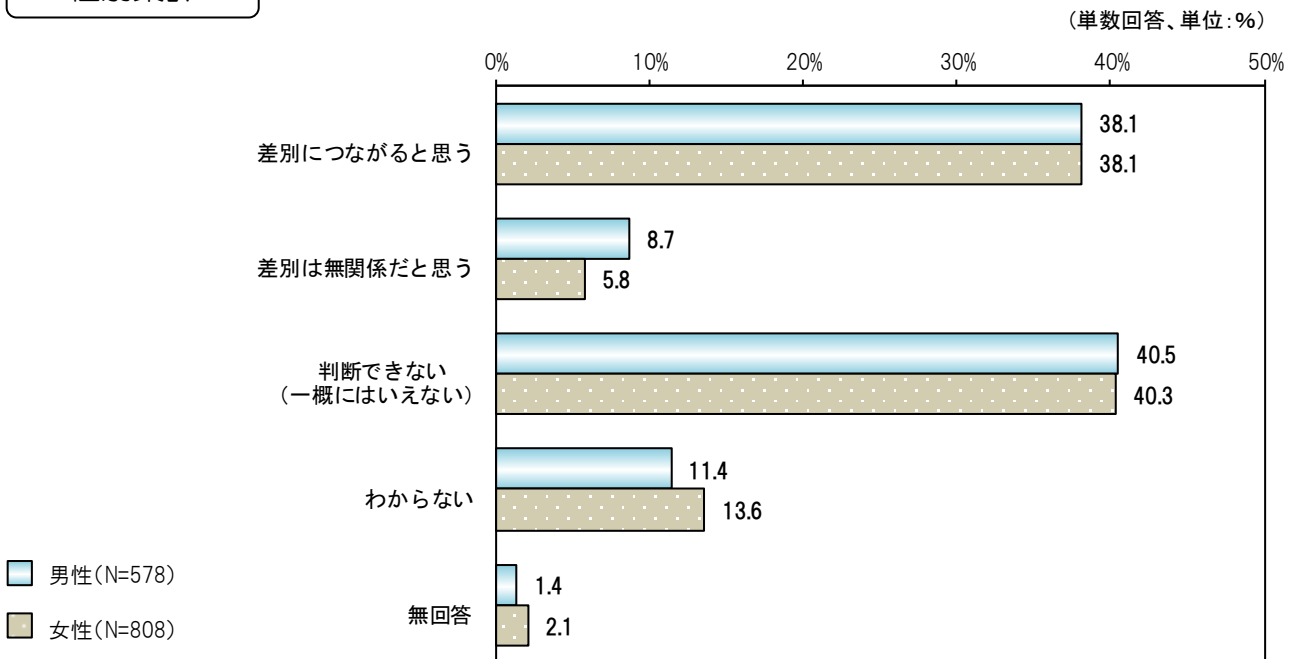
1. 差別につながると思う
2. 差別は無関係だと思う
3. 判断できない (一概にはいえない)
4. わからない

全体集計

「判断できない (一概にはいえない)」が 40.2%と最も高く、次いで、「差別につながると思う」が37.6%、「わからない」が12.9%となっている。



性別集計



性別で見ると、男女ともに「判断できない (一概にはいえない)」が最も高く、次いで、「差別につながると思う」、「よくわからない」の順となっている。

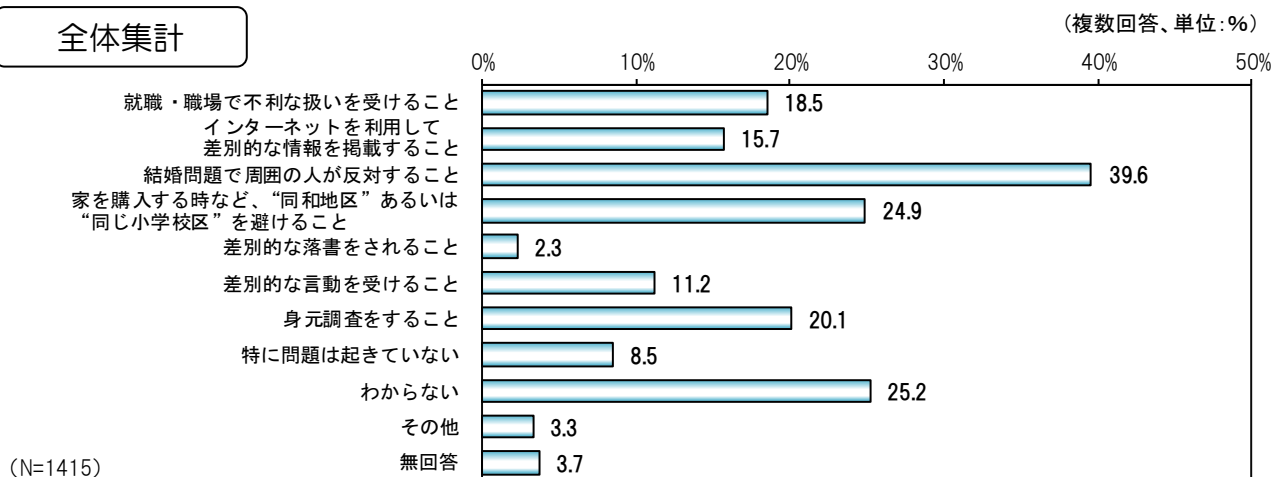
「差別は無関係だと思う」が最も男女差が大きく、女性 (5.8%) よりも男性 (8.7%) の方が 2.9 ポイント高くなっている。

問13 同和問題（部落差別）に対する人権上の問題点

あなたは、同和問題（部落差別）に関して、現在、特にどのような問題が起きていると思いますか。次の中から選んでください。（○は3つまで）

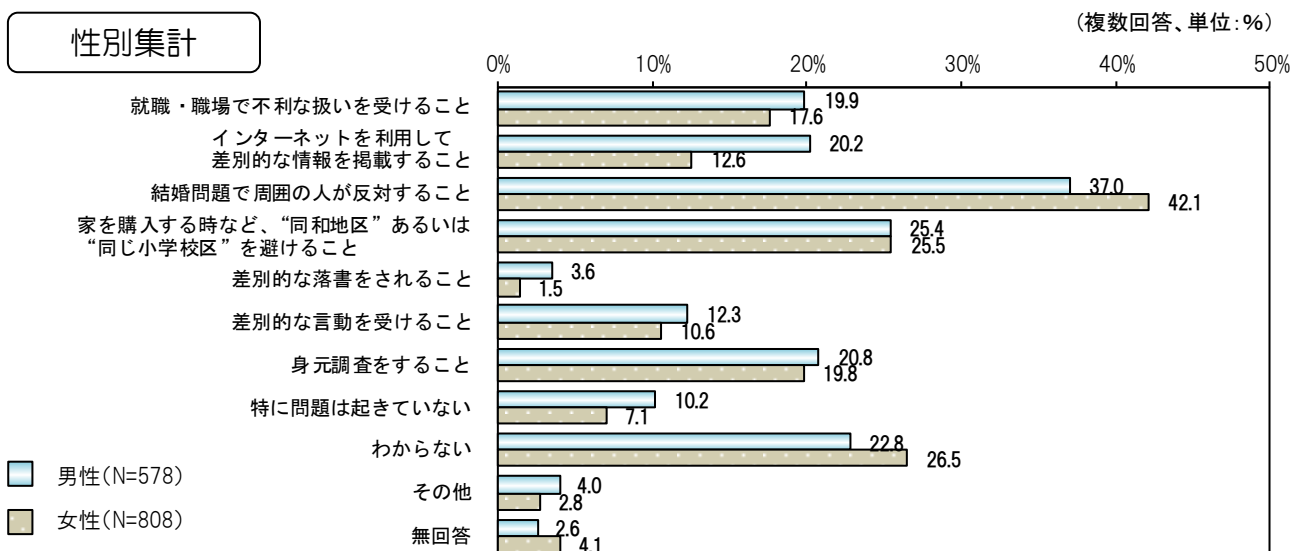
1. 就職・職場で不利な扱いを受けること
2. インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること
3. 結婚問題で周囲の人が反対すること
4. 家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること
5. 差別的な落書をされること
6. 差別的な言動を受けること
7. 身元調査をすること
8. 特に問題は起きていない
9. わからない
10. その他（ ）

全体集計



「結婚問題で周囲の人が反対すること」の割合が 39.6%と最も高く、次いで「わからない」が 25.2%、「家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること」が 24.9%となっている。

性別集計

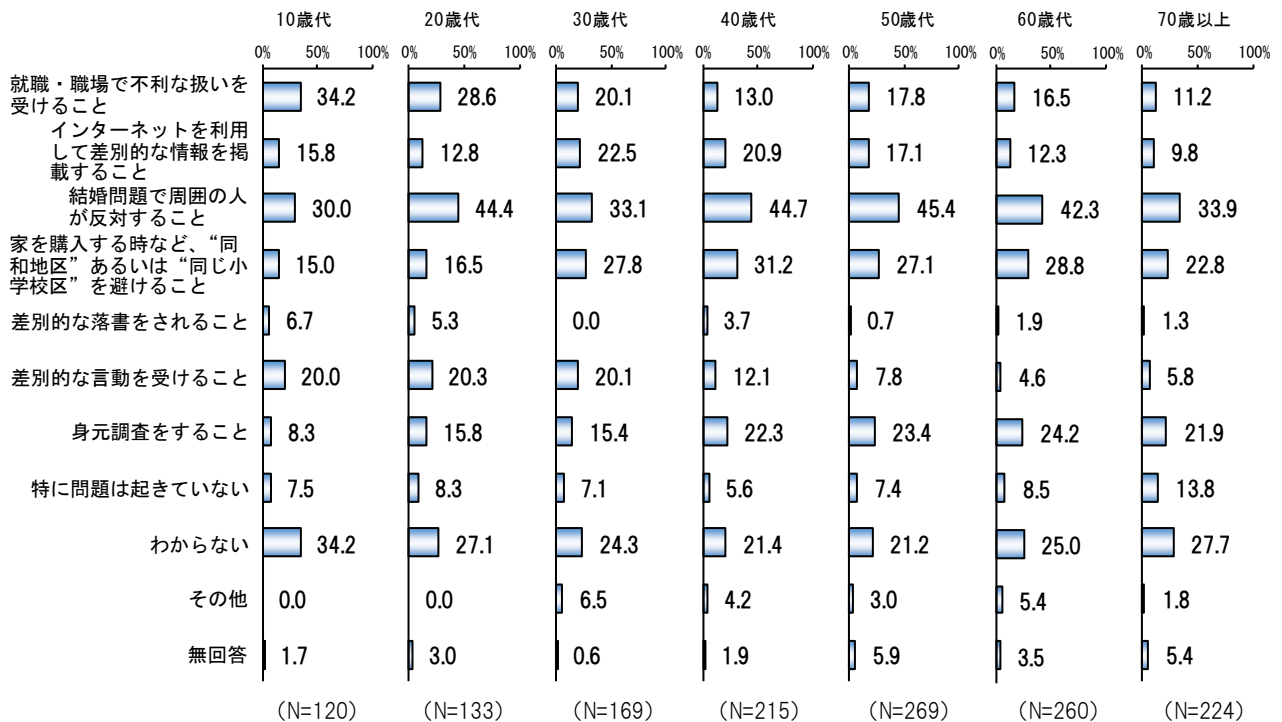


性別でみると、男女ともに「結婚問題で周囲の人が反対すること」の割合が最も高く、第2位は男性が「家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること」、女性が「わからない」、第3位は男性が「わからない」、女性が「家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること」となっている。

「インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること」が最も男女差が大きく、女性 (12.6%) よりも男性 (20.2%) の方が 7.6 ポイント高くなっている。

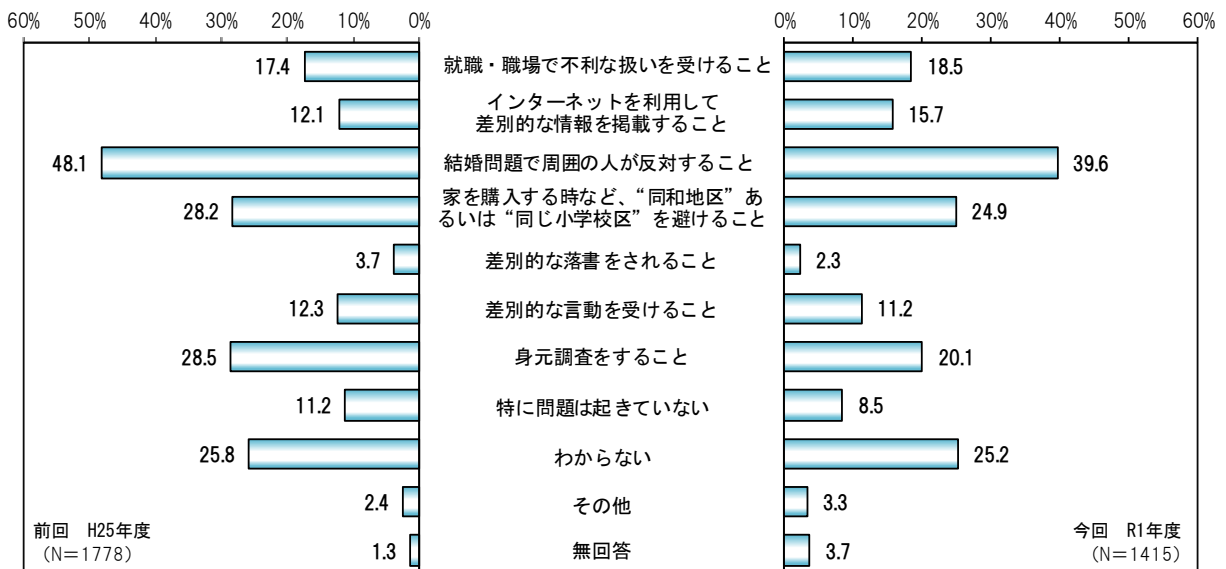
年齢別集計

(複数回答、単位:%)



年齢別でみると、10歳代は同率で「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「わからない」、20歳代以上は「結婚問題で周囲の人が反対すること」の割合が最も高くなっている。

過去の調査との比較



前回の結果と比較すると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」や「インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること」の割合が増加している。また、依然として「結婚問題で周囲の人が反対すること」が高い割合を占めている。

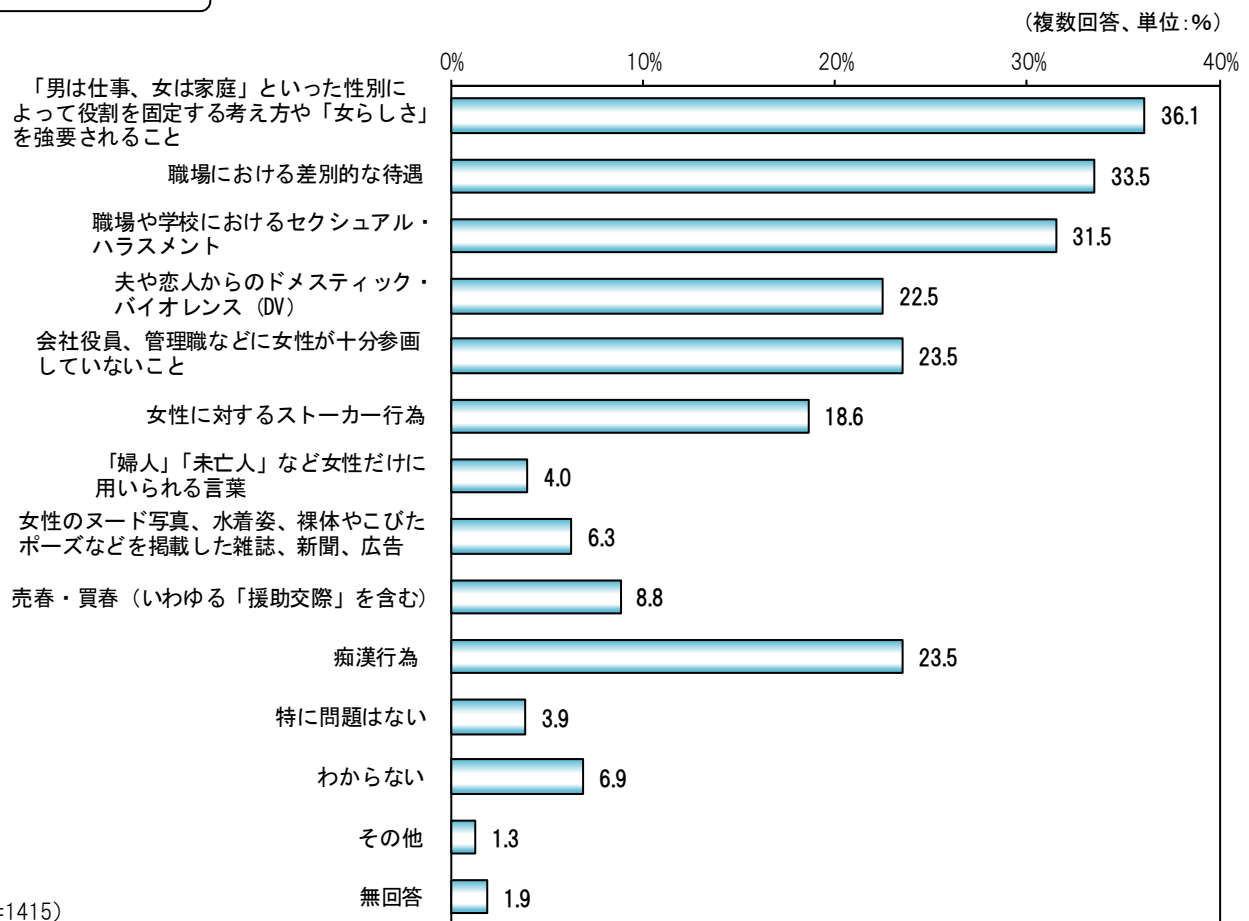
5. 女性の人権について

問14 女性に関する人権上の問題点

あなたは、女性の人権問題について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
次の中から選んでください。(〇は3つまで)

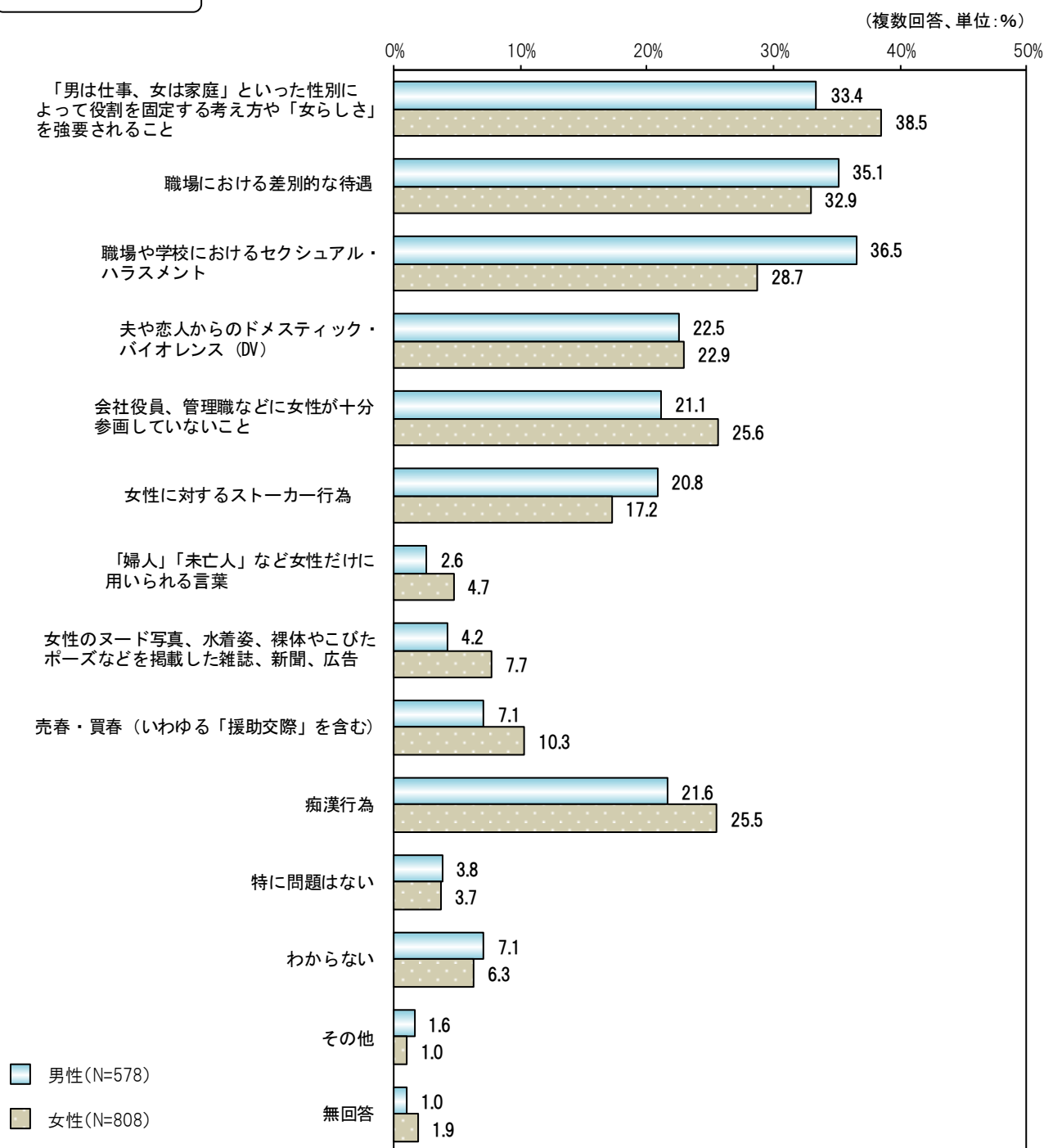
1. 「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること
2. 職場における差別的な待遇
3. 職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント
4. 夫や恋人からのドメスティック・バイオレンス (DV)
5. 会社役員、管理職などに女性が十分参画していないこと
6. 女性に対するストーカー行為
7. 「婦人」「未亡人」など女性だけに用いられる言葉
8. 女性のヌード写真、水着姿、裸体やこびたポーズなどを掲載した雑誌、新聞、広告
9. 売春・買春 (いわゆる「援助交際」を含む)
10. 痴漢行為
11. 特に問題はない
12. わからない
13. その他 ()

全体集計



「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」の割合が36.1%と最も高く、次いで「職場における差別的な待遇」が33.5%、「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」が31.5%となっている。

性別集計



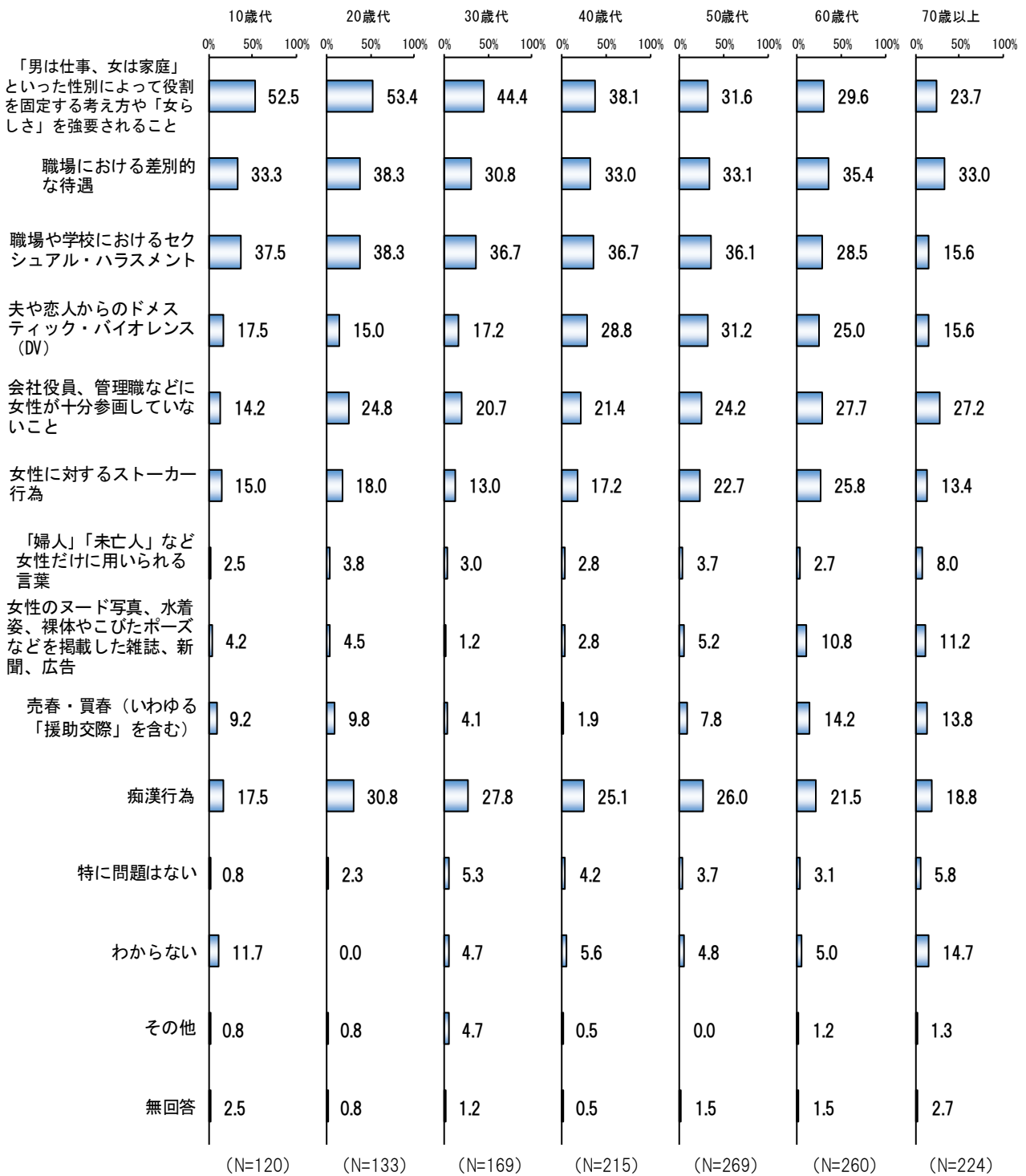
性別で見ると、男性は「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」の割合が最も高く、次いで「職場における差別的な待遇」、「「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」の順となっている。

女性は「「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」の割合が最も高く、次いで「職場における差別的な待遇」、「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」の順となっている。

「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」が最も男女差が大きく、女性(28.7%)よりも男性(36.5%)の方が7.8ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、10～40歳代は「「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」、50歳代は「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」、60歳代以上は「職場における差別的な待遇」の割合が最も高くなっている。

過去の調査との比較

割合が高い順に比較

前回（平成25年度）		今回（令和元年度）		
1	職場における差別的な待遇	34.9%	「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること	36.1%
2	男女の固定的な役割分担	30.4%	職場における差別的な待遇	33.5%
3	職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント	27.6%	職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント	31.5%
4	夫や恋人からのドメスティック・バイオレンス（DV）	24.9%	会社役員、管理職などに女性が十分参画していないこと	23.5%
5	女性に対するストーカー行為	23.2%	痴漢行為	23.5%
6	議員や会社員役員、管理職などに女性が十分参画していないこと	22.6%	夫や恋人からのドメスティック・バイオレンス（DV）	22.5%
7	痴漢行為	19.7%	女性に対するストーカー行為	18.6%
8	売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）	10.9%	売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）	8.8%
9	わからない	10.4%	わからない	6.9%
10	特に問題はない	5.6%	女性のヌード写真、水着姿、裸体やこびたポーズなどを掲載した雑誌、新聞、広告	6.3%
11	女性のヌード写真、水着姿、裸体やこびたポーズなどを掲載した雑誌、新聞、広告	5.5%	「婦人」「未亡人」など女性だけに用いられる言葉	4.0%
12	「婦人」「未亡人」など女性だけに用いられる言葉	4.6%	特に問題はない	3.9%
13	無回答	1.5%	無回答	1.9%
14	その他	1.2%	その他	1.3%

前回の調査では「職場における差別的な待遇」の割合が最も高かったのに対して、今回は「「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方や「女らしさ」を強要されること」が最も高く、「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」や「会社役員、管理職などに女性が十分参画していないこと」が上位に位置している。

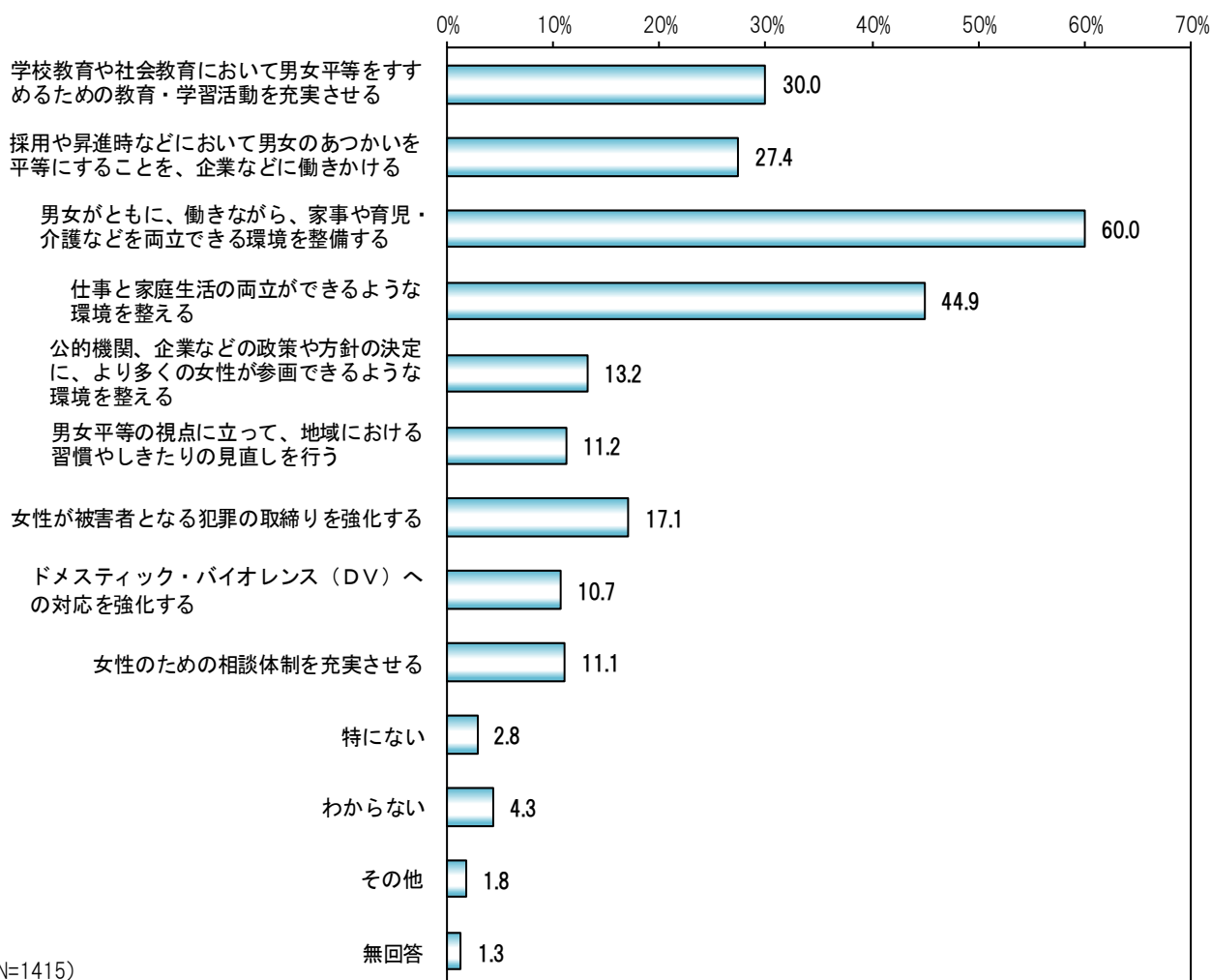
問15 女性の人権を守るために必要なこと

あなたは、女性の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 学校教育や社会教育において男女平等をすすめるための教育・学習活動を充実させる
2. 採用や昇進時などにおいて男女のあつかいを平等にすることを、企業などに働きかける
3. 男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する
4. 仕事と家庭生活の両立ができるような環境を整える
5. 公的機関、企業などの政策や方針の決定に、より多くの女性が参画できるような環境を整える
6. 男女平等の視点に立って、地域における習慣やしきたりの見直しを行う
7. 女性が被害者となる犯罪の取締りを強化する
8. ドメスティック・バイオレンス（DV）への対応を強化する
9. 女性のための相談体制を充実させる
10. 特にない
11. わからない
12. その他（ ）

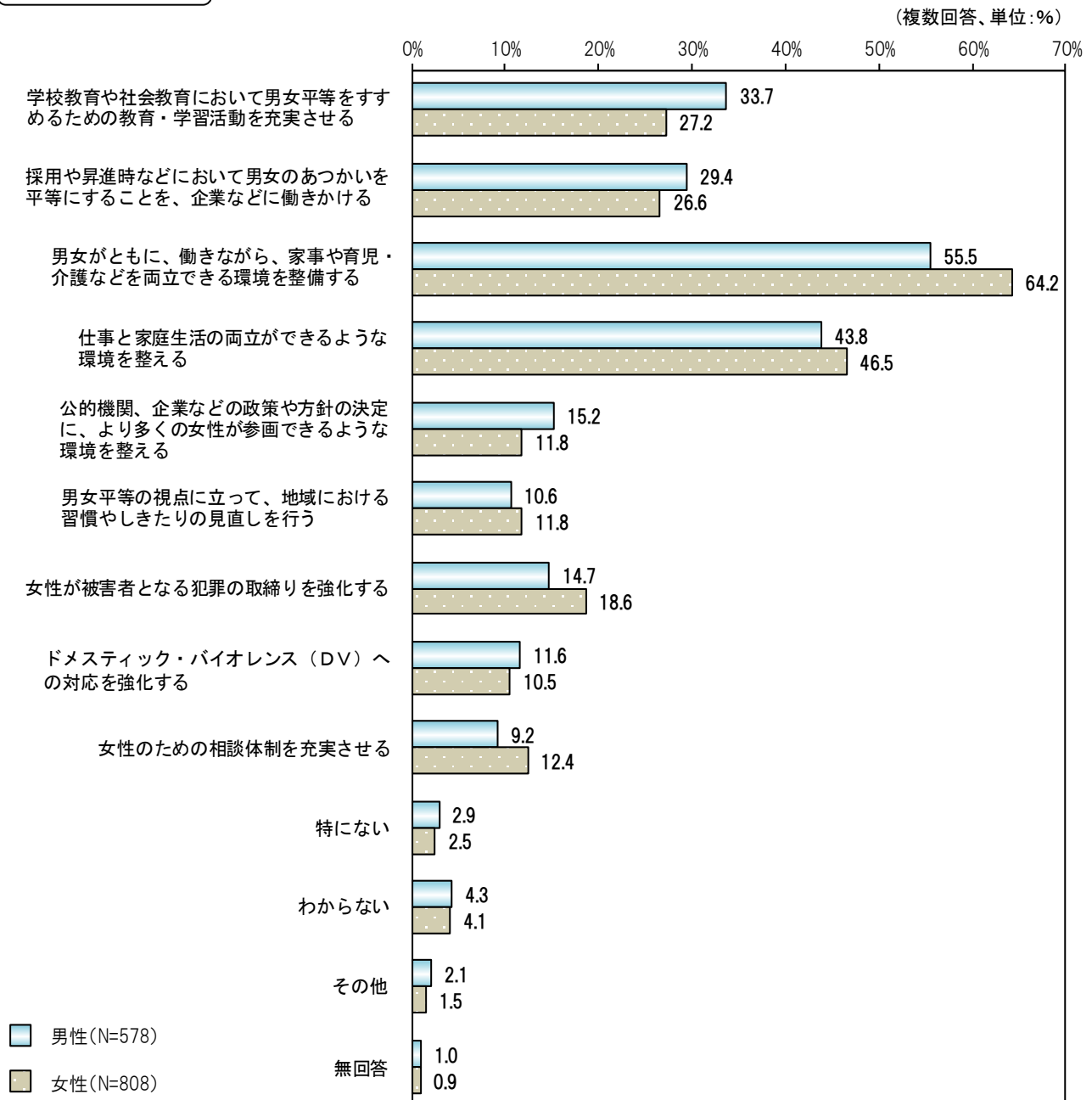
全体集計

(複数回答、単位：%)



「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」の割合が60.0%と最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立ができるような環境を整える」が44.9%、「学校教育や社会教育において男女平等をすすめるための教育・学習活動を充実させる」が30.0%となっている。

性別集計

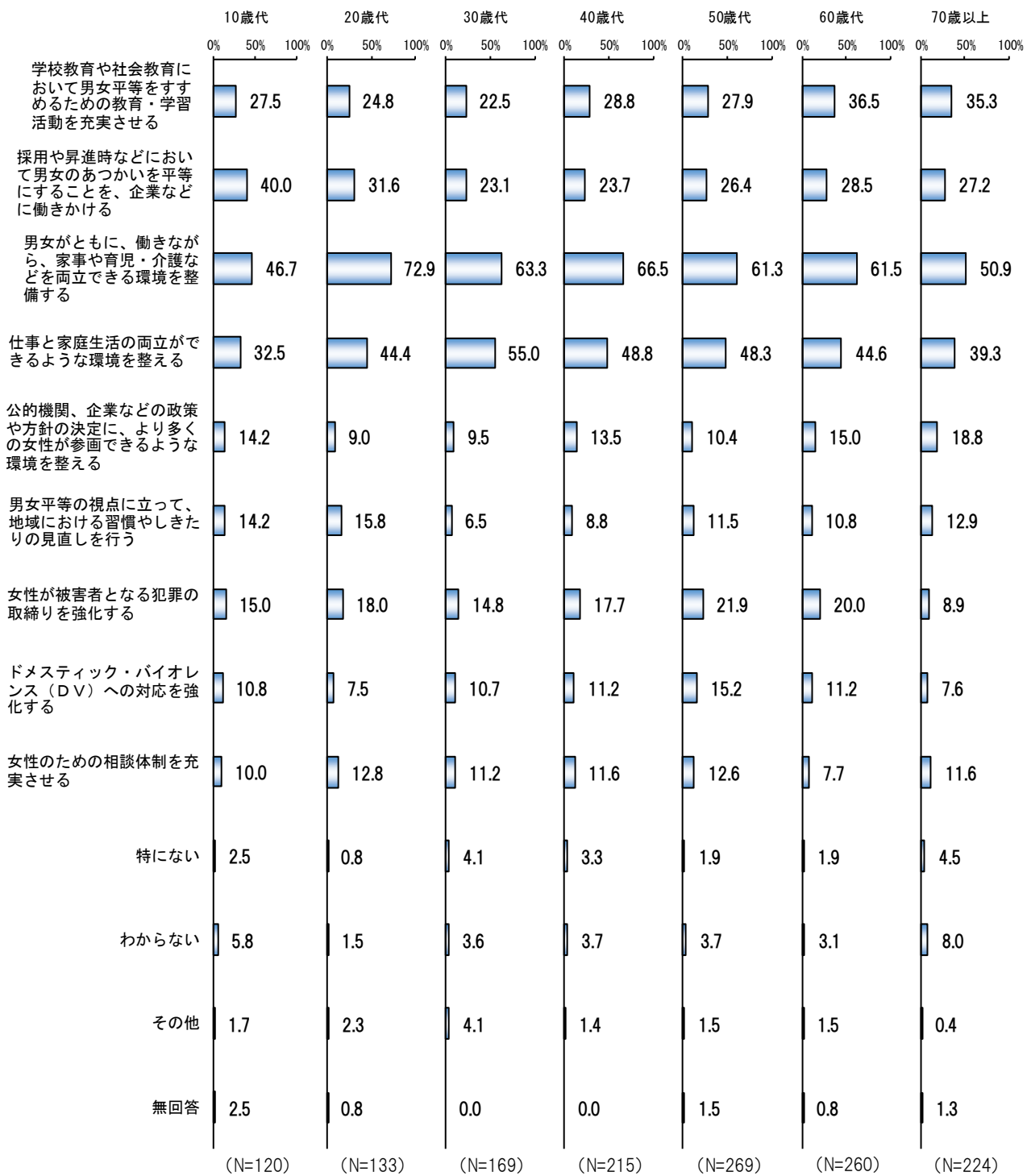


性別でみると、男女ともに「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」の割合が最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立ができるような環境を整える」、「学校教育や社会教育において男女平等をすすめるための教育・学習活動を充実させる」の順となっている。

「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が最も男女差が大きく、男性（55.5%）よりも女性（64.2%）の方が8.7ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、すべての年齢層で「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」の割合が最も高くなっている。

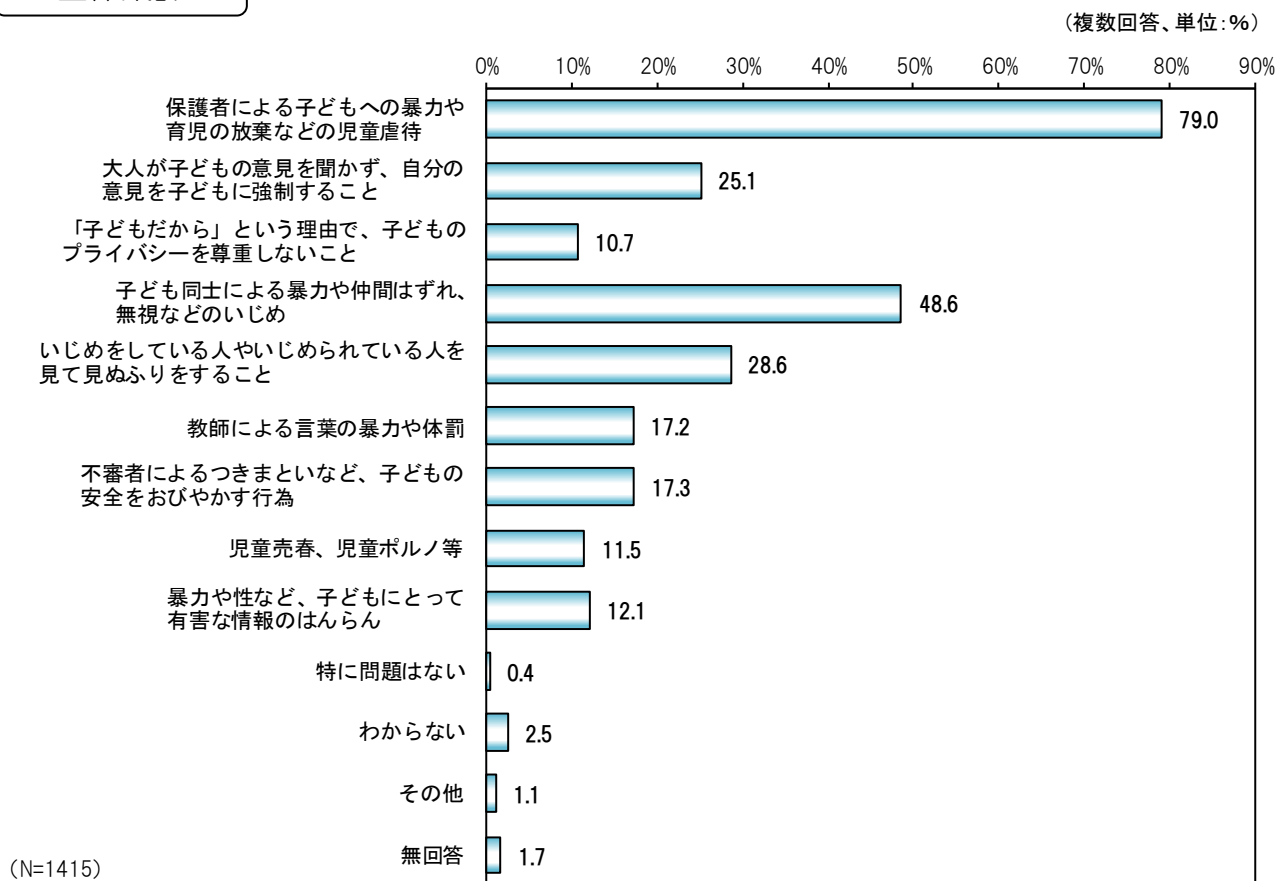
6. 子どもの人権について

問16 子どもに関する人権上の問題点

あなたは、子どもに関する人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待
2. 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること
3. 「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと
4. 子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ
5. いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする事
6. 教師による言葉の暴力や体罰
7. 不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為
8. 児童売春、児童ポルノ等
9. 暴力や性など、子どもにとって有害な情報のはんらん
10. 特に問題はない
11. わからない
12. その他 ()

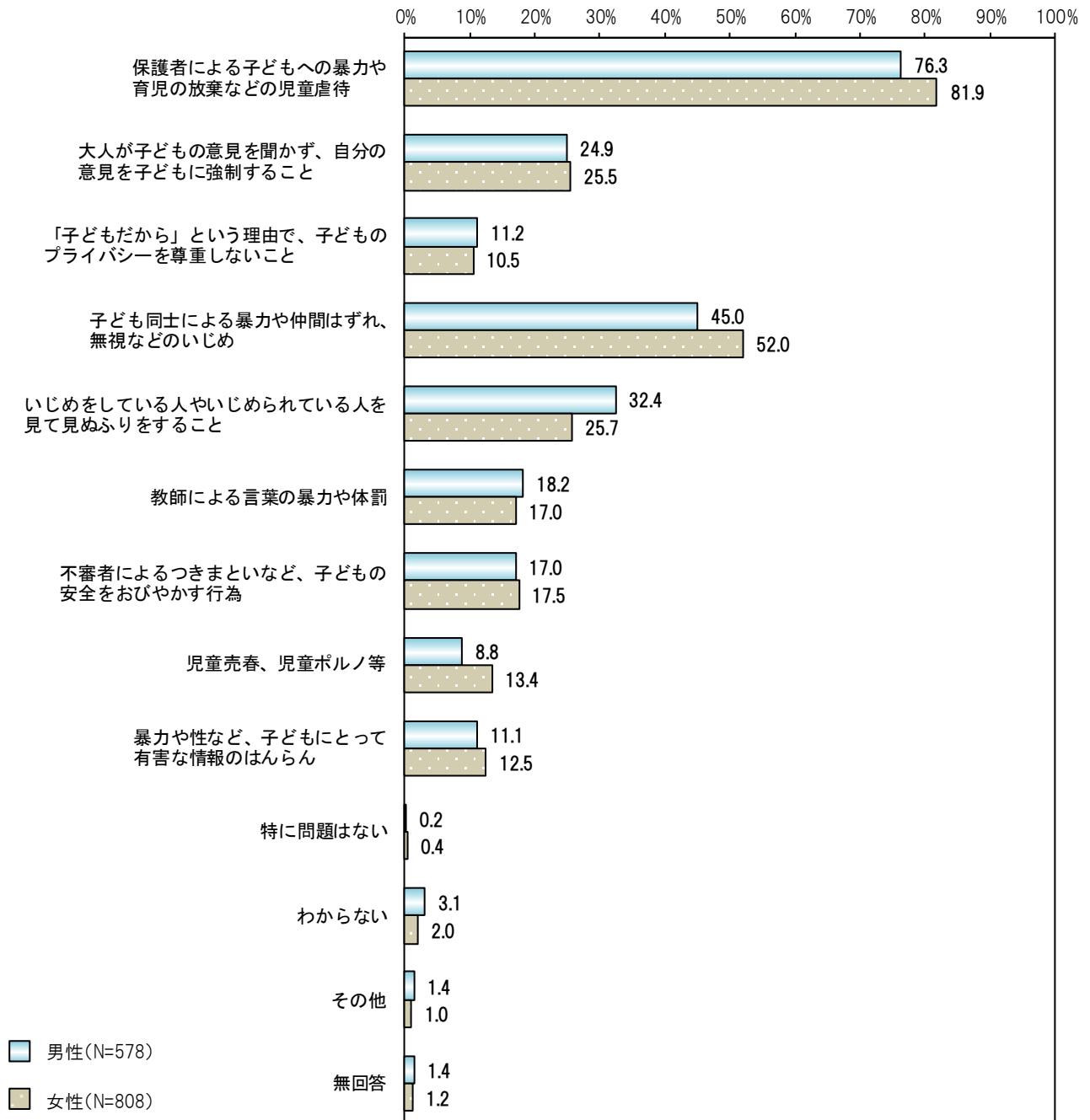
全体集計



「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」の割合が 79.0%と最も高く、次いで「子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」が 48.6%、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする事」が 28.6%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)

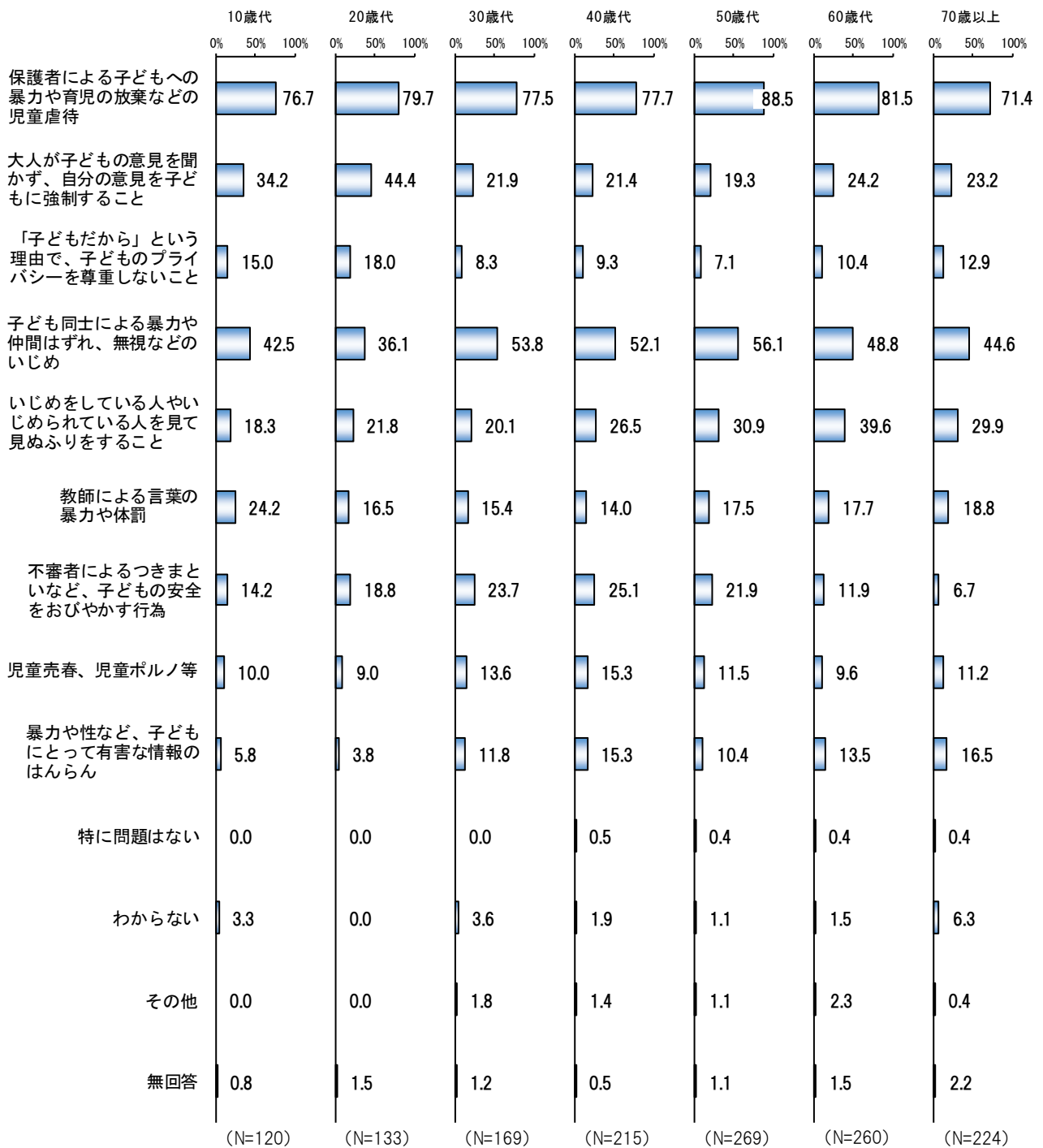


性別で見ると、男女ともに「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」の割合が最も高く、次いで「子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする事」の順となっている。

「子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」が最も男女差が大きく、男性(45.0%)よりも女性(52.0%)の方が7.0ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



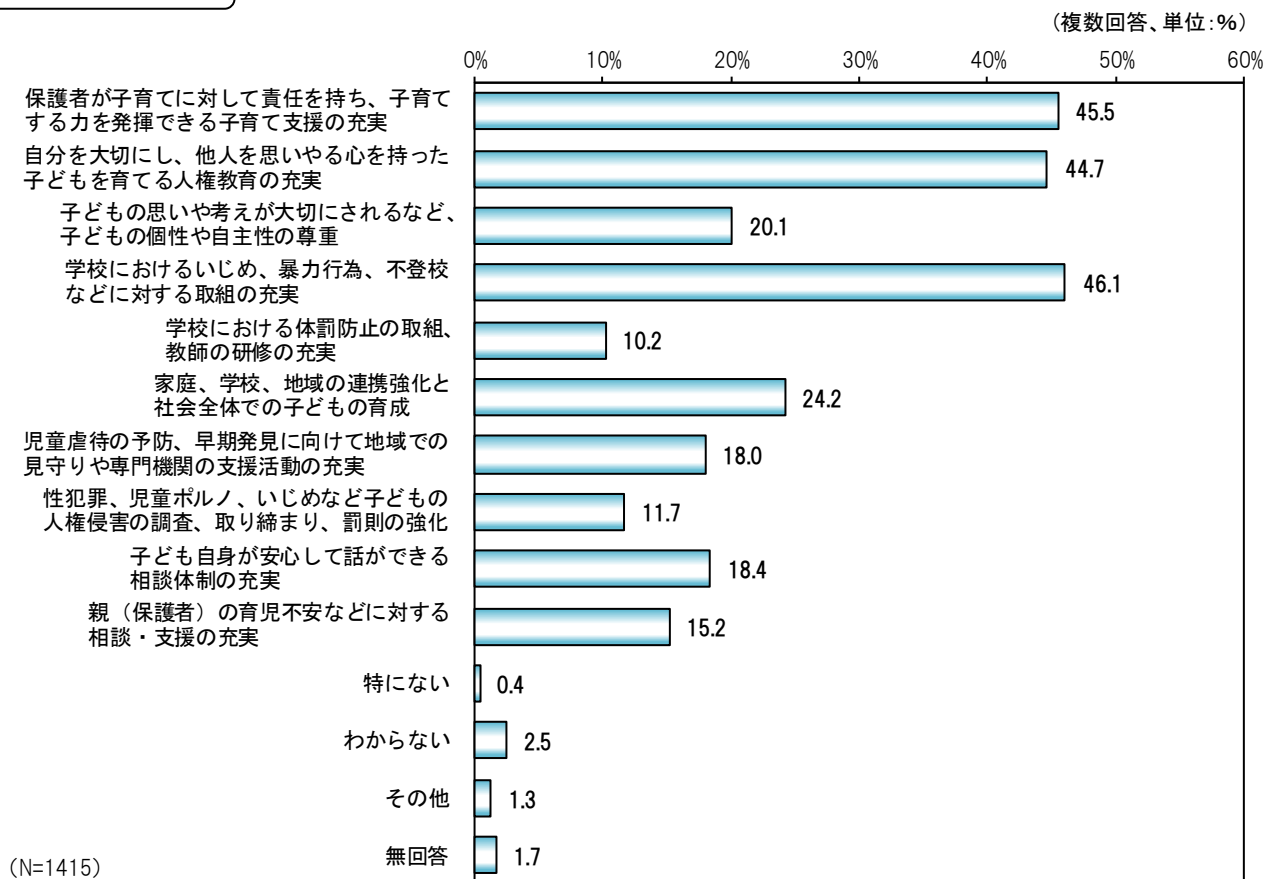
年齢別でみると、すべての年齢層で「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」の割合が最も高くなっている。

問17 子どもの人権を守るために必要なこと

あなたは、子どもの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

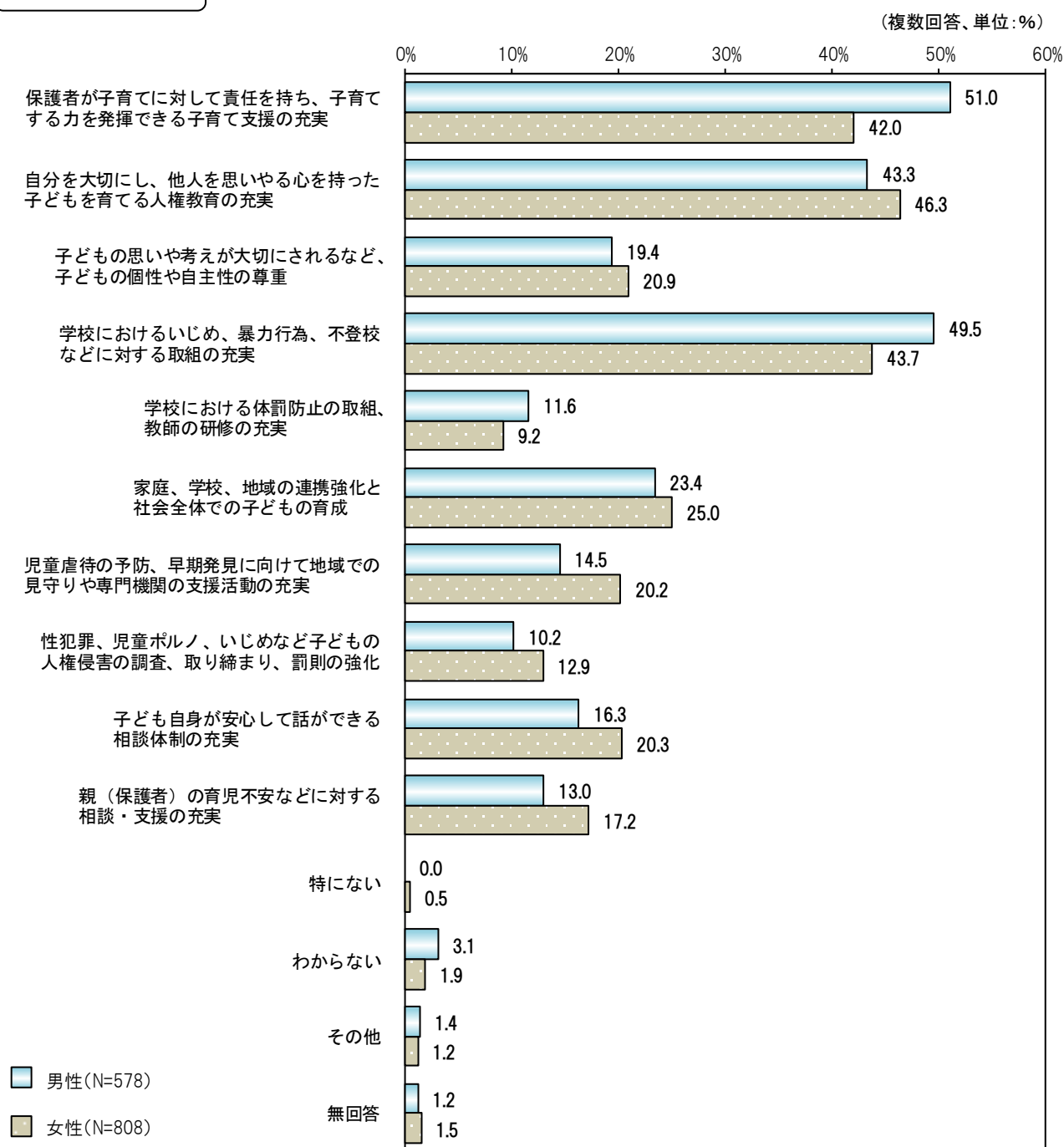
1. 保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実
2. 自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実
3. 子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性の尊重
4. 学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実
5. 学校における体罰防止の取組、教師の研修の充実
6. 家庭、学校、地域の連携強化と社会全体での子どもの育成
7. 児童虐待の予防、早期発見に向けて地域での見守りや専門機関の支援活動の充実
8. 性犯罪、児童ポルノ、いじめなど子どもの人権侵害の調査、取り締まり、罰則の強化
9. 子ども自身が安心して話ができる相談体制の充実
10. 親（保護者）の育児不安などに対する相談・支援の充実
11. 特にない
12. わからない
13. その他（ ）

全体集計



「学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実」の割合が46.1%と最も高く、次いで「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」が45.5%、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」が44.7%となっている。

性別集計



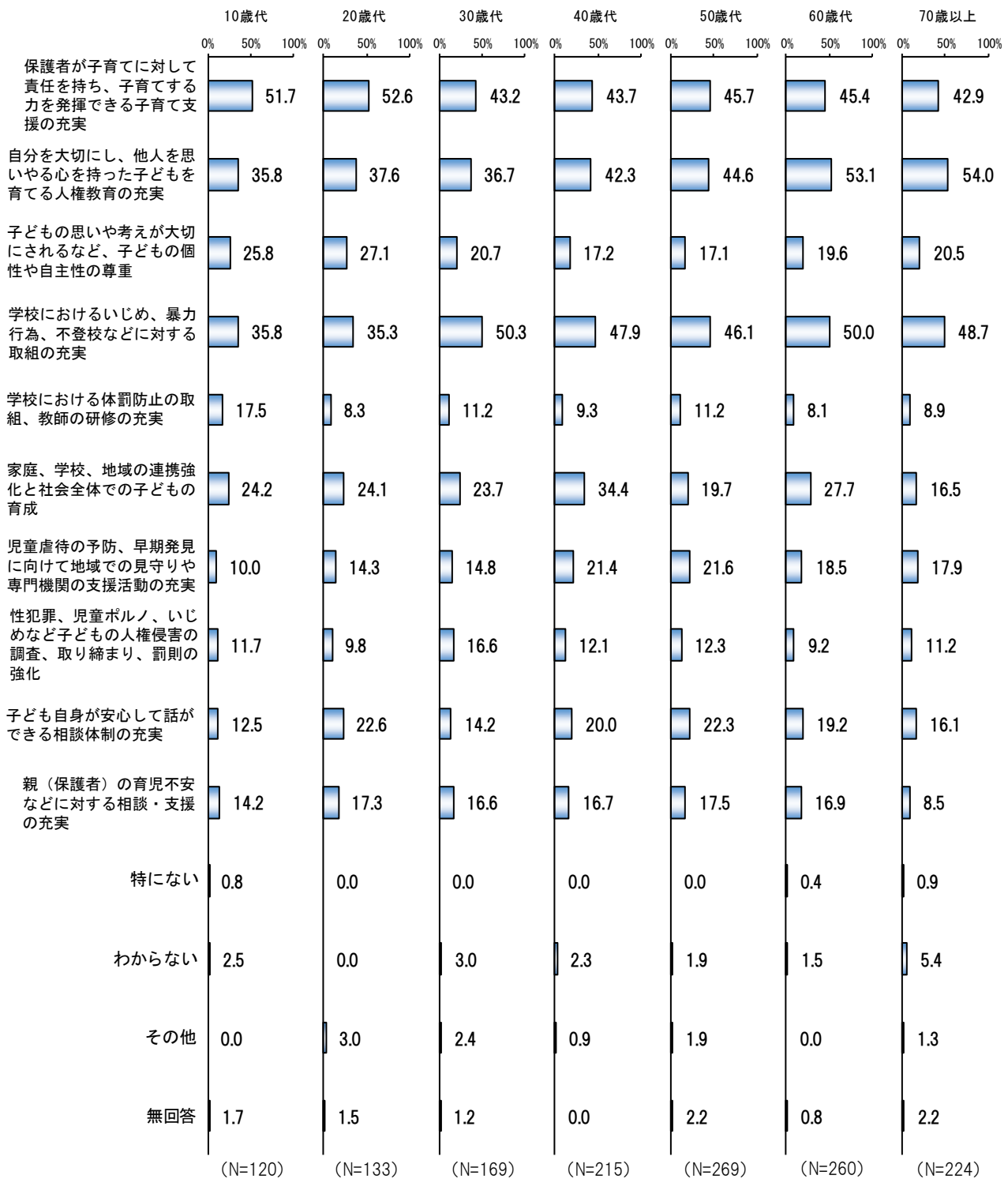
性別でみると、男性は「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」の割合が最も高く、次いで「学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実」、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」の順となっている。

女性は「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」が最も高く、次いで「学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実」、「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」の順となっている。

「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」が最も男女差が大きく、女性（42.0%）よりも男性（51.0%）の方が9.0ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、10、20歳代は「保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援の充実」、30～50歳代は「学校におけるいじめ、暴力行為、不登校などに対する取組の充実」、60歳代以上は「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」の割合が最も高くなっている。

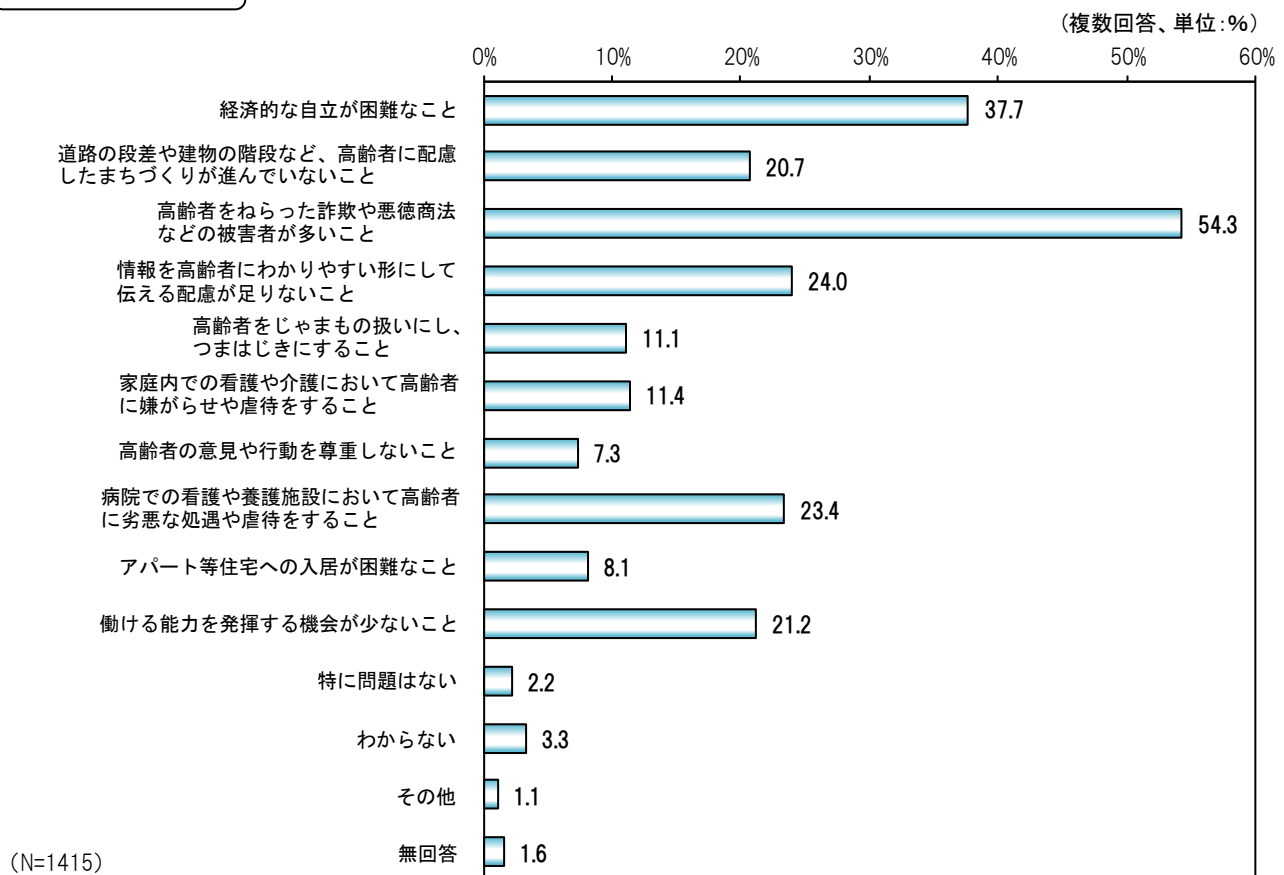
7. 高齢者の人権について

問18 高齢者に関する人権上の問題点

あなたは、高齢者の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 経済的な自立が困難なこと
2. 道路の段差や建物の階段など、高齢者に配慮したまちづくりが進んでいないこと
3. 高齢者をねらった詐欺や悪徳商法などの被害者が多いこと
4. 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
5. 高齢者をじゃまもの扱いにし、つまはじきにすること
6. 家庭内での看護や介護において高齢者に嫌がらせや虐待をすること
7. 高齢者の意見や行動を尊重しないこと
8. 病院での看護や養護施設において高齢者に劣悪な処遇や虐待をすること
9. アパート等住宅への入居が困難なこと
10. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと
11. 特に問題はない
12. わからない
13. その他 ()

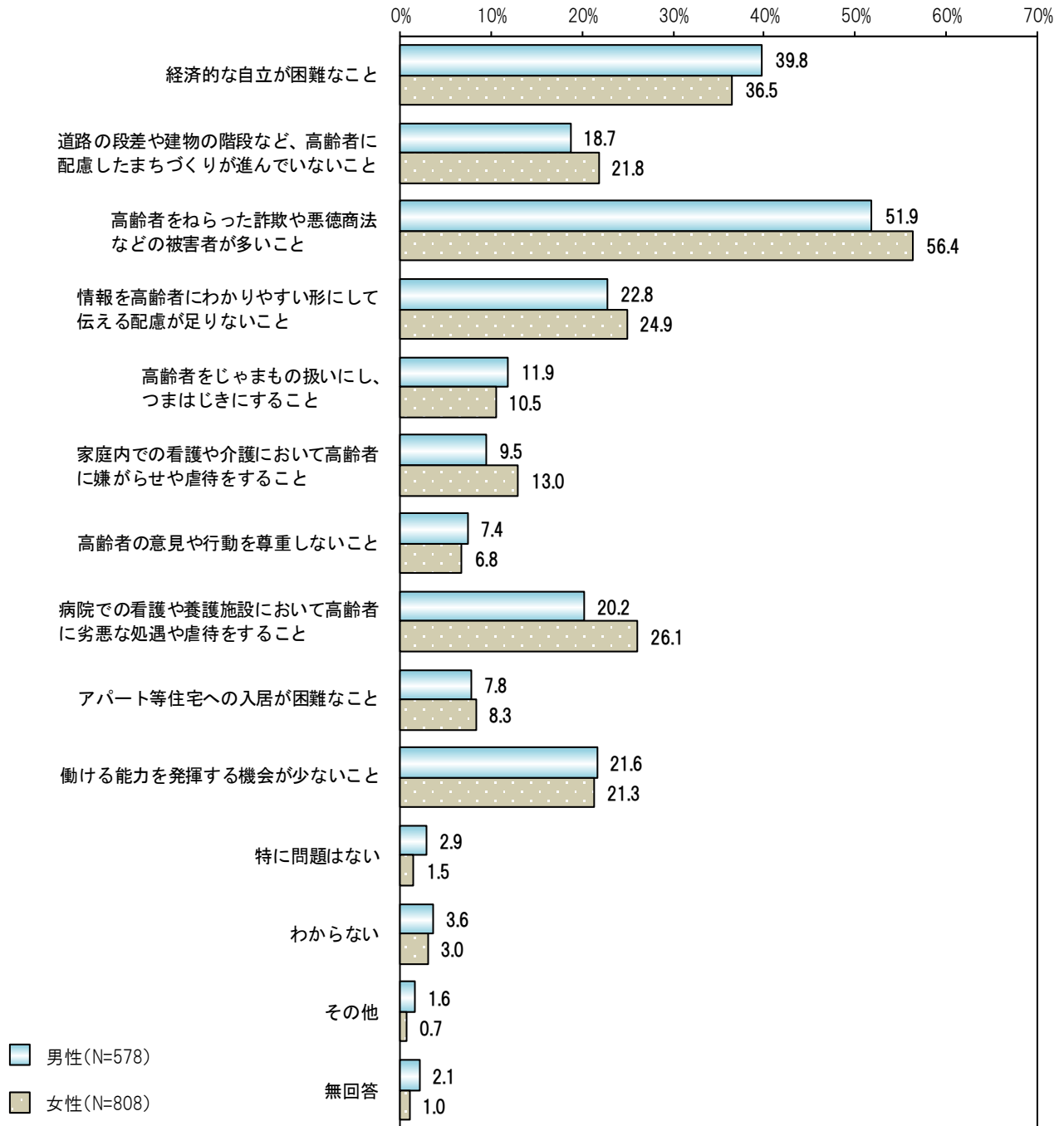
全体集計



「高齢者をねらった詐欺や悪徳商法などの被害者が多いこと」の割合が 54.3%と最も高く、次いで「経済的な自立が困難なこと」が 37.7%、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」が 24.0%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)



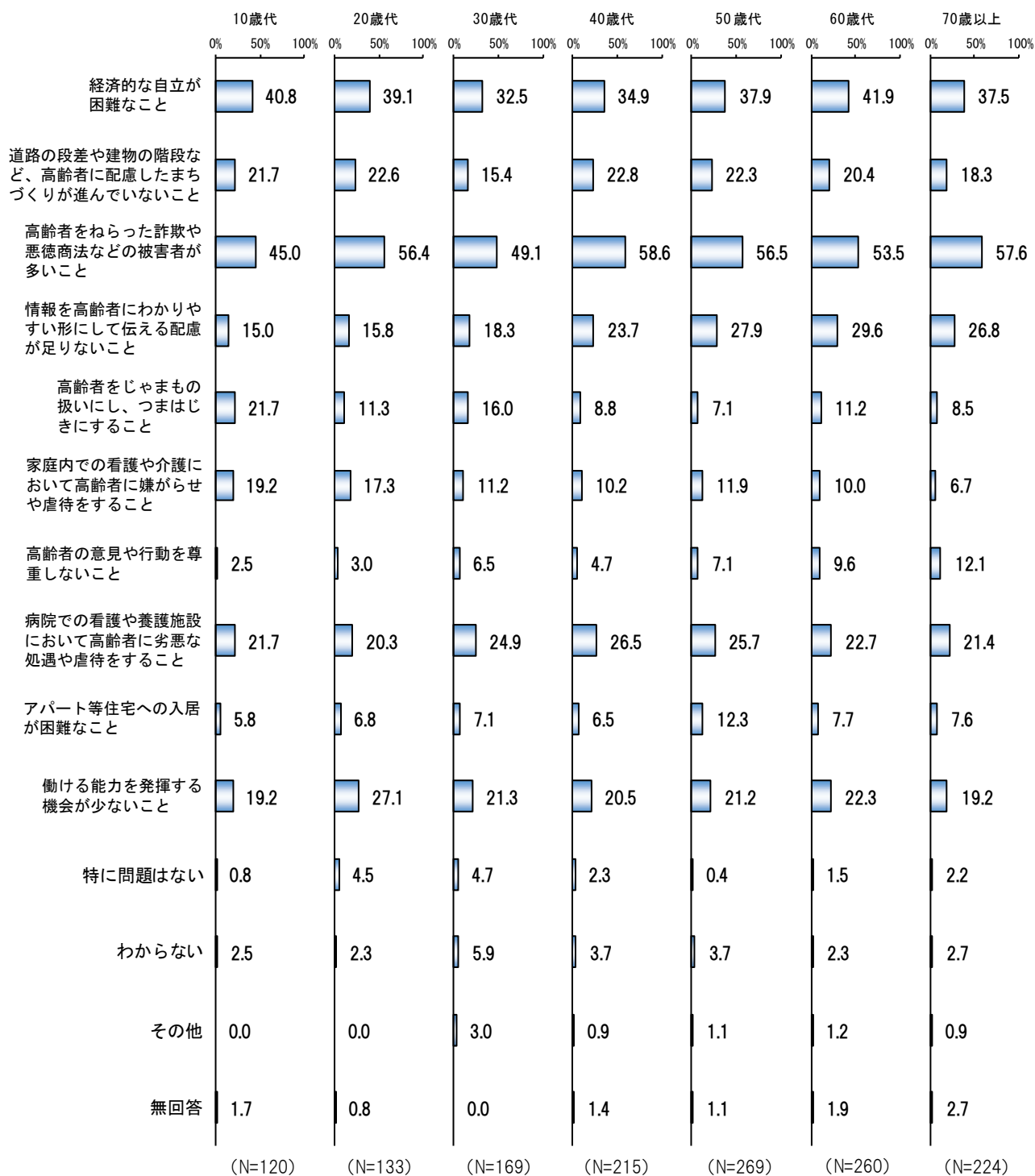
性別で見ると、男女ともに「高齢者をねらった詐欺や悪徳商法などの被害者が多いこと」の割合が最も高く、次いで「経済的な自立が困難なこと」となっている。

第3位は、男性が「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」、女性が「病院での看護や養護施設において高齢者に劣悪な処遇や虐待をすること」となっている。

「病院での看護や養護施設において高齢者に劣悪な処遇や虐待をすること」が最も男女差が大きく、男性(20.2%)よりも女性(26.1%)の方が5.9ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



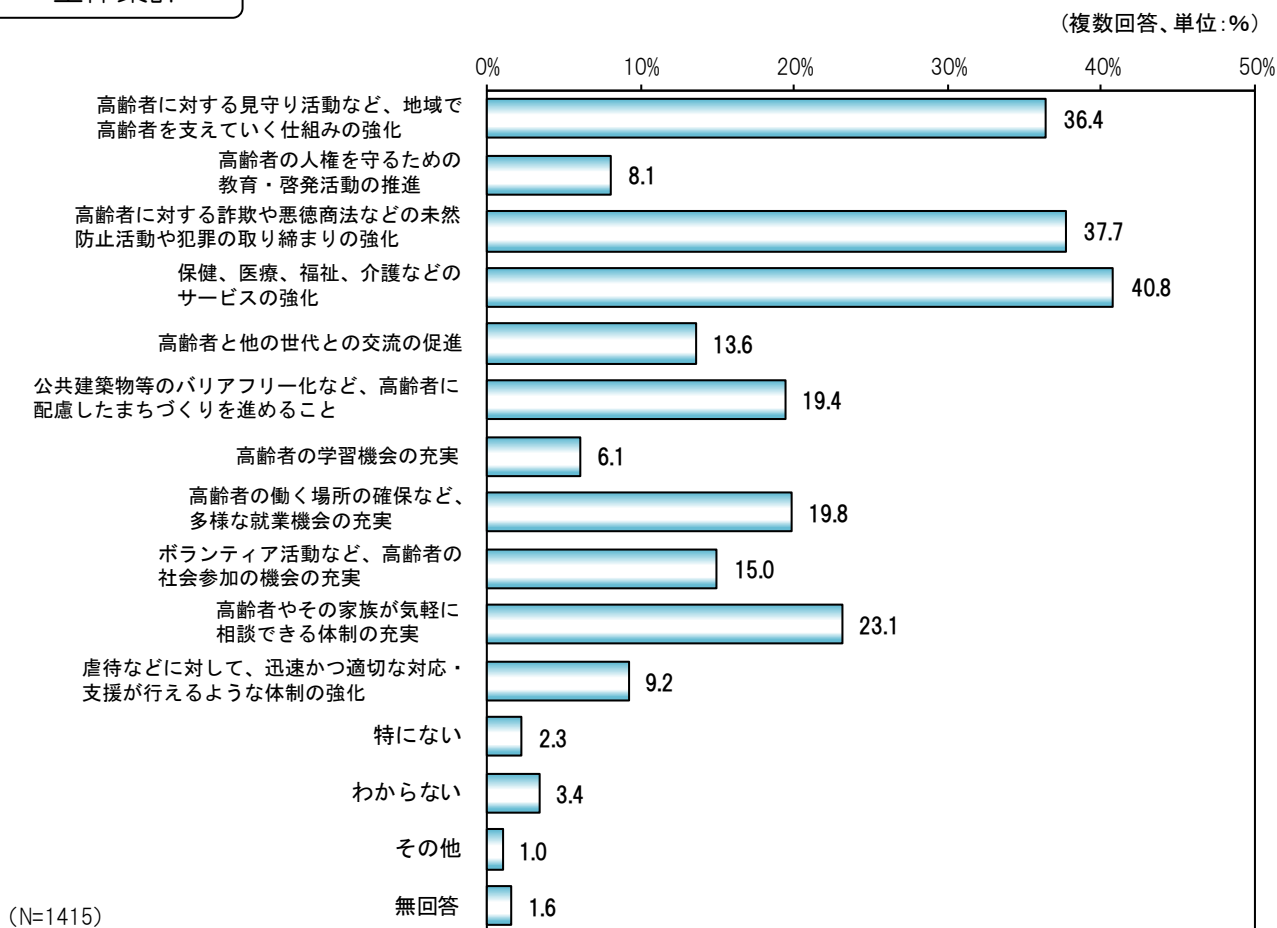
年齢別でみると、すべての年齢層で「高齢者をねらった詐欺や悪徳商法などの被害者が多いこと」の割合が最も高くなっている。

問19 高齢者の人権を守るために必要なこと

あなたは、高齢者の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。
次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みの強化
2. 高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進
3. 高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化
4. 保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化
5. 高齢者と他の世代との交流の促進
6. 公共建築物等のバリアフリー化など、高齢者に配慮したまちづくりを進めること
7. 高齢者の学習機会の充実
8. 高齢者の働く場所の確保など、多様な就業機会の充実
9. ボランティア活動など、高齢者の社会参加の機会の充実
10. 高齢者やその家族が気軽に相談できる体制の充実
11. 虐待などに対して、迅速かつ適切な対応・支援が行えるような体制の強化
12. 特にない
13. わからない
14. その他 ()

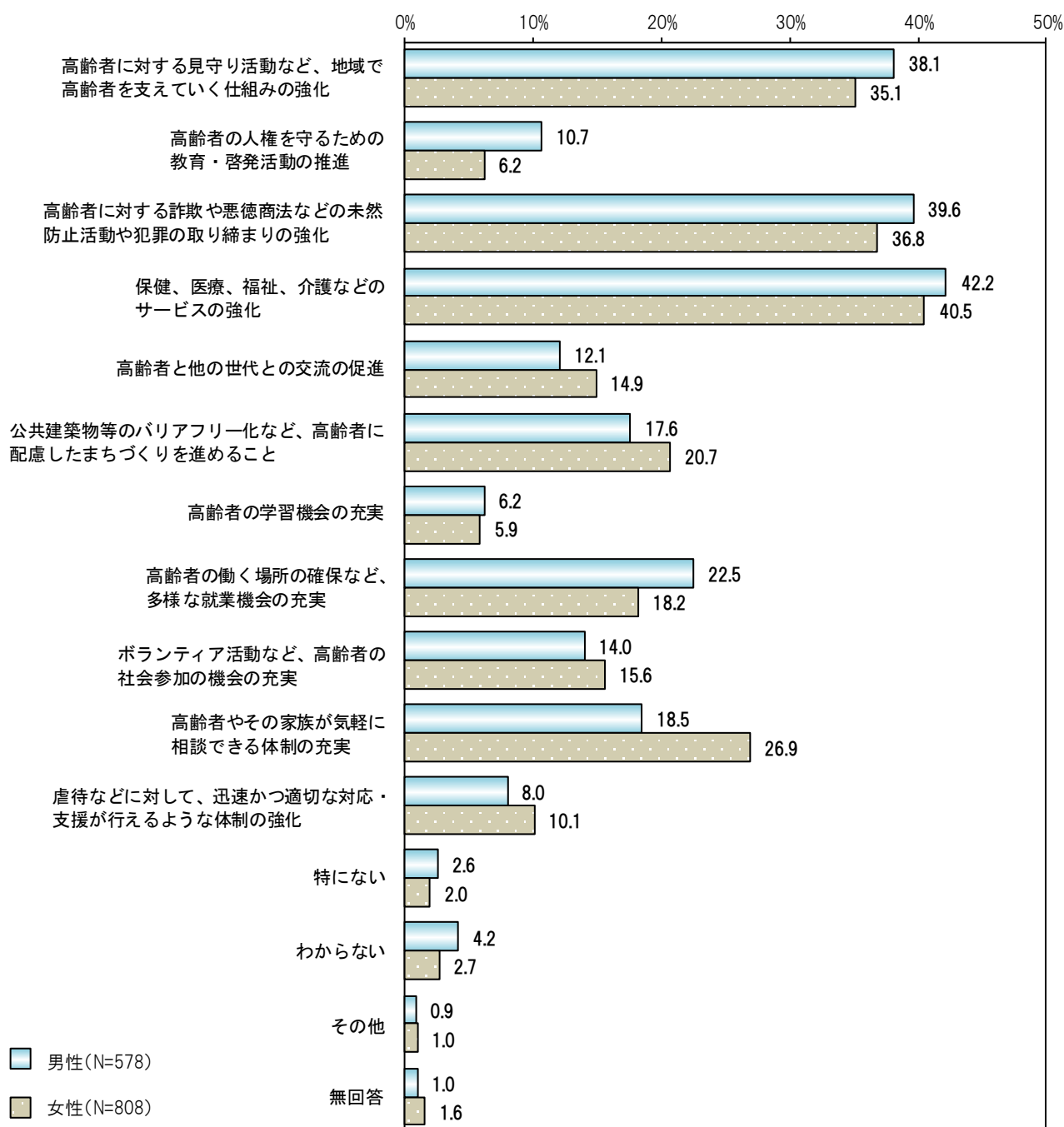
全体集計



「保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化」の割合が40.8%と最も高く、次いで「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」が37.7%、「高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みの強化」が36.4%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)

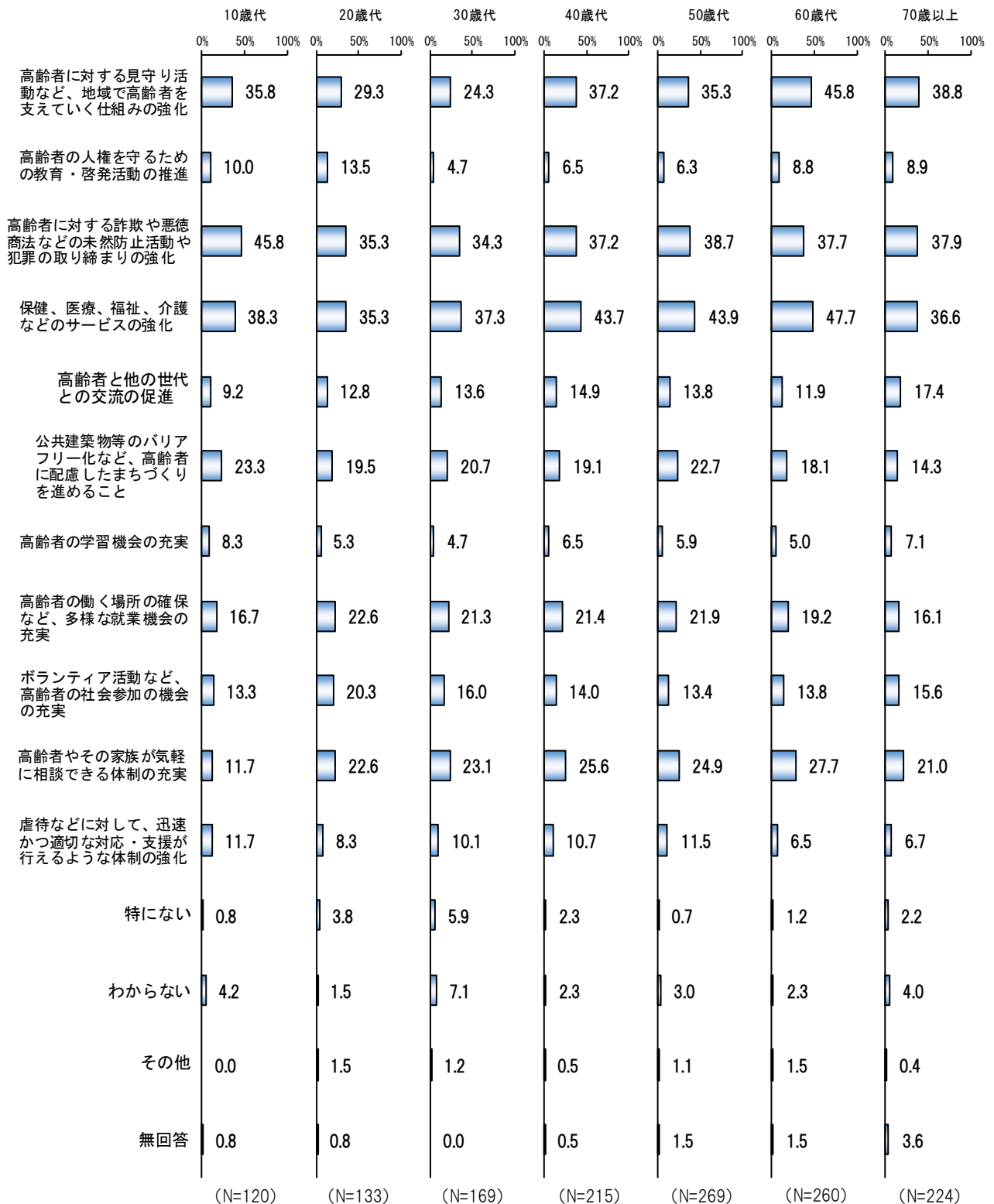


性別でみると、男女ともに「保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化」の割合が最も高く、次いで「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」、「高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みの強化」の順となっている。

「高齢者やその家族が気軽に相談できる体制の充実」が最も男女差が大きく、男性（18.5%）よりも女性（26.9%）の方が8.4ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、10歳代は「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」、20歳代は同率で「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」、「保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化」、30～60歳代は「保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化」、70歳以上は「高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みの強化」の割合が最も高くなっている。

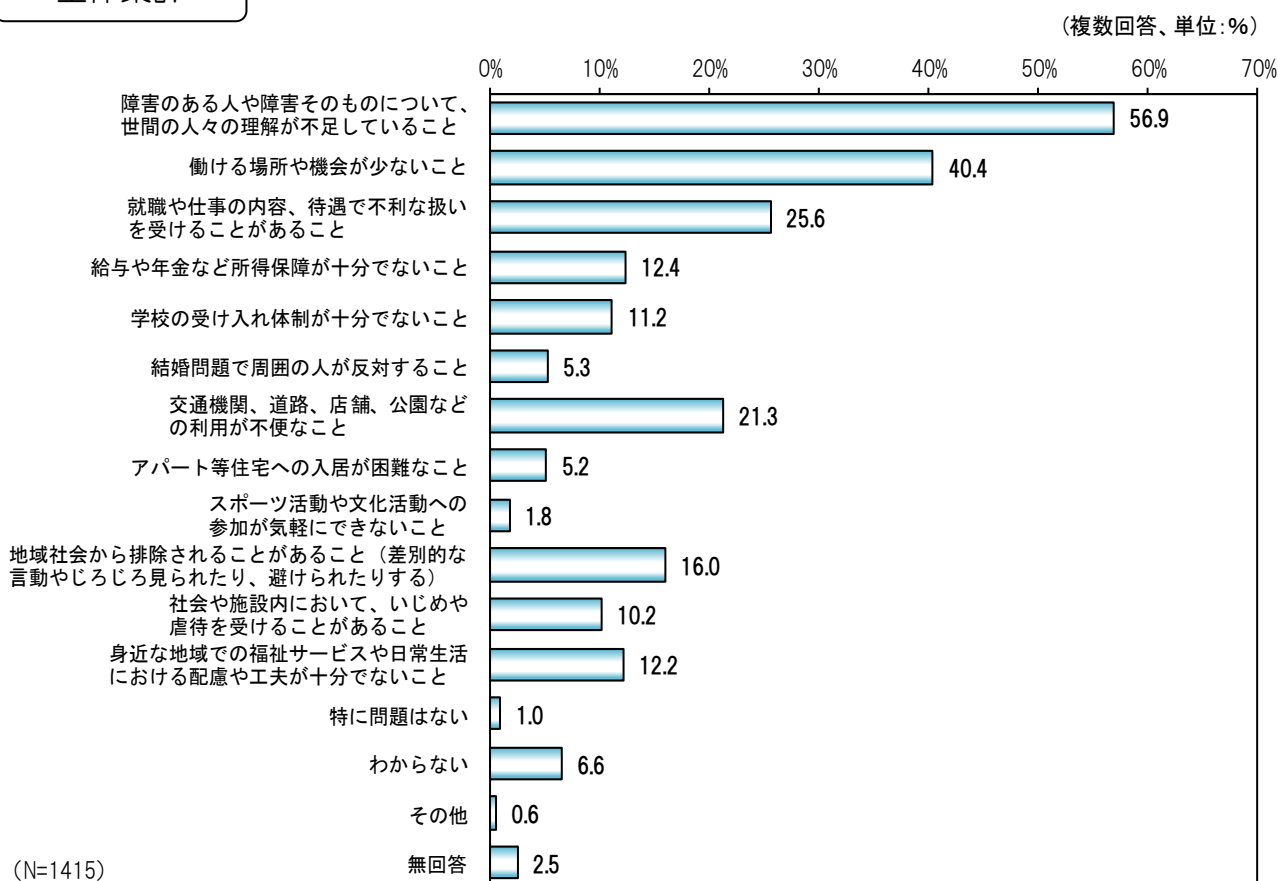
8. 障害のある人の人権について

問20 障害のある人に関する人権上の問題点

障害のある人についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること
2. 働ける場所や機会が少ないこと
3. 就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること
4. 給与や年金など所得保障が十分でないこと
5. 学校の受け入れ体制が十分でないこと
6. 結婚問題で周囲の人が反対すること
7. 交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと
8. アパート等住宅への入居が困難なこと
9. スポーツ活動や文化活動への参加が気軽にできないこと
10. 地域社会から排除されることがあること（差別的な言動やじろじろ見られたり、避けられたりする）
11. 社会や施設内において、いじめや虐待を受けることがあること
12. 身近な地域での福祉サービスや日常生活における配慮や工夫が十分でないこと
13. 特に問題はない
14. わからない
15. その他（ ）

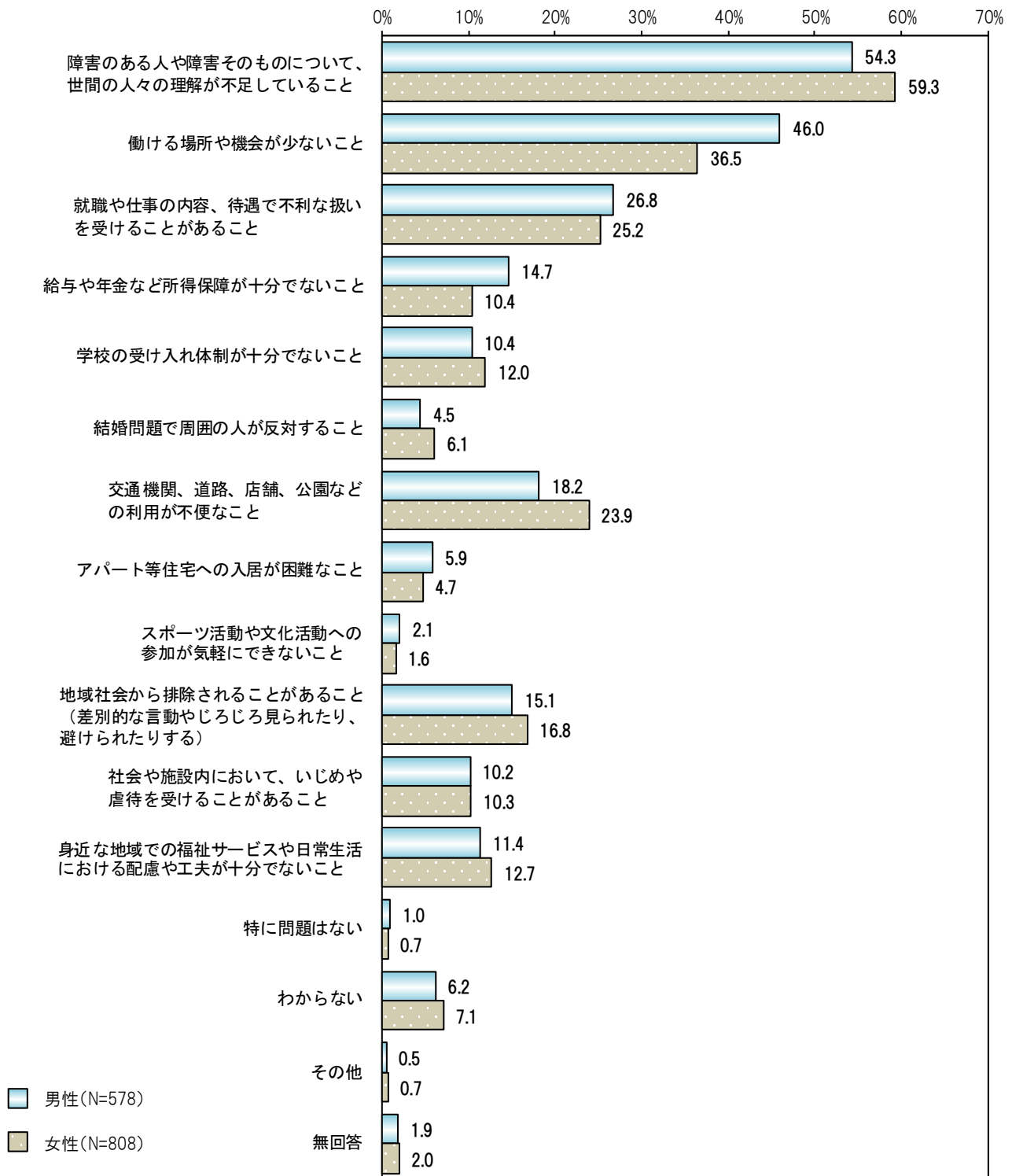
全体集計



「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」の割合が56.9%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」が40.4%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること」が25.6%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)

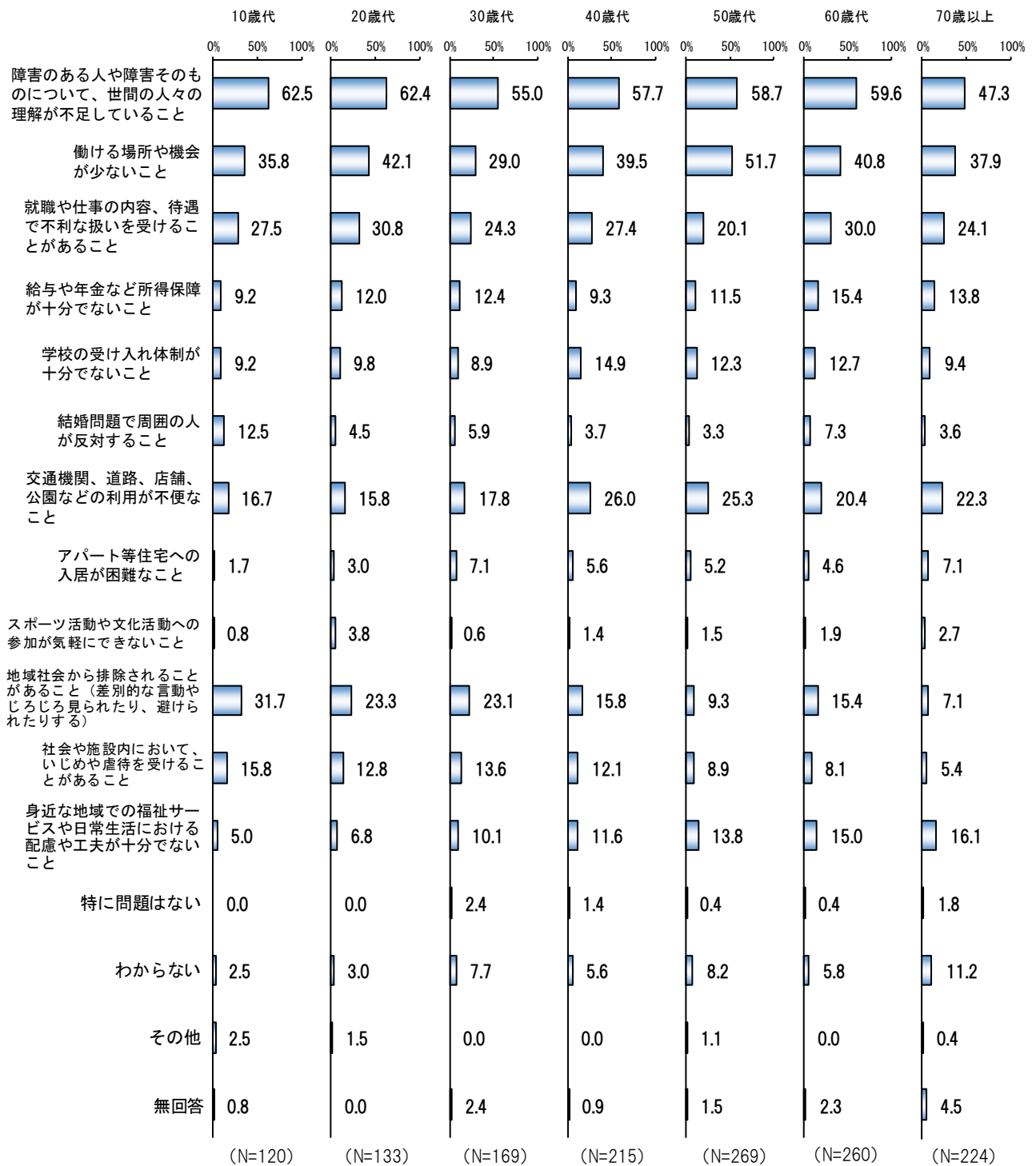


性別で見ると、男女ともに「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」の割合が最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること」の順となっている。

「働ける場所や機会が少ないこと」が最も男女差が大きく、女性（36.5%）よりも男性（46.0%）の方が9.5ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



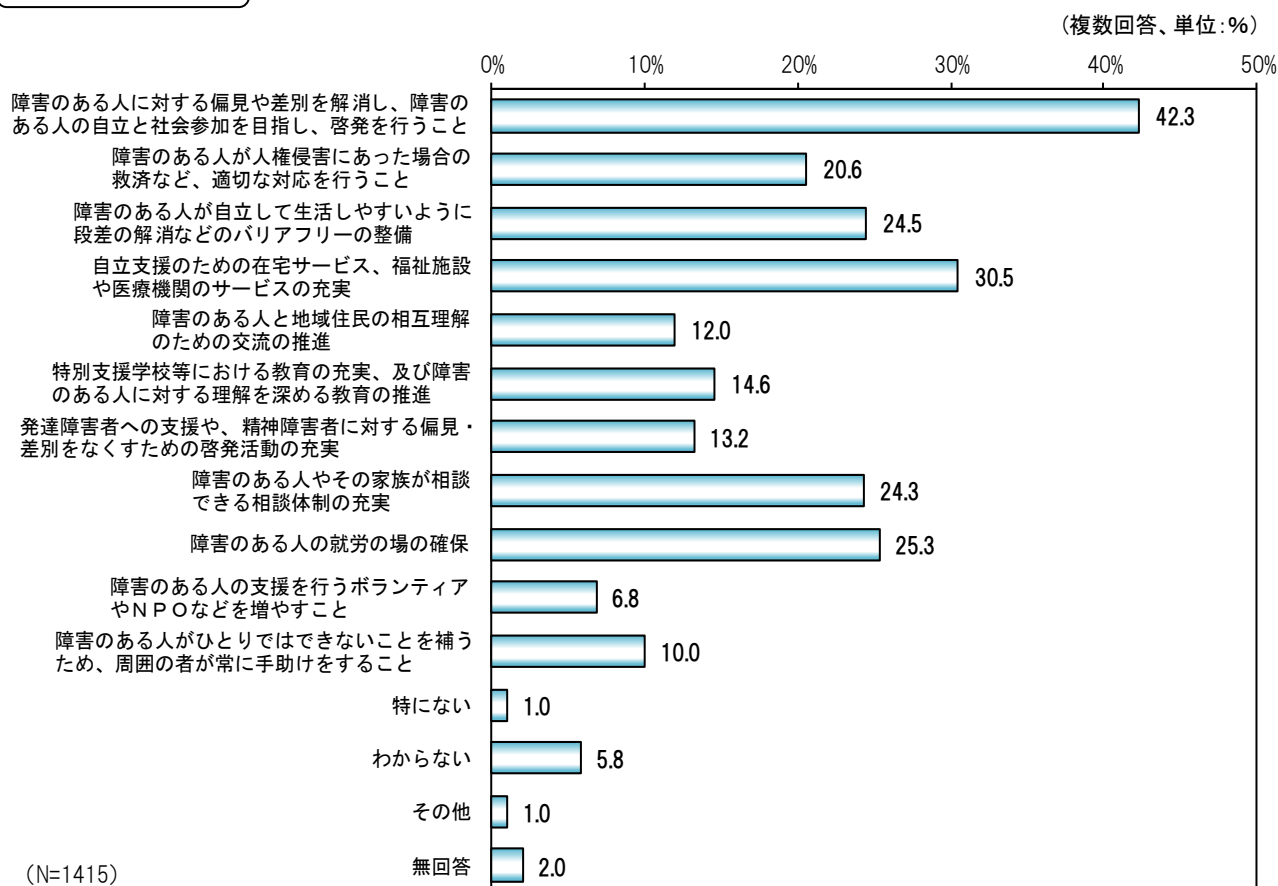
年齢別でみると、すべての年齢層で「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」が最も高くなっている。

問 2 1 障害のある人の人権を守るために必要なこと

あなたは、障害のある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

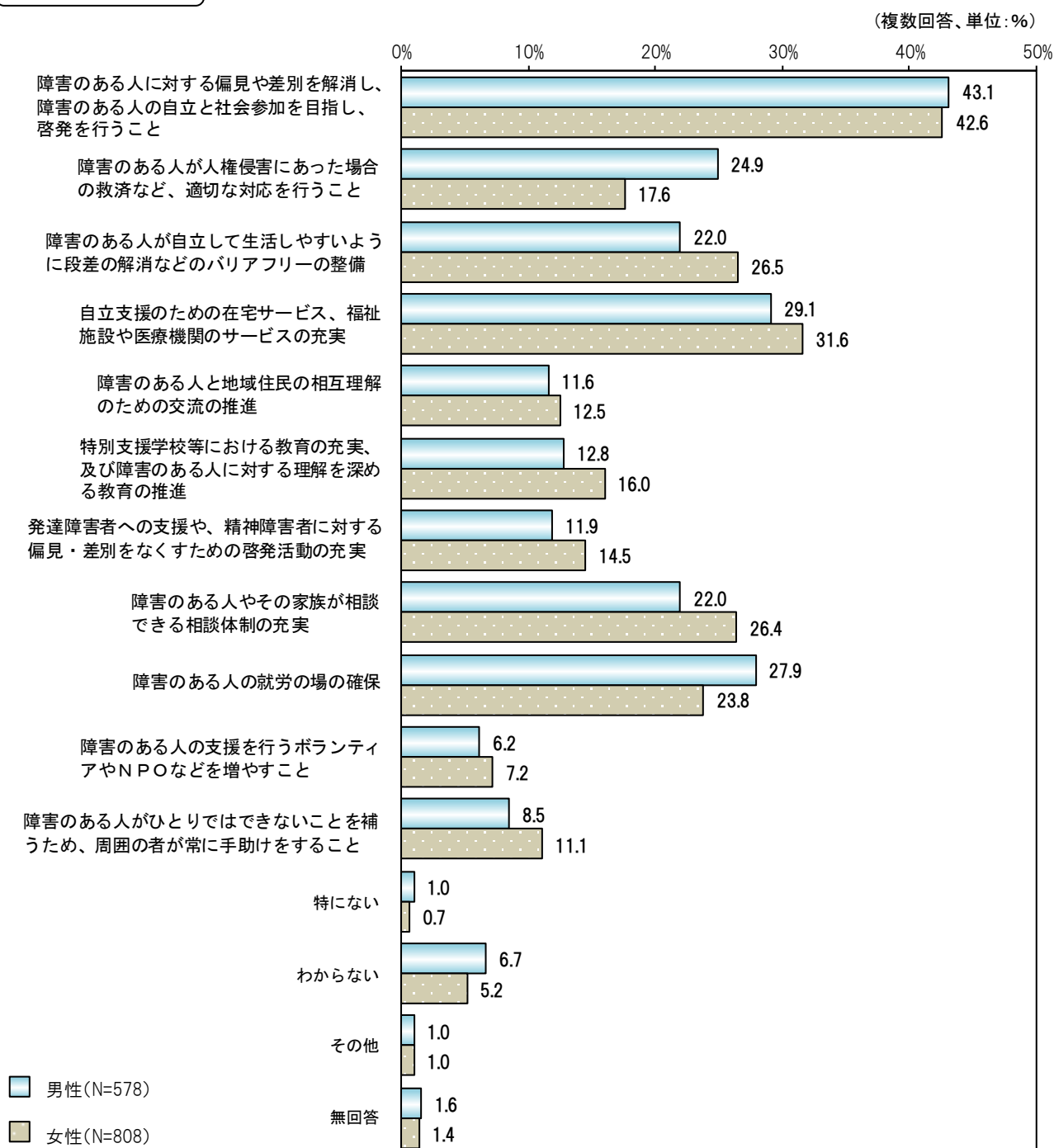
1. 障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと
2. 障害のある人が人権侵害にあった場合の救済など、適切な対応を行うこと
3. 障害のある人が自立して生活しやすいように段差の解消などのバリアフリーの整備
4. 自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実
5. 障害のある人と地域住民の相互理解のための交流の推進
6. 特別支援学校等における教育の充実、及び障害のある人に対する理解を深める教育の推進
7. 発達障害者への支援や、精神障害者に対する偏見・差別をなくすための啓発活動の充実
8. 障害のある人やその家族が相談できる相談体制の充実
9. 障害のある人の就労の場の確保
10. 障害のある人の支援を行うボランティアやNPOなどを増やすこと
11. 障害のある人がひとりではできないことを補うため、周囲の者が常に手助けをすること
12. 特にない
13. わからない
14. その他 ()

全体集計



「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」の割合が 42.3%と最も高く、次いで「自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実」が 30.5%、「障害のある人の就労の場の確保」が 25.3%となっている。

性別集計



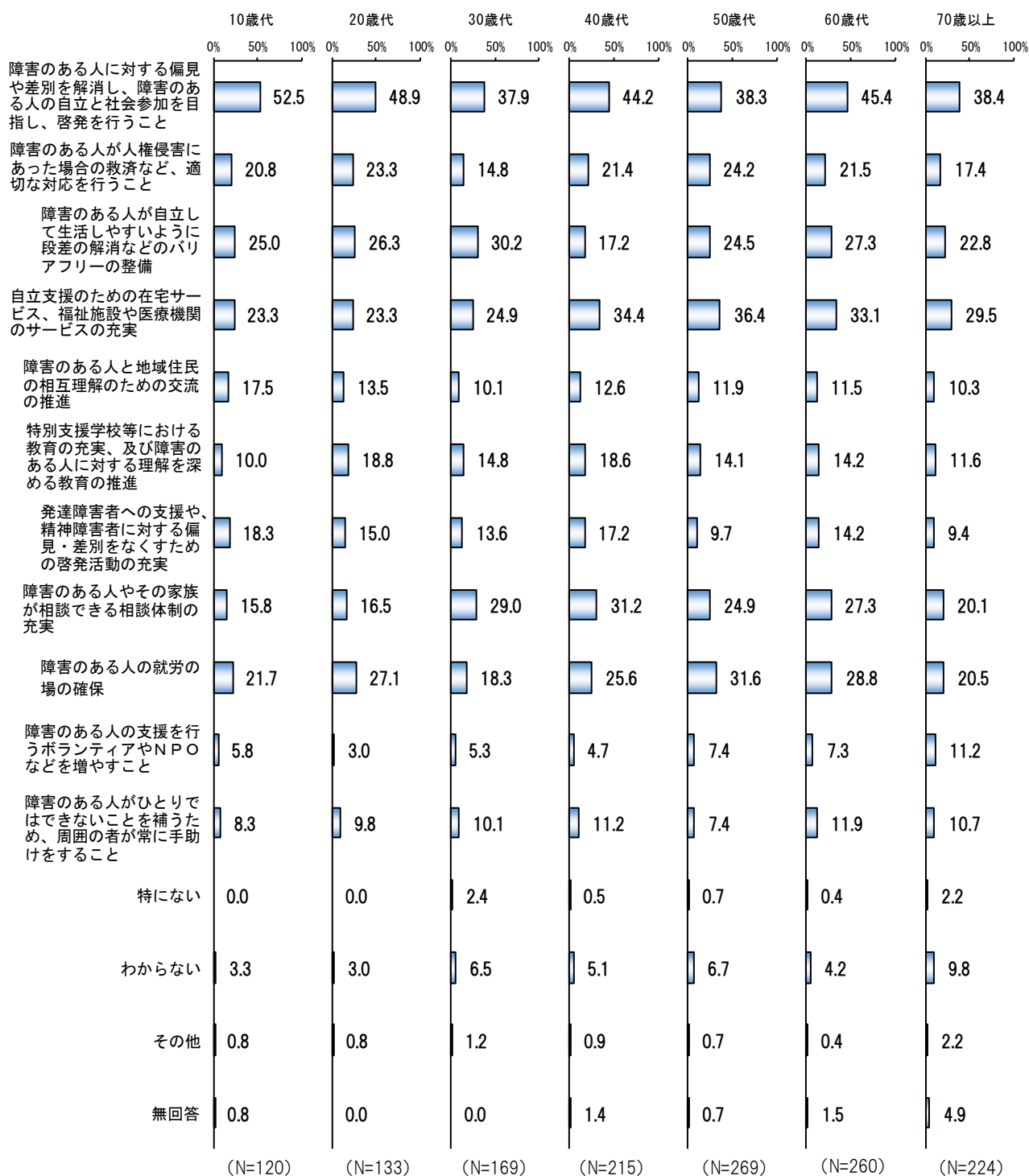
性別でみると、男女ともに「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」の割合が最も高く、次いで「自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実」となっている。

第3位は、男性が「障害のある人の就労の場の確保」、女性が「障害のある人が自立して生活しやすいように段差の解消などのバリアフリーの整備」となっている。

「障害のある人が人権侵害にあった場合の救済など、適切な対応を行うこと」が最も男女差が大きく、女性（17.6%）よりも男性（24.9%）の方が7.3ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、すべての年齢層で「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」が最も高くなっている。

9. 外国人の人権について

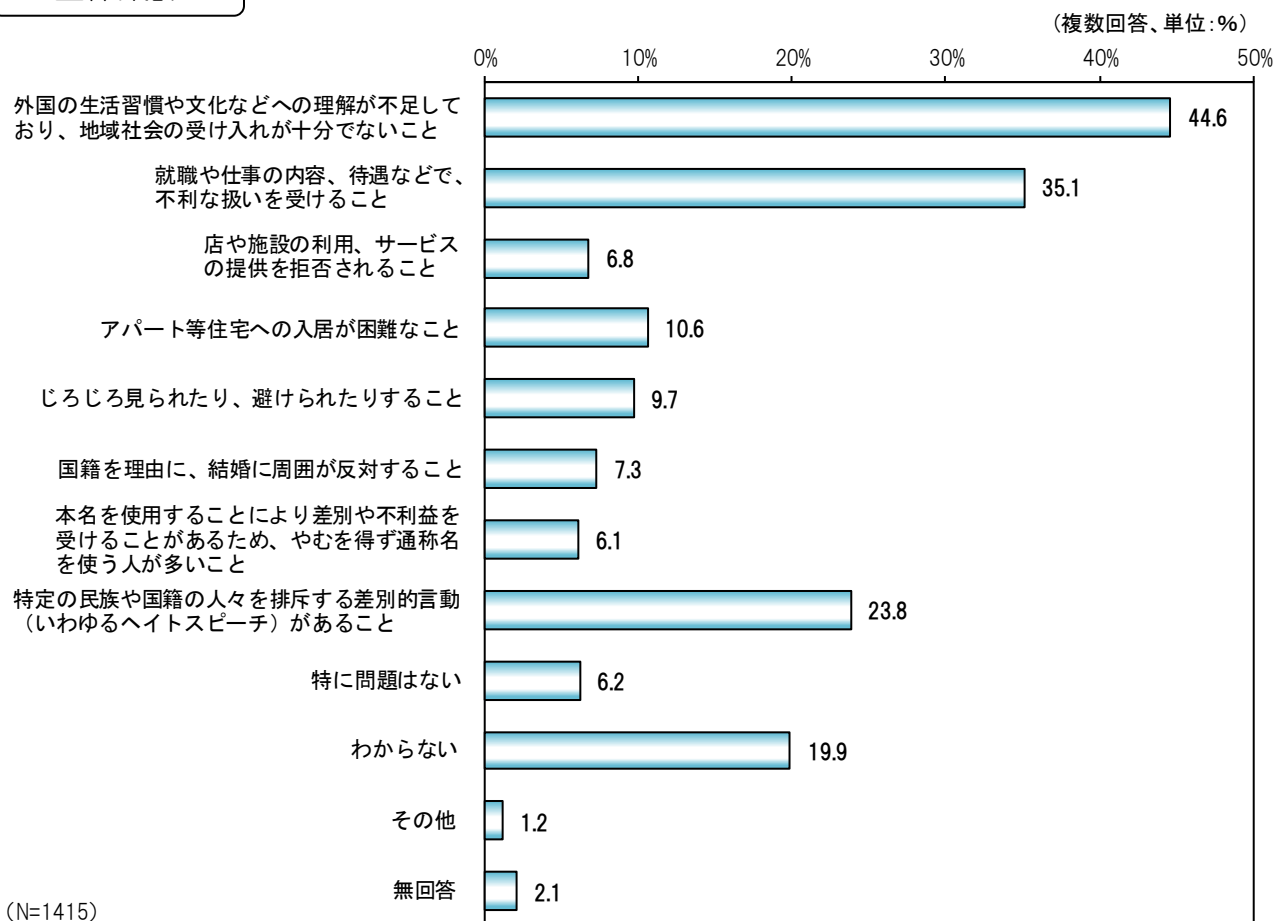
問22 外国人に関する人権上の問題点

あなたは、外国人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと
2. 就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受けること
3. 店や施設の利用、サービスの提供を拒否されること
4. アパート等住宅への入居が困難なこと
5. じろじろ見られたり、避けられたりすること
6. 国籍を理由に、結婚に周囲が反対すること
7. 本名を使用することにより差別や不利益を受けることがあるため、やむを得ず通称名を使う人が多いこと
8. 特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（いわゆるヘイトスピーチ）があること
9. 特に問題はない
10. わからない
11. その他（ ）

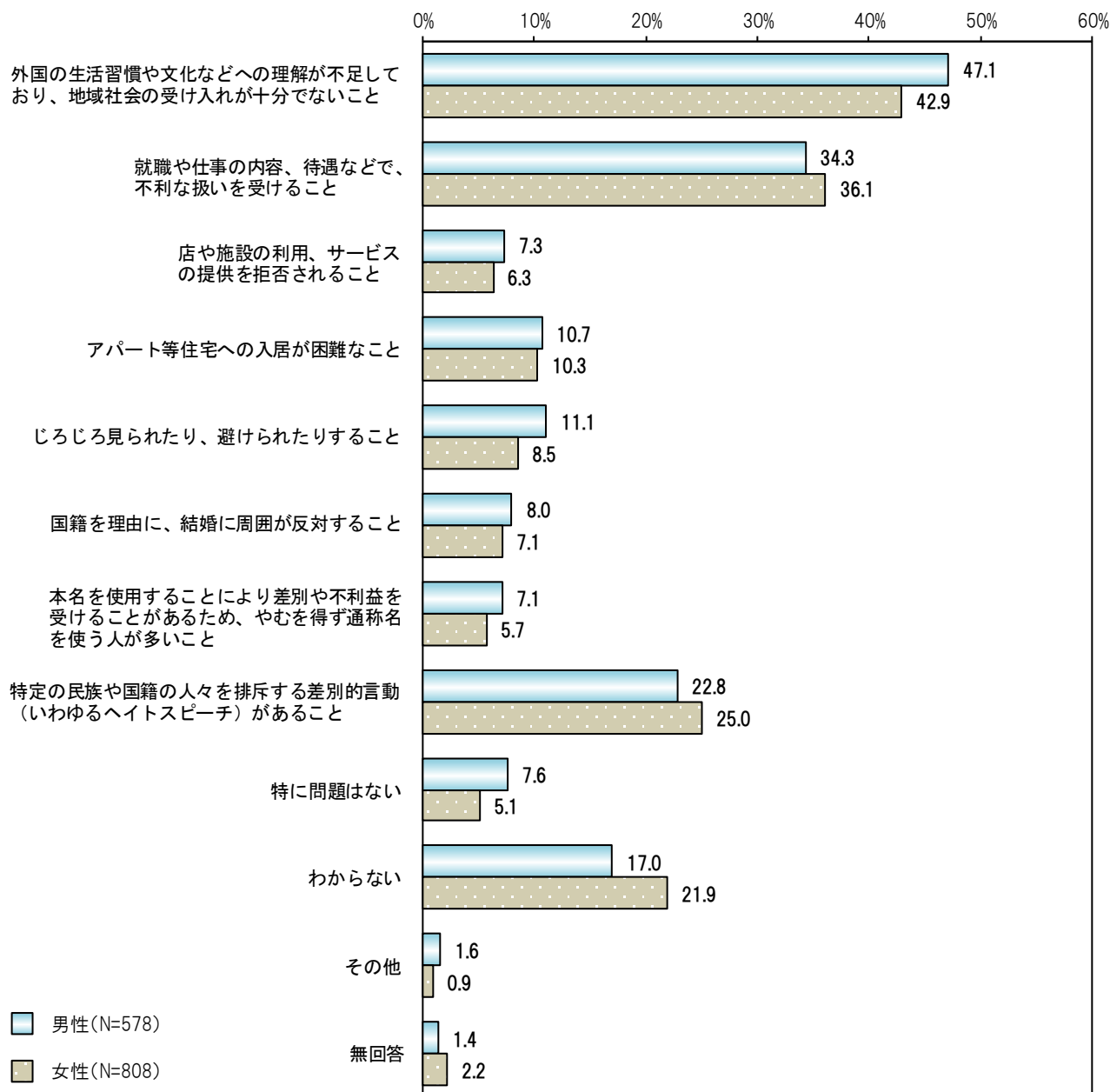
全体集計



「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと」の割合が 44.6%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受けること」が 35.1%、「特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（いわゆるヘイトスピーチ）があること」が 23.8%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)

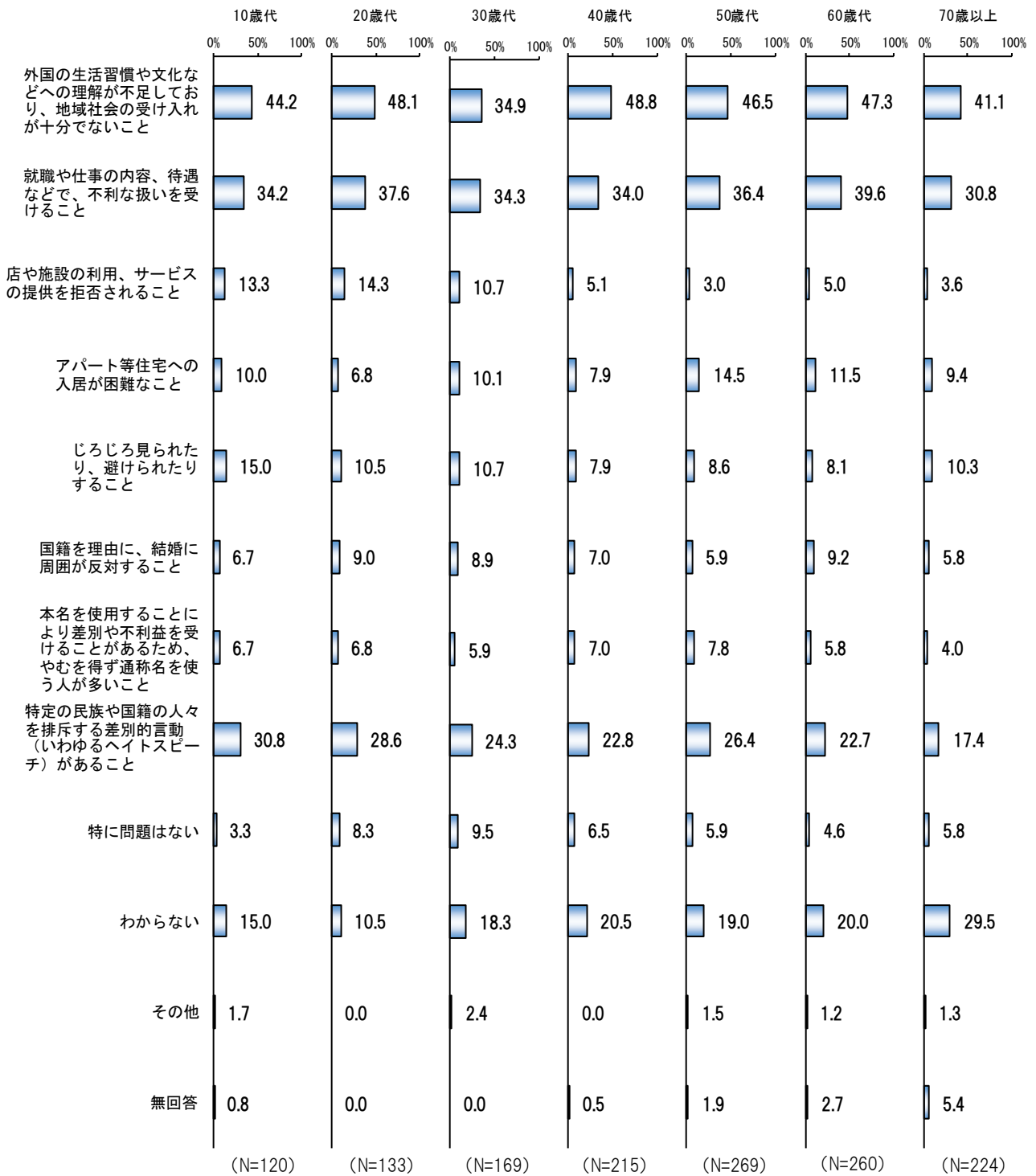


性別でみると、男女ともに「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと」の割合が最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受けること」、「特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動(いわゆるヘイトスピーチ)があること」の順となっている。

「わからない」が最も男女差が大きく、男性(17.0%)よりも女性(21.9%)の方が4.9ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



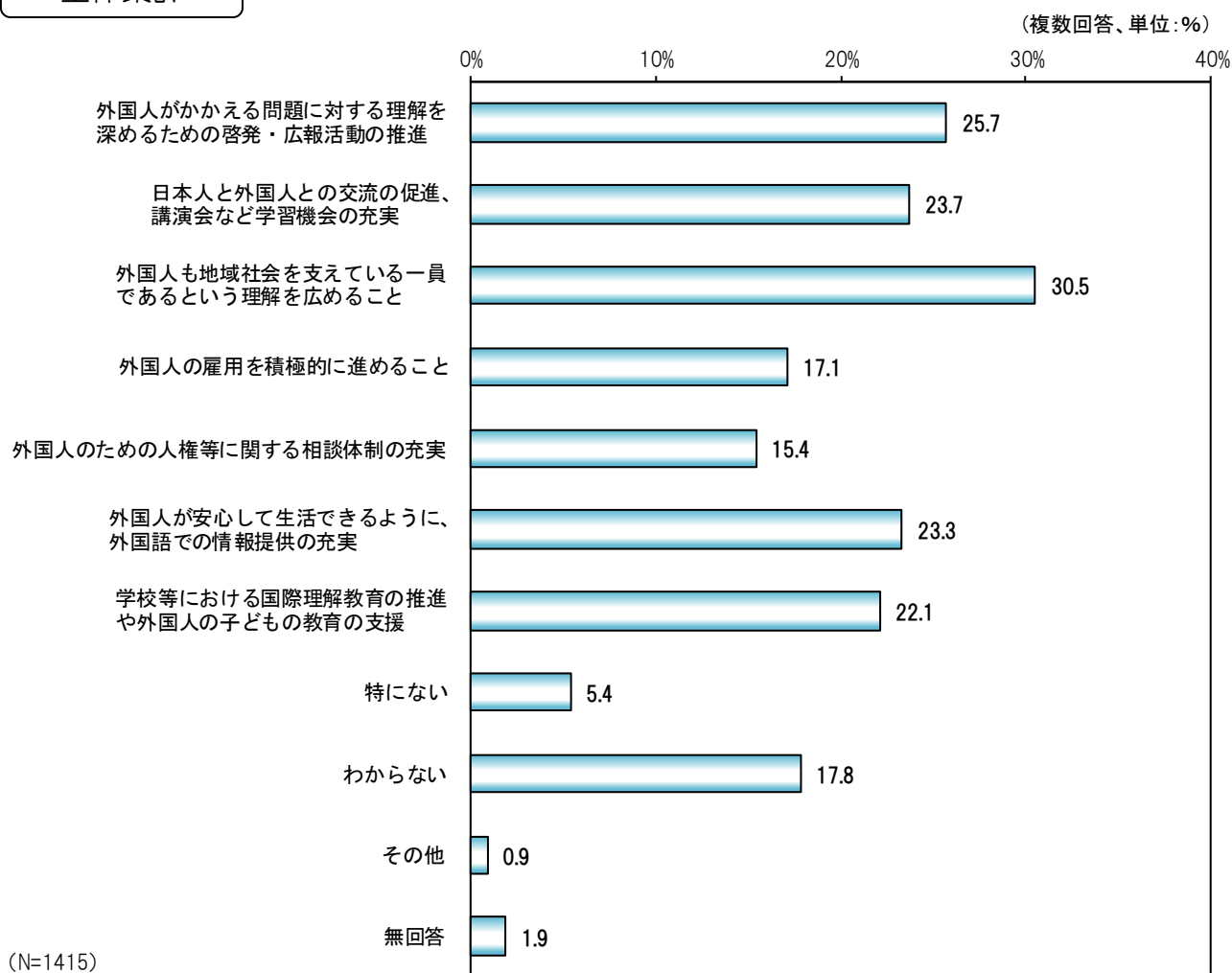
年齢別でみると、すべての年齢層で「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと」が最も高くなっている。

問23 外国人の人権を守るために必要なこと

あなたは、外国人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

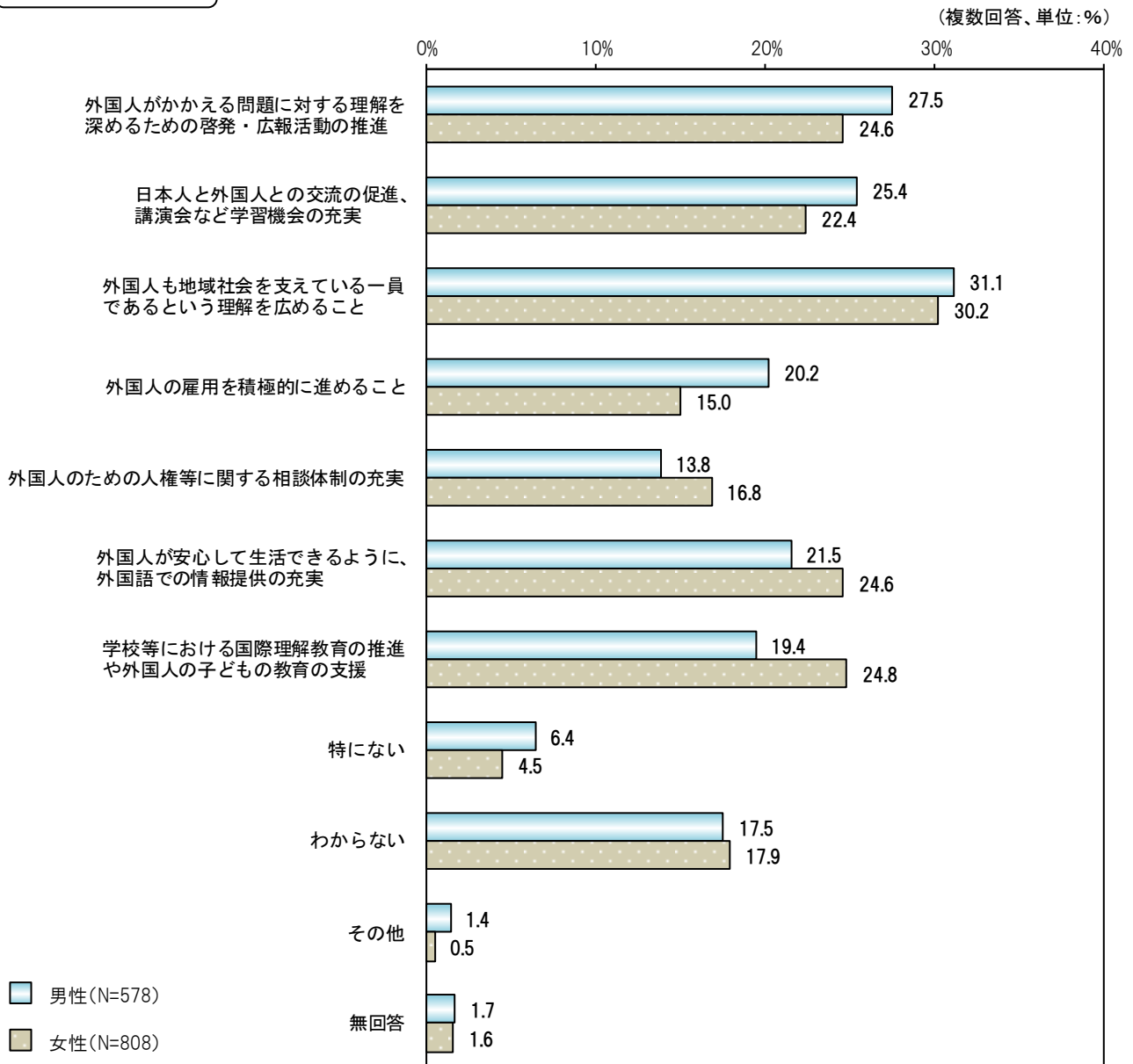
1. 外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進
2. 日本人と外国人との交流の促進、講演会など学習機会の充実
3. 外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること
4. 外国人の雇用を積極的に進めること
5. 外国人のための人権等に関する相談体制の充実
6. 外国人が安心して生活できるように、外国語での情報提供の充実
7. 学校等における国際理解教育の推進や外国人の子どもの教育の支援
8. 特にない
9. わからない
10. その他 ()

全体集計



「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること」の割合が 30.5%と最も高く、次いで「外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」が 25.7%、「日本人と外国人との交流の促進、講演会など学習機会の充実」が 23.7%となっている。

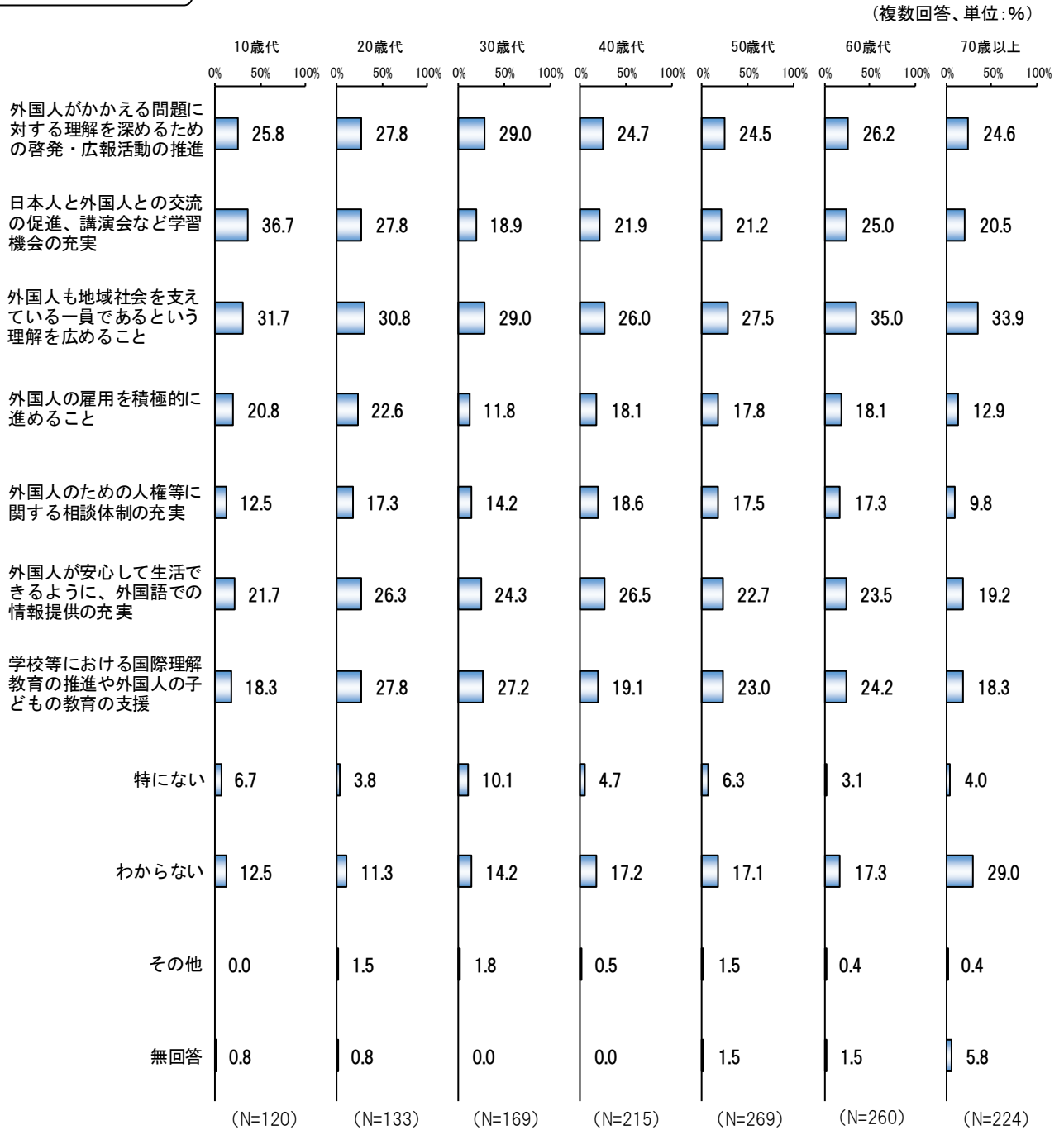
性別集計



性別で見ると、男女ともに「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること」の割合が最も高く、第2位は男性が「外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」、女性が「学校等における国際理解教育の推進や外国人の子どもの教育の支援」、第3位は男性が「日本人と外国人との交流の促進、講演会など学習機会の充実」、女性が同率で「外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」、「外国人が安心して生活できるように、外国語での情報提供の充実」となっている。

「学校等における国際理解教育の推進や外国人の子どもの教育の支援」が最も男女差が大きく、男性(19.4%)よりも女性(24.8%)の方が5.4ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別で見ると、10歳代は「日本人と外国人との交流の促進、講演会など学習機会の充実」、20歳代、50歳代以上は「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること」、30歳代は同率で「外国人がかかえる問題に対する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」、「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広めること」、40歳代は「外国人が安心して生活できるように、外国語での情報提供の充実」が最も高くなっている。

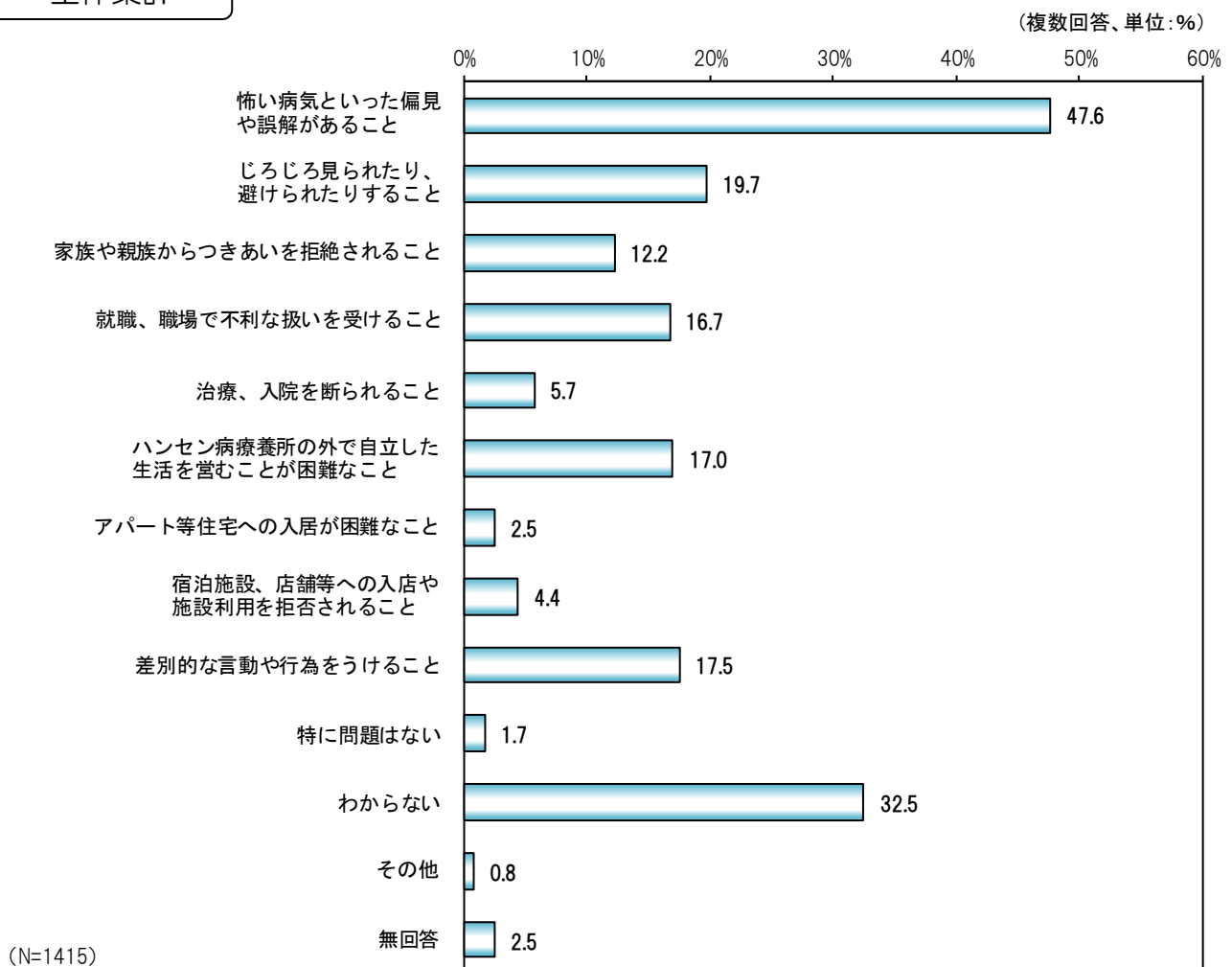
10. ハンセン病患者の人権について

問24 ハンセン病患者や元患者とその親族に関する人権上の問題点

あなたは、ハンセン病患者や元患者とその親族に対して、人権の尊重という点からみて特に問題があると思われるのはどういうことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 怖い病気といった偏見や誤解があること
2. じろじろ見られたり、避けられたりすること
3. 家族や親族からつきあいを拒絶されること
4. 就職、職場で不利な扱いを受けること
5. 治療、入院を断られること
6. ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと
7. アパート等住宅への入居が困難なこと
8. 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること
9. 差別的な言動や行為をうけること
10. 特に問題はない
11. わからない
12. その他 ()

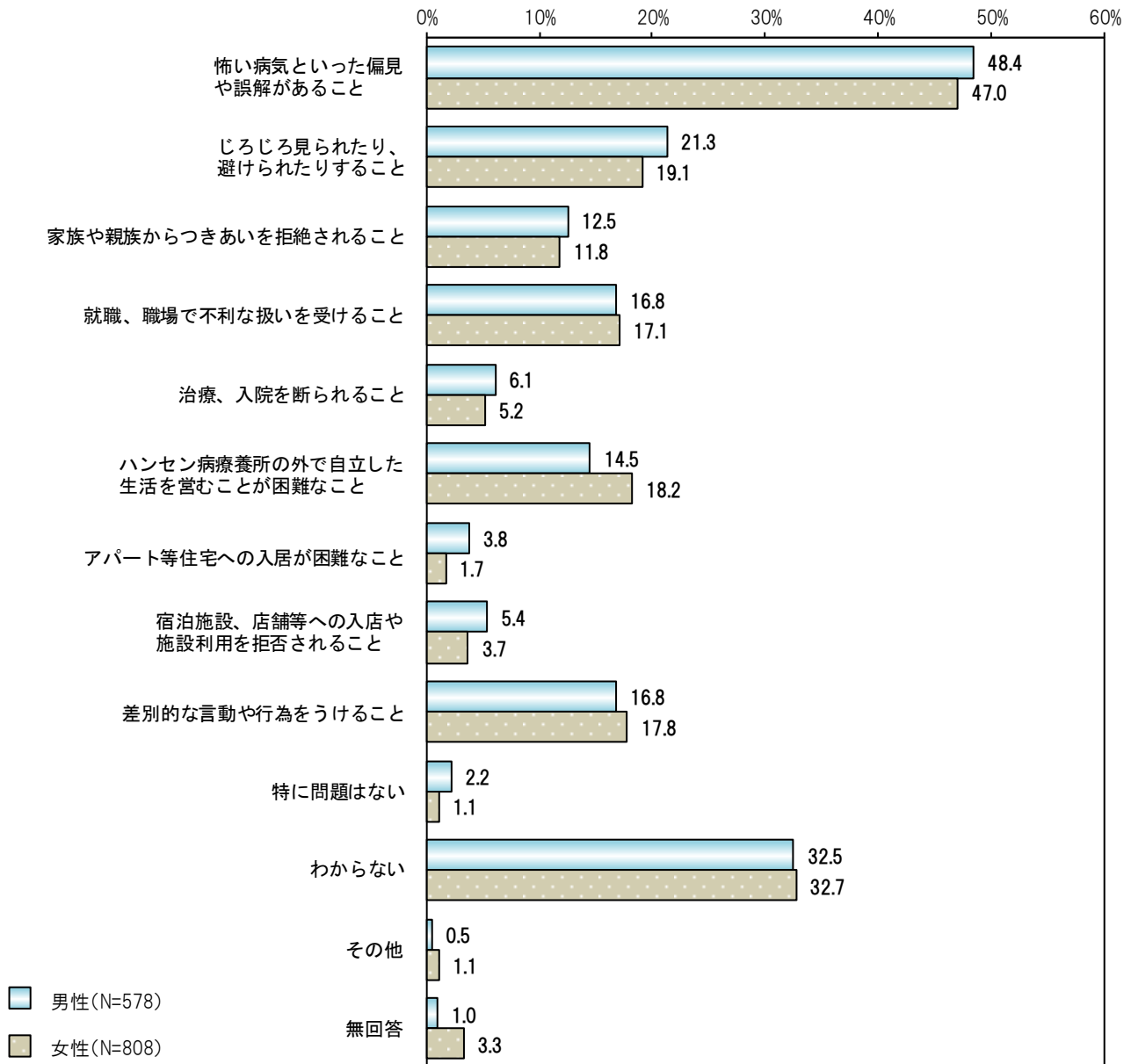
全体集計



「怖い病気といった偏見や誤解があること」の割合が47.6%と最も高く、次いで「わからない」が32.5%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が19.7%となっている。

性別集計

(複数回答、単位: %)

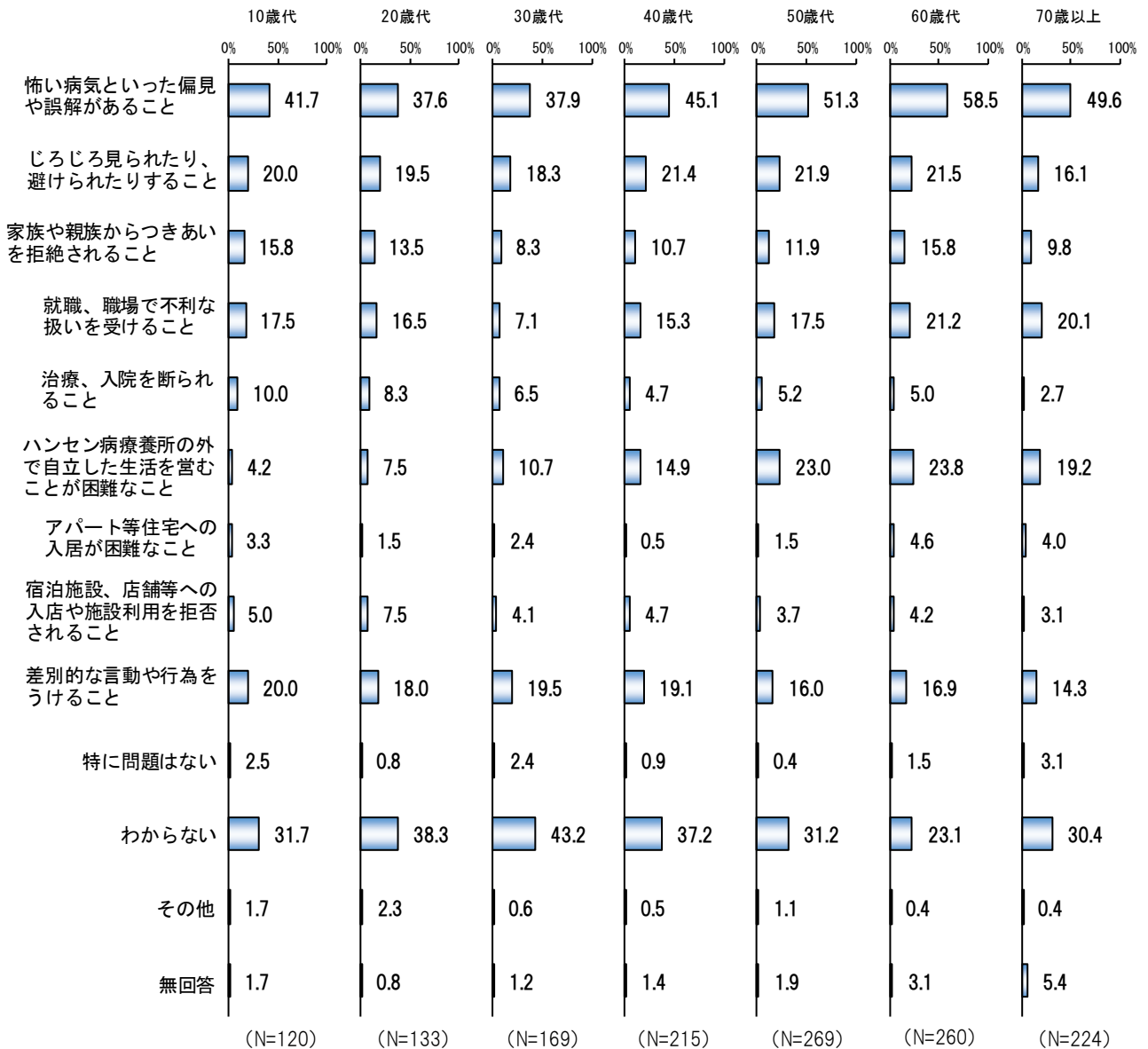


性別で見ると、男女ともに「怖い病気といった偏見や誤解があること」の割合が最も高く、次いで「わからない」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の順となっている。

「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」が最も男女差が大きく、男性(14.5%)よりも女性(18.2%)の方が3.7ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



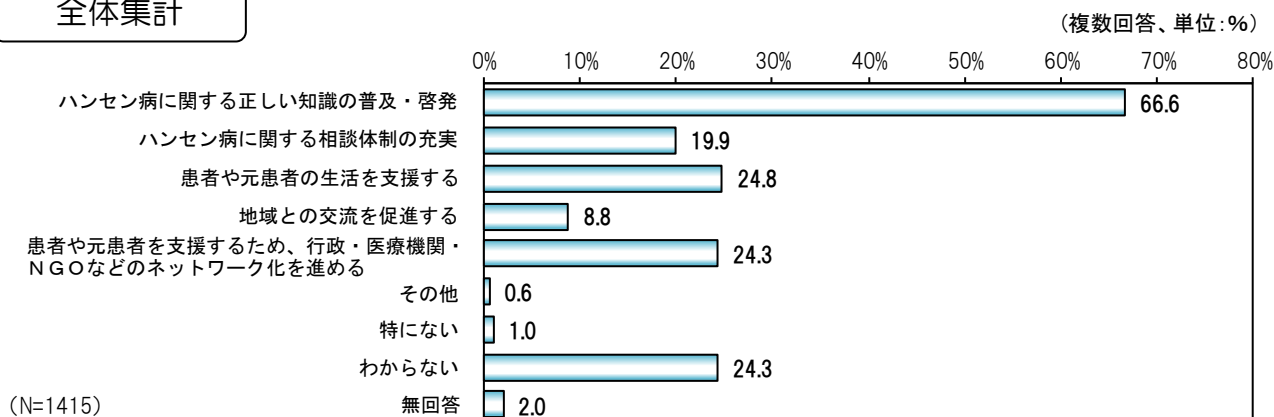
年齢別でみると、10歳代、40歳代以上は「怖い病気といった偏見や誤解があること」、20、30歳代は「わからない」の割合が最も高くなっている。

問 2 5 ハンセン病患者や元患者とその親族の人権を守るために必要なこと

あなたは、ハンセン病患者や元患者とその親族の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

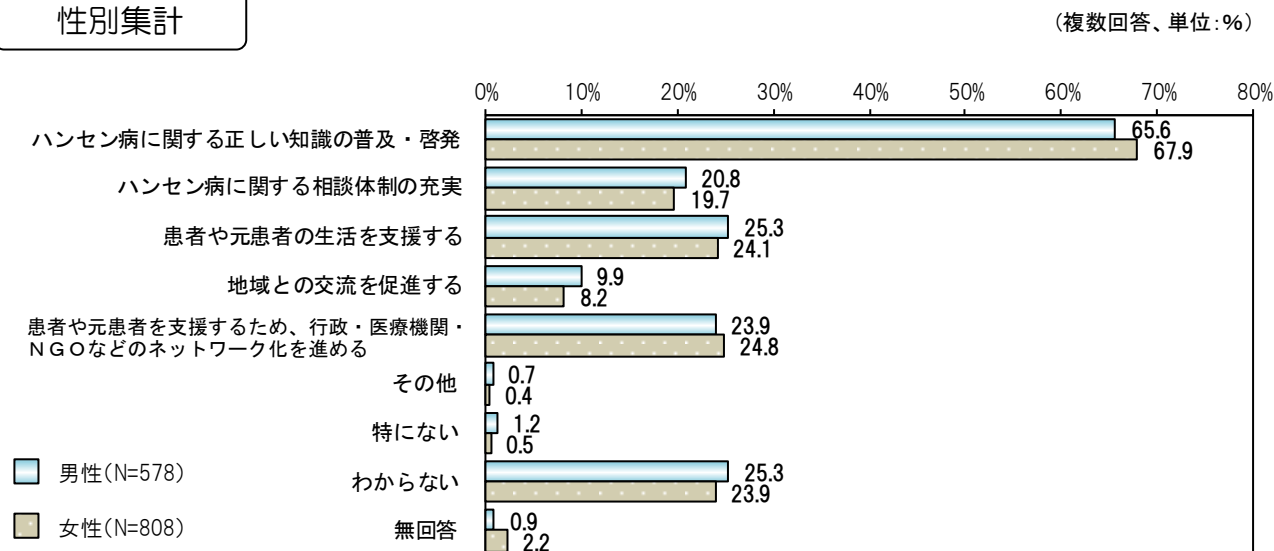
1. ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発
2. ハンセン病に関する相談体制の充実
3. 患者や元患者の生活を支援する
4. 地域との交流を促進する
5. 患者や元患者を支援するため、行政・医療機関・NGOなどのネットワーク化を進める
6. その他 ()
7. 特にない
8. わからない

全体集計



「ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発」の割合が 66.6%と最も高く、次いで「患者や元患者の生活を支援する」が 24.8%、「患者や元患者を支援するため、行政・医療機関・NGOなどのネットワーク化を進める」、「わからない」が同率で 24.3%となっている。

性別集計

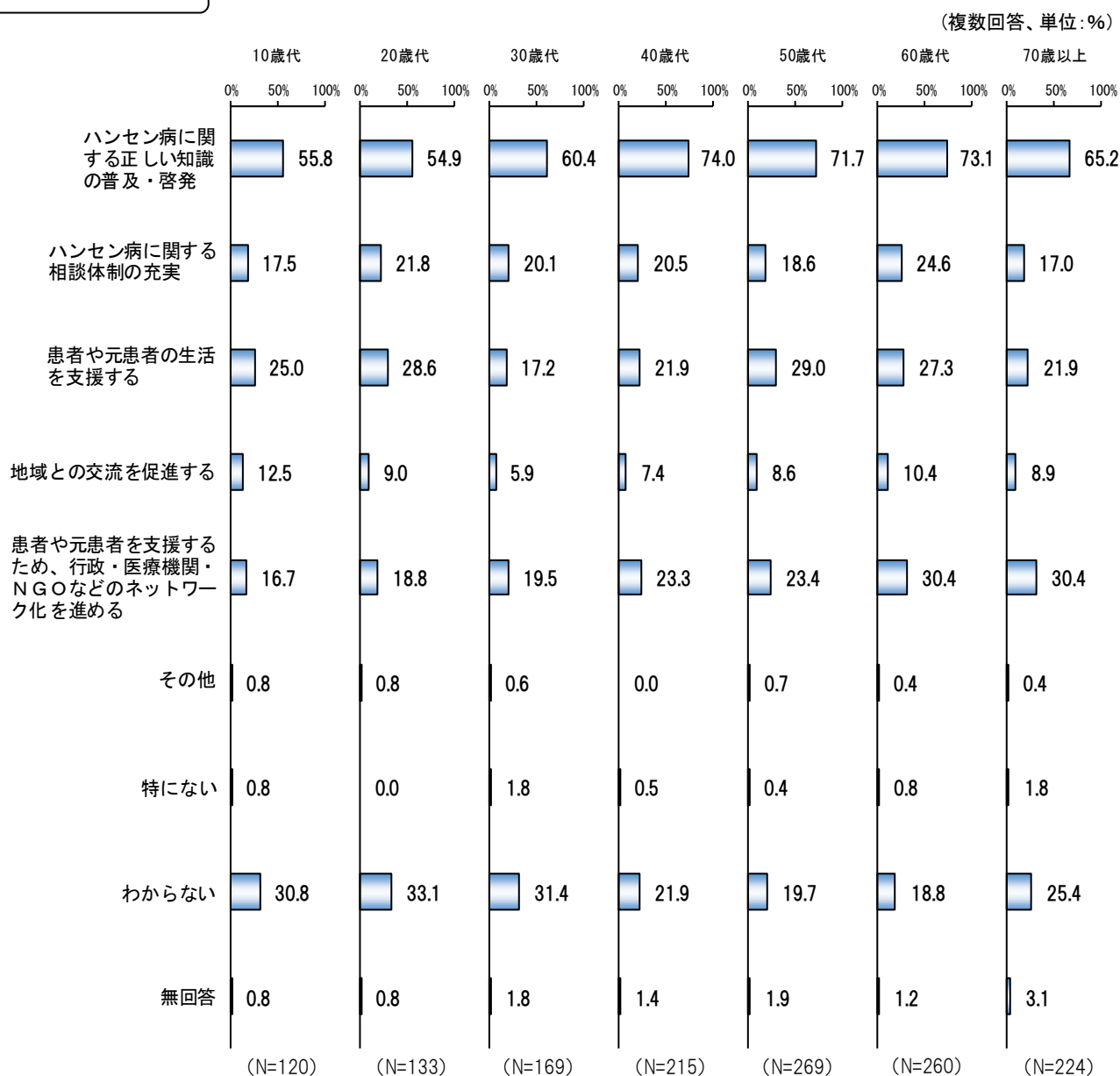


性別でみると、男女ともに「ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発」の割合が最も高く、第 2 位は男性が同率で「患者や元患者の生活を支援する」、「わからない」、女性が「患者や元患者を支援するため、行政・医療機関・NGOなどのネットワーク化を進める」となっている。

女性の第 3 位は「患者や元患者の生活を支援する」となっている。

「ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発」が最も男女差が大きく、男性 (65.6%) よりも女性 (67.9%) の方が 2.3 ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、すべての年齢層で「ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発」の割合が最も高くなっている。

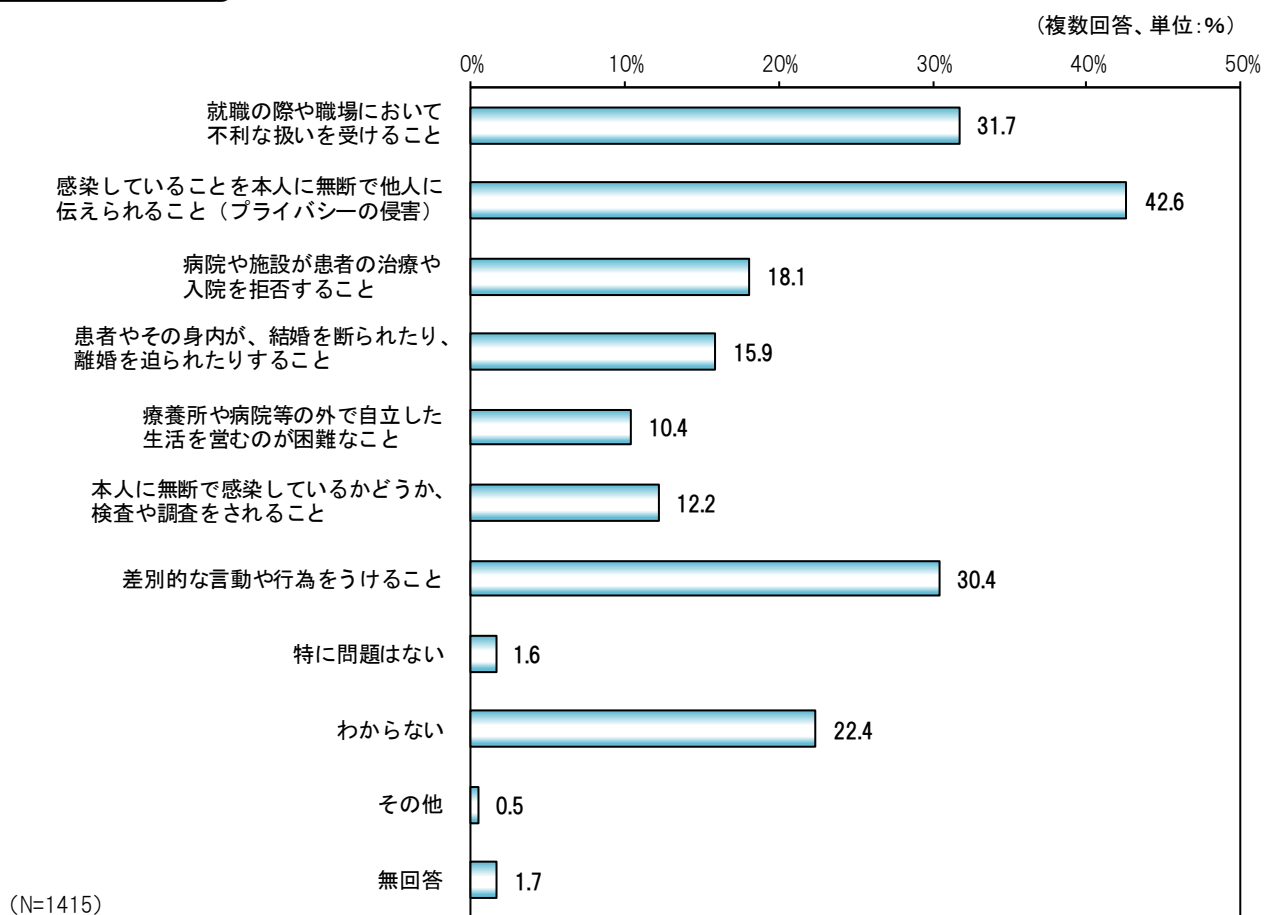
1 1. 感染症（H I V等）・難病患者等の人権について

問26 感染症（H I V等）・難病患者等に関する人権上の問題点

あなたは、感染症(HIV等)・難病患者等の方々に対して、人権の尊重という点からみて特に問題があると思われるのはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

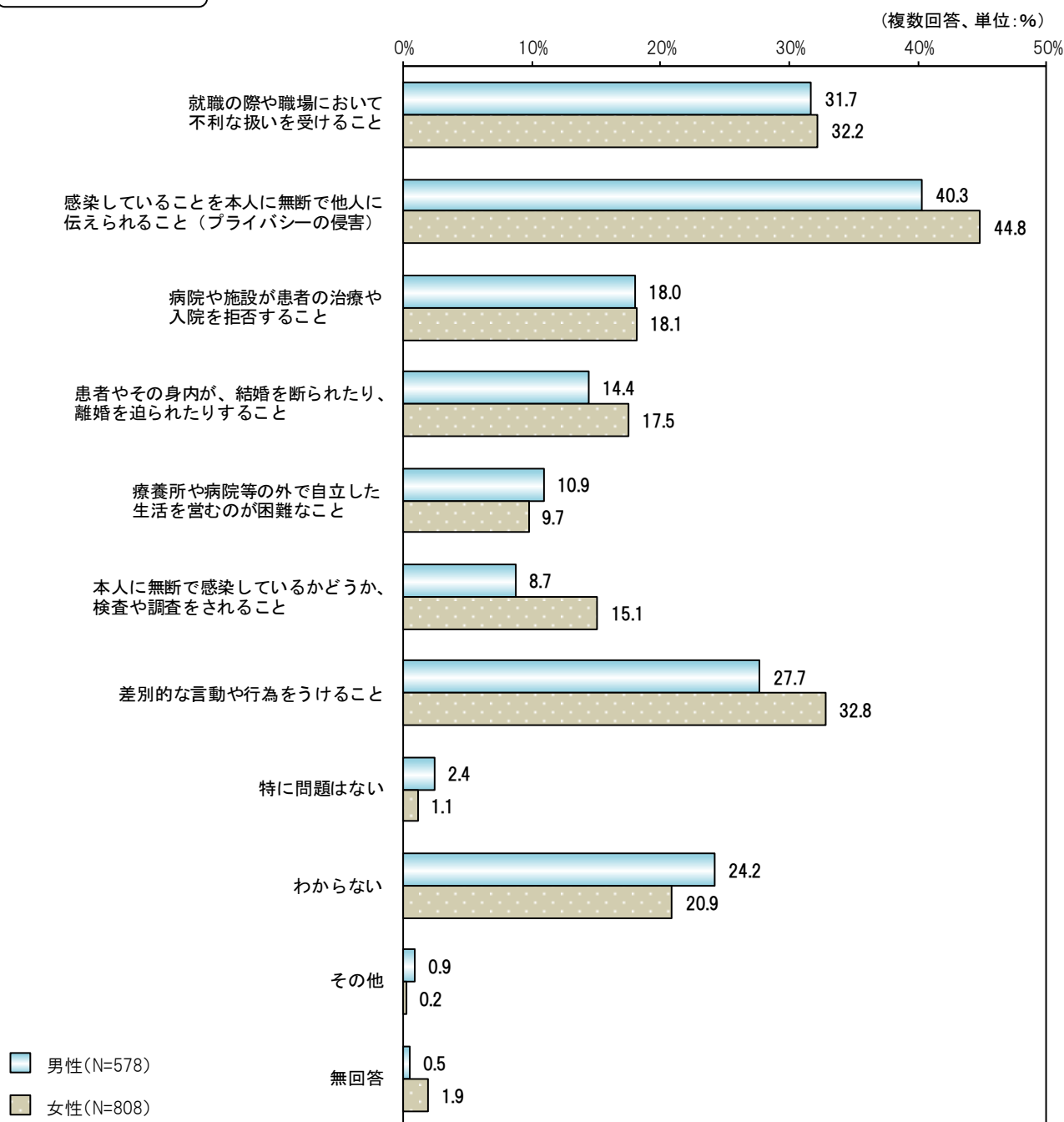
1. 就職の際や職場において不利な扱いを受けること
2. 感染していることを本人に無断で他人に伝えられること（プライバシーの侵害）
3. 病院や施設が患者の治療や入院を拒否すること
4. 患者やその身内が、結婚を断られたり、離婚を迫られたりすること
5. 療養所や病院等の外で自立した生活を営むのが困難なこと
6. 本人に無断で感染しているかどうか、検査や調査をされること
7. 差別的な言動や行為をうけること
8. 特に問題はない
9. わからない
10. その他（ ）

全体集計



「感染していることを本人に無断で他人に伝えられること（プライバシーの侵害）」の割合が42.6%と最も高く、次いで「就職の際や職場において不利な扱いを受けること」が31.7%、「差別的な言動や行為をうけること」が30.4%となっている。

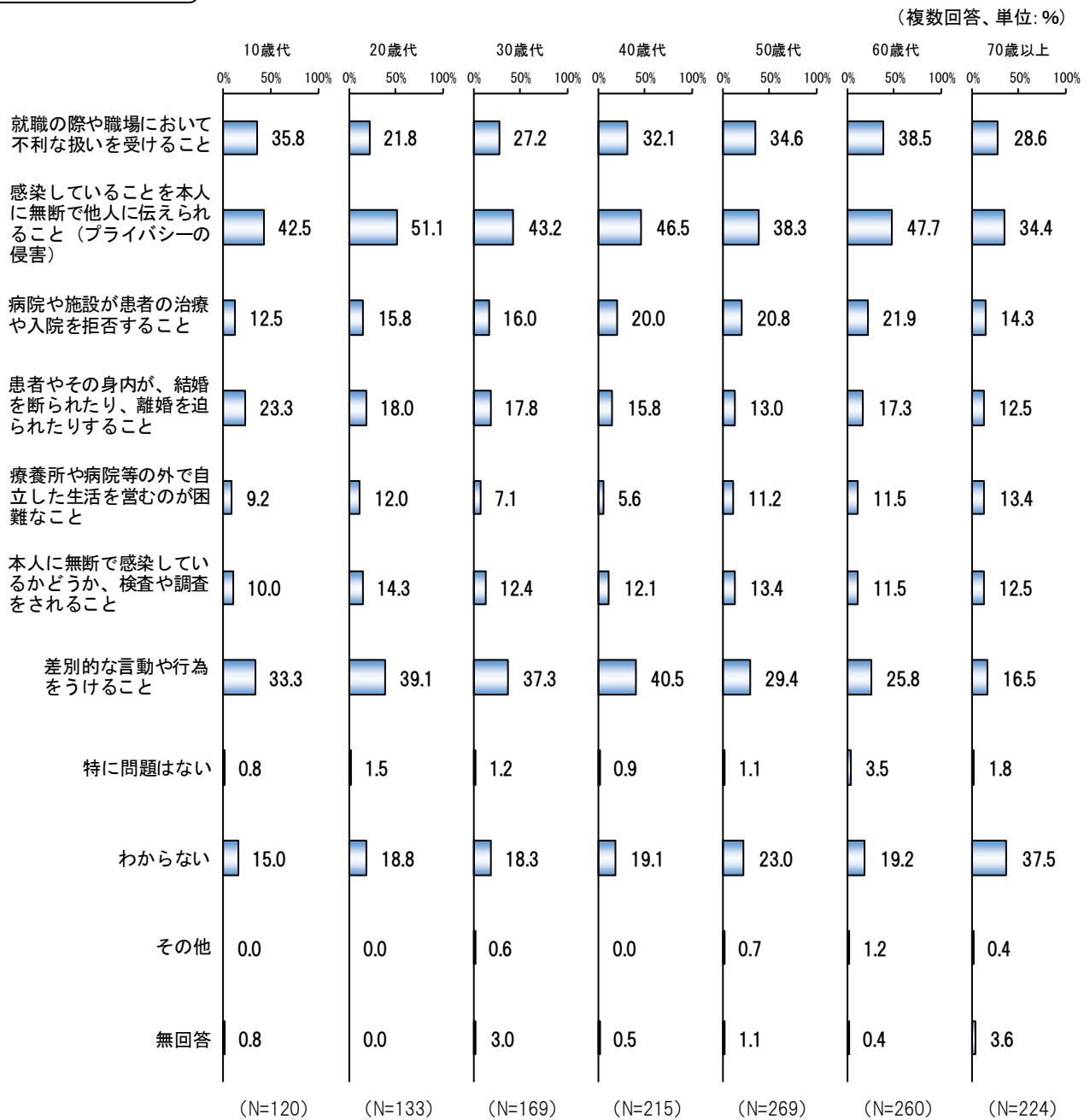
性別集計



性別でみると、男女ともに「感染していることを本人に無断で他人に伝えられること(プライバシーの侵害)」の割合が最も高く、第2位は男性が「就職の際や職場において不利な扱いを受けること」、女性が「差別的な言動や行為をうけること」、第3位は男性が「差別的な言動や行為をうけること」、女性が「就職の際や職場において不利な扱いを受けること」となっている。

「本人に無断で感染しているかどうか、検査や調査をされること」が最も男女差が大きく、男性(8.7%)よりも女性(15.1%)の方が6.4ポイント高くなっている。

年齢別集計



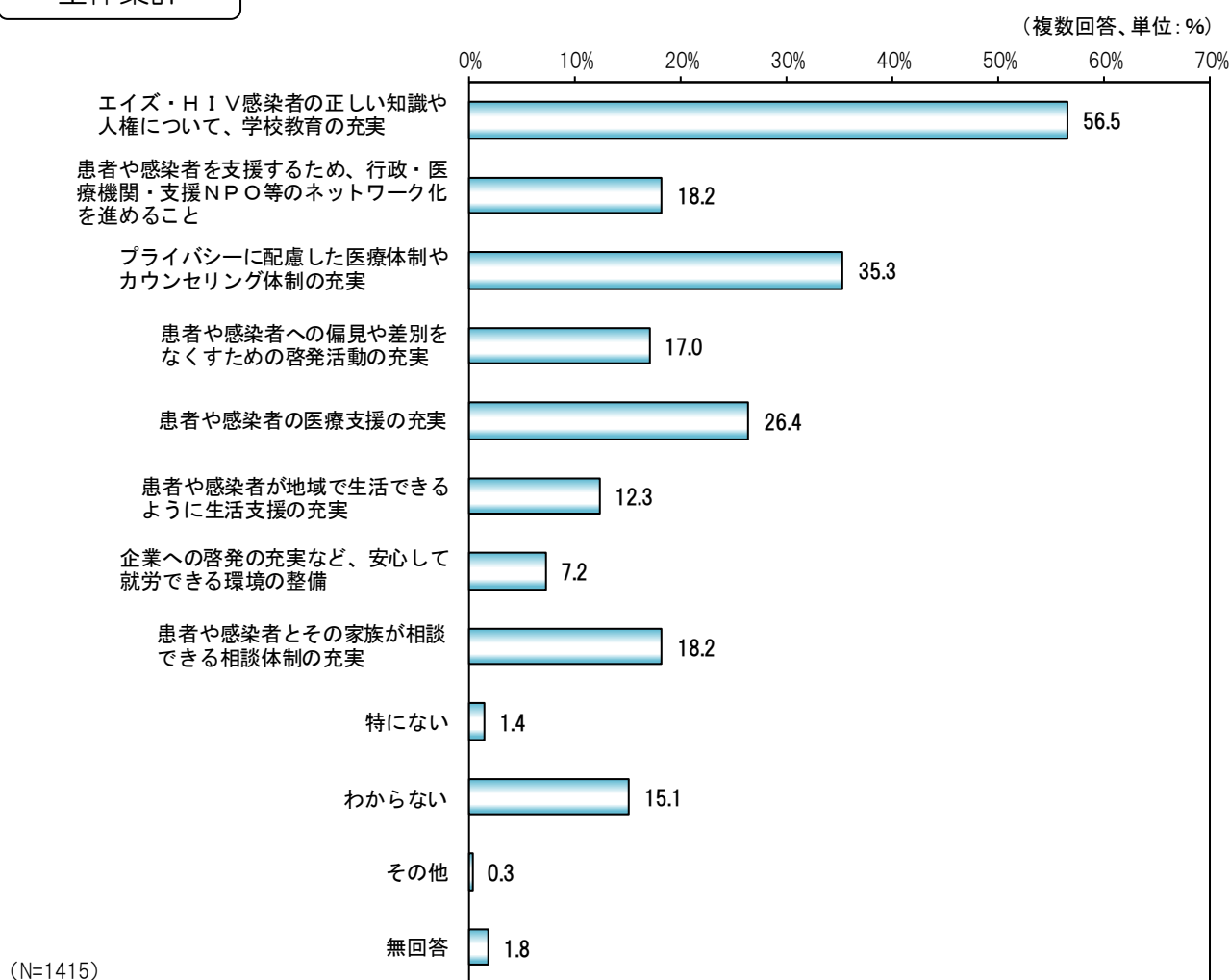
年齢別でみると、10～60歳代は「感染していることを本人に無断で他人に伝えられること(プライバシーの侵害)」、70歳以上は「わからない」の割合が最も高くなっている。

問27 感染症（HIV等）・難病患者等の人権を守るために必要なこと

あなたは、感染症(HIV等)・難病患者等の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

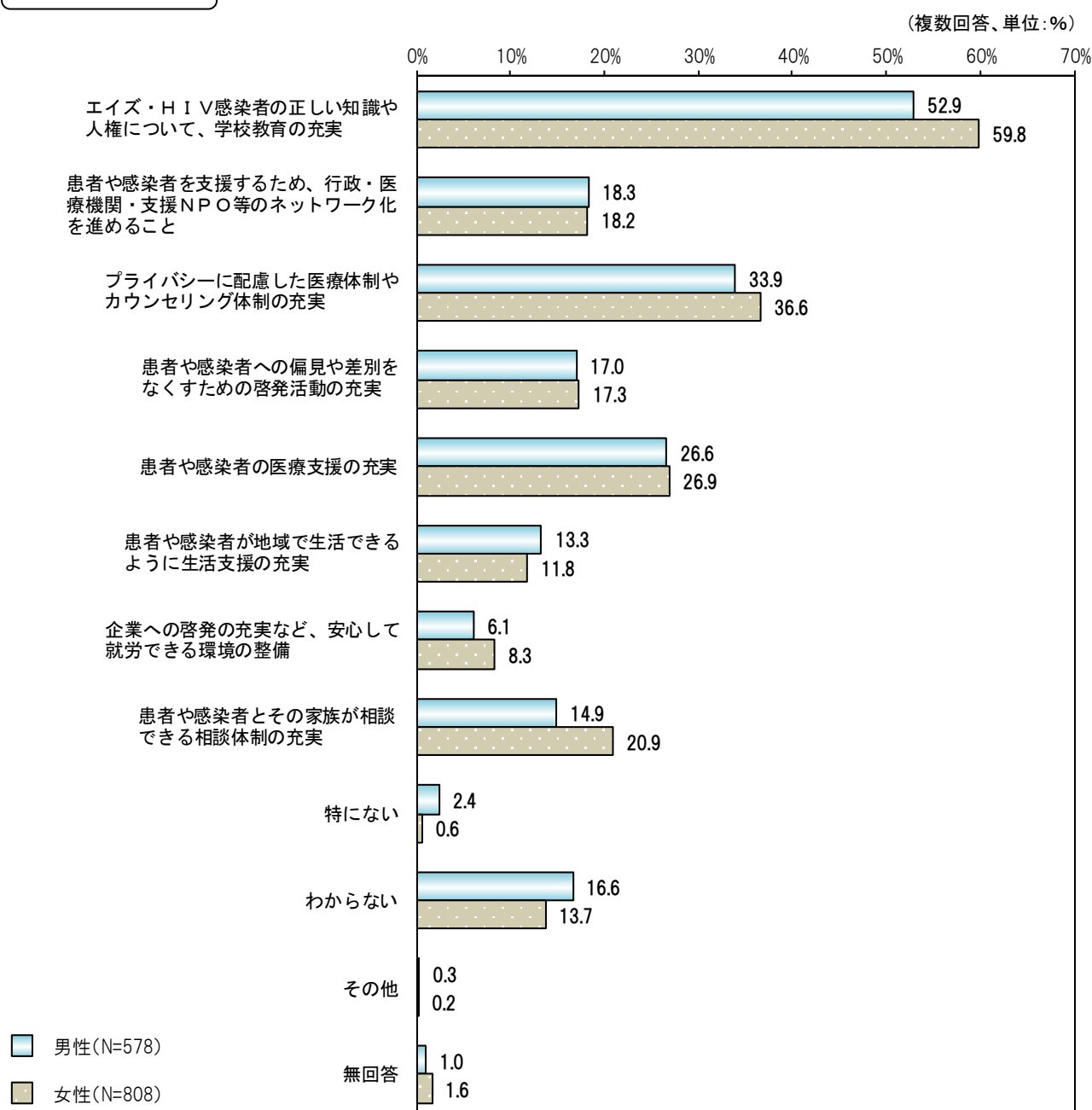
1. エイズ・HIV感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実
2. 患者や感染者を支援するため、行政・医療機関・支援NPO等のネットワーク化を進めること
3. プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実
4. 患者や感染者への偏見や差別をなくすための啓発活動の充実
5. 患者や感染者の医療支援の充実
6. 患者や感染者が地域で生活できるように生活支援の充実
7. 企業への啓発の充実など、安心して就労できる環境の整備
8. 患者や感染者とその家族が相談できる相談体制の充実
9. 特にない
10. わからない
11. その他 ()

全体集計



「エイズ・HIV感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実」の割合が56.5%と最も高く、次いで「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」が35.3%、「患者や感染者の医療支援の充実」が26.4%となっている。

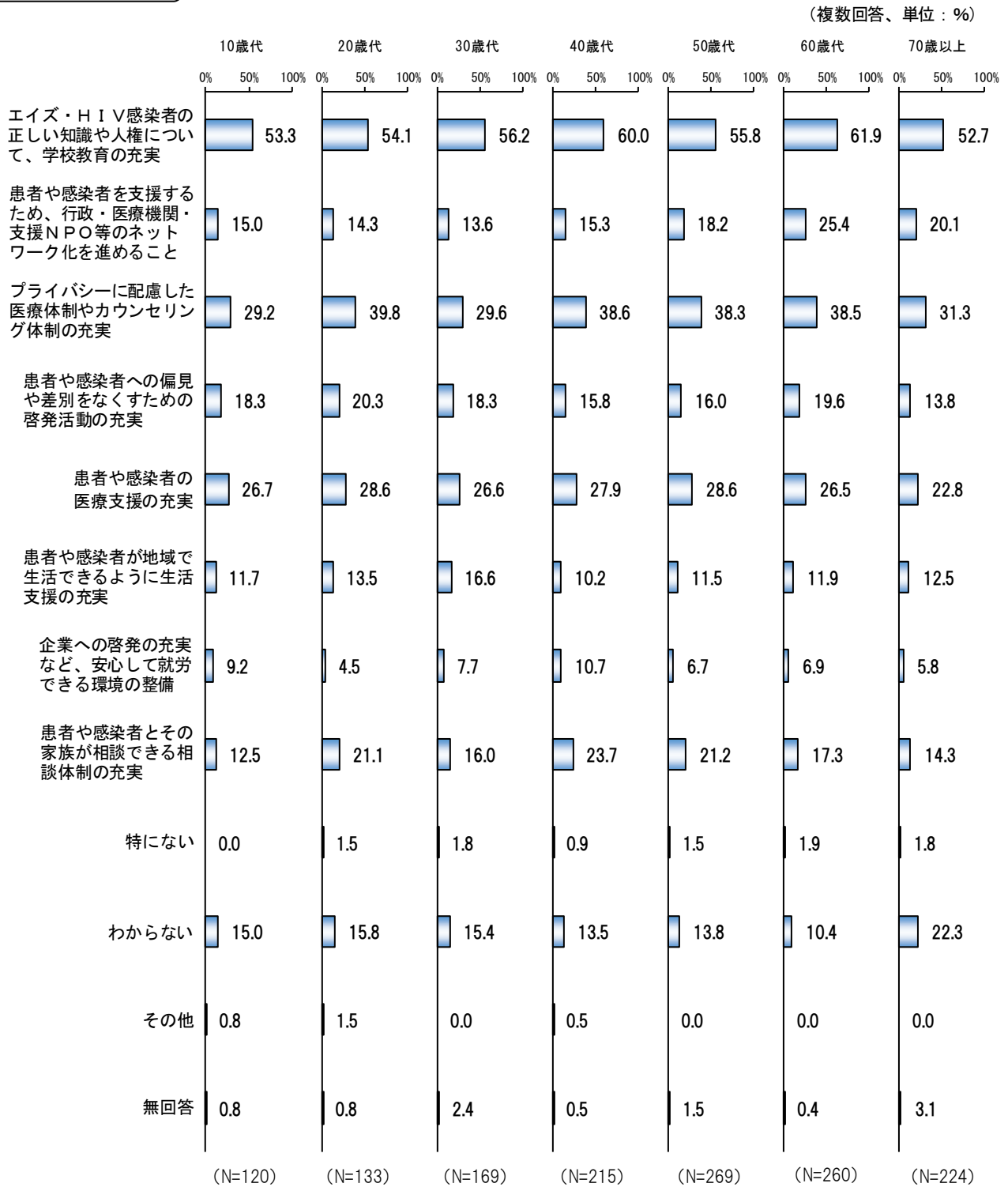
性別集計



性別でみると、男女ともに「エイズ・HIV感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実」の割合が最も高く、次いで「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」、「患者や感染者の医療支援の充実」の順となっている。

「エイズ・HIV感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実」が最も男女差が大きく、男性(52.9%)よりも女性(59.8%)の方が6.9ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、すべての年齢層で「エイズ・H I V感染者の正しい知識や人権について、学校教育の充実」の割合が最も高くなっている。

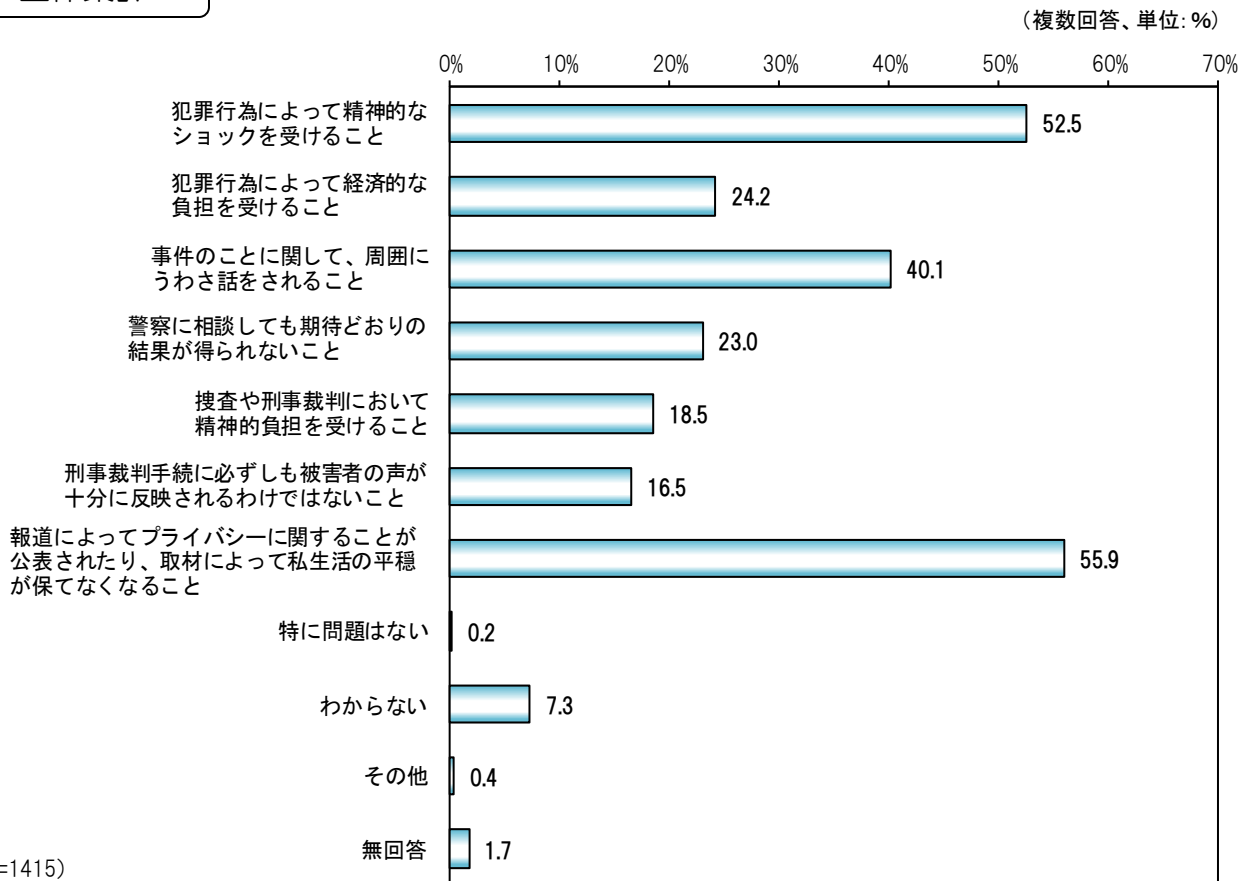
1 2. 犯罪被害者及びその家族の人権について

問 2 8 犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題点

あなたは、犯罪被害者とその家族の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

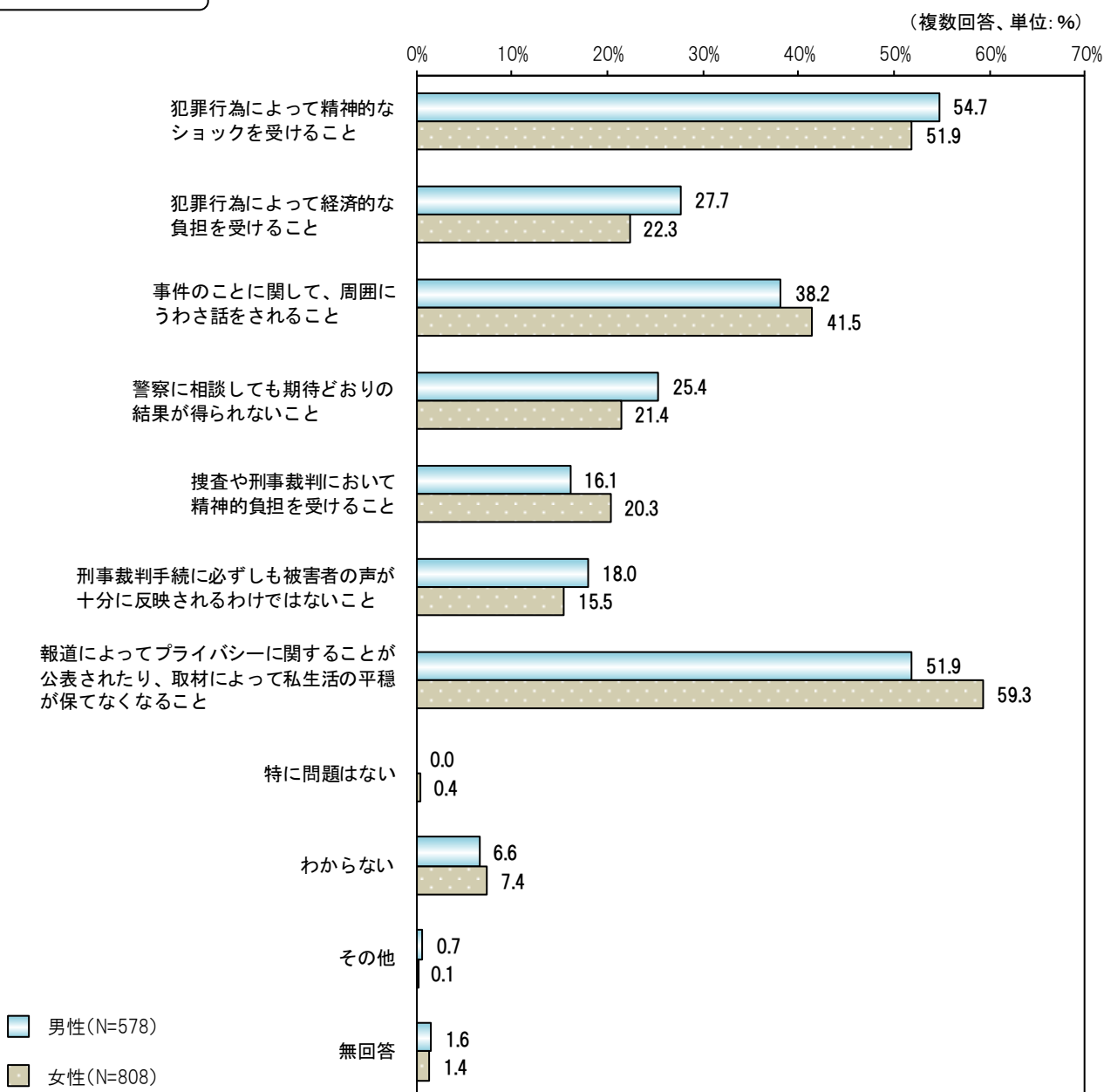
1. 犯罪行為によって精神的なショックを受けること
2. 犯罪行為によって経済的な負担を受けること
3. 事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること
4. 警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと
5. 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること
6. 刑事裁判手続に必ずしも被害者の声が十分に反映されるわけではないこと
7. 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる
8. 特に問題はない
9. わからない
10. その他 ()

全体集計



「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」の割合が 55.9%と最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が 52.5%、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」が 40.1%となっている。

性別集計



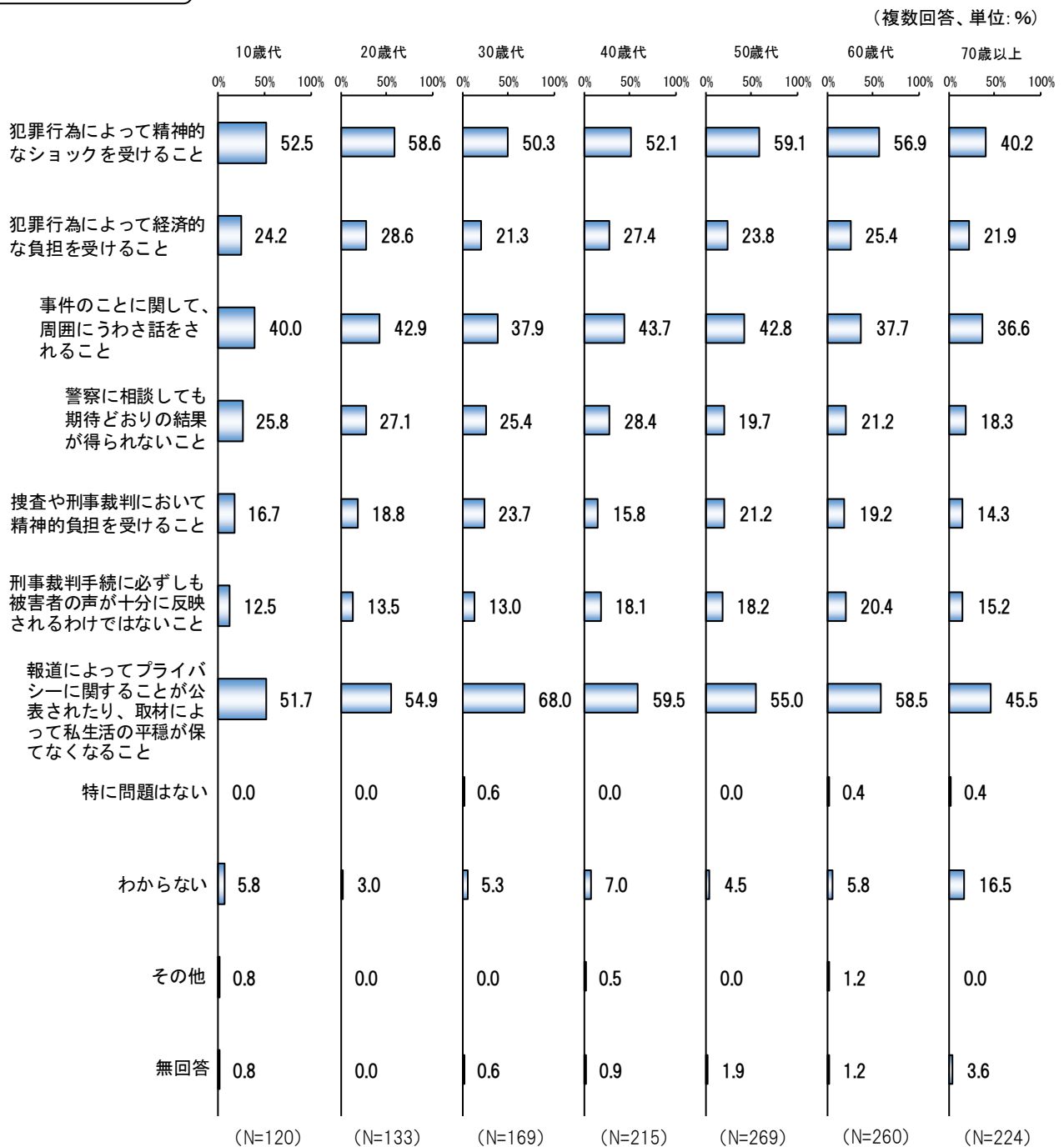
性別で見ると、男性は「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」の割合が最も高く、次いで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」となっている。

女性は「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」が最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」となっている。

第3位は男女とも「事件のことに、周囲にうわさ話をされること」となっている。

「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」が最も男女差が大きく、男性(51.9%)よりも女性(59.3%)の方が7.4ポイント高くなっている。

年齢別集計



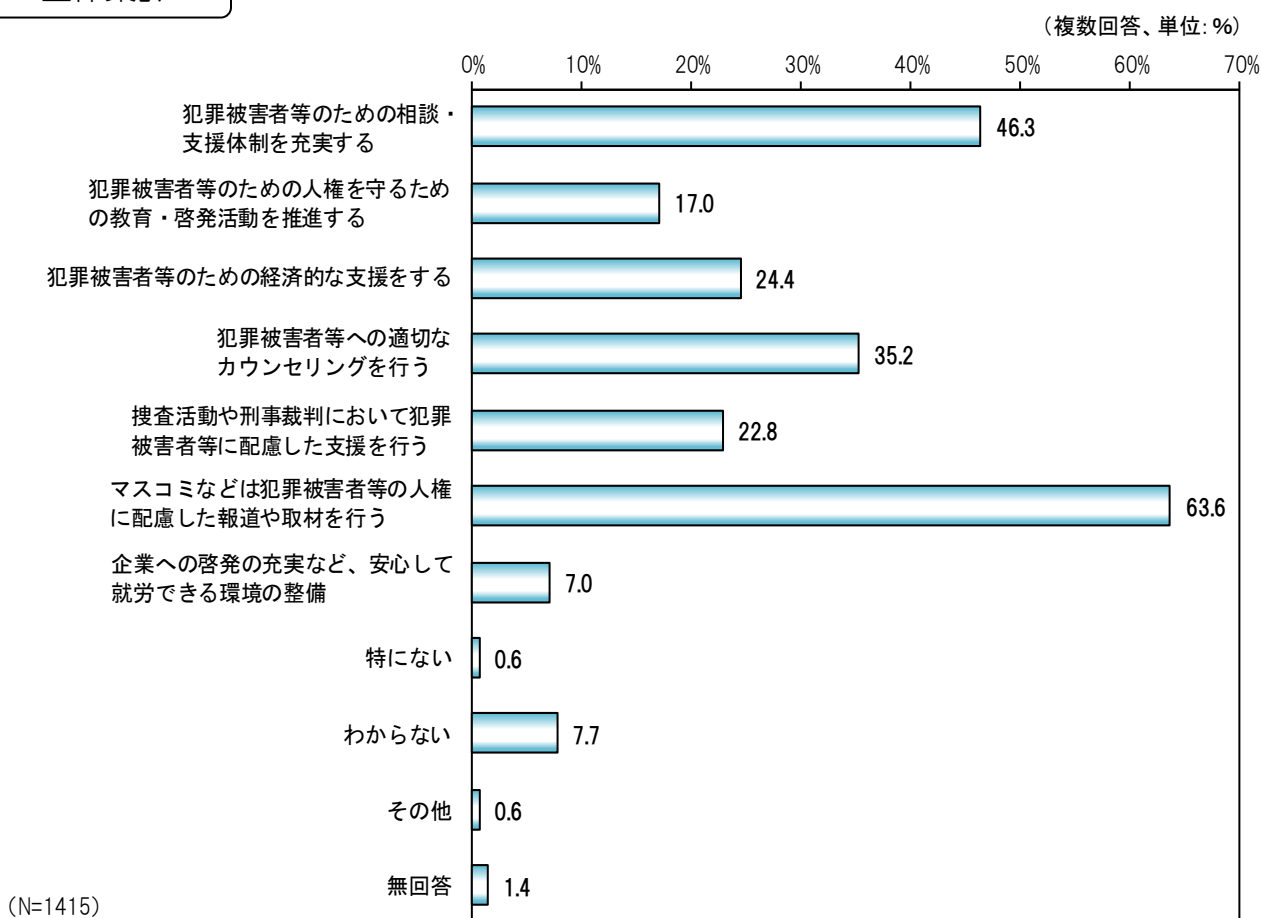
年齢別でみると、10、20、50歳代は「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」、30、40歳代、60歳代以上は「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の割合が最も高くなっている。

問29 犯罪被害者とその家族の人権を守るために必要なこと

あなたは、犯罪被害者及びその家族の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

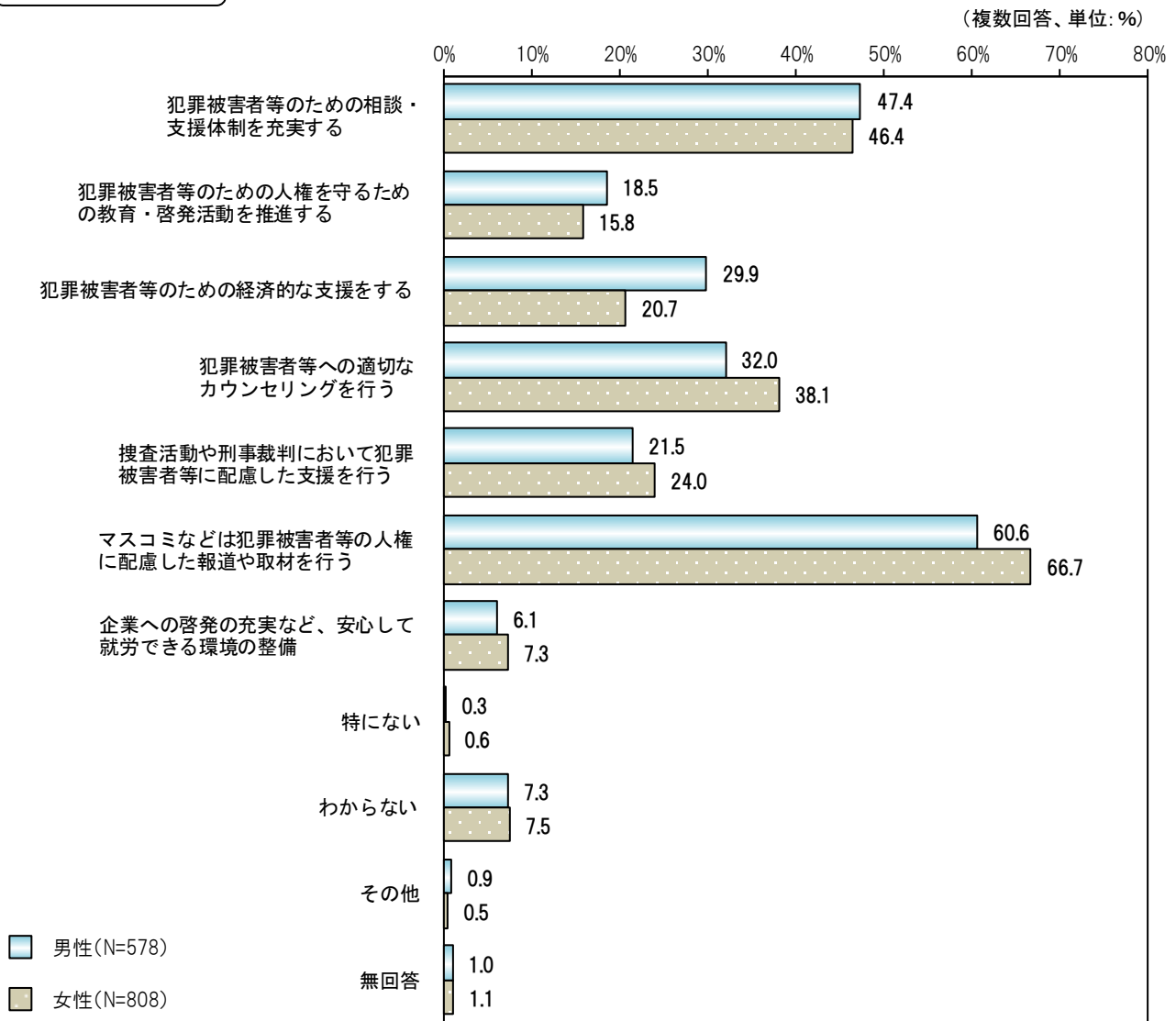
1. 犯罪被害者等のための相談・支援体制を充実する
2. 犯罪被害者等の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
3. 犯罪被害者等のための経済的な支援をする
4. 犯罪被害者等への適切なカウンセリングを行う
5. 捜査活動や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した支援を行う
6. マスコミなどは犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う
7. 企業への啓発の充実など、安心して就労できる環境の整備
8. 特にない
9. わからない
10. その他 ()

全体集計



「マスコミなどは犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合が63.6%と最も高く、次いで「犯罪被害者等のための相談・支援体制を充実する」が46.3%、「犯罪被害者等への適切なカウンセリングを行う」が35.2%となっている。

性別集計

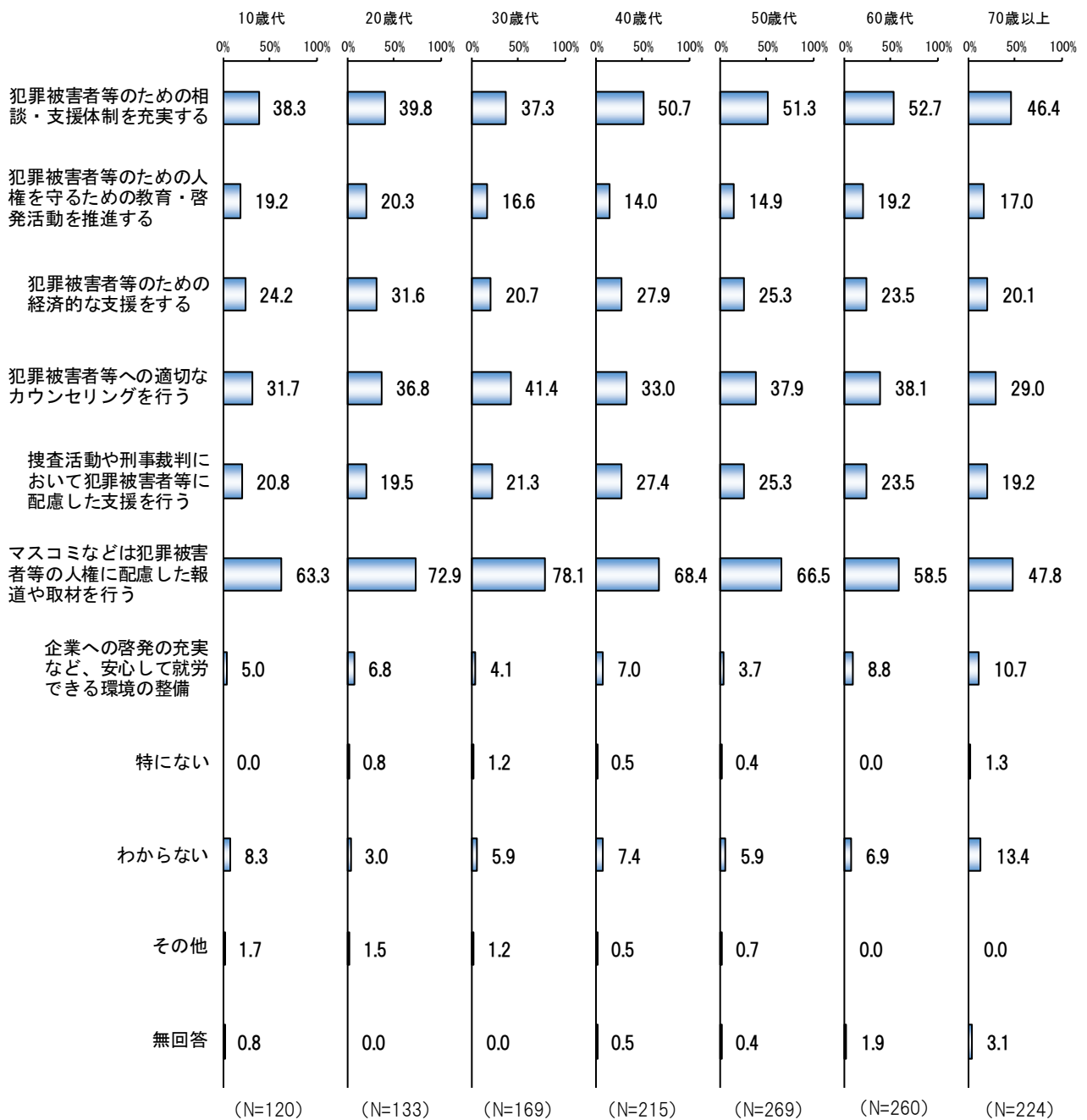


性別で見ると、男女ともに「マスコミなどは犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合が最も高く、次いで「犯罪被害者等のための相談・支援体制を充実する」、「犯罪被害者等への適切なカウンセリングを行う」の順となっている。

「犯罪被害者等のための経済的な支援をする」が最も男女差が大きく、女性(20.7%)よりも男性(29.9%)の方が9.2ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位: %)



年齢別で見ると、すべての年齢層で「マスコミなどは犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合が最も高くなっている。

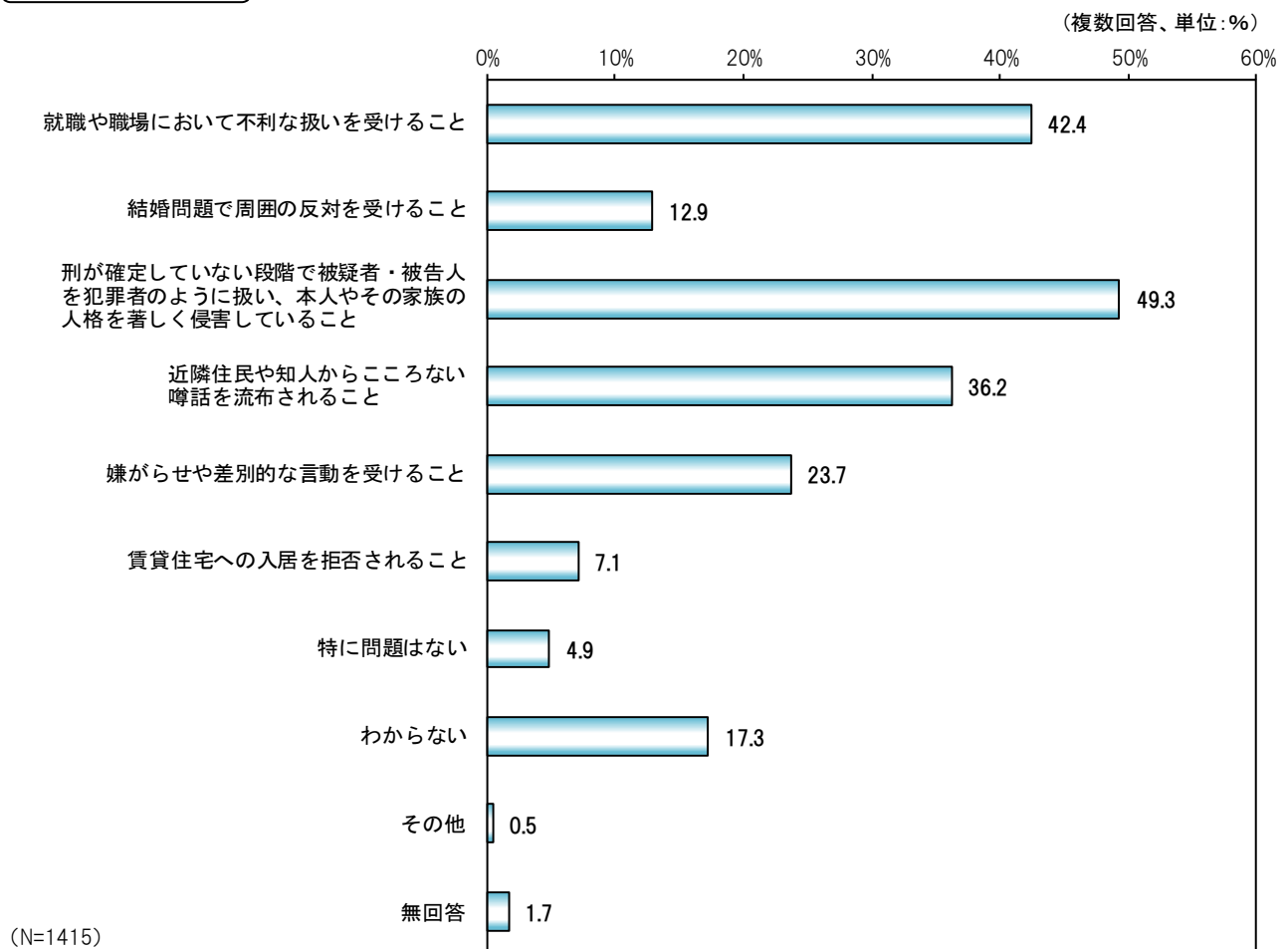
13. 刑事手続きに関わりをもった人の人権について

問30 刑事手続きに関わりをもった人に関する人権上の問題点

あなたは、刑事手続きに関わりをもった人(刑務所などを出所した人や被疑者、被告人など)の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

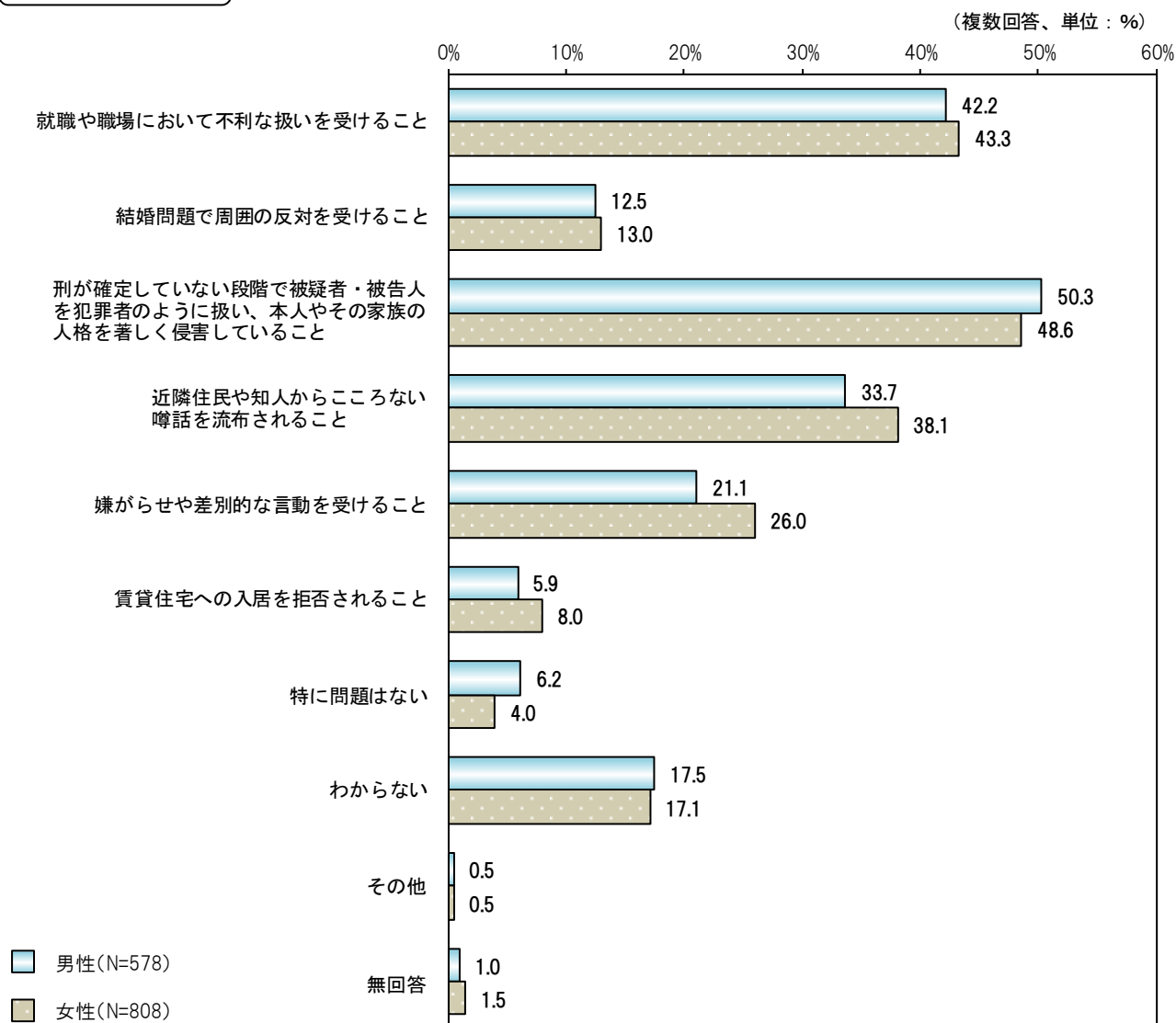
1. 就職や職場において不利な扱いを受けること
2. 結婚問題で周囲の反対を受けること
3. 刑が確定していない段階で被疑者・被告人を犯罪者のように扱い、本人やその家族の人格を著しく侵害していること
4. 近隣住民や知人からこころない噂話を流布されること
5. 嫌がらせや差別的な言動を受けること
6. 賃貸住宅への入居を拒否されること
7. 特に問題はない
8. わからない
9. その他 ()

全体集計



「刑が確定していない段階で被疑者・被告人を犯罪者のように扱い、本人やその家族の人格を著しく侵害していること」の割合が49.3%と最も高く、次いで「就職や職場において不利な扱いを受けること」が42.4%、「近隣住民や知人からこころない噂話を流布されること」が36.2%となっている。

性別集計

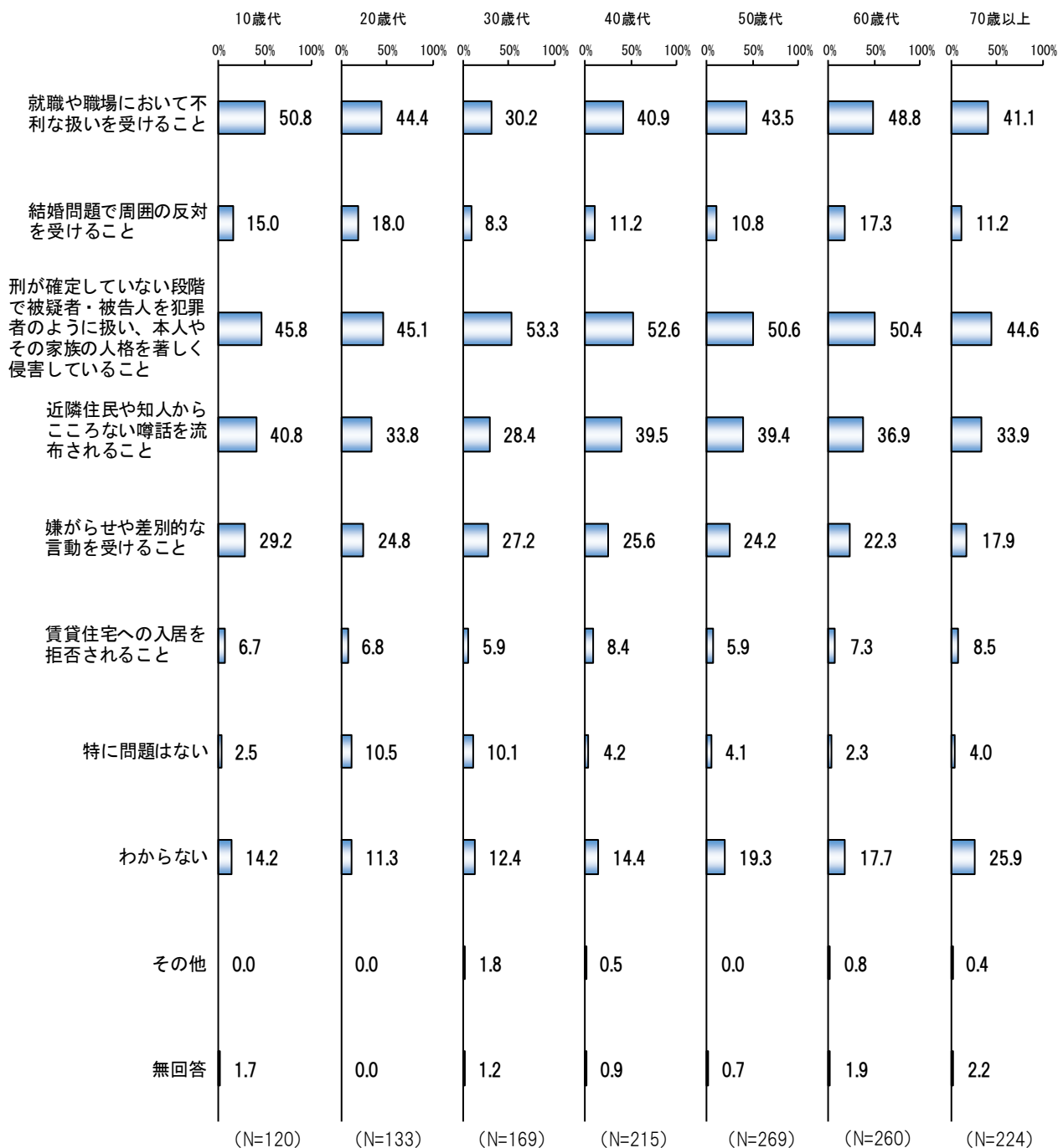


性別で見ると、男女ともに「刑が確定していない段階で被疑者・被告人を犯罪者のように扱い、本人やその家族の人格を著しく侵害していること」の割合が最も高く、次いで「就職や職場において不利な扱いを受けること」、「近隣住民や知人からこころない噂話を流布されること」の順となっている。

「嫌がらせや差別的な言動を受けること」が最も男女差が大きく、男性（21.1%）よりも女性（26.0%）の方が4.9ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位: %)



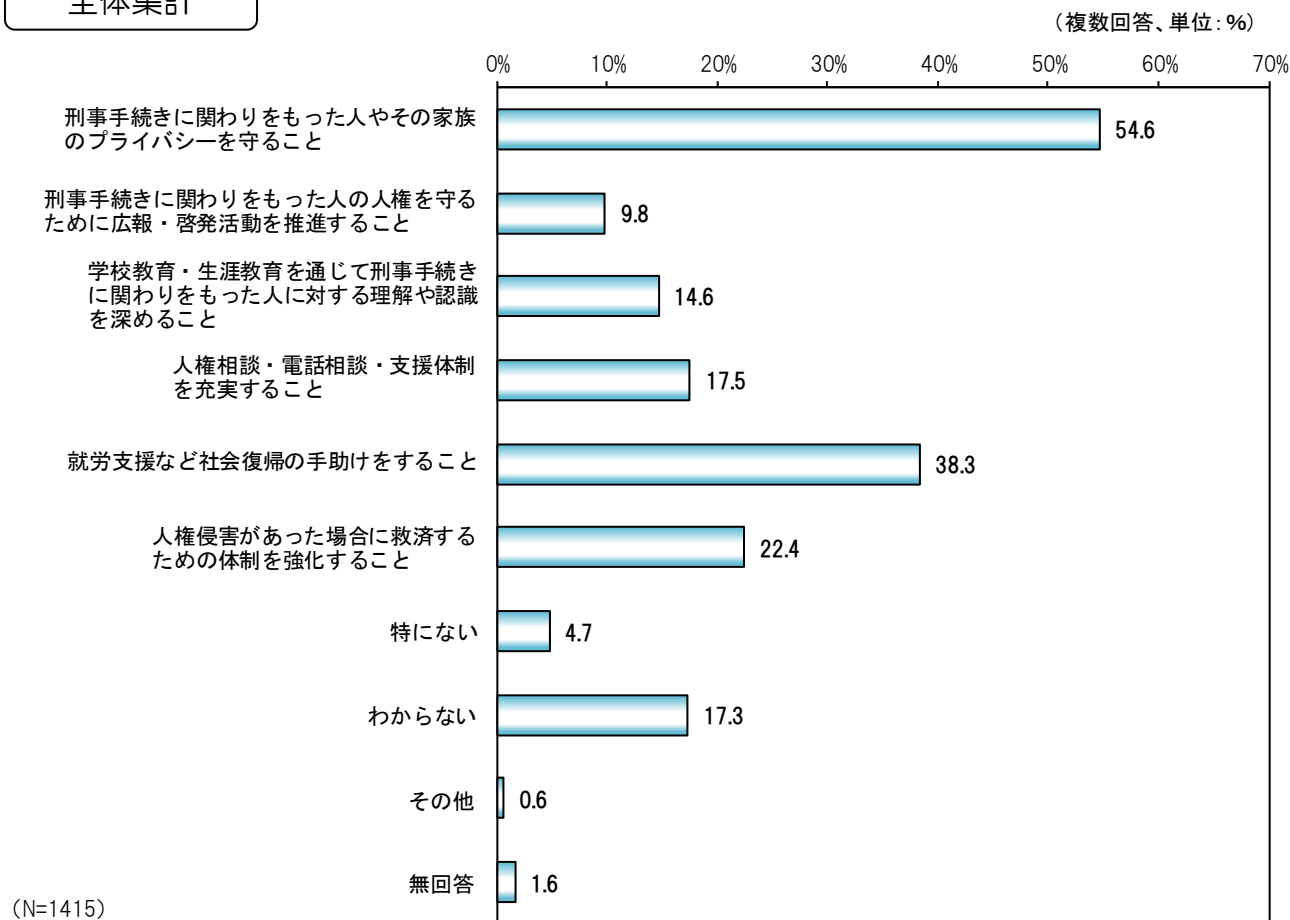
年齢別でみると、10歳代は「就職や職場において不利な扱いを受けること」、20歳代以上は「刑が確定していない段階で被疑者・被告人を犯罪者のように扱い、本人やその家族の人格を著しく侵害していること」の割合が最も高くなっている。

問3 1 刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るために必要なこと

あなたは、刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

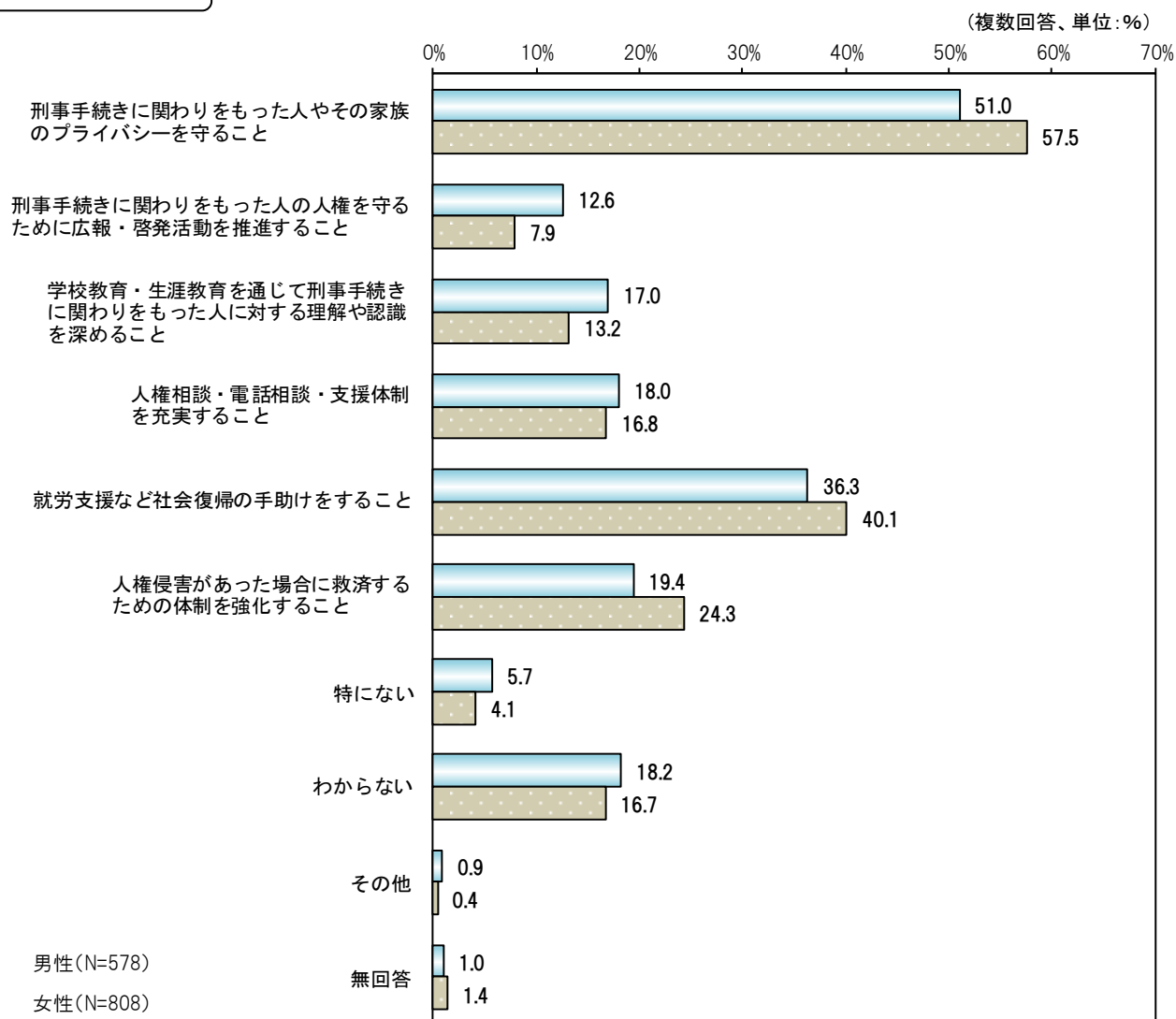
1. 刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること
2. 刑事手続きに関わりをもった人の人権を守るために広報・啓発活動を推進すること
3. 学校教育・生涯教育を通じて刑事手続きに関わりをもった人に対する理解や認識を深めること
4. 人権相談・電話相談・支援体制を充実すること
5. 就労支援など社会復帰の手助けをすること
6. 人権侵害があった場合に救済するための体制を強化すること
7. 特にない
8. わからない
9. その他 ()

全体集計



「刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること」の割合が54.6%と最も高く、次いで「就労支援など社会復帰の手助けをすること」が38.3%、「人権侵害があった場合に救済するための体制を強化すること」が22.4%となっている。

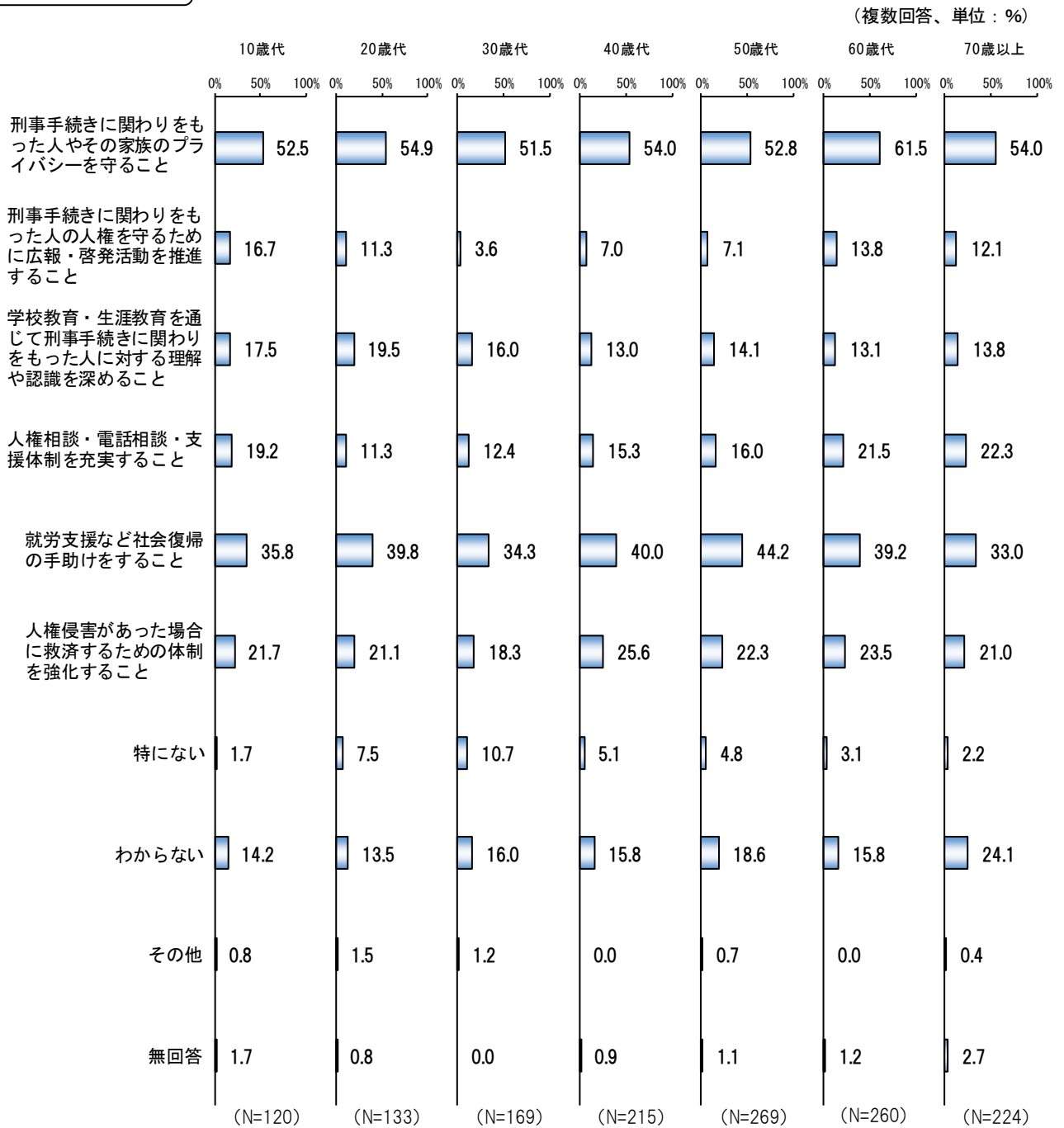
性別集計



性別でみると、男女ともに「刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること」の割合が最も高く、次いで「就労支援など社会復帰の手助けをすること」、「人権侵害があった場合に救済するための体制を強化すること」の順となっている。

「刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること」が最も男女差が大きく、男性（51.0%）よりも女性（57.5%）の方が6.5ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別で見ると、すべての年齢層で「刑事手続きに関わりをもった人やその家族のプライバシーを守ること」の割合が最も高くなっている。

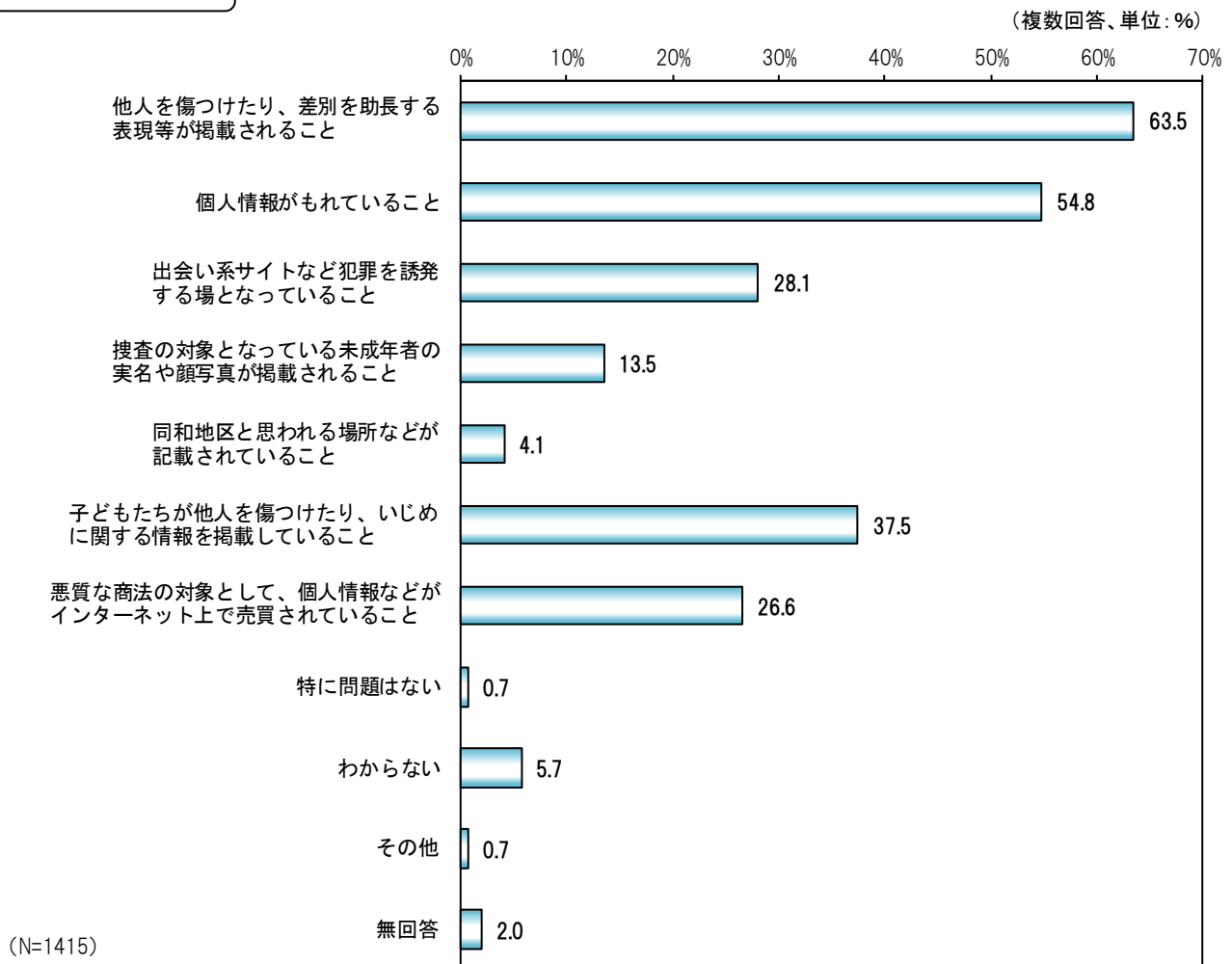
14. インターネット等における人権について

問32 情報化社会（インターネット等）における人権上の問題点

あなたは、現在の情報化社会（インターネット等）で、特にどのような人権侵害の問題が起きていると思いますか。次の中から選んでください。（〇は3つまで）

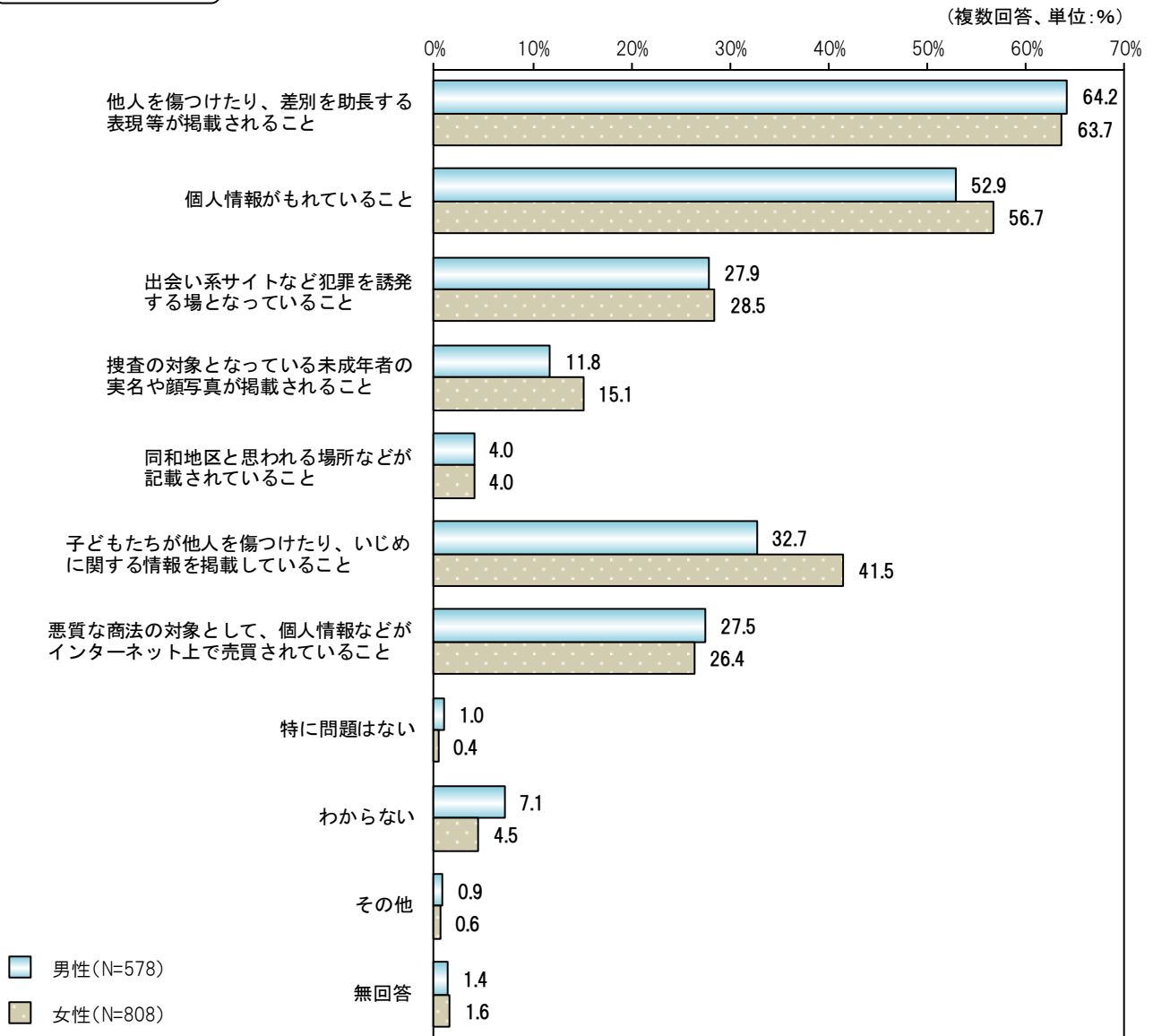
1. 他人を傷つけたり、差別を助長する表現等が掲載されること
2. 個人情報がもれていること
3. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること
5. 同和地区と思われる場所などが記載されていること
6. 子どもたちが他人を傷つけたり、いじめに関する情報を掲載していること
7. 悪質な商法の対象として、個人情報などがインターネット上で売買されていること
8. 特に問題はない
9. わからない
10. その他（ ）

全体集計



「他人を傷つけたり、差別を助長する表現等が掲載されること」の割合が 63.5%と最も高く、次いで「個人情報ももれていること」が 54.8%、「子どもたちが他人を傷つけたり、いじめに関する情報を掲載していること」が 37.5%となっている。

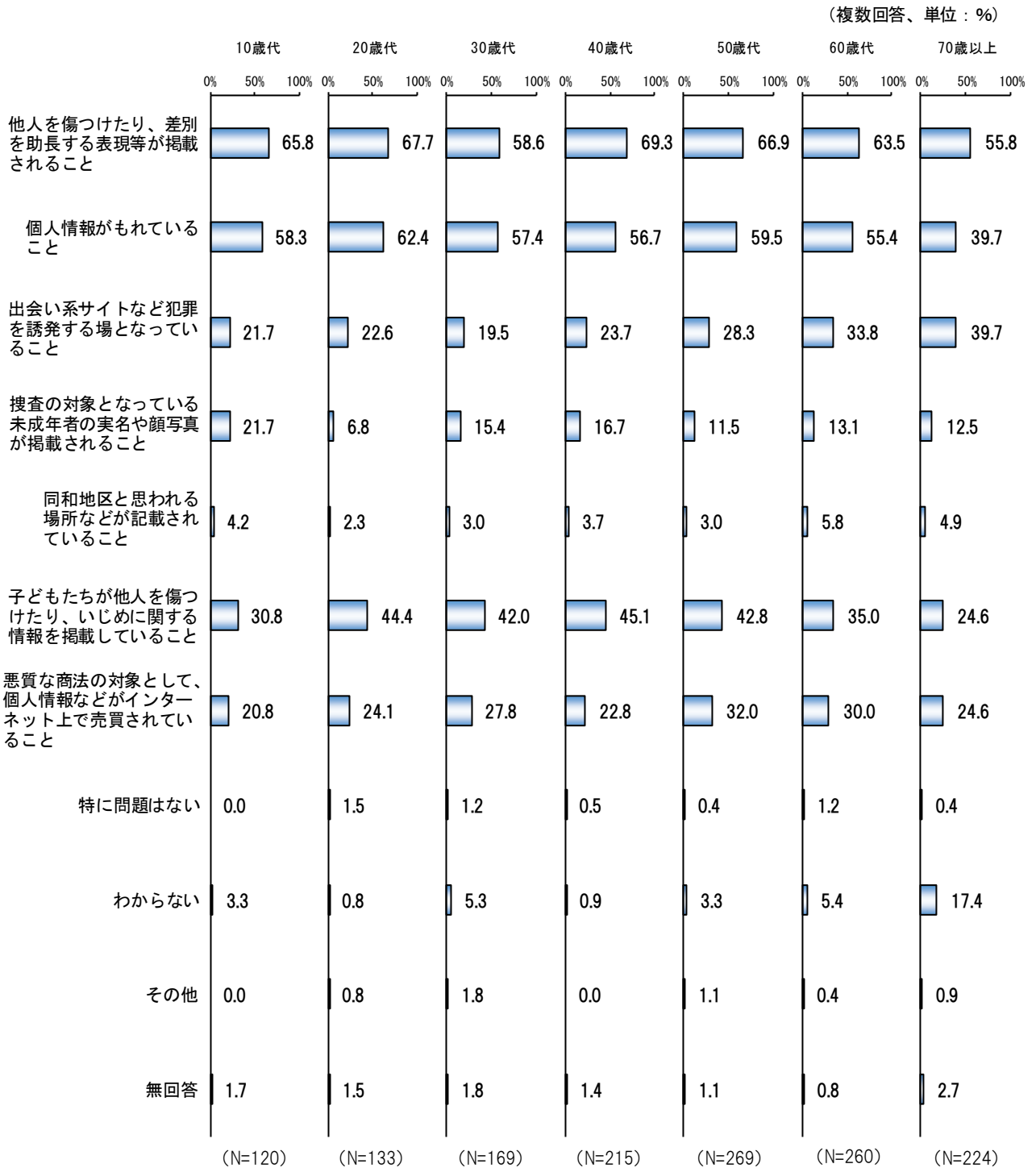
性別集計



性別で見ると、男女ともに「他人を傷つけたり、差別を助長する表現等が掲載されること」の割合が最も高く、次いで「個人情報がかもれていること」、「子どもたちが他人を傷つけたり、いじめに関する情報を掲載していること」の順となっている。

「子どもたちが他人を傷つけたり、いじめに関する情報を掲載していること」が最も男女差が大きく、男性（32.7%）よりも女性（41.5%）の方が8.8ポイント高くなっている。

年齢別集計



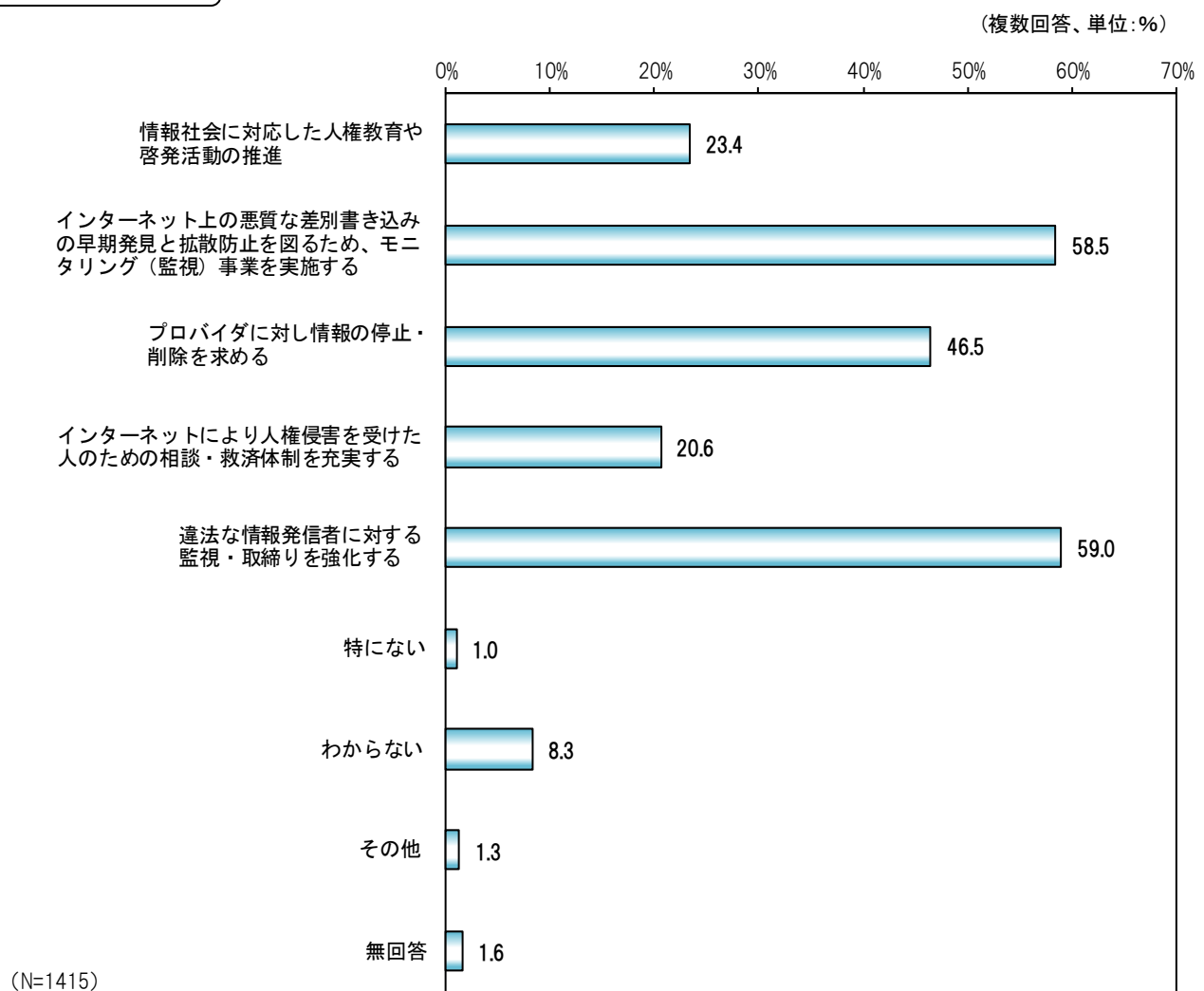
年齢別で見ると、すべての年齢層で「他人を傷つけたり、差別を助長する表現等が掲載されること」の割合が最も高くなっている。

問33 情報化社会（インターネット等）における人権侵害を解決するために必要なこと

あなたは、インターネット等による人権侵害を解決するために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。（〇は3つまで）

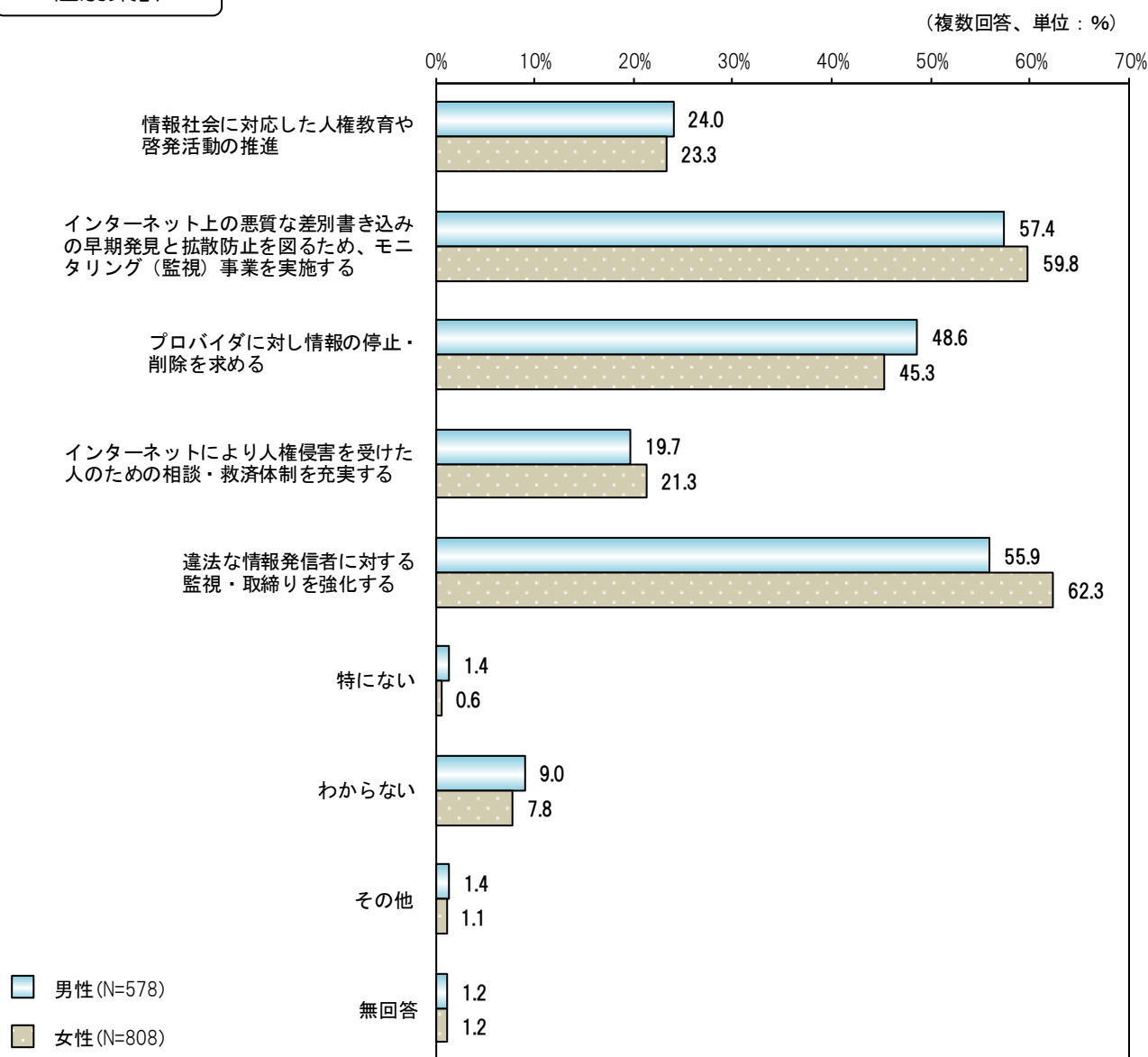
1. 情報社会に対応した人権教育や啓発活動の推進
2. インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する
3. プロバイダに対し情報の停止・削除を求める
4. インターネットにより人権侵害を受けた人のための相談・救済体制を充実する
5. 違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する
6. 特にない
7. わからない
8. その他（ ）

全体集計



「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が 59.0%と最も高く、次いで「インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する」が 58.5%、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」が 46.5%となっている。

性別集計

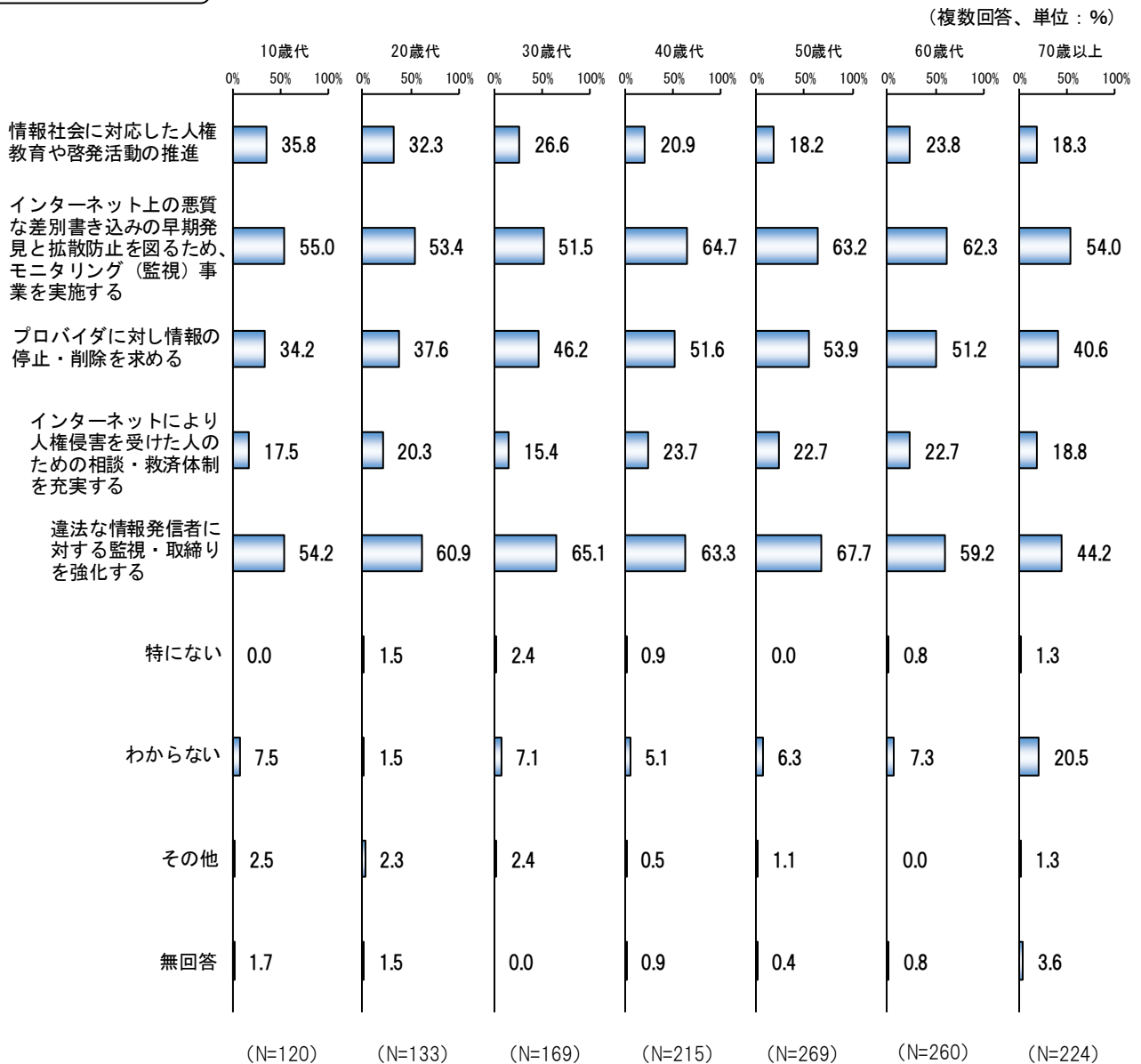


性別でみると、男性は「インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する」の割合が最も高く、次いで「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」の順となっている。

女性は「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が最も高く、次いで「インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する」、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」の順となっている。

「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が最も男女差が大きく、男性(55.9%)よりも女性(62.3%)の方が6.4ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別で見ると、10、40歳代、60歳代以上は「インターネット上の悪質な差別書き込みの早期発見と拡散防止を図るため、モニタリング（監視）事業を実施する」、20、30、50歳代は「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が最も高くなっている。

15. 性的マイノリティの人の人権について

問34 性的マイノリティの人に関する人権上の問題点

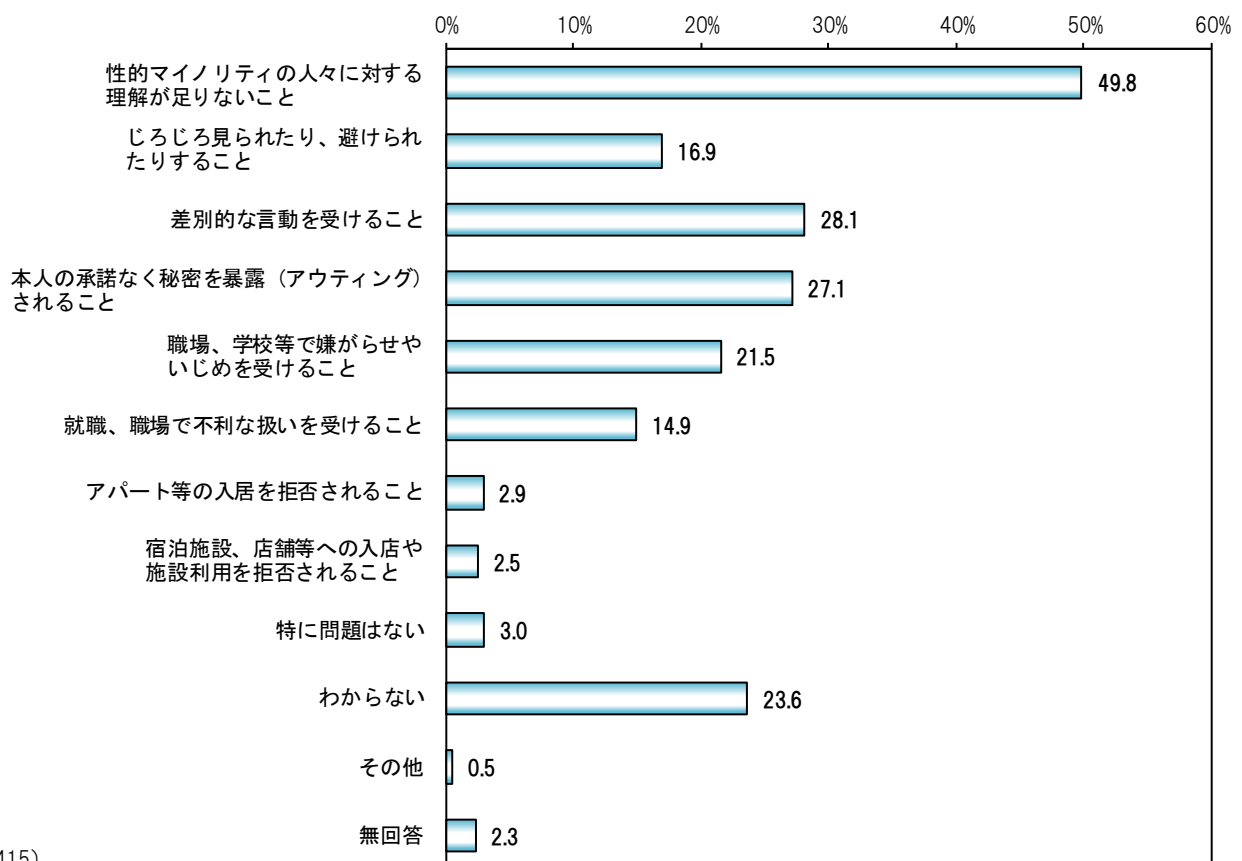
あなたは、性的マイノリティの人に、どのような人権問題が起きていると思いますか。

次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 性的マイノリティの人々に対する理解が足りないこと
2. じろじろ見られたり、避けられたりすること
3. 差別的な言動を受けること
4. 本人の承諾なく秘密を暴露（アウトティング）されること
5. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること
6. 就職、職場で不利な扱いを受けること
7. アパート等の入居を拒否されること
8. 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること
9. 特に問題はない
10. わからない
11. その他（ ）

全体集計

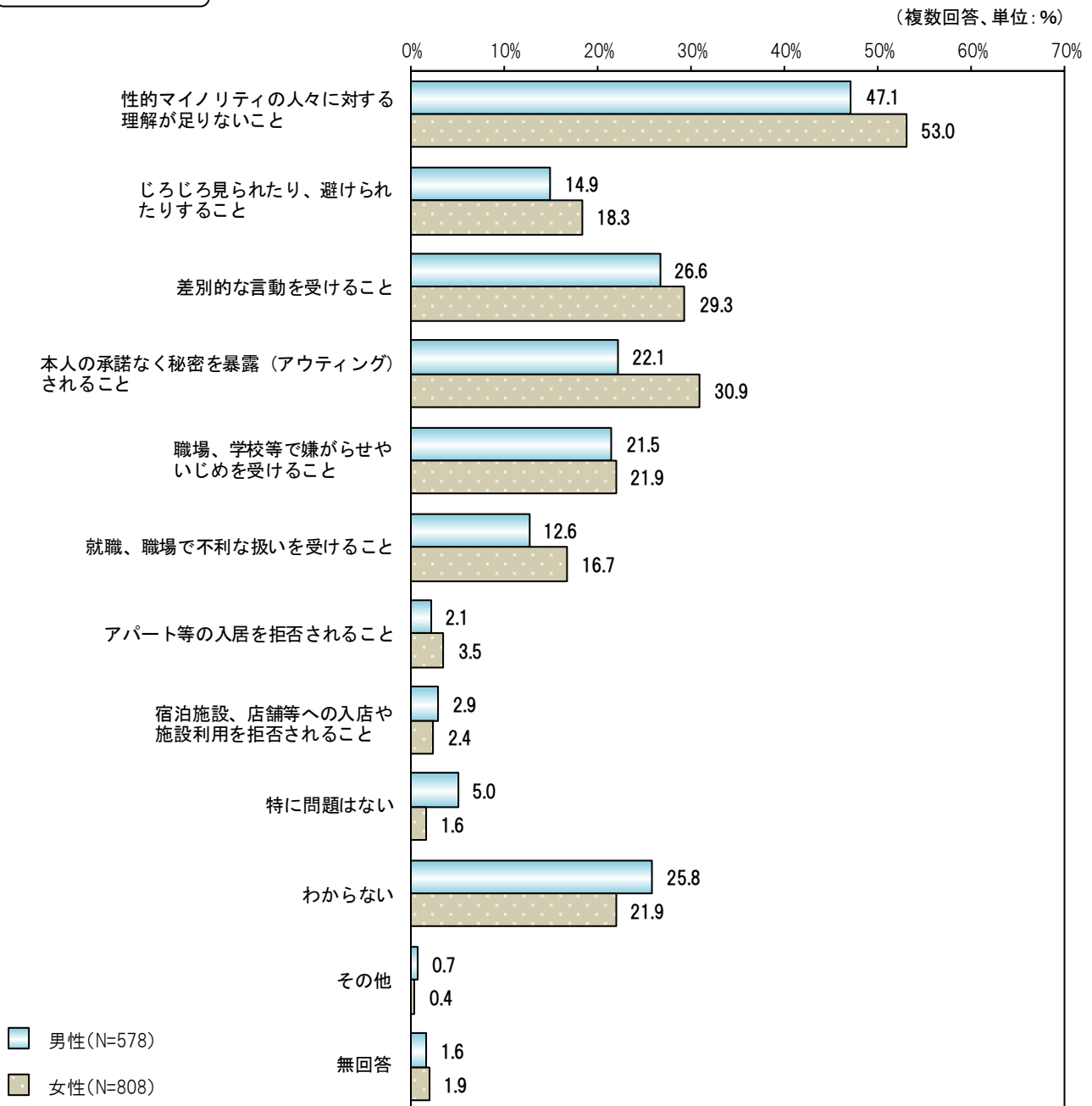
(複数回答、単位：%)



(N=1415)

「性的マイノリティの人々に対する理解が足りないこと」の割合が 49.8%と最も高く、次いで「差別的な言動を受けること」が 28.1%、「本人の承諾なく秘密を暴露（アウトティング）されること」が 27.1%となっている。

性別集計

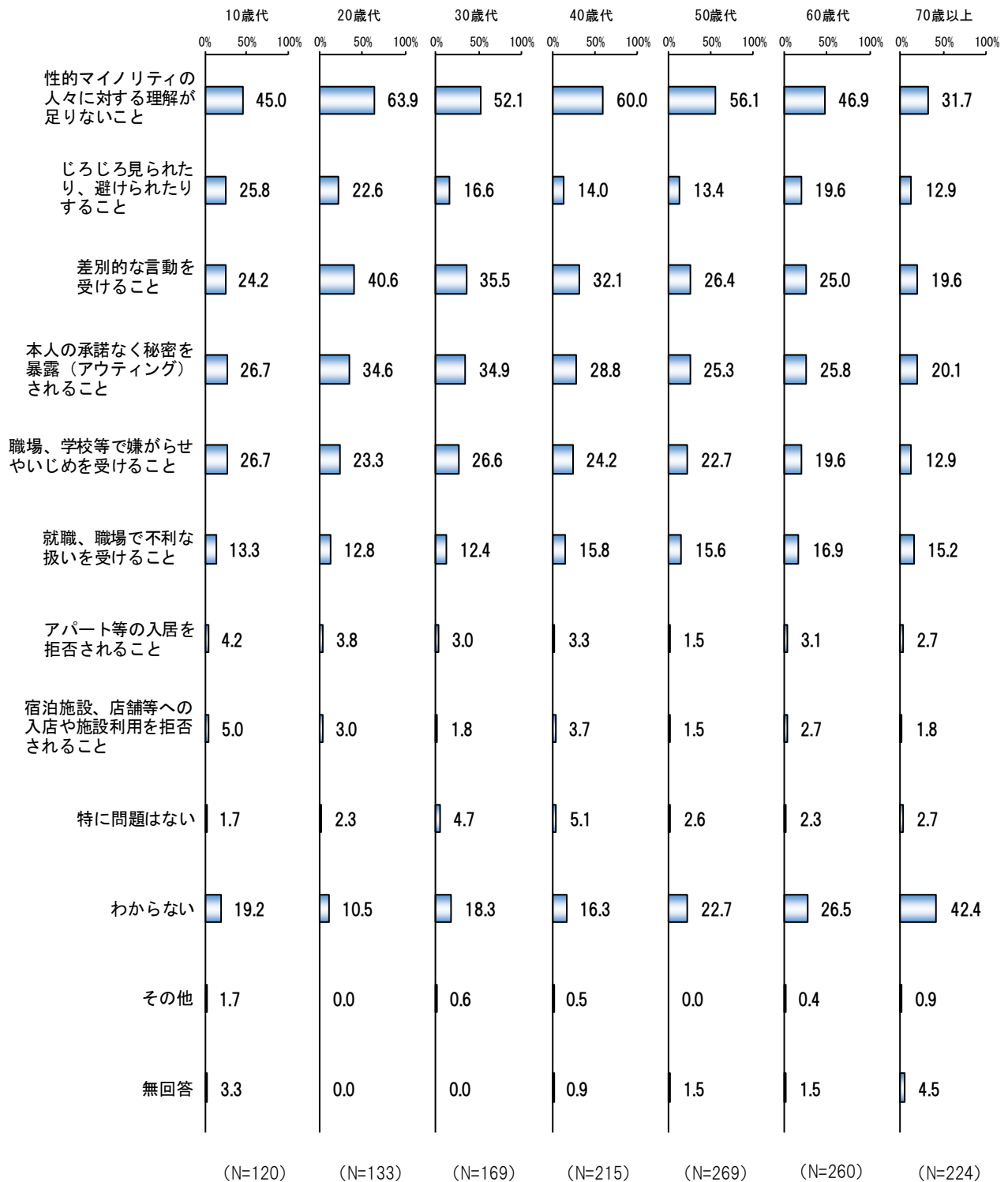


性別でみると、男女ともに「性的マイノリティの人々に対する理解が足りないこと」の割合が最も高く、第2位は男性が「差別的な言動を受けること」、女性が「本人の承諾なく秘密を暴露（アウトティング）されること」、第3位は男性が「わからない」、女性が「差別的な言動を受けること」となっている。

「本人の承諾なく秘密を暴露（アウトティング）されること」が最も男女差が大きく、男性（22.1%）よりも女性（30.9%）の方が8.8ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



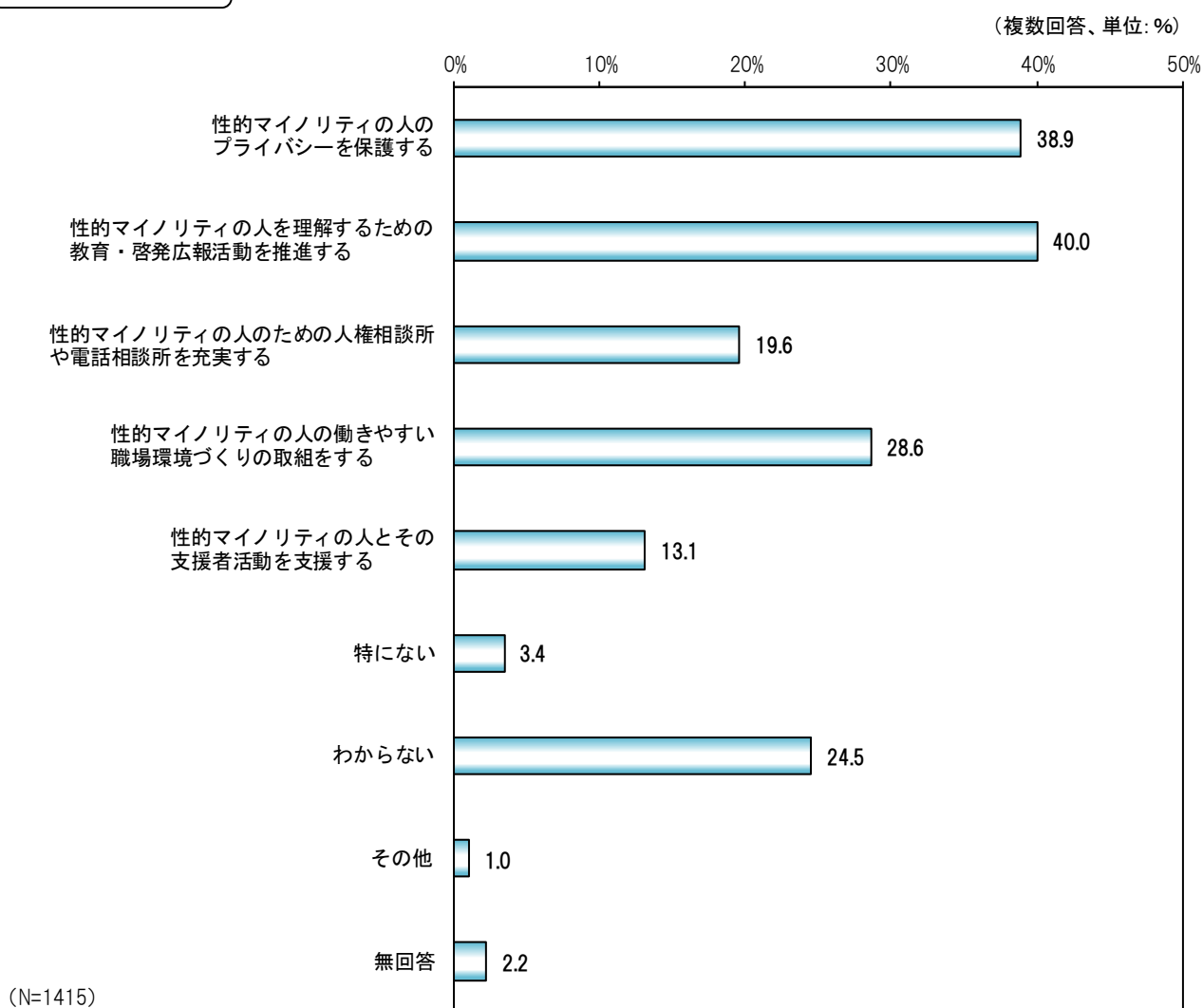
年齢別でみると、10～60歳代は「性的マイノリティの人々に対する理解が足りないこと」、70歳以上は「わからない」の割合が最も高くなっている。

問35 性的マイノリティの人の人権を守るために必要なこと

あなたは、性的マイノリティの人の人権を配慮するために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

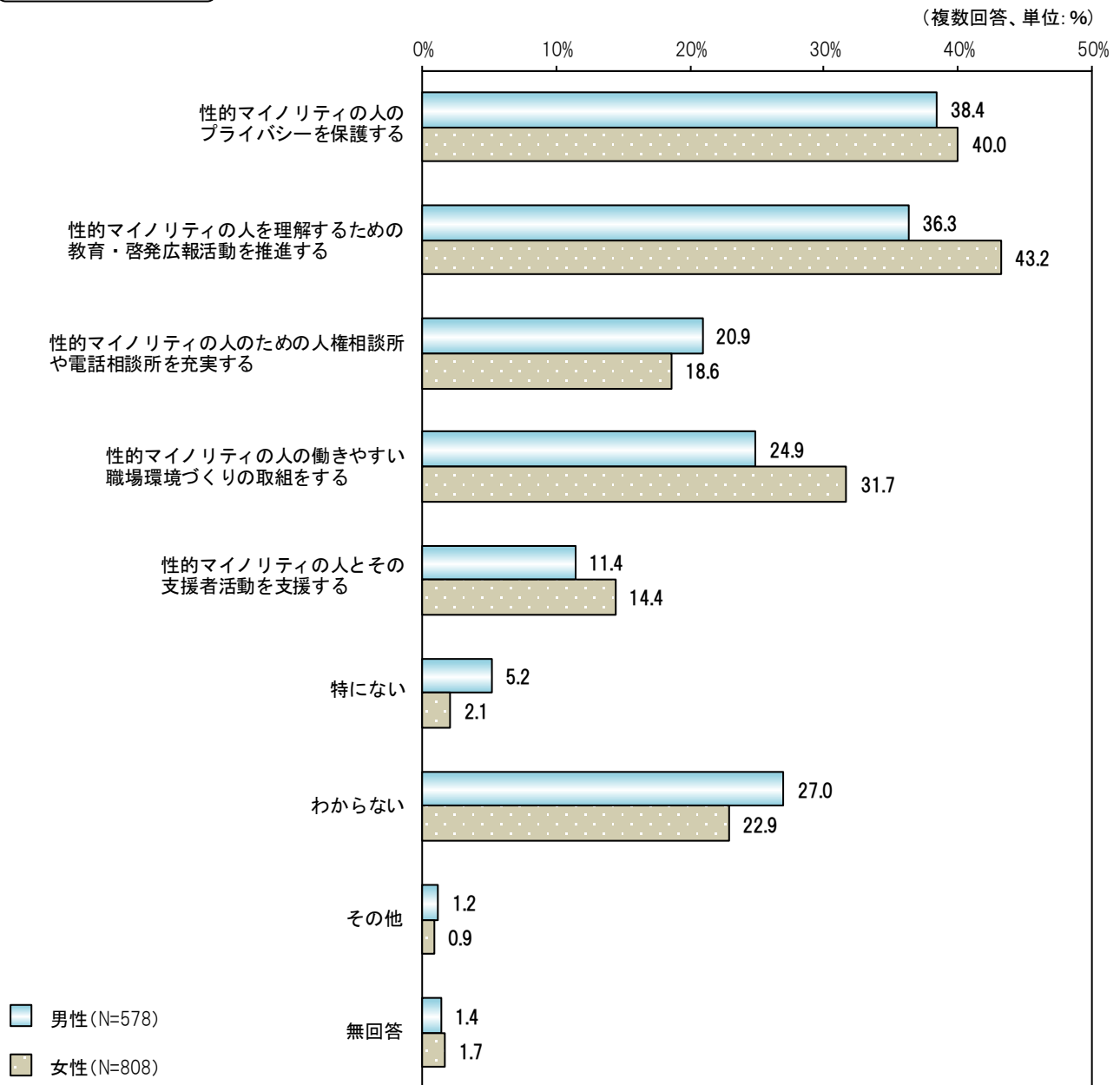
1. 性的マイノリティの人のプライバシーを保護する
2. 性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する
3. 性的マイノリティの人のための人権相談所や電話相談所を充実する
4. 性的マイノリティの人の働きやすい職場環境づくりの取組をする
5. 性的マイノリティの人とその支援者活動を支援する
6. 特にない
7. わからない
8. その他 ()

全体集計



「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合が40.0%と最も高く、次いで「性的マイノリティの人のプライバシーを保護する」が38.9%、「性的マイノリティの人の働きやすい職場環境づくりの取組をする」が28.6%となっている。

性別集計



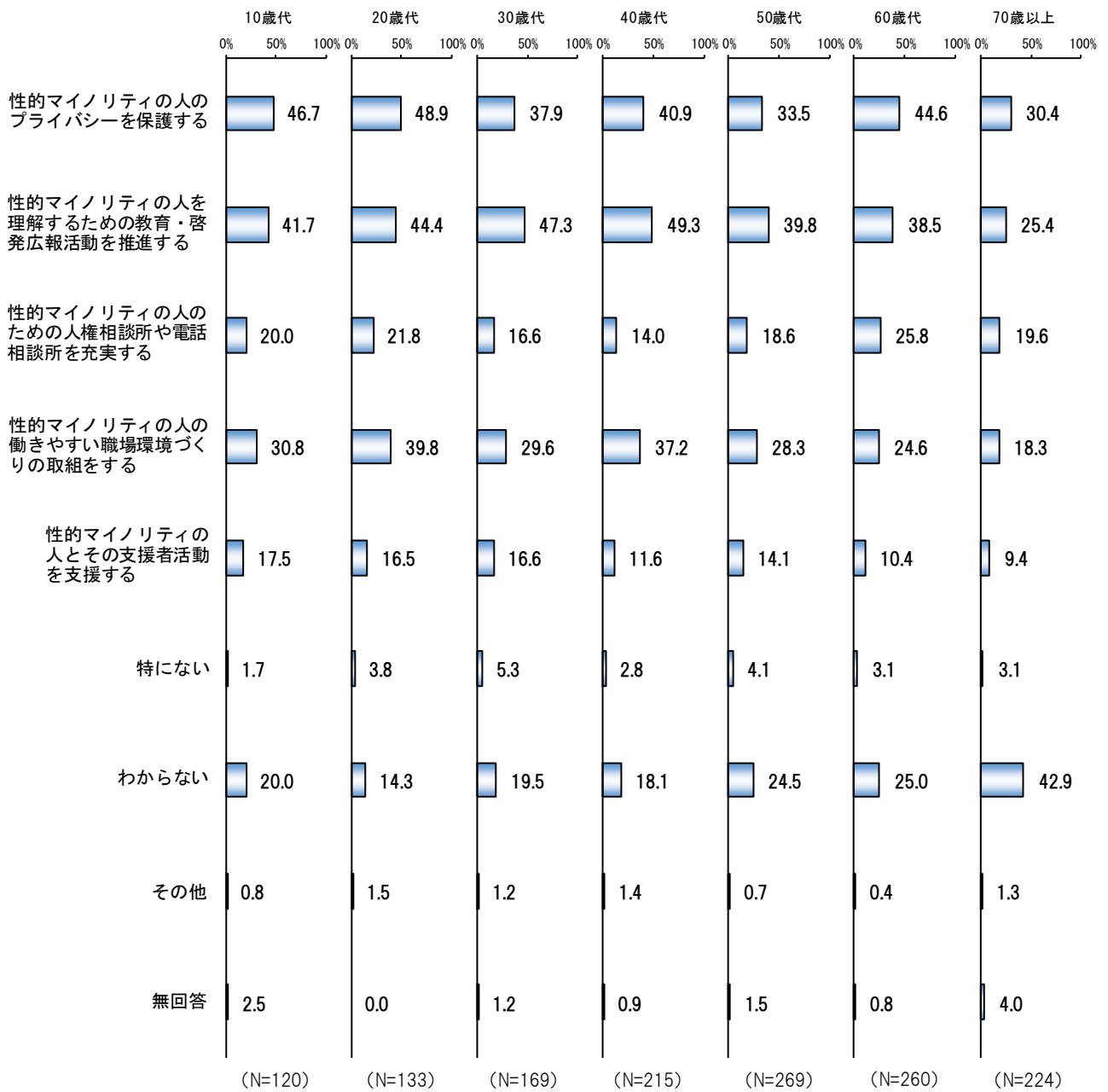
性別で見ると、男性は「性的マイノリティの人のプライバシーを保護する」の割合が最も高く、次いで「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」、「わからない」の順となっている。

女性は「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」が最も高く、次いで「性的マイノリティの人のプライバシーを保護する」、「性的マイノリティの人の働きやすい職場環境づくりの取組をする」の順となっている。

「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」が最も男女差が大きく、男性（36.3%）よりも女性（43.2%）の方が6.9ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別でみると、10、20、60歳代は「性的マイノリティの人のプライバシーを保護する」、30、40、50歳代は「性的マイノリティの人を理解するための教育・啓発広報活動を推進する」、70歳以上は「わからない」の割合が最も高くなっている。

16. 働く人の人権について

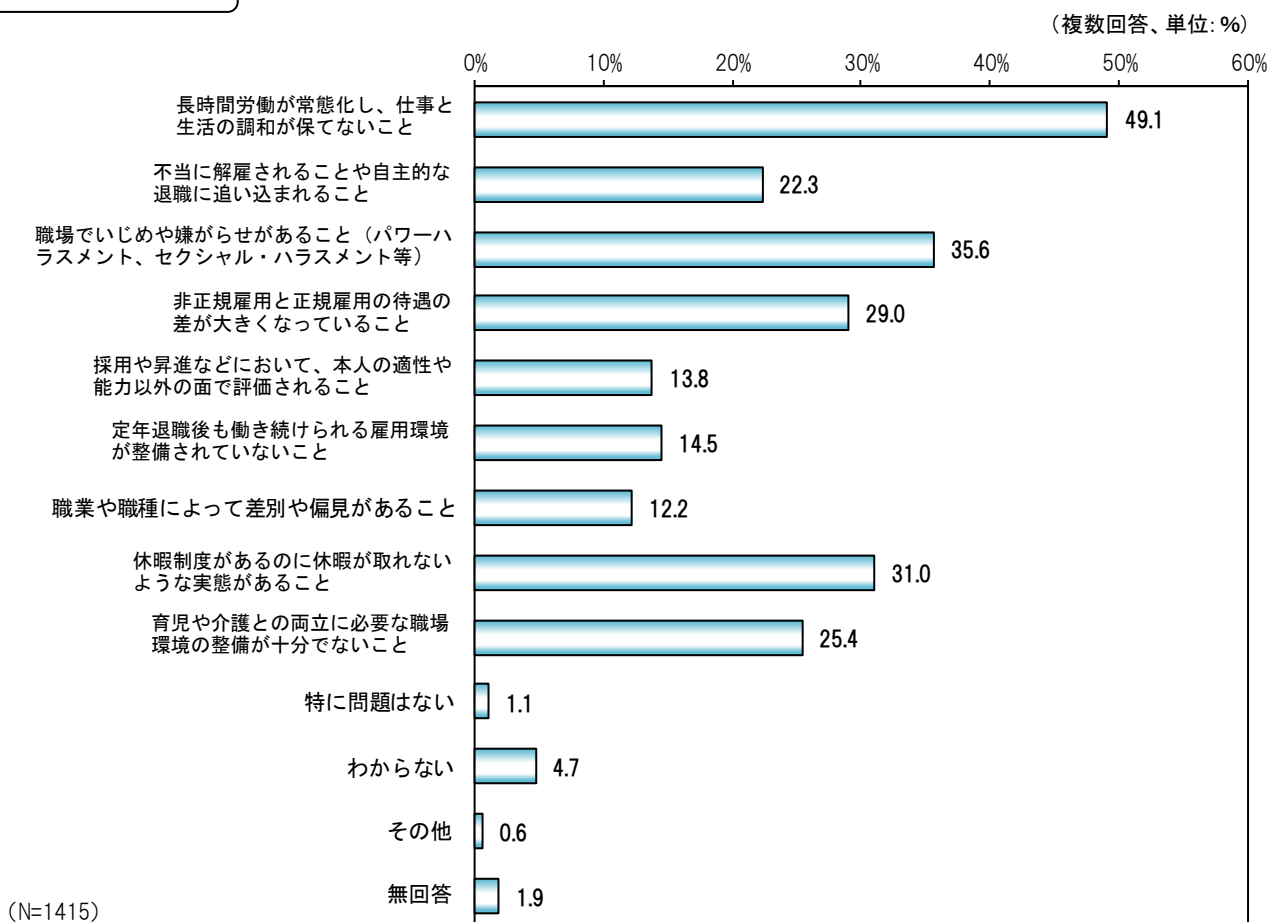
問36 働く人に関する人権上の問題点

あなたは、働く人に関することがらで、特にどのようなことが問題だと思いますか。

次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと
2. 不当に解雇されることや自主的な退職に追い込まれること
3. 職場でいじめや嫌がらせがあること（パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント等）
4. 非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること
5. 採用や昇進などにおいて、本人の適性や能力以外の面で評価されること
6. 定年退職後も働き続けられる雇用環境が整備されていないこと
7. 職業や職種によって差別や偏見があること
8. 休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること
9. 育児や介護との両立に必要な職場環境の整備が十分でないこと
10. 特に問題はない
11. わからない
12. その他（ ）

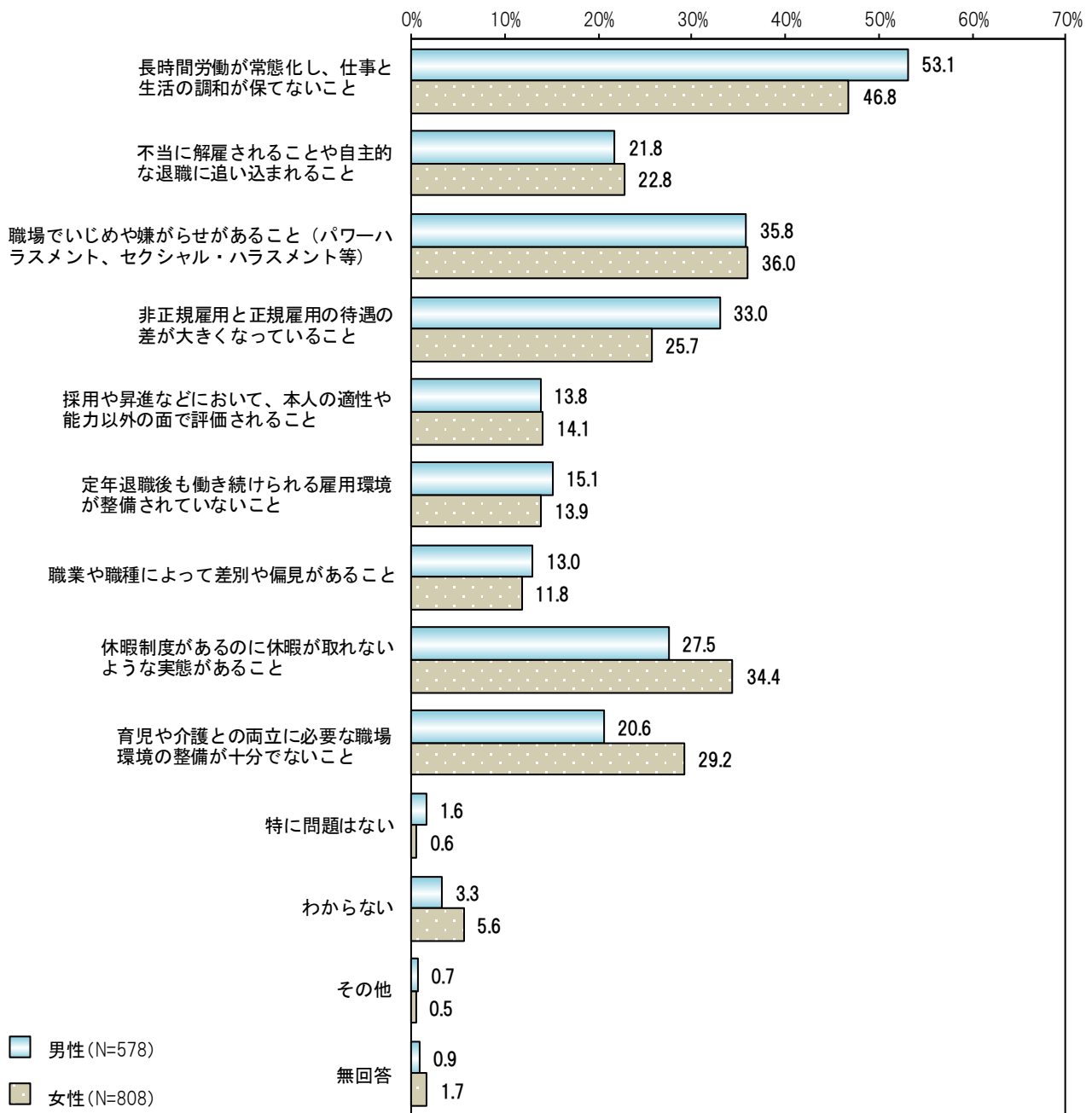
全体集計



「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」の割合が49.1%と最も高く、次いで「職場でいじめや嫌がらせがあること（パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント等）」が35.6%、「休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること」が31.0%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)



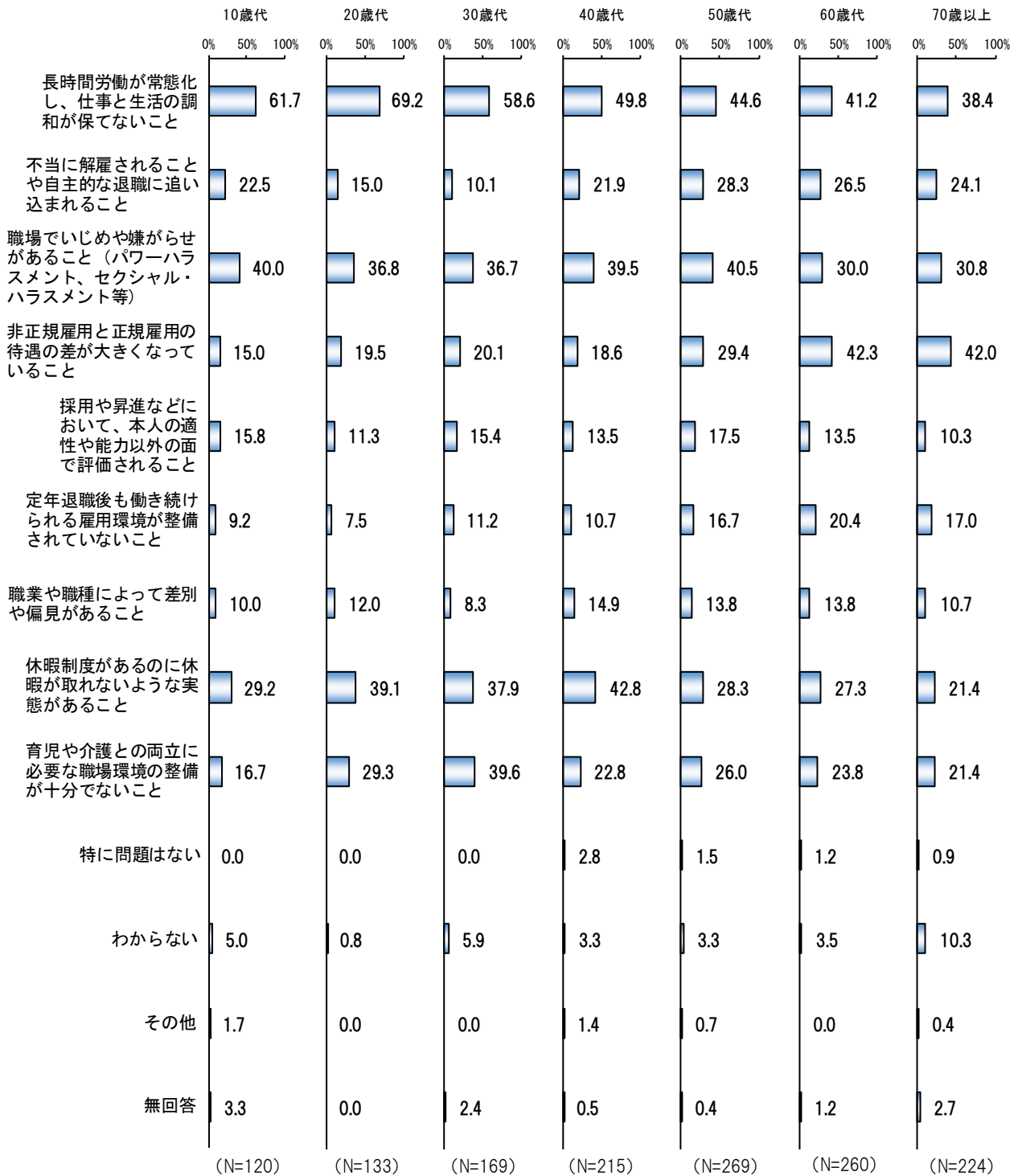
性別でみると、男女ともに「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」の割合が最も高く、次いで「職場でいじめや嫌がらせがあること (パワーハラスメント、セクシャル・ハラスメント等)」となっている。

第3位は男性が「非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること」、女性が「休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること」となっている。

「育児や介護との両立に必要な職場環境の整備が十分でないこと」が最も男女差が大きく、男性 (20.6%) よりも女性 (29.2%) の方が8.6ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



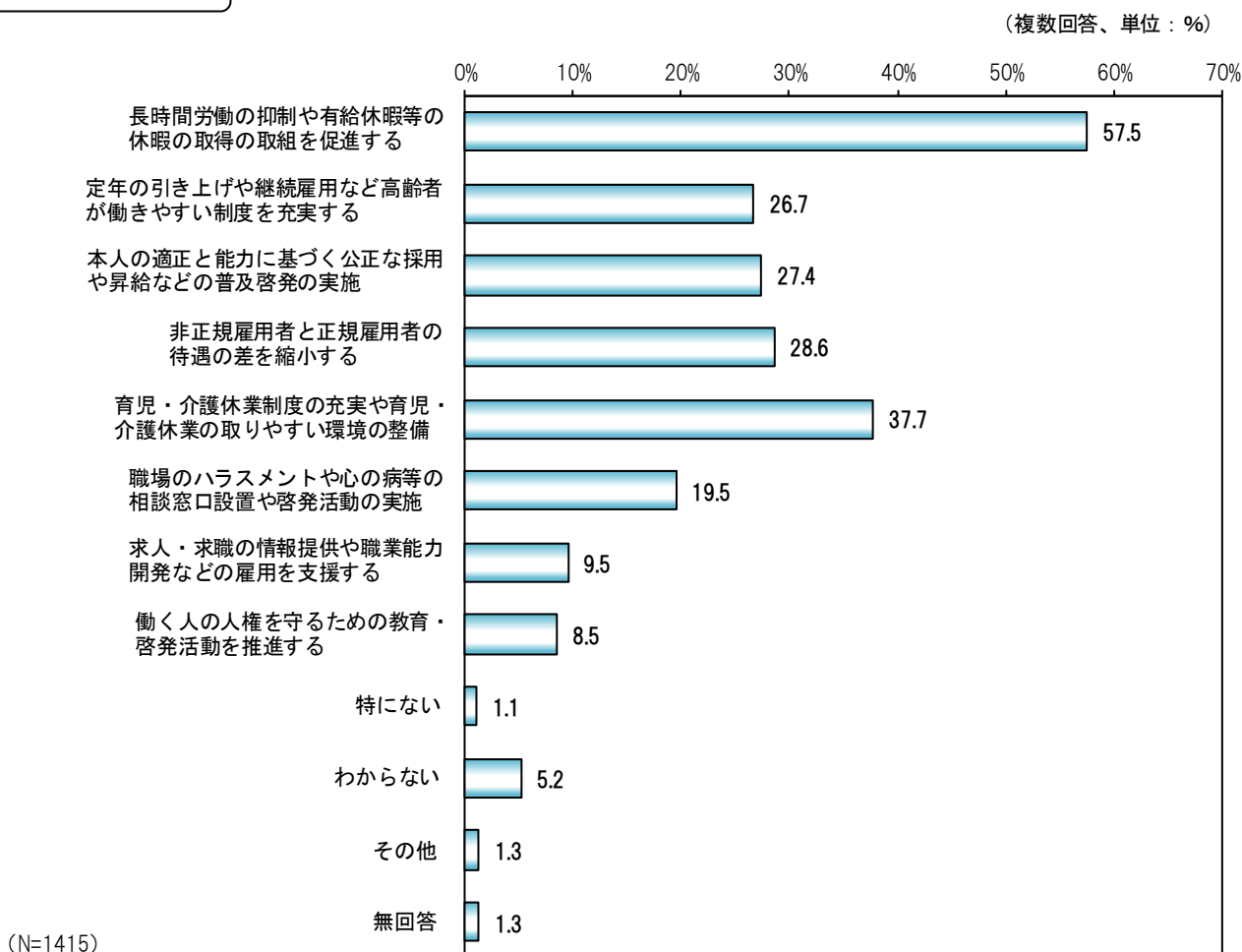
年齢別でみると、10～50歳代は「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」、60歳代以上は「非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること」の割合が最も高くなっている。

問37 働く人の人権を守るために必要なこと

あなたは、働く人の人権を守るためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。
次の中から選んでください。(〇は3つまで)

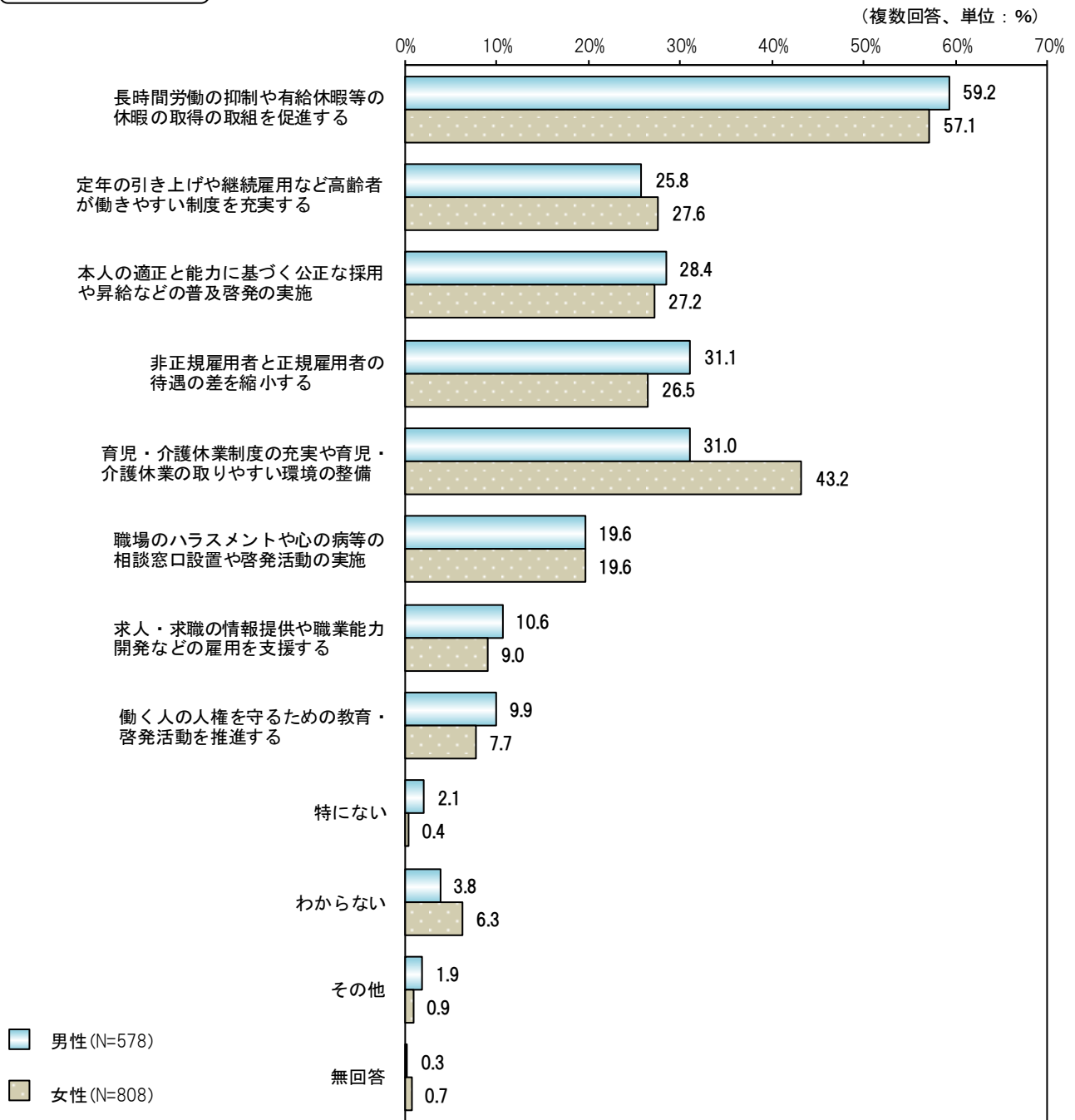
1. 長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する
2. 定年の引き上げや継続雇用など高齢者が働きやすい制度を充実する
3. 本人の適正と能力に基づく公正な採用や昇給などの普及啓発の実施
4. 非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する
5. 育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備
6. 職場のハラスメントや心の病等の相談窓口設置や啓発活動の実施
7. 求人・求職の情報提供や職業能力開発などの雇用を支援する
8. 働く人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
9. 特にない
10. わからない
11. その他 ()

全体集計



「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が 57.5%と最も高く、次いで「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」が 37.7%、「非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する」が 28.6%となっている。

性別集計

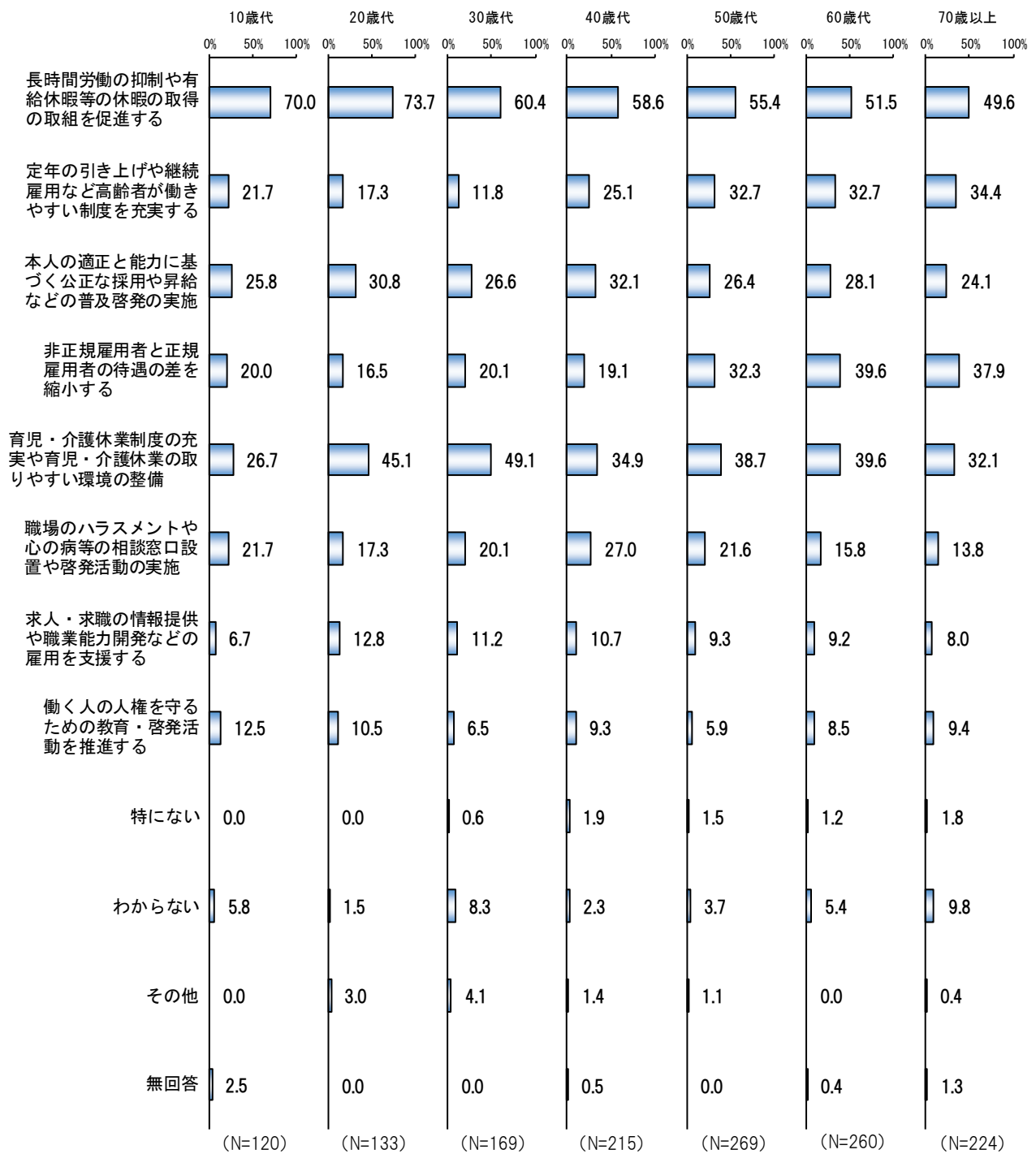


性別でみると、男女ともに「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が最も高く、第2位は男性が「非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する」、女性が「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」、第3位は男性が「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」、女性が「定年の引き上げや継続雇用など高齢者が働きやすい制度を充実する」となっている。

「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」が最も男女差が大きく、男性（31.0%）よりも女性（43.2%）の方が12.2ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位：%)



年齢別で見ると、すべての年齢層で「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が最も高くなっている。

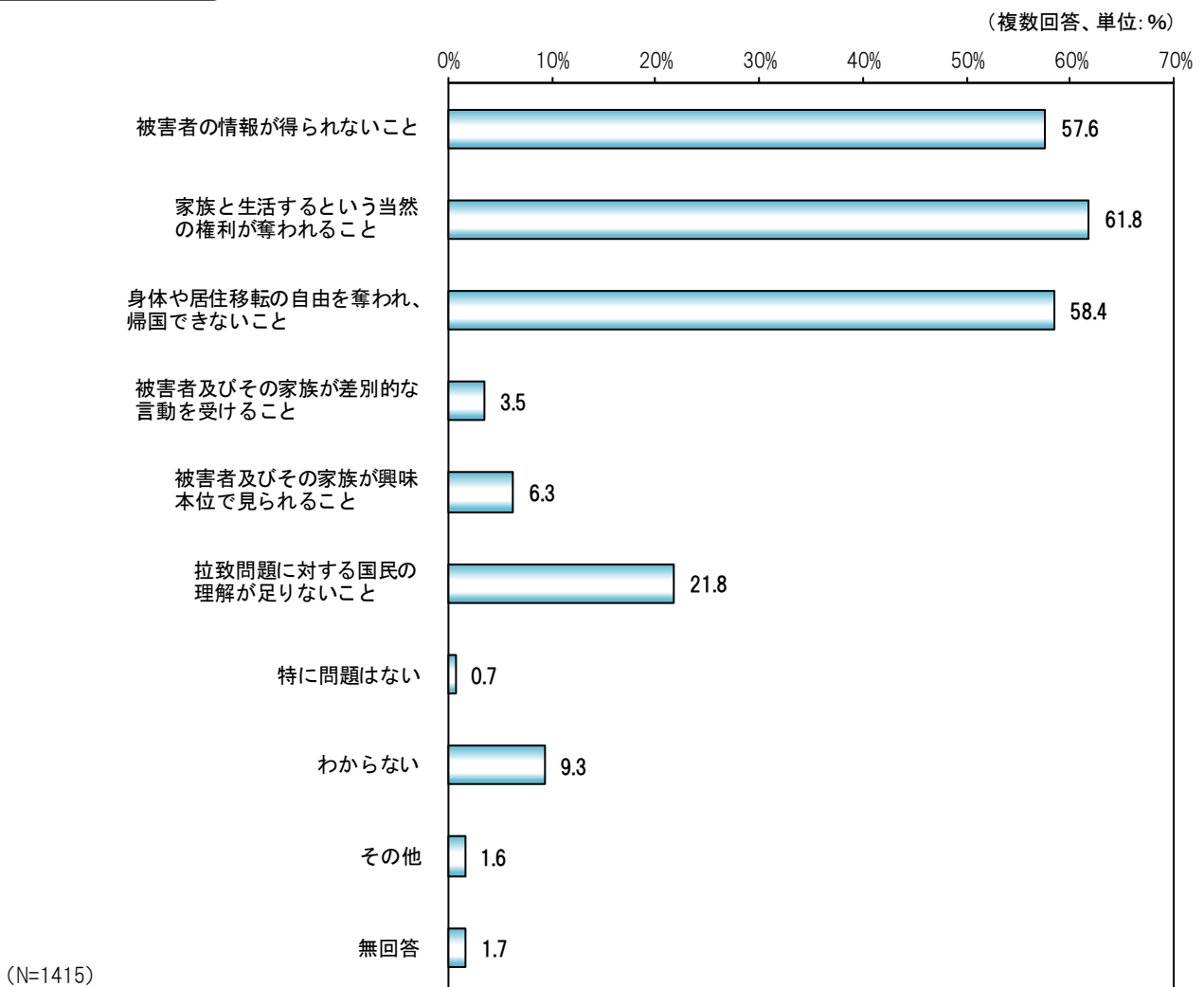
17. 拉致問題について

問38 拉致問題に関する人権上の問題点

あなたは、北朝鮮当局による日本人拉致問題について、特にどのようなことが問題だと思えますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

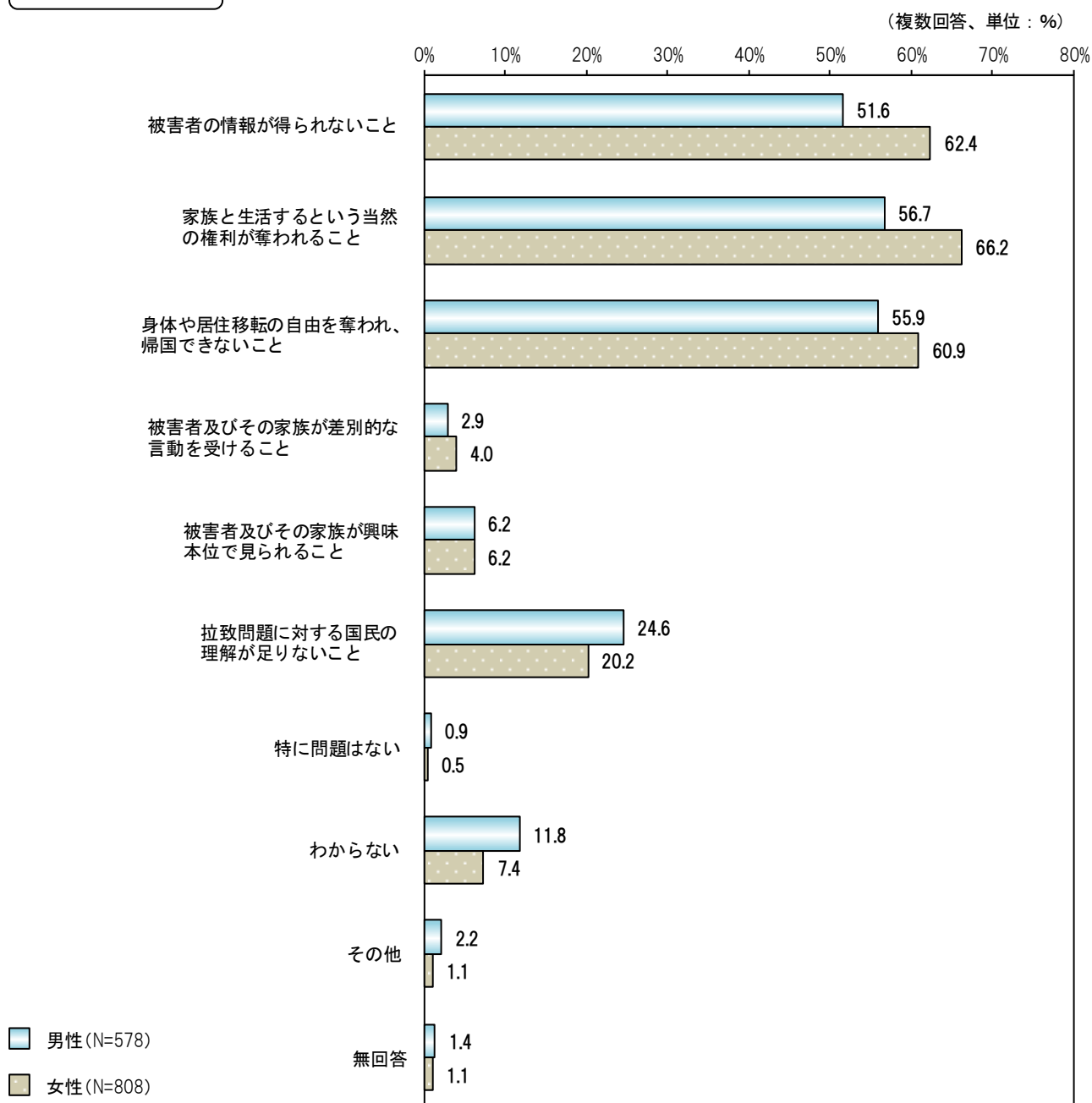
1. 被害者の情報が得られないこと
2. 家族と生活するという当然の権利が奪われること
3. 身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと
4. 被害者及びその家族が差別的な言動を受けること
5. 被害者及びその家族が興味本位で見られること
6. 拉致問題に対する国民の理解が足りないこと
7. 特に問題はない
8. わからない
9. その他 ()

全体集計



「家族と生活するという当然の権利が奪われること」の割合が61.8%と最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」が58.4%、「被害者の情報が得られないこと」が57.6%となっている。

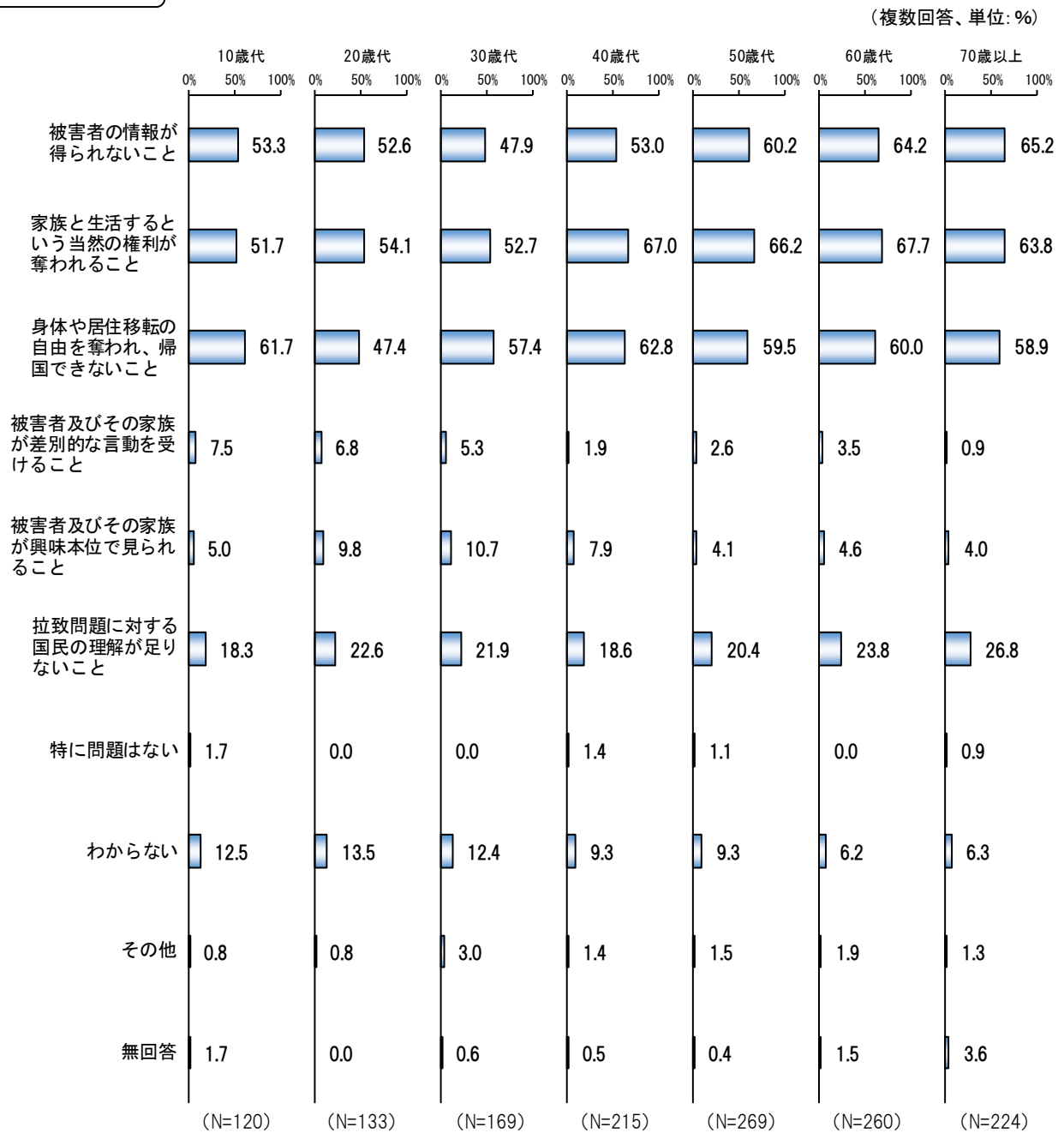
性別集計



性別で見ると、男女ともに「家族と生活するという当然の権利が奪われること」の割合が最も高く、第2位は男性が「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」、女性が「被害者の情報が得られないこと」、第3位は男性が「被害者の情報が得られないこと」、女性が「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」となっている。

「被害者の情報が得られないこと」が最も男女差が大きく、男性（51.6%）よりも女性（62.4%）の方が10.8ポイント高くなっている。

年齢別集計



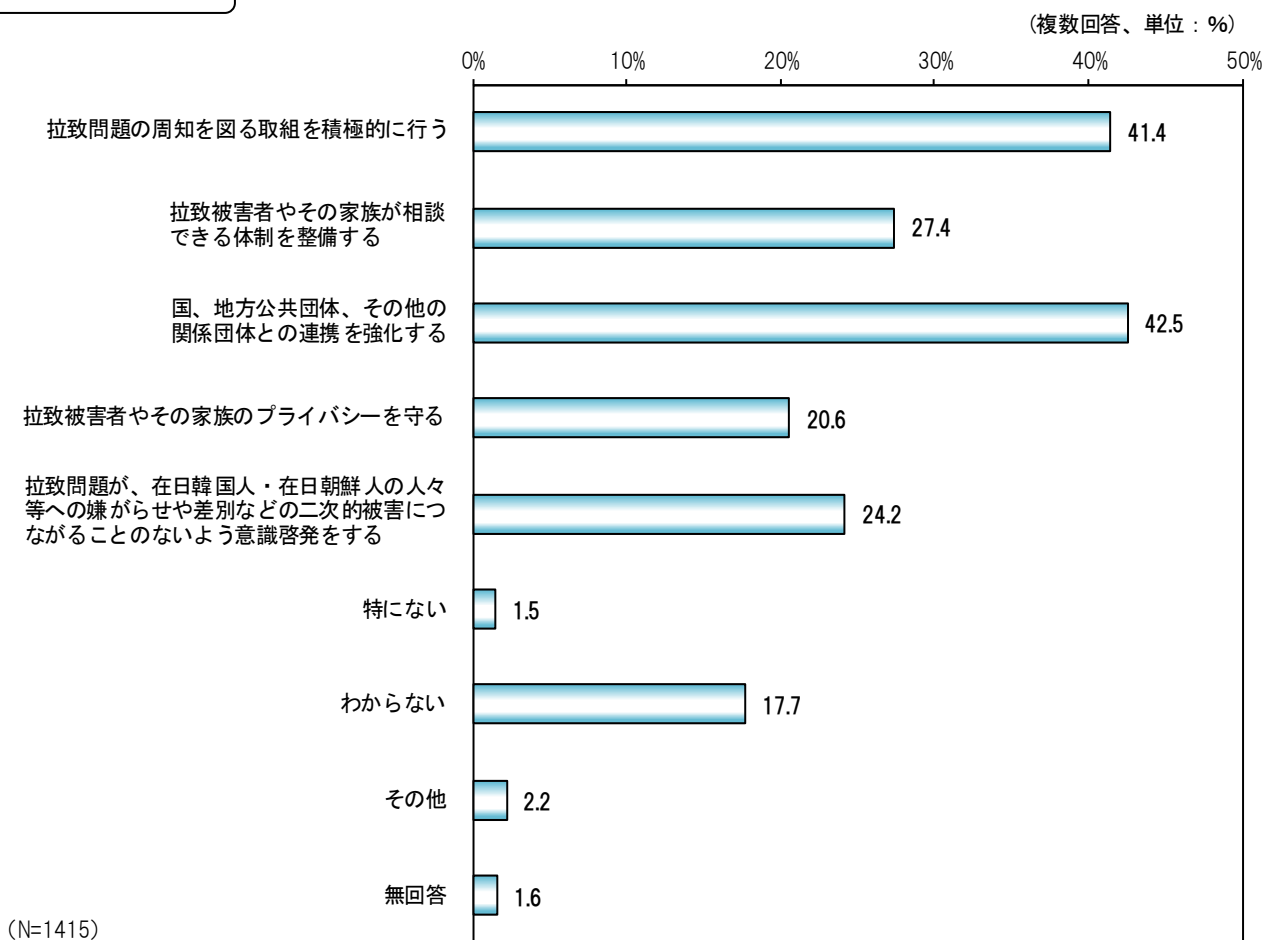
年齢別でみると、10、30歳代は「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」、20、40～60歳代は「家族と生活するという当然の権利が奪われること」、70歳以上は「被害者の情報が得られないこと」の割合が最も高くなっている。

問39 拉致問題について人権を守るために必要なこと

あなたは、拉致問題について、人権上特にどのようなことが必要だと思いますか。
次の中から選んでください。(〇は3つまで)

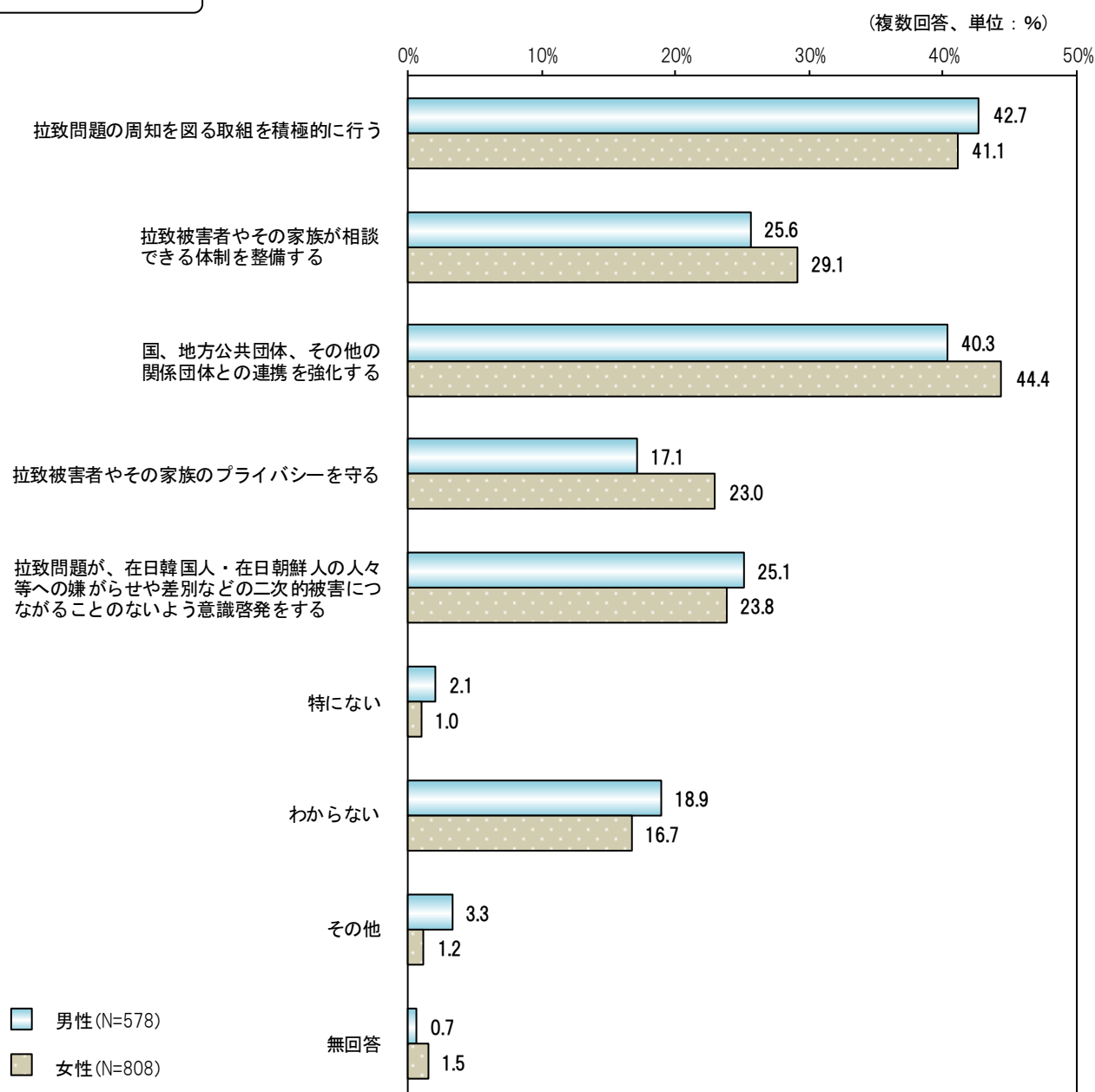
1. 拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う
2. 拉致被害者やその家族が相談できる体制を整備する
3. 国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する
4. 拉致被害者やその家族のプライバシーを守る
5. 拉致問題が、在日韓国人・在日朝鮮人の人々等への嫌がらせや差別などの二次的被害につながる
ことのないよう意識啓発をする
6. 特にない 7. わからない 8. その他 ()

全体集計



「国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する」の割合が42.5%と最も高く、次いで「拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う」が41.4%、「拉致被害者やその家族が相談できる体制を整備する」が27.4%となっている。

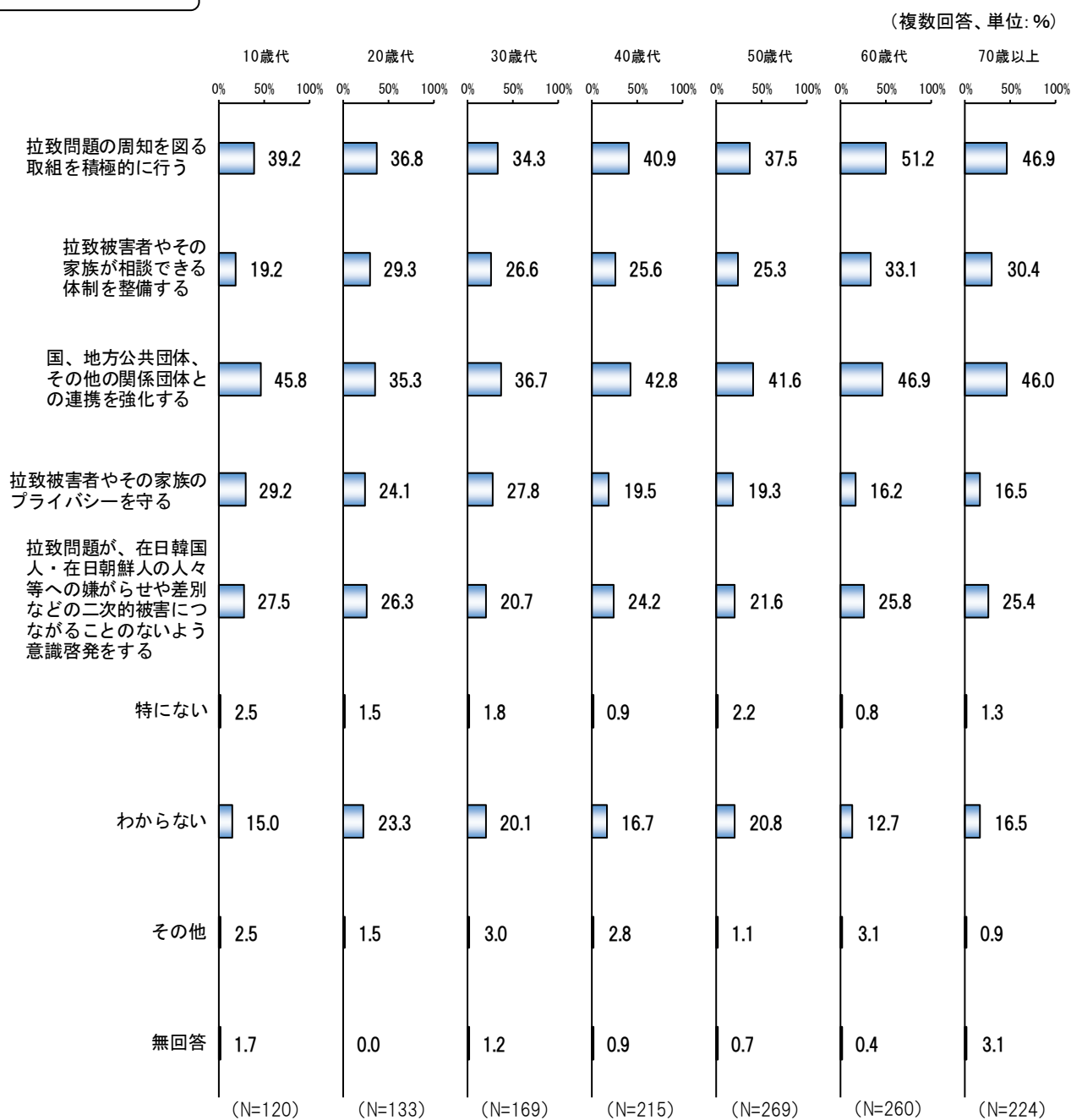
性別集計



性別で見ると、男性は「拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う」、女性は「国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する」の割合が最も高く、第2位は男性が「国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する」、女性が「拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う」、第3位は男女とも「拉致被害者やその家族が相談できる体制を整備する」となっている。

「拉致被害者やその家族のプライバシーを守る」が最も男女差が大きく、男性（17.1%）よりも女性（23.0%）の方が5.9ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、10、30、40、50歳代は「国、地方公共団体、その他の関係団体との連携を強化する」、20歳代、60歳代以上は「拉致問題の周知を図る取組を積極的に行う」の割合が最も高くなっている。

18. さまざまな人権問題について

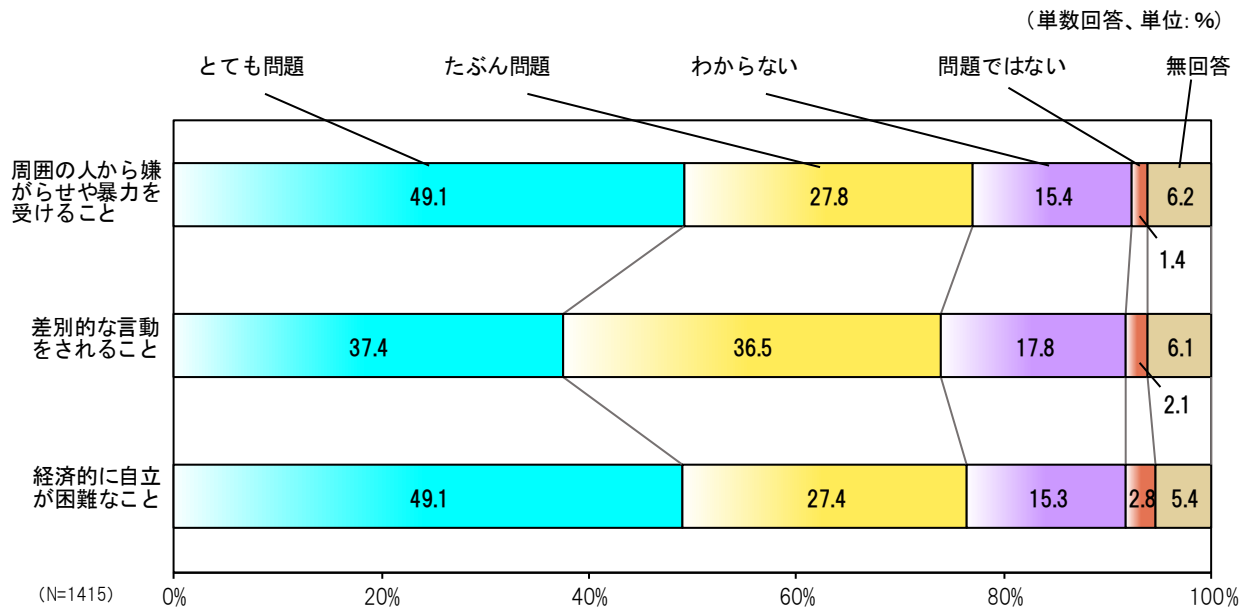
問40 ホームレス、自死(自殺)、プライバシーの保護に関する人権上の問題点と今後必要なこと

あなたは、ホームレスの人権・自死(自殺)に関わる人権・プライバシーの保護に関することがらについて、特にどのようなことが問題で、今後どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号に○をつけてください。

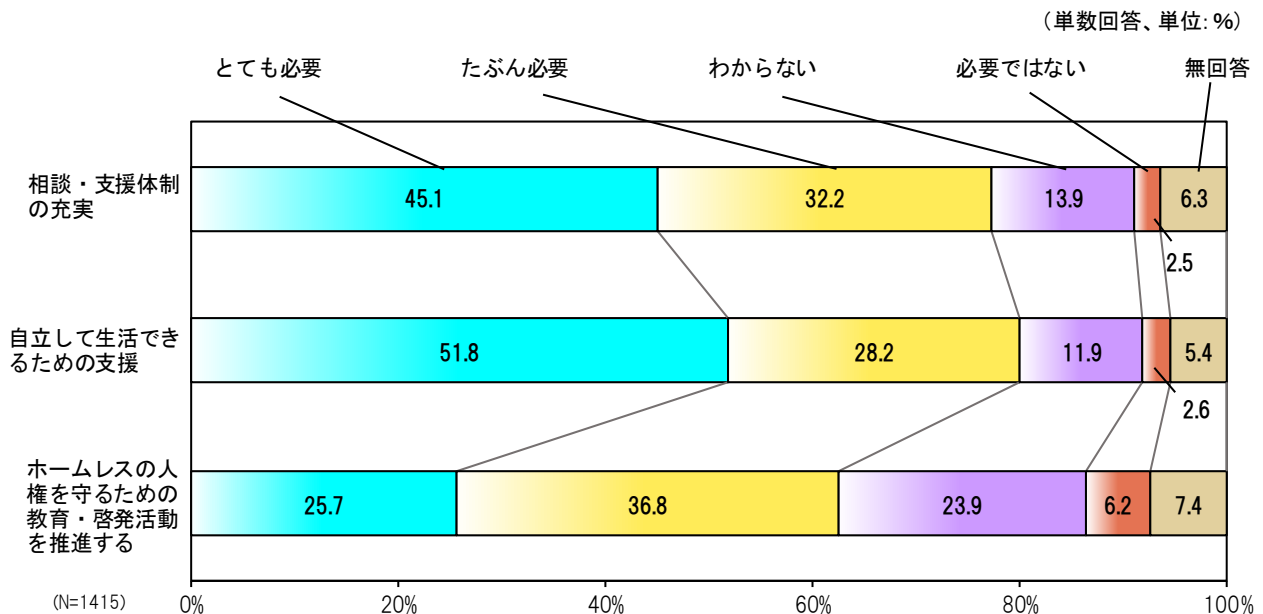
記入例			とても問題 (とても必要)	たぶん問題 (たぶん必要)	わからない	問題ではない (必要ではない)
			①	2	3	4
ホームレスの人権	問題点	周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること	1	2	3	4
		差別的な言動をされること	1	2	3	4
		経済的に自立が困難なこと	1	2	3	4
	今後必要	相談・支援体制の充実	1	2	3	4
		自立して生活できるための支援	1	2	3	4
		ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する	1	2	3	4
自死(自殺)に関わる人権	問題点	相談できる人や機関が少ないこと	1	2	3	4
		自死(自殺)・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと	1	2	3	4
		マスコミによる過剰な取材や報道	1	2	3	4
	今後必要	相談体制の充実・確立	1	2	3	4
		自死(自殺)に関する教育・啓発	1	2	3	4
		自死対策に係る人材の養成、資質の向上	1	2	3	4
プライバシーの保護	問題点	ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	1	2	3	4
		インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み	1	2	3	4
		自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること	1	2	3	4
	今後必要	個人情報に関する相談窓口の充実	1	2	3	4
		個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動	1	2	3	4
		個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化	1	2	3	4
その他 ホームレスの人権・自死(自殺)に関わる人権・プライバシーの保護の人権に関して「問題点」「今後必要」と思うことがらなどあればご自由にお書きください。						

全体集計

(ホームレスの人権)

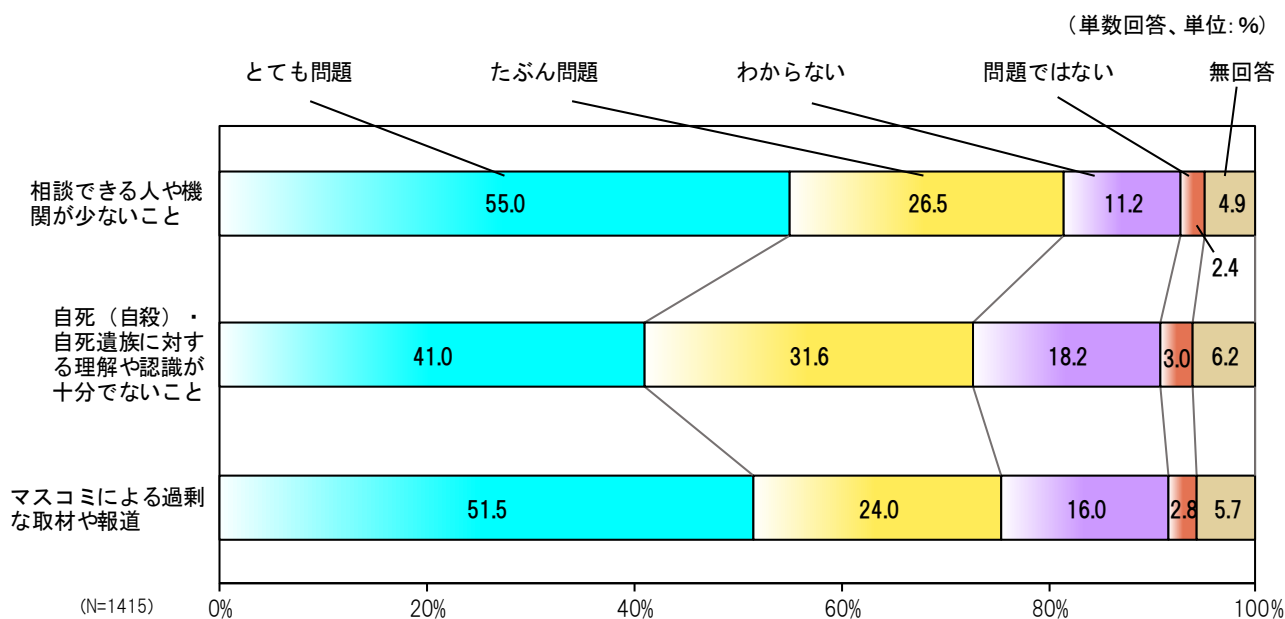


ホームレスの人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること」が76.9%と最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」が76.5%、「差別的な言動をされること」は73.9%となっている。

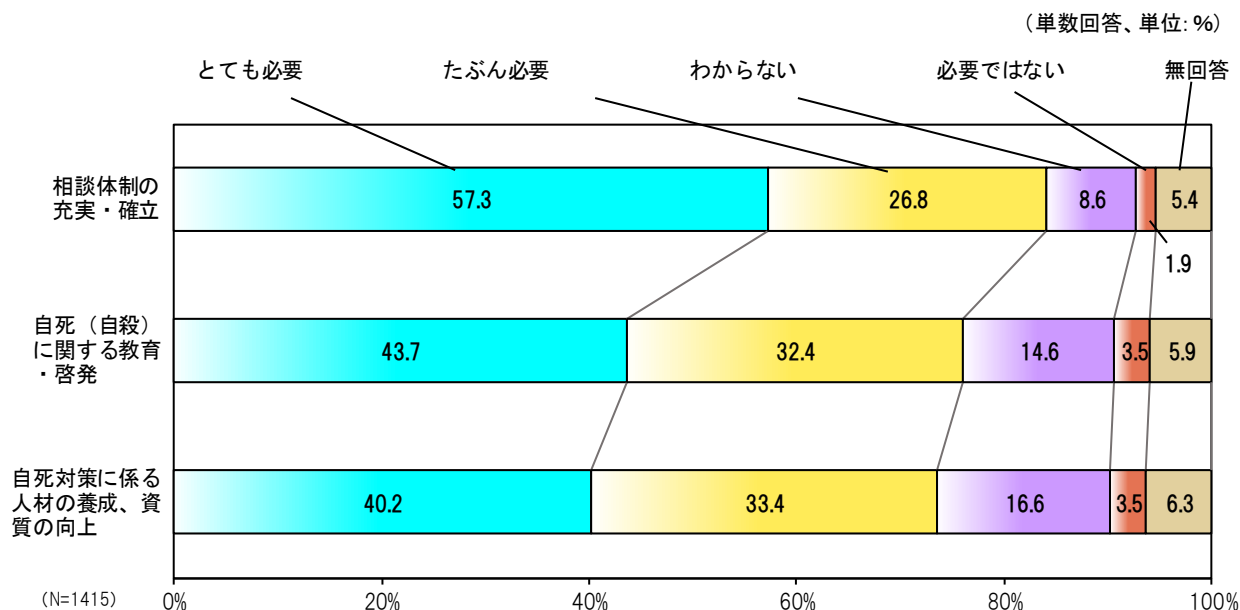


ホームレスの人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「自立して生活できるための支援」が80.0%と最も高く、次いで「相談・支援体制の充実」が77.3%、「ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」は62.5%となっている。

(自死(自殺)に関わる人権)

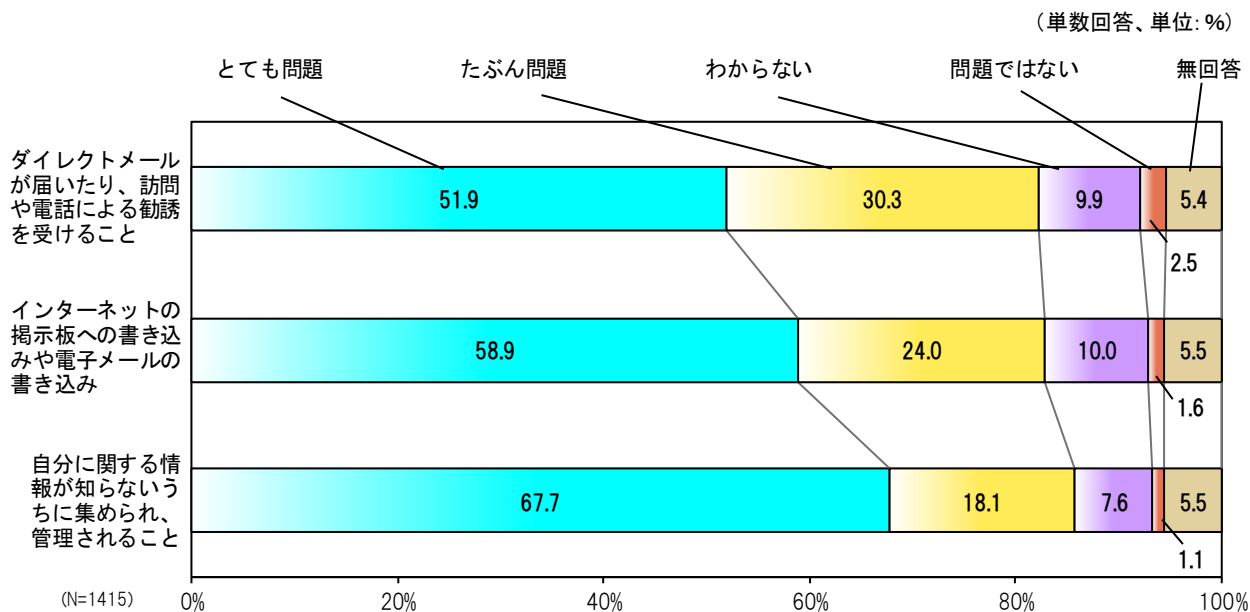


自死(自殺)に関わる人権について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「相談できる人や機関が少ないこと」が81.5%と最も高く、次いで「マスコミによる過剰な取材や報道」が75.5%、「自死(自殺)・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと」は72.6%となっている。

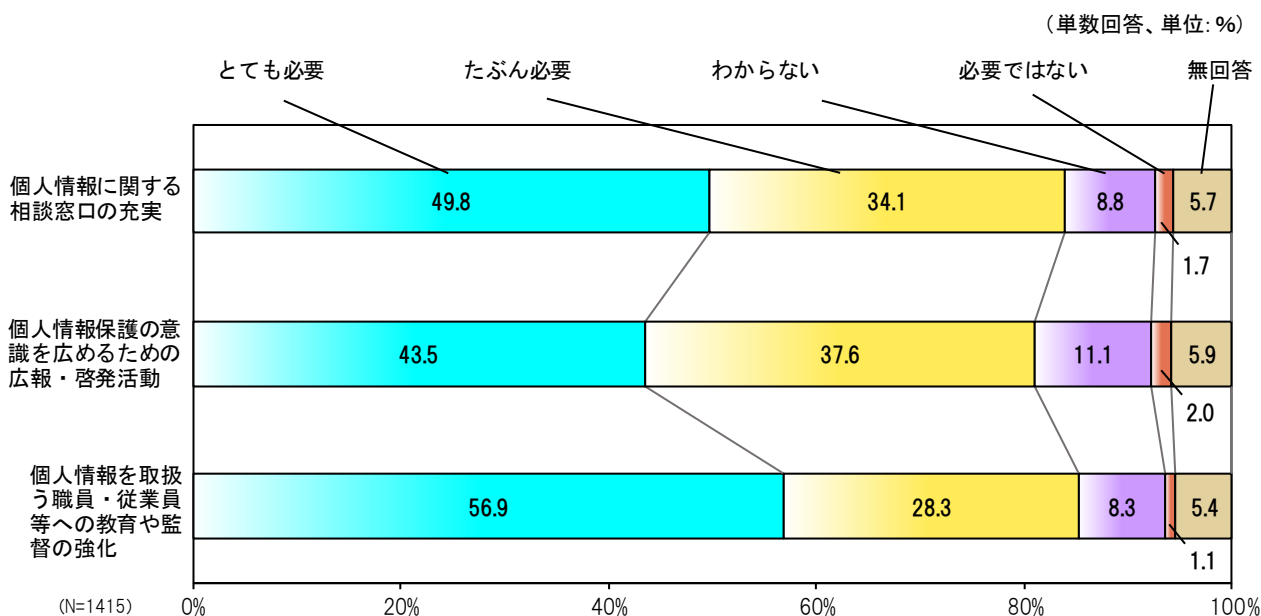


自死(自殺)に関わる人権について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「相談体制の充実・確立」が84.1%と最も高く、次いで「自死(自殺)に関する教育・啓発」が76.1%、「自死対策に係る人材の養成、資質の向上」は73.6%となっている。

(プライバシーの保護)



プライバシーの保護について「とても問題」と「たぶん問題」と合わせた割合は、「自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること」が 85.8%と最も高く、次いで「インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み」が 82.9%、「ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」は 82.2%となっている。



プライバシーの保護について「とても必要」と「たぶん必要」と合わせた割合は、「個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化」が 85.2%と最も高く、次いで「個人情報に関する相談窓口の充実」が 83.9%、「個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動」は 81.1%となっている。

19. 人権にかかわる法律（平成25年以降）について

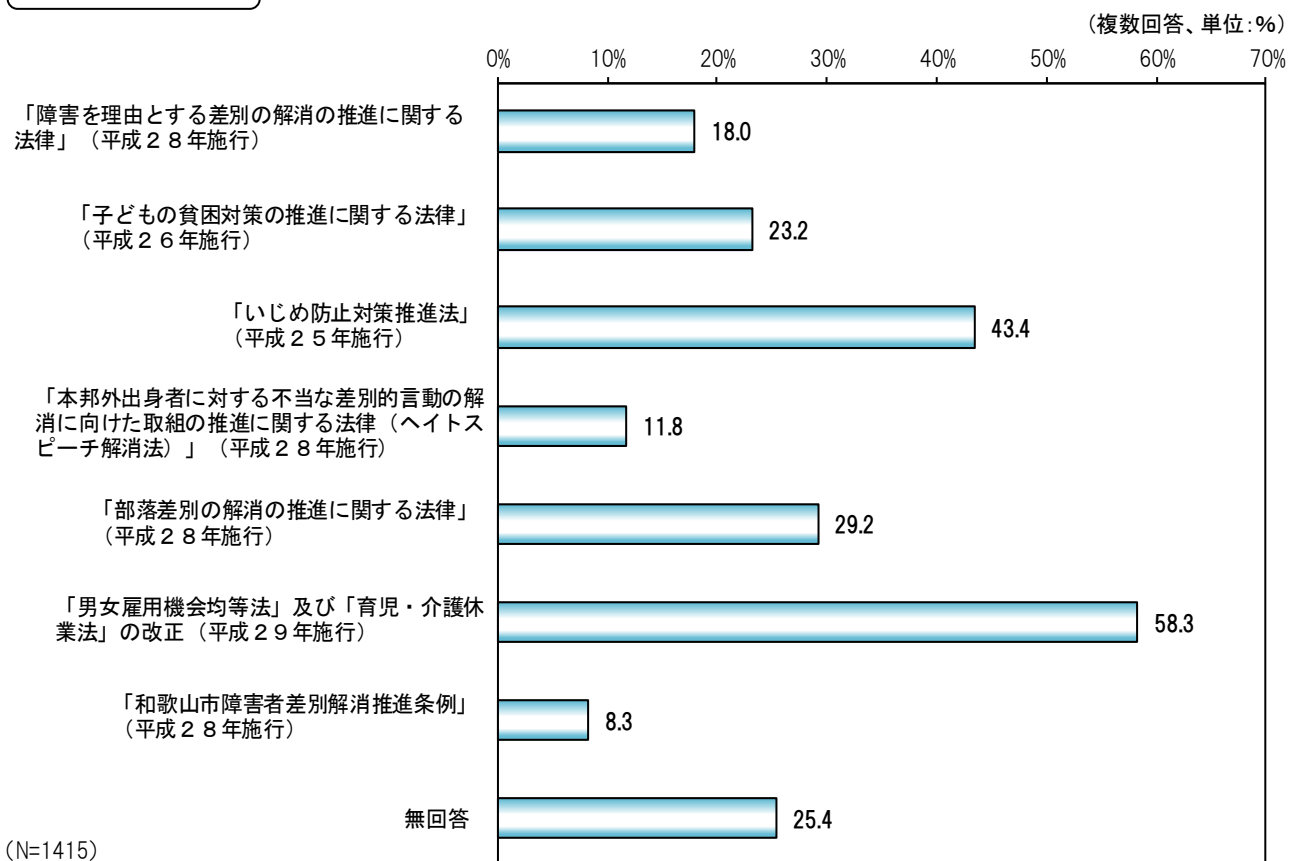
問41 人権に関する法律や条例

あなたは、次のような人権に関する法律や条例を知っていますか。

知っているものを選んでください。(〇はいくつでも)

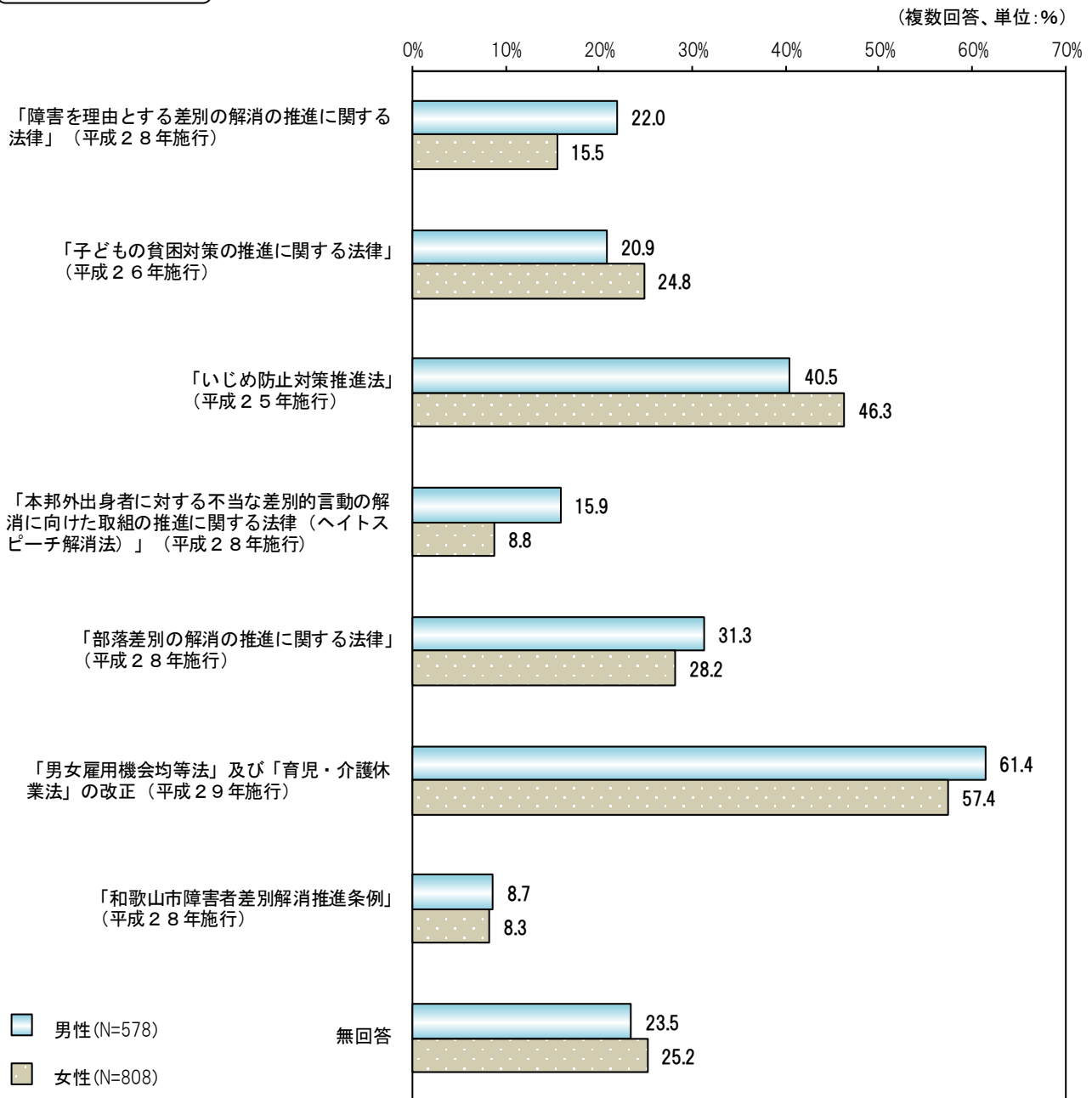
1. 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）
2. 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成26年施行）
3. 「いじめ防止対策推進法」（平成25年施行）
4. 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」（平成28年施行）
5. 「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）
6. 「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正（平成29年施行）
7. 「和歌山市障害者差別解消推進条例」（平成28年施行）

全体集計



「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正（平成29年施行）の割合が58.3%と最も高く、次いで「いじめ防止対策推進法」（平成25年施行）が43.4%、「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）が29.2%となっている。

性別集計

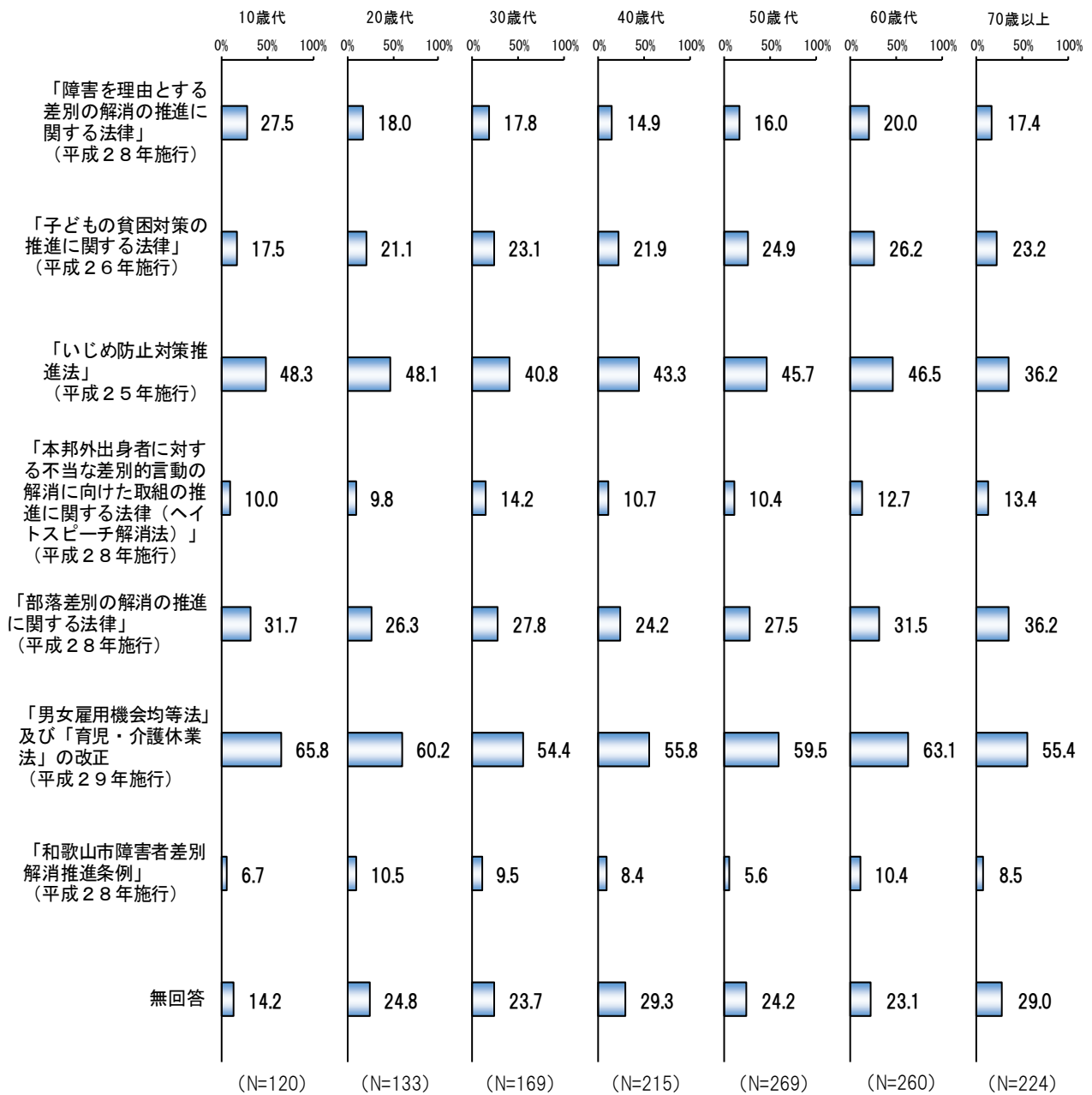


性別で見ると、男女ともに「「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正(平成29年施行)」の割合が最も高く、次いで「「いじめ防止対策推進法」(平成25年施行)」、「「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年施行)」の順となっている。

「「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)」(平成28年施行)」が最も男女差が大きく、女性(8.8%)よりも男性(15.9%)の方が7.1ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位: %)



年齢別でみると、すべての年齢層で「「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正(平成29年施行)」の割合が最も高くなっている。

20. 啓発活動について

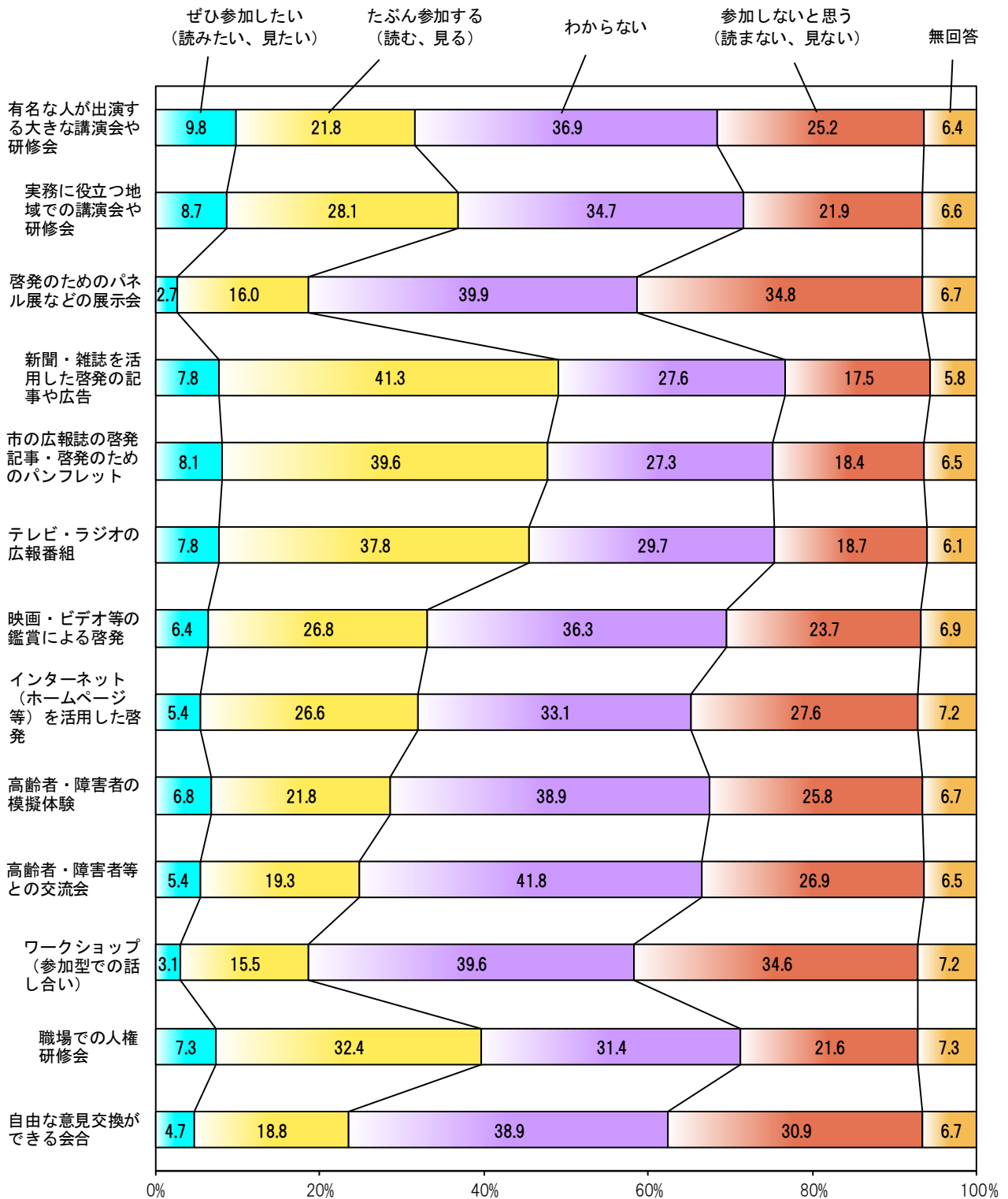
問42 人権に関する効果的な啓発活動

あなたは、人権に関するどのような啓発活動があれば参加したい(読みたい、見たい)と思いますか。
各項目ごとに、あてはまる番号に○をつけてください。

	ぜひ参加したい (読みたい、見たい)	たぶん参加する (読む、見る)	わからない	参加しないと思う (読まない、見ない)
記入例 →	①	2	3	4
有名な人が出演する大きな講演会や研修会	1	2	3	4
実務に役立つ地域での講演会や研修会	1	2	3	4
啓発のためのパネル展などの展示会	1	2	3	4
新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告	1	2	3	4
市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット	1	2	3	4
テレビ・ラジオの広報番組	1	2	3	4
映画・ビデオ等の鑑賞による啓発	1	2	3	4
インターネット(ホームページ等)を活用した啓発	1	2	3	4
高齢者・障害者の模擬体験	1	2	3	4
高齢者・障害者等との交流会	1	2	3	4
ワークショップ(参加型での話し合い)	1	2	3	4
職場での人権研修会	1	2	3	4
自由な意見交換ができる会合	1	2	3	4
その他「ぜひ参加したい」「やって欲しい」と思う啓発活動などあればご自由にお書きください。				

全体集計

(単数回答、単位:%)

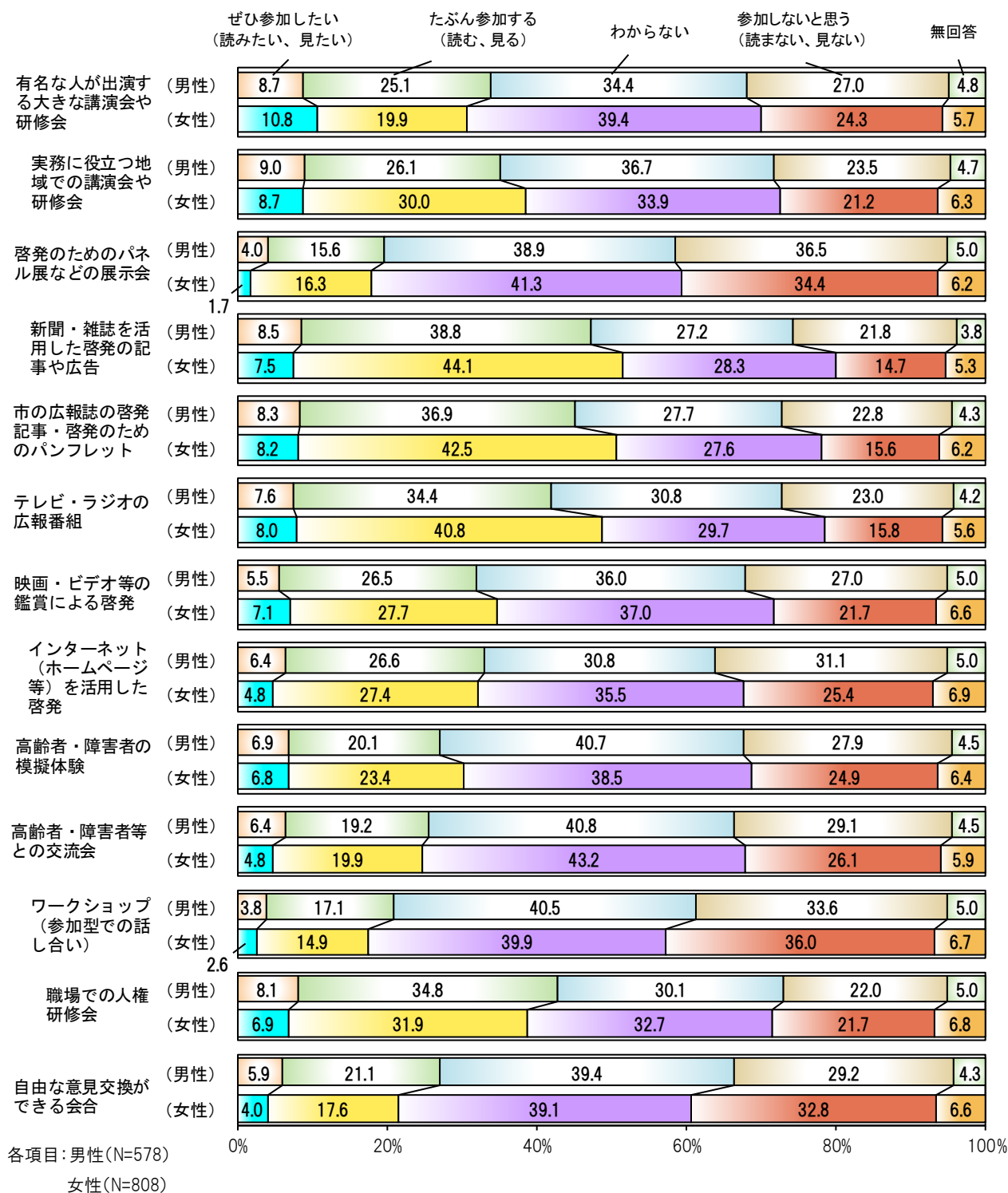


各項目(N=1415)

「ぜひ参加したい (読みたい、見たい)」と「たぶん参加する (読む、見る)」を合わせた割合をみると、「新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告」が49.1%と最も高く、次いで「市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット」が47.7%、「テレビ・ラジオの広報番組」が45.6%となっている。

性別集計

(単数回答、単位：%)



性別でみると、「ぜひ参加したい (読みたい、見たい)」と「たぶん参加する (読む、見る)」を合わせた割合は男女ともに「新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告」の割合が最も高く、次いで「市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット」となっている。

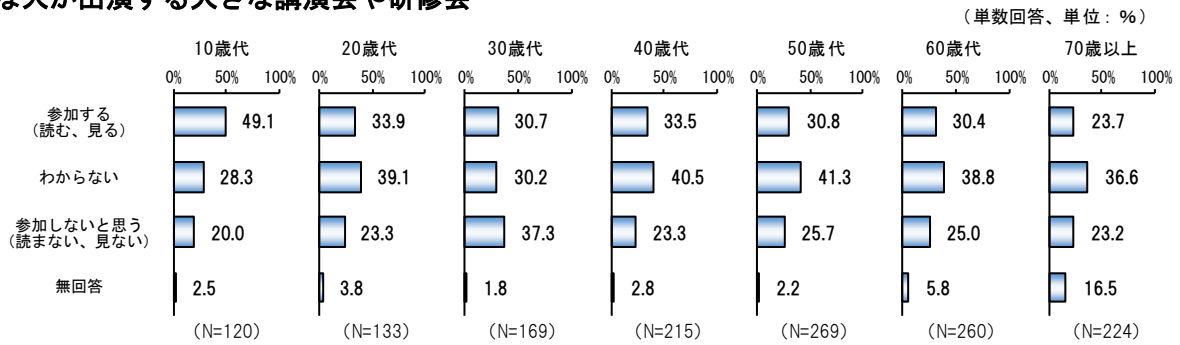
第3位は、男性が「職場での人権研修会」、女性が「テレビ・ラジオの広報番組」となっている。

「テレビ・ラジオの広報番組」が最も男女差が大きく、男性 (42.0%) よりも女性 (48.8%) の方が6.8ポイント高くなっている。

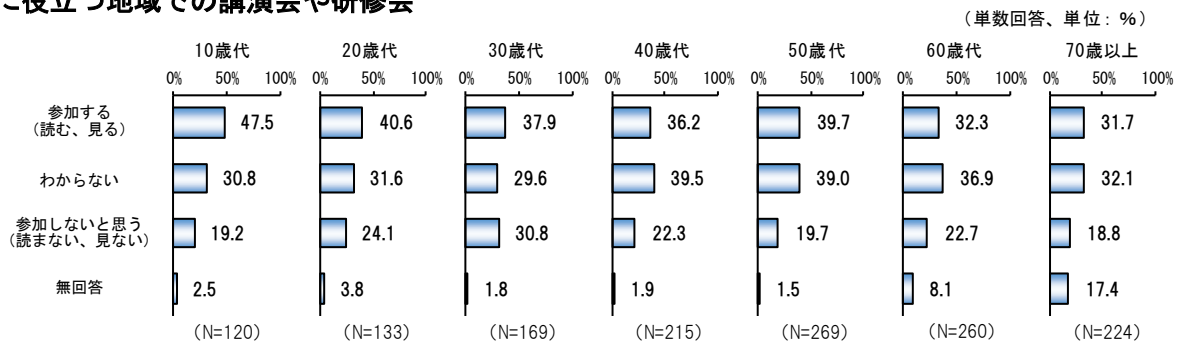
年齢別集計

※「参加する（読む、見る）」が示す割合は「ぜひ参加したい（読みたい、見たい）」と「たぶん参加する（読む、見る）」の割合を合計しています。

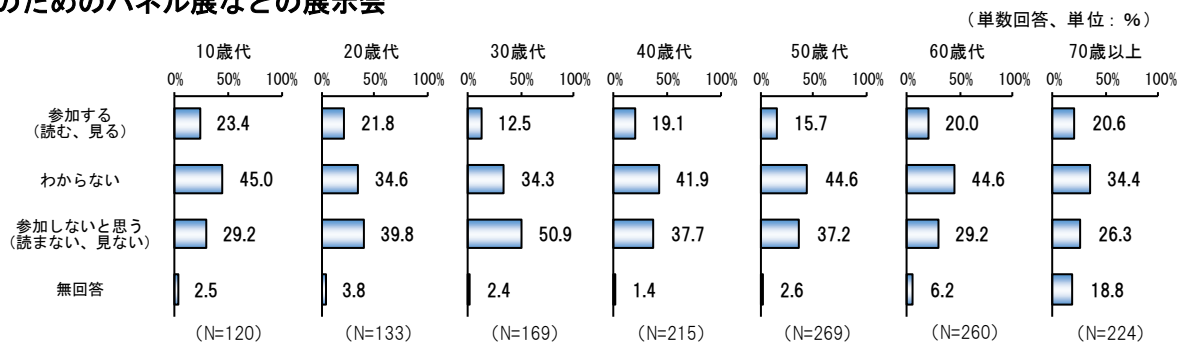
有名な人が出演する大きな講演会や研修会



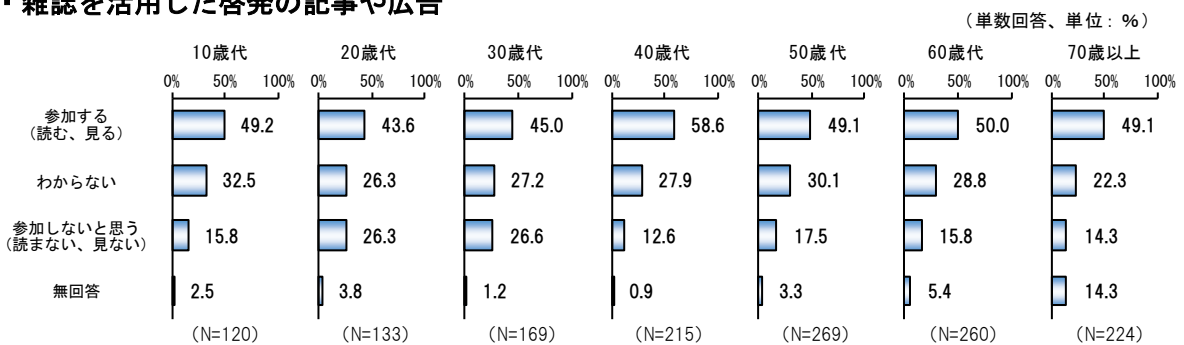
実務に役立つ地域での講演会や研修会



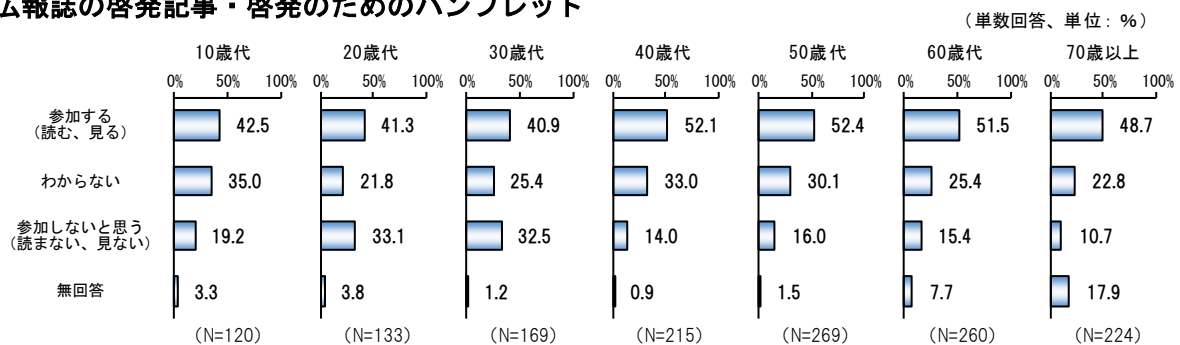
啓発のためのパネル展などの展示会



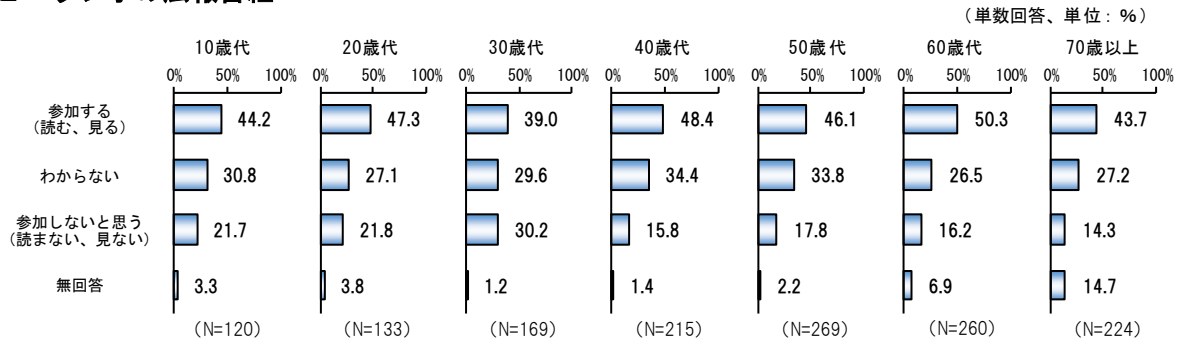
新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告



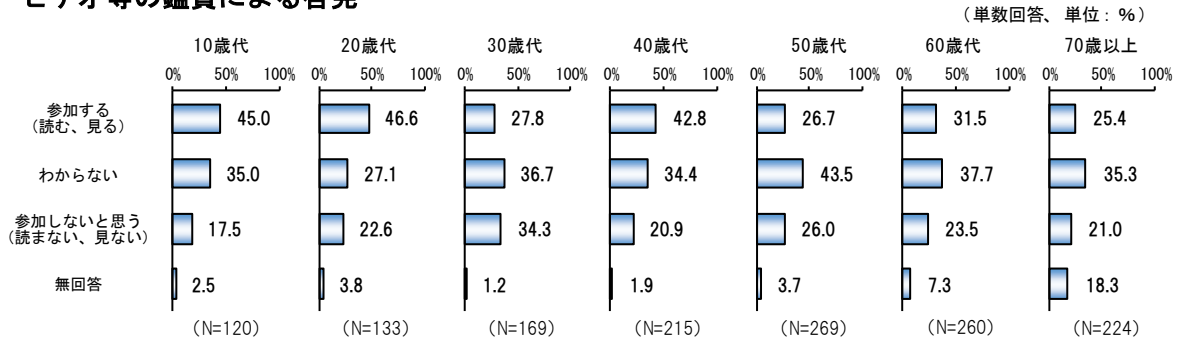
市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット



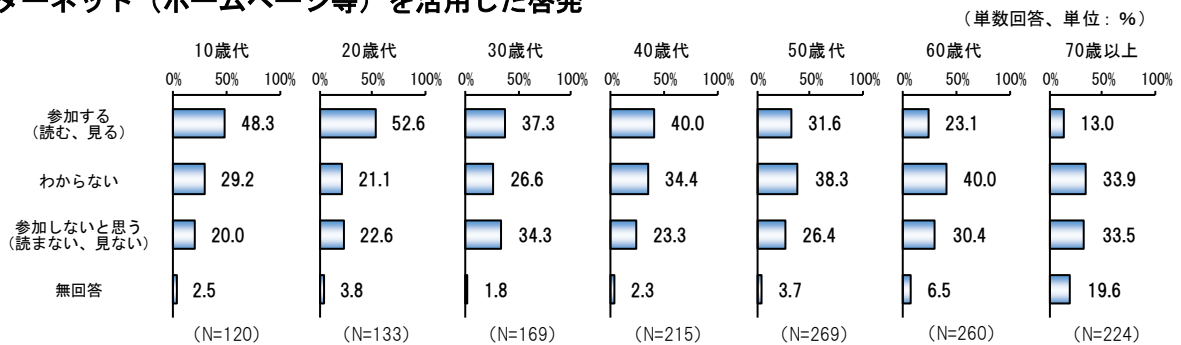
テレビ・ラジオの広報番組



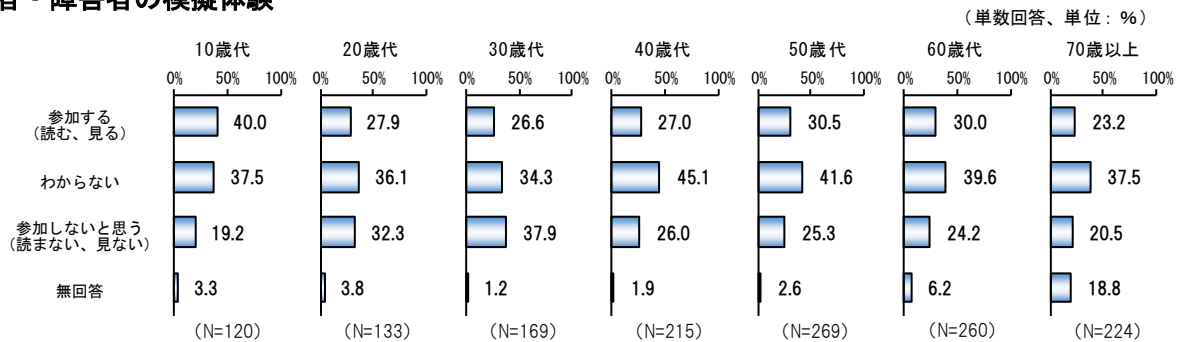
映画・ビデオ等の鑑賞による啓発



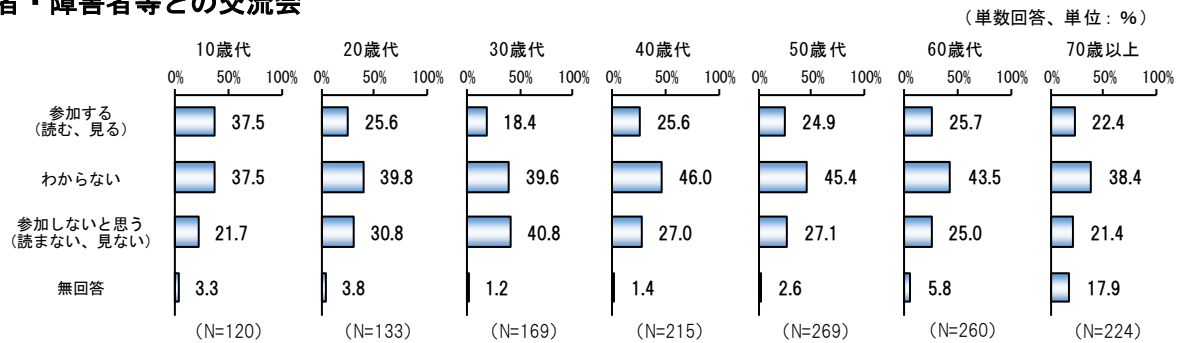
インターネット（ホームページ等）を活用した啓発



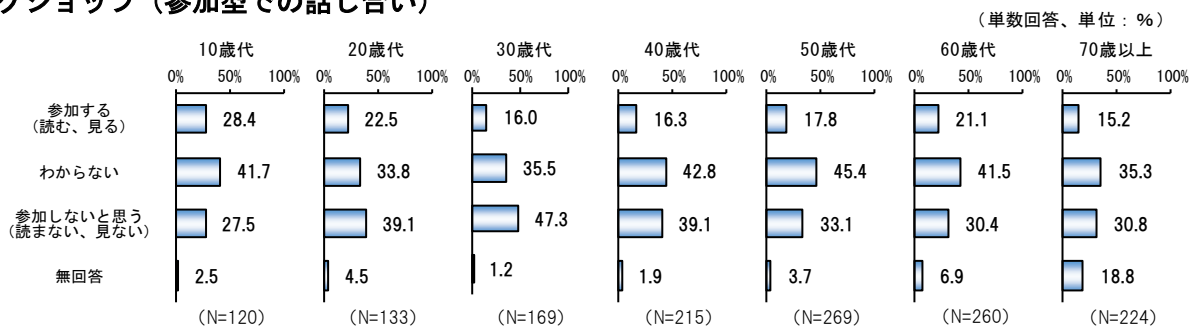
高齢者・障害者の模擬体験



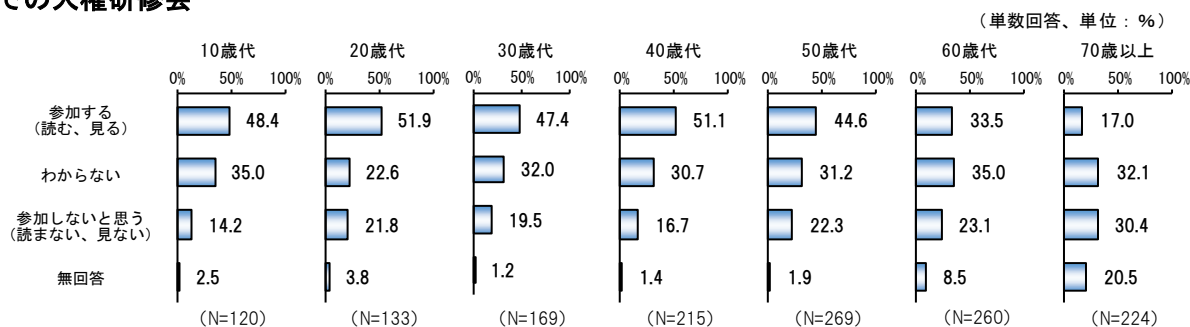
高齢者・障害者等との交流会



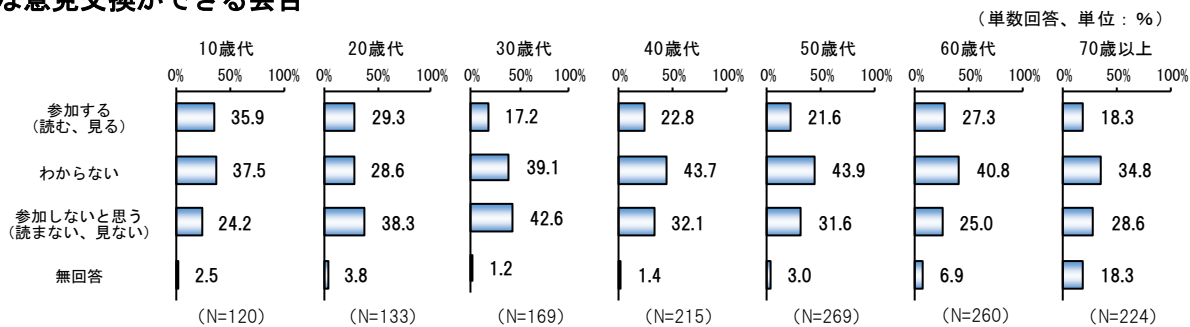
ワークショップ（参加型での話し合い）



職場での人権研修会



自由な意見交換ができる会合



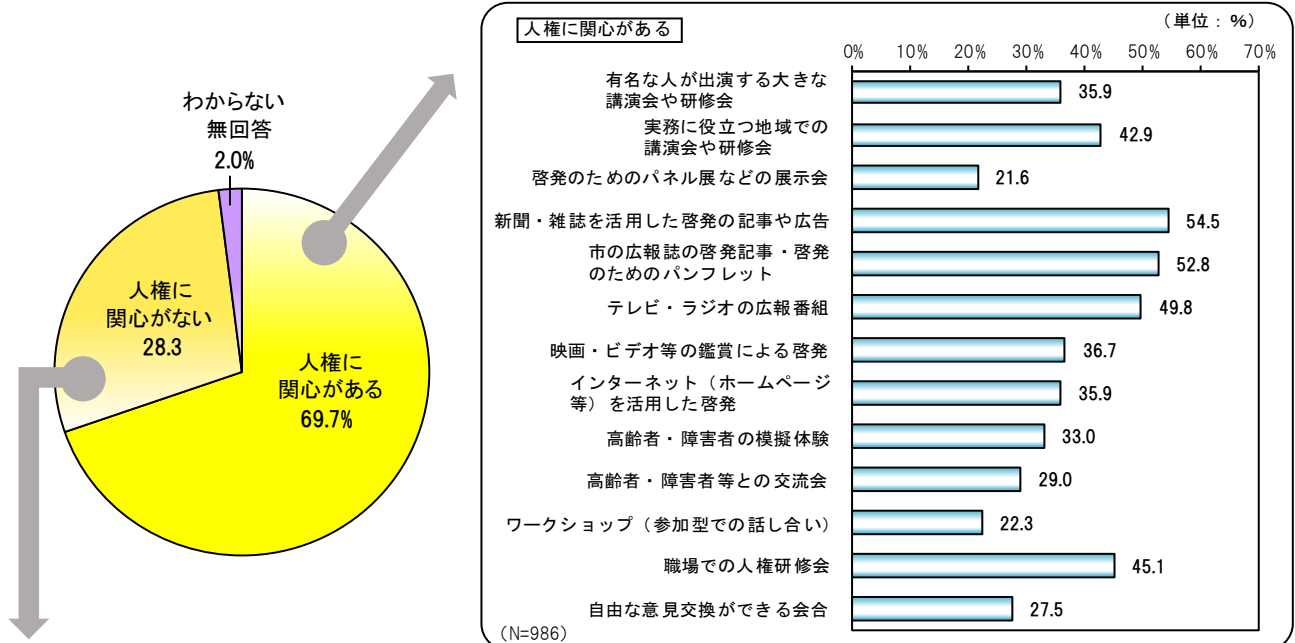
年齢別でみると、「ぜひ参加したい (読みたい、見たい)」と「たぶん参加する (読む、見る)」を合わせた「参加する (読む、見る)」割合は 10、40 歳代、70 歳以上が「新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告」、20 歳代が「インターネット (ホームページ等) を活用した啓発」、30 歳代は「職場での人権研修会」、50、60 歳代は「市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット」の割合が最も高くなっている。

クロス集計

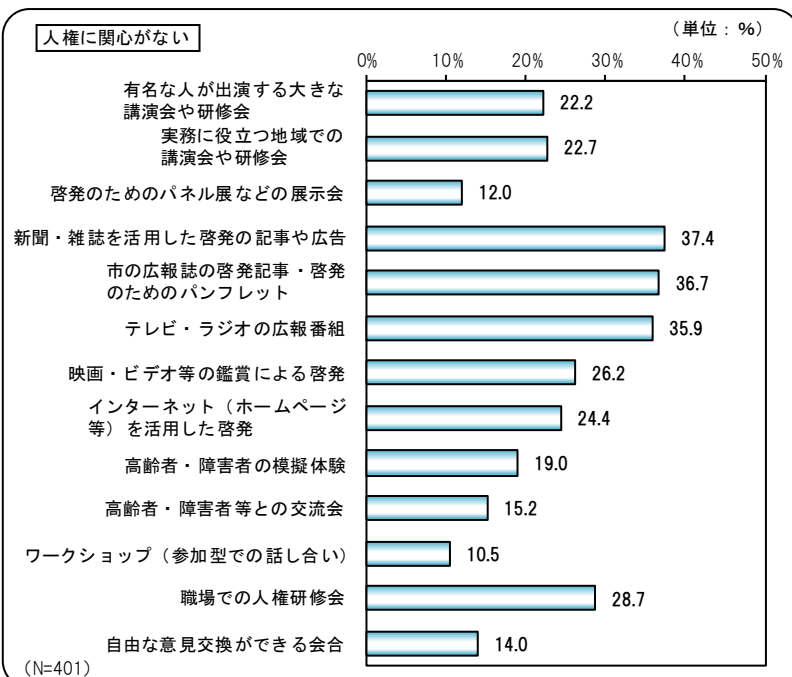
問1で人権に関する関心度の回答者が問42の啓発の取組みについてどのような回答をしているかをみると、人権に関心が「ある」と回答した人、「ない」と回答した人ともに「ぜひ参加したい（読みたい、見たい）」と「たぶん参加する（読む、見る）」を合わせた割合は「新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告」が最も高く、次いで「市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット」、「テレビ・ラジオの広報番組」の順となっている。

人権に関心が「ある」と回答した人、「ない」と回答した人の回答割合の差が最も大きい項目は「実務に役立つ地域での講演会や研修会」で、「ない」と回答した人よりも「ある」と回答した人の方が20.2ポイント高くなっている。

◆人権に関心がある回答者が参加したいと回答した啓発活動等



◆人権に関心がない回答者が参加したいと回答した啓発活動等



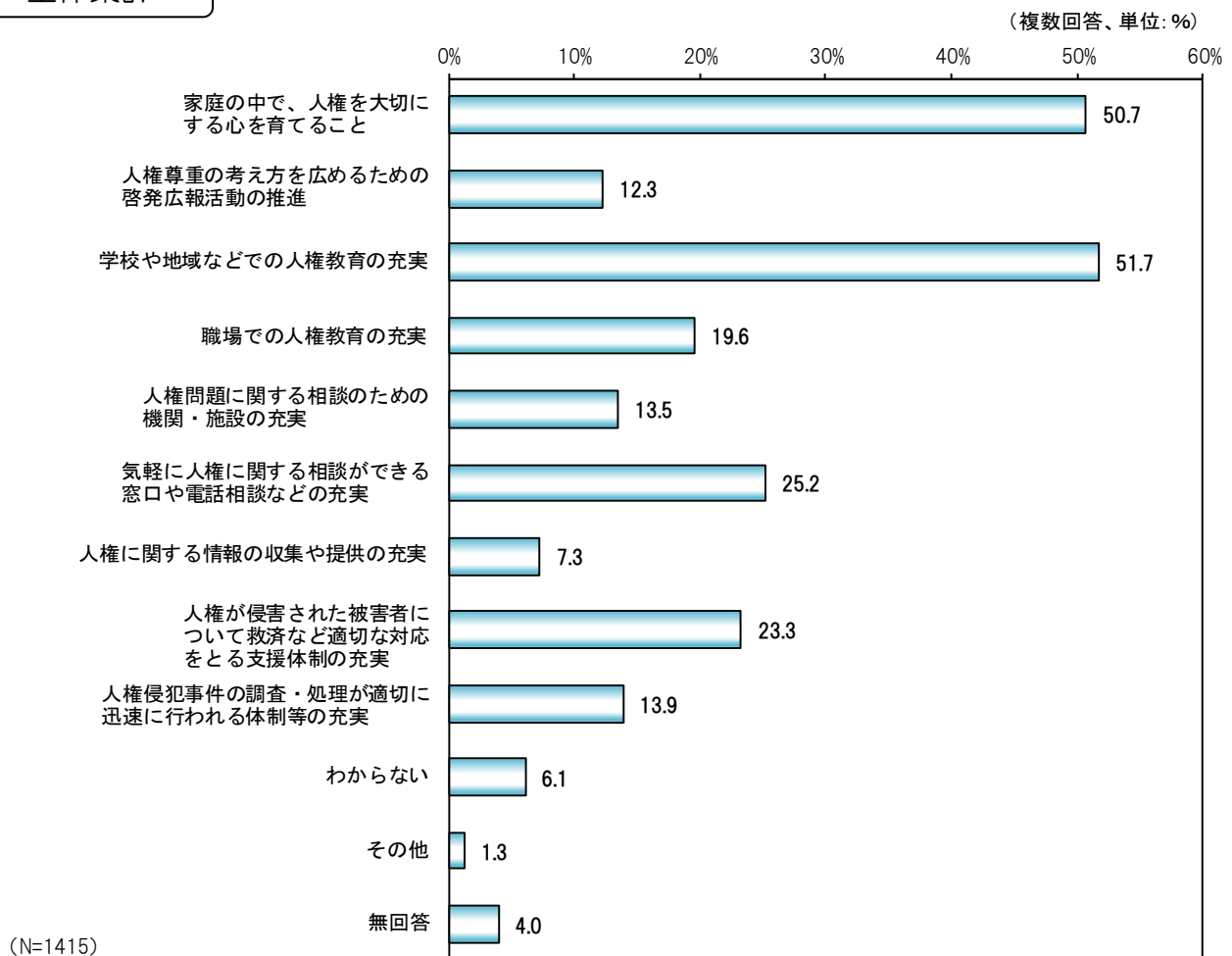
2 1. 今後の取組について

問 4 3 人権が尊重される社会を実現するための方策

「人権」が尊重される社会を充実するためには、今後、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 家庭の中で、人権を大切にすることを育てること
2. 人権尊重の考え方を広めるための啓発広報活動の推進
3. 学校や地域などでの人権教育の充実
4. 職場での人権教育の充実
5. 人権問題に関する相談のための機関・施設の充実
6. 気軽に人権に関する相談ができる窓口や電話相談などの充実
7. 人権に関する情報の収集や提供の充実
8. 人権が侵害された被害者について救済など適切な対応をとる支援体制の充実
9. 人権侵害事件の調査・処理が適切に迅速に行われる体制等の充実
10. わからない
11. その他 ()

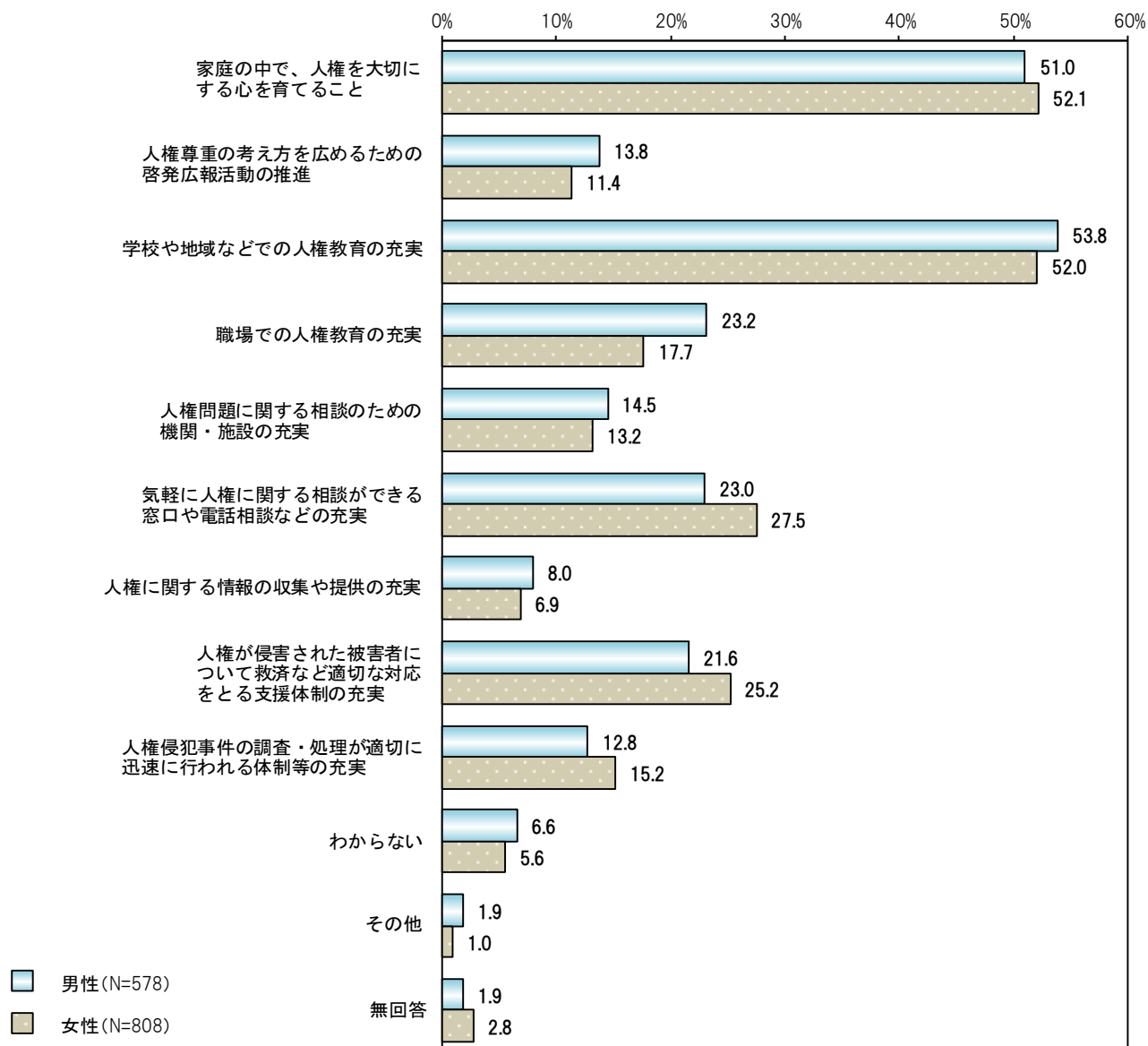
全体集計



「学校や地域などでの人権教育の充実」が51.7%と最も高く、次いで「家庭の中で、人権を大切に
する心を育てること」が50.7%、「気軽に人権に関する相談ができる窓口や電話相談などの充実」
が25.2%となっている。

性別集計

(複数回答、単位: %)

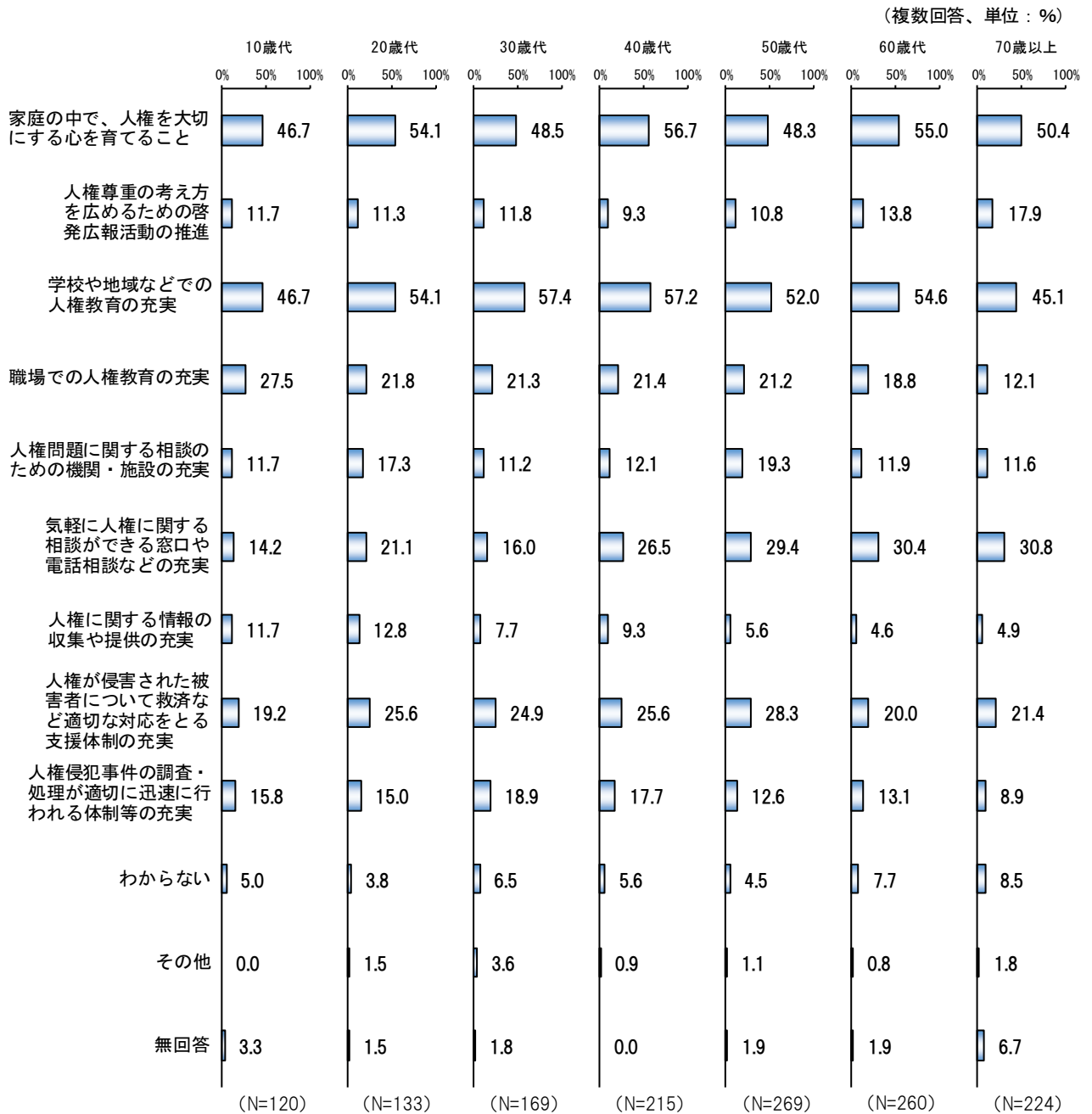


性別で見ると、男性は「学校や地域などでの人権教育の充実」の割合が最も高く、次いで「家庭の中で、人権を大切にする心を育てること」、「職場での人権教育の充実」の順となっている。

女性は「家庭の中で、人権を大切にする心を育てること」が最も高く、次いで「学校や地域などでの人権教育の充実」、「気軽に人権に関する相談ができる窓口や電話相談などの充実」の順となっている。

「職場での人権教育の充実」が最も男女差が大きく、女性（17.7%）よりも男性（23.2%）の方が5.5ポイント高くなっている。

年齢別集計



年齢別でみると、10、20歳代は同率で「家庭の中で、人権を大切にすることを育てること」、「学校や地域などでの人権教育の充実」、30～50歳代は「学校や地域などでの人権教育の充実」、60歳代以上は「家庭の中で、人権を大切にすることを育てること」の割合が最も高くなっている。

参考資料 意識調査票

(2) 同和地区の地域内であった場合、住宅の購入や入居を避ける人がいるのはなぜだと思いますか。次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

1. 次の転居の際、転売が難しかったり、安く処分せざるを得なかったりするから
2. 学力の問題などで、子どもの教育上、問題があると思うから
3. 自分もその地域の住人と同じと思われるのが嫌だから
4. よくわからない
5. その他、具体的に()

(3) 不動産取引の際に問12の(2)のような理由で避けることをどう思いますか。次の中から選んでください。(〇は1つだけ)

1. 差別につながると思う
2. 差別は無関係だと思う
3. 判断できない(一概にはいえない)
4. わからない

【問13】あなたは、同和問題(部落差別)に関して、現在、特にどのような問題が起きていると思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 就職・職場で不利な扱いを受けること
2. インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること
3. 結婚問題で周囲の人が反対すること
4. 家を購入する時など、“同和地区”あるいは“同じ小学校区”を避けること
5. 差別的な落書をされること
6. 差別的な言動を受けること
7. 身元調査をすること
8. 特に問題は起きていない
9. わからない
10. その他()

18 さまざまな人権問題について

【問40】あなたは、ホームレスの人権・自死（自殺）に関わる人権・プライバシーの保護に関することがらについて、特にどのようなことが問題で、今後どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号に○をつけてください。

記入例			①	2	3	4
			(とても必要)	(たぶん必要)	(わからない)	(必要はない)
ホームレスの人権	問題点	周囲の人から嫌がらせや暴力を受けること	1	2	3	4
		差別的な言動をされること	1	2	3	4
		経済的に自立が困難なこと	1	2	3	4
	今後必要	相談・支援体制の充実	1	2	3	4
		自立して生活できるための支援	1	2	3	4
		ホームレスの人権を守るための教育・啓発活動を推進する	1	2	3	4
自死（自殺）に関わる人権	問題点	相談できる人や機関が少ないこと	1	2	3	4
		自死（自殺）・自死遺族に対する理解や認識が十分でないこと	1	2	3	4
		マスコミによる過剰な取材や報道	1	2	3	4
	今後必要	相談体制の充実・確立	1	2	3	4
		自死（自殺）に関する教育・啓発	1	2	3	4
		自死対策に係る人材の養成、資質の向上	1	2	3	4
プライバシーの保護	問題点	ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	1	2	3	4
		インターネットの掲示板への書き込みや電子メールの書き込み	1	2	3	4
		自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること	1	2	3	4
	今後必要	個人情報に関する相談窓口の充実	1	2	3	4
		個人情報保護の意識を広めるための広報・啓発活動	1	2	3	4
		個人情報を取扱う職員・従業員等への教育や監督の強化	1	2	3	4
その他 ホームレスの人権・自死（自殺）に関わる人権・プライバシーの保護の人権に関して「問題点」「今後必要」と思うことがらなどあればご自由にお書きください。						

19 人権にかかわる法律（平成25年以降）について

【問41】あなたは、次のような人権に関する法律や条例を知っていますか。
知っているものを選んでください。（〇はいくつでも）

1. 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）
2. 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成26年施行）
3. 「いじめ防止対策推進法」（平成25年施行）
4. 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」（平成28年施行）
5. 「部落差別の解消の推進に関する法律」（平成28年施行）
6. 「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」の改正（平成29年施行）
7. 「和歌山市障害者差別解消推進条例」（平成28年施行）

20 啓発活動について

【問42】あなたは、人権に関するどのような啓発活動があれば参加したい（読みたい、見たい）と思いますか。各項目ごとに、あてはまる番号に○をつけてください。

	ぜひ参加したい (読みたい、見たい)	たぶん参加する (読む、見る)	わからない	参加しないと思う (読まない、見ない)
記入例 →	①	2	3	4
有名な人が出演する大きな講演会や研修会	1	2	3	4
実務に役立つ地域での講演会や研修会	1	2	3	4
啓発のためのパネル展などの展示会	1	2	3	4
新聞・雑誌を活用した啓発の記事や広告	1	2	3	4
市の広報誌の啓発記事・啓発のためのパンフレット	1	2	3	4
テレビ・ラジオの広報番組	1	2	3	4
映画・ビデオ等の鑑賞による啓発	1	2	3	4
インターネット（ホームページ等）を活用した啓発	1	2	3	4
高齢者・障害者の模擬体験	1	2	3	4
高齢者・障害者等との交流会	1	2	3	4
ワークショップ（参加型での話し合い）	1	2	3	4
職場での人権研修会	1	2	3	4
自由な意見交換ができる会合	1	2	3	4
その他 「ぜひ参加したい」「やって欲しい」と思う啓発活動などあればご自由にお書きください。				

23 自由意見について

【問45】人権問題について、ご意見などがございましたら、ご自由にお書きください。

恐れ入りますが、最後に必ずご記入ください。
あなた自身のことについておうかがいします。

問【A】 あなたの性別

1. 男性 2. 女性

※性同一性障害などの人達の人権問題があることは認識していますが、この調査では男女の意識や行動の違いを把握する必要があるためうかがっています。

問【B】 あなたの年齢

1. 18歳～19歳
2. 20歳～29歳
3. 30歳～39歳
4. 40歳～49歳
5. 50歳～59歳
6. 60歳～69歳
7. 70歳以上

長時間、ご協力いただきありがとうございました。
この調査票は、同封の封筒に入れて返送してください。
(切手は不要です)

人権問題に関する意識調査

—報告書—

2020年（令和2年）3月発行

和歌山市

市民環境局 市民部 人権同和施策課

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

電話 073-435-1058